



# 麗澤大学年報

Reitaku University  
Annual Report

2007

## 平成 19 年度麗澤大学年報を刊行するにあたって

高等教育と学術研究という国家と国民の将来にかかわる重要な任務と責任を持つ大学は、その任務を遂行するに当たって、常に自己点検を行い、また第三者の客観的な立場からの厳しい評価を受けて、独善を排し、教育と研究の質を保持し、教育内容をさらに向上させるための努力をすることは当然の責務であると考えます。

本学は、昭和 10 年の道徳科学専攻塾の開塾以来、一貫して創立者・廣池千九郎が提唱したモラロジーに基づく「知徳一体」の教育という基本理念を堅持し、教育・研究の場で、理念の具体的な達成に努めて来ました。そして、その理念をさらに着実に達成するべく、自己点検委員会を設置し自己点検・評価に努めています。

平成 14 年 11 月の学校教育法の改正により、認証評価機関による大学評価が平成 16 年度から義務化され、その前提として各大学の自己点検が従来以上に重視されるようになりましたが、本学はこれを自己改善の一環として捉え、さらに積極的に対応していこうと考えています。

そこで、平成 4 年から活動が続けてきた自己評価等検討委員会を発展的に解消し、平成 15 年 10 月に学長が委員長となる自己点検委員会を新たに発足させました。また併せて、自己点検作業の一環として平成 8 年度から発行してきましたこの『麗澤大学年報』の編集方針を大幅に変更することとしました。従来の年報では、その年度の活動記録だけを掲載してきましたが、まず基本理念を確認し、その理念に基づいた各学部・研究科等の目的・目標を明示し、それらに対応させて 1 年間の活動記録を記述することにしました。自己点検は、こうした活動記録を集約し、それを点検することによって報告書作成の基礎資料を整備し、7 年以内ごとに受けることが義務づけられている認証評価の実施に備えたいと考えています。

本学は平成 19 年度に財団法人日本高等教育評価機構による認証評価を受けました。今後は、自己評価報告書に記載した改善・向上方策、および認証評価の結果を踏まえて、さらに教育・研究の充実を図りたいと存じます。

この平成 19 年度版年報は、認証評価を受けたこともあって、多少の改善を加えておりますが、まだまだ不十分な点もあろうかと存じます。それらについては今後さらに改善していきたいと思っておりますが、特に、本年報に掲げられている各学部・研究科等の目的・目標が、本学の建学の精神を具体的に展開したものとしてふさわしいものであるかどうか、さらに平成 19 年度の教育研究活動が目的・目標にふさわしいものであったかどうか、学内外の読者からの吟味と批判をいただければ幸いです。

平成 20 年 5 月

学 長  
自己点検委員会委員長

中 山 理

## 目 次

平成 19 年度麗澤大学年報を刊行するにあたって	1
目 次	2
<b>1. 本学の理念と特徴</b>	<b>5</b>
<b>2. 教育活動</b>	
2-1 全学共通事項	8
2-1-1 道徳科学教育	
2-1-2 日本語教育	
2-1-3 教職課程	
2-1-4 高大連携教育	
2-1-5 ファカルティ・ディベロップメント	
2-2 外国語学部	16
2-2-1 教育目的・目標	
2-2-2 本年度の教育活動	
2-3 国際経済学部	26
2-3-1 教育目的・目標	
2-3-2 本年度の教育活動	
2-4 言語教育研究科	30
2-4-1 教育目的・目標	
2-4-2 本年度の教育活動	
2-5 国際経済研究科	34
2-5-1 教育目的・目標	
2-5-2 本年度の教育活動	
2-6 別科日本語研修課程	38
2-6-1 教育目的・目標	
2-6-2 本年度の教育活動	
2-7 情報システムセンター	40
2-7-1 目的・目標	
2-7-2 本年度の活動	
2-8 図書館	41
2-8-1 目的・目標	
2-8-2 本年度の活動	
2-9 麗澤オープンカレッジ	43
2-9-1 目的・目標	
2-9-2 本年度の活動	
<b>3. 研究活動</b>	
3-1 全学共通事項	48
3-2 外国語学部	51
3-2-1 研究目的・目標	
3-2-2 本年度の研究活動	
3-3 言語教育研究科	56
3-3-1 研究目的・目標	
3-3-2 本年度の研究活動	
3-4 国際経済学部・国際経済研究科	57
3-4-1 研究目的・目標	
3-4-2 本年度の研究活動	
3-5 別科日本語研修課程	61
3-5-1 研究目的・目標	
3-5-2 本年度の研究活動	

3-6 比較文明文化研究センター	62
3-6-1 研究目的・目標	
3-6-2 本年度の研究活動	
3-7 経済社会総合研究センター	62
3-7-1 研究目的・目標	
3-7-2 本年度の研究活動	
3-8 企業倫理研究センター	65
3-8-1 研究目的・目標	
3-8-2 本年度の研究活動	
3-9 言語研究センター	66
3-9-1 研究目的・目標	
3-9-2 本年度の研究活動	
3-10 日本語教育センター	67
3-10-1 研究目的・目標	
3-10-2 本年度の研究活動	
<b>4. 学生受け入れ</b>	
4-1 学生受け入れの目的・目標	69
4-1-1 外国語学部	
4-1-2 国際経済学部・経済学部	
4-1-3 言語教育研究科	
4-1-4 国際経済研究科	
4-1-5 別科日本語研修課程	
4-2 平成 19 年度入学状況	74
4-3 平成 20 年度入学者の受け入れ	74
4-3-1 募集広報活動	
4-3-2 入試結果および入学前教育	
<b>5. 学生支援と学生の活動</b>	
5-1 学生支援の目的・目標	77
5-1-1 学習支援	
5-1-2 学生生活支援	
5-1-3 寮生活支援	
5-1-4 学生相談	
5-1-5 キャリア形成支援	
5-1-6 外国人留学生支援	
5-2 本年度の学生支援活動	78
5-2-1 学習支援	
5-2-2 学生生活支援	
5-2-3 寮生活支援	
5-2-4 学生相談	
5-2-5 キャリア形成支援	
5-2-6 外国人留学生支援	
5-3 学生の課外活動	86
5-3-1 学友会	
5-3-2 部	
5-3-3 同好会	
5-3-4 その他の団体・個人の活動実績	
<b>6. 国際交流活動</b>	
6-1 国際交流活動の目的・目標	89
6-2 本年度の国際交流活動	89
6-2-1 海外提携校への留学	
6-2-2 海外提携校からの留学	

6-2-3	海外語学研修	
6-2-4	海外提携校等への教員の訪問	
6-2-5	海外提携校等からの来訪	
6-2-6	教員交流	
6-2-7	国際共同研究	
<b>7.</b>	<b>社会的活動</b>	
7-1	社会的活動の目的・目標	94
7-2	本年度の社会的活動	94
7-2-1	社会貢献活動	
7-2-2	叙勲・表彰	
<b>8.</b>	<b>管理運営</b>	
8-1	理事会・評議員会	96
8-2	事務組織	96
8-3	学内委員会	98
8-3-1	学内管理運営機構	
8-3-2	全学委員会	
8-3-3	臨時委員会	
8-3-4	センター運営委員会	
8-3-5	外国語学部委員会	
8-3-6	国際経済学部委員会	
8-3-7	言語教育研究科委員会	
8-3-8	国際経済研究科委員会	
8-4	財務	102
	<b>資料編</b>	
1.	教員の構成	105
2.	学生の構成	108
3.	施設・設備	113
4.	平成 20 年度入試結果および入学状況	116
5.	就職支援	123
6.	学内会議記録	127
	麗澤大学自己点検委員会名簿	143

## 1. 本学の理念と特徴

麗澤大学は、法学博士・廣池千九郎が昭和 10（1935）年 4 月に開設した道德科学専攻塾を出発点としている。廣池千九郎は、世界の諸聖人の思想を中心とする道德の科学的研究を行い、世界の平和と人類の幸福に貢献する総合的人間学として、モラロジー（Moralogy, 道德科学）を創建した。その研究を基礎とし、「人類間における最も有用な人間」を育成することを目的として「モラロジー大学」の設立を目指した。そこでの教育・研究の根本精神は、「大学の道は明德を明らかにするに在り」とされた。その意味するところは「人間の最高品性の完成は、純粹正統の学問と正統の教育によってのみ達せられる。すべての人類に普遍的な道德の最高原理に基づいた教育を行い、その精神の上に現代の科学と知識を十分に修得させる知徳一体の人材の養成を使命とする」というものである。

すなわち麗澤大学は、創立者廣池千九郎が提唱したモラロジーに基づく知徳一体の教育を基本理念とし、学生の心に仁愛の精神を培い、その上に現代の科学、技術、知識を修得させ、国家、社会の発展と人類の安心、平和、幸福の実現に寄与できる人物を育成することを目的としている。

この教育理念に基づき、本学は開学以来、次の 2 点を教育の柱としてきた。

- ①品性教育・人格教育に重点を置いた知徳一体の教育
- ②実生活に益する学問、実地的な専門技能の尊重

品性教育・人格教育の面では、「師弟同行同学」による人格的感化を目指し、広大な自然環境の中での全寮制、教職員の学園内共住などの方法を採用してきた。また、実学および専門技能の尊重という面では、外国語教育に特に重点を置き、独自の集中的の少人数教育を進めてきた。これは、職業活動に直接役立つという実践的な観点ならびに人間を偏狭な知識や独善的な文化観から解放するという観点から、外国語を学ぶことが極めて有効であると考えた創立者の理念のあらわれでもある。このように麗澤大学が目指してきた人間像を一言で言い表すならば「高い専門性と道德性を有し、自ら進んで義務と責任を果たし、国際社会に貢献できる国際的教養人」といえよう。

この理念とそれを実現するための実践は、現在も本学に引き継がれており、麗澤大学学則第 1 条には「麗澤大学は、廣池千九郎の教学の精神に基づき、教育基本法に則り大学教育を通じて世界の平和と人類の幸福の実現に貢献するため、この学則の定めるところによって研究・教授を行い、円満な知徳と精深な学芸、特に世界的・国際的識見を備えた有能な人材を養成することを目的とする」と定められている。

さらに、平成 12 年 4 月には「麗澤教育のめざす人間像」を次の通り制定した。

1. 大きな志をもって真理を探求し、高い品性と深い英知を備えた人物
1. 自然の恵みと先人の恩恵に感謝し、万物を慈しみ育てる心を有する人物
1. 自ら進んで義務と責任を果たし、国際社会に貢献できる人物

以上の理念に基づき、本学は、学部・研究科の増設など、表 1 に示すような発展を遂げてきた。現在の教員数、学生数、役職者および組織概要は、表 2、表 3 および図 1 の通りである。今後はさらに、施設・設備の拡充、第三者評価に基づく自己改善、外国人留学生・研究者の受け入れ、外部資金の受け入れ、きめ細かな学生指導などに積極的に取り組む方針である。

表1 沿革

昭和10(1935)年	道徳科学専攻塾 開塾
昭和17(1942)年	東亜専門学校 開校
昭和19(1944)年	東亜外事専門学校に改称
昭和21(1946)年	研究科 設置
昭和22(1947)年	千葉外事専門学校に改称
昭和25(1950)年	麗澤短期大学(英語科)開学
昭和34(1959)年	麗澤大学(外国語学部イギリス語学科、ドイツ語学科)開学
昭和35(1960)年	中国語学科 設置
昭和51(1976)年	別科日本語研修課程 設置
昭和61(1986)年	イギリス語学科を英語学科に改称
昭和63(1988)年	日本語学科 設置
平成4(1992)年	国際経済学部(国際経済学科、国際経営学科)設置
平成8(1996)年	大学院 設置(言語教育研究科日本語教育学専攻[博士課程(前期)] (国際経済研究科経済管理専攻、政策管理専攻[修士課程]))
平成10(1998)年	大学院博士課程 設置 (言語教育研究科日本語教育学専攻[博士課程(後期)] (国際経済研究科経済・政策管理専攻[博士課程]))
平成11(1999)年	国際経済学部国際産業情報学科 設置
平成13(2001)年	言語教育研究科比較文明文化専攻 [博士課程(前期・後期)] 設置
平成18(2006)年	言語教育研究科英語教育専攻 [修士課程] 設置

表2 教員数・学生数(平成19年5月1日現在)

研究科・学部等名	専任教員数	収容定員数	在籍学生数
言語教育研究科	1(27)	54	65
国際経済研究科	0(34)	39	59
外国語学部	66	1,200	1,334
国際経済学部	48	1,200	1,276
別科日本語研修課程	0(7)	60	64
計	115	2,553	2,798

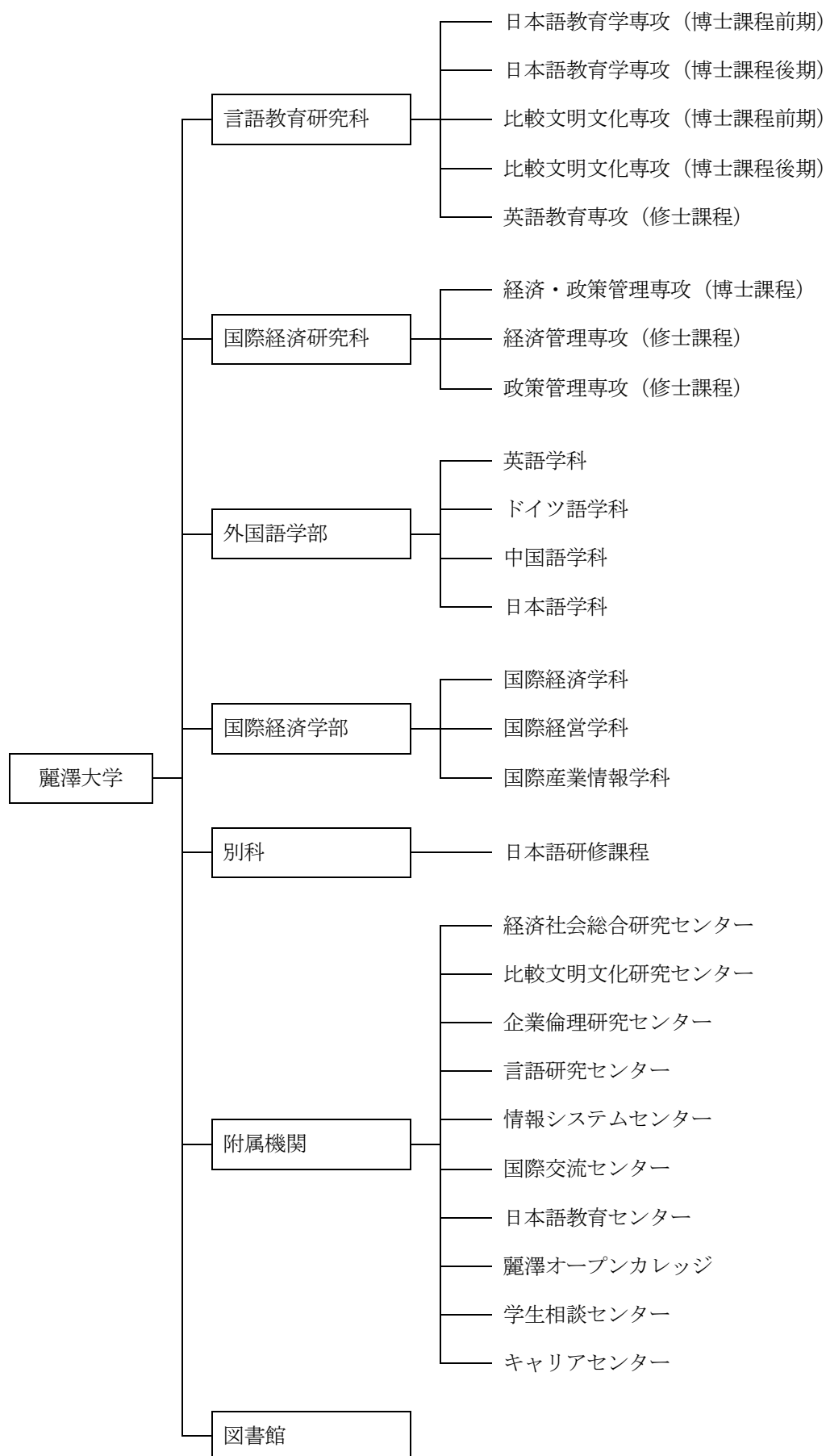
※( )内は兼任教員数

表3 役職者一覧

\*前任者の残余期間

職名	氏名	任期	就任年月日
学長	中山 理	4年	平成19年4月1日
副学長	佐藤 政則	—	平成19年4月1日
学長補佐	井出 元	1年	平成18年4月1日
言語教育研究科長	欠端 實	2年	平成18年4月1日
国際経済研究科長	小野 宏哉	1年*	平成19年4月1日
外国語学部長	奥野 保明	1年*	平成19年4月1日
国際経済学部長	高辻 秀興	2年	平成17年4月1日
別科長	松本 哲洋	2年	平成12年4月1日
経済社会総合研究センター長	成相 修	2年	平成18年4月1日
比較文明文化研究センター長	川窪 啓資	2年	平成18年4月1日
企業倫理研究センター長	高 巖	2年	平成15年4月1日
言語研究センター長	杉浦 滋子	2年	平成16年4月1日
日本語教育センター長	松本 哲洋	2年	平成13年4月1日
国際交流センター長	堀内 一史	2年	平成16年4月1日
情報システムセンター長	林 英輔	2年	平成12年4月1日
麗澤オープンカレッジ長	成相 修	2年	平成17年4月1日
キャリアセンター長	真殿 達	2年	平成18年4月1日
学生相談センター長	井出 元	2年	平成18年4月1日
図書館長	坂本比奈子	2年	平成18年4月1日
事務局長	田中 駿平	—	平成17年4月1日

図1 麗澤大学 教育・研究組織図





## 2. 教育活動

### 2-1 全学共通事項

#### 2-1-1 道徳科学教育

道徳科学教育は、本学の創立者・廣池千九郎が確立しようと試みた学問体系としての道徳科学（モラロジー）を共通の基盤として、建学の精神である「知徳一体」の教育理念に基づき、大学で修得する専門的な知識や技能を、社会生活において有効に活用しうる豊かな道徳性を備えた人材を育成することを目的としている。この目的を実現するため、「道徳科学 A・B」（各 2 単位）を 1 年次必修科目としている。

「道徳科学」の目標は次の通りである。

- ①創立者・廣池千九郎の生涯（精神と実践）に関心を持ち、建学の精神について理解を深める。
- ②道徳は、生きるうえでの行動の指針であり、精神的価値観に深く関わることを理解し、それぞれの価値観を培い、それを貫いて生きる勇気と力を養う。
- ③生命・心理・教育・福祉・家族・企業・地域社会・国家社会・国際関係・地球環境などの分野で、次々と現代社会特有の倫理問題が生起している。それらの公共的諸問題を敏感に感じ取り、新たな倫理原則を検討し提案できる実践力を養う。
- ④共同学習、討論、体験学習（クリーン・キャンペーンなど）、心のふれあいなどを通して自己表現力やコミュニケーション能力を高め、自己の精神を磨き品性の涵養に努める。

以上の目標を達成するため、「道徳科学」では、次の事項に重点を置いている。

- ①新入生オリエンテーション時に建学の精神を説明し、人生の開拓や社会の変革には倫理・道徳の視点が不可欠であることを認識させ、大学で学ぶ意義を確認させる。
- ②現代社会の諸問題を道徳性の問題として取り上げ、生命倫理、環境倫理、企業倫理など新しい倫理・道徳問題への関心を喚起するとともに、それらを自己の生き方と関連づけて受け止めさせる。
- ③日本人と留学生が一緒に履修する授業として、倫理・道徳問題を、価値多元社会における人間の生き方としてとらえ、文化を異にする学生同士が相互理解を深めつつ、ともに解決を模索する。
- ④現代社会における人間精神の荒廃や苦悩の問題をとりあげ、積極的に社会参加する勇気と気概を培う。

「道徳科学」は、外国語学部では共通科目に、国際経済学部では基礎・学際科目に位置づけられており、1 学期に「道徳科学 A」2 単位、2 学期に「道徳科学 B」2 単位、計 4 単位を履修することになっている。クラスは学部別に編成されており、外国語学部 6 クラス（約 60 名ずつ）、国際経済学部 8 クラス（約 40 名ずつ）、計 14 クラスを 11 名の教員が担当している。

各教員は上記の目標を共有しながら、それぞれの専門分野を活かしたユニークな切り口で授業を展開している。たとえばテキストやプリントを用いての講義に加え、視聴覚教材やワークシートを用いて学生の内からの気づきを促したり、現代社会の倫理・道徳問題を取り上げて討論やディベートをするグループワークを取り入れたりするなど、多様な授業を展開している。

各クラスの担当者と講義題目は、次の通りであった。

#### ①外国語学部「道徳科学 A」（第 1 学期）

クラス	担当者	講義題目
a	水野治太郎・川久保剛	成熟社会の課題－他者をケアするモラルー
b	欠端 實	いのちを見つめる
c	山田 順	自己の存在確認と自他を生かす生き方
d	岩佐 信道	モラロジーから見た人間の生き方
e	鈴木 康之	アイデンティティの探究
f	水野修次郎	現代社会とモラル

②外国語学部「道德科学 B」(第 2 学期)

クラス	担当者	講義題目
a	水野治太郎・川久保剛	“ホモ・パティエンス”(苦の人間観)について考える
b	欠端 實	日本文化におけるモラル
c	山田 順	先人の生き方に学ぶ
d	岩佐 信道	モラロジーから見た人間の生き方
e	鈴木 康之	現代社会の道德的諸問題
f	水野修次郎	人格・品性とモラル

③国際経済学部「道德科学 A」(第 1 学期)

クラス	担当者	講義題目
1・4・7	北川 治男	アイデンティティ確立の問題
2・6	岩佐 信道	モラロジーから見た人間の生き方
3	土屋 武夫	基礎理論・実践論
5・8	大野 正英	自分の生き方と道德

④国際経済学部「道德科学 B」(第 2 学期)

クラス	担当者	講義題目
1・4・7	北川 治男	現代社会が直面する倫理道德的課題
2・6	岩佐 信道	モラロジーから見た人間の生き方
3	土屋 武夫	基礎理論・実践論
5・8	大野 正英	現代社会の諸問題と倫理・道德

「道德科学」の授業をサポートする活動として、まず、リーフレット「麗澤大学建学の精神—道德科学—」の制作があげられる。このリーフレットは平成 12 年度より毎年改訂を加えながら作成して、新入生全員に「道德科学」の最初の授業時に配布し、授業のねらいと意義について理解させ円滑な導入ができるように工夫している。本学全教員にも配布し、「道德科学」の授業についての理解を共有するとともに、意見聴取のツールとしても活用している。また後援会総会に参加の父母たちにも配布し、教養教育としての倫理・道德教育の場である「道德科学」の授業に理解を深めてもらうことをねらいとしている。

また、「道德科学教育会議」(全学委員会「道德科学教育委員会」委員と「道德科学」担当者の合同会議)において、社会倫理や公共倫理の考え方を「道德科学」の授業に取り込み、学生に地域社会の一員としての自覚を促す必要性について合意を得たことを踏まえて、17 年度より、クリーン・キャンペーンを実施し、今年度も実施した。これは「道德科学」の授業の枠内で、クラス毎に年 1 回、グループ別に範囲を決めて、キャンパス内はもとより近隣の公道等の清掃(ゴミ拾い)をするものである。学生は、日頃無意識に接し、通過している地域社会を見つめ、地域の人々とのつながりに気づくことも多く、この活動を高く評価している。

「道德科学」という本学独自の授業がどのような効果をあげているかを判断することは容易ではない。しかし、この授業を受けた学生自身がどのように受け止めたかということは、その重要な判断材料とすることができる。このような観点から、今年も「学生による授業評価」を、両学部の道德科学の全授業を対象に行ったが、昨年詳しい数字をあげたので、今年は割愛することにする。

授業担当者たちが、自分の授業に対する学生の受け止め方等について、どのような認識をもっているかについては、全体として次のような点をあげることができる。

- ①自己の生き方について考える機会を得、目的や目標をもって人生を生き抜いていくことが重要であることに気づき、大学で学ぶことの意義を見出すようになっている。
- ②環境問題、医療問題、企業経営、国際紛争、多文化理解などに倫理・道德上の問題が深く関わっていることに気づき、専門教育へ進む際の問題意識を育む機会となっている。
- ③倫理・道德にも大きな揺らぎが見られる今日ではあるが、道德性は各人の人格および社会の中核をなすものであり、その探求と向上は可能であり不可欠であることに気づいている。

さらに、「道徳科学」の授業が抱えている問題点や課題については、次のような点を指摘できる。

- ①「道徳科学」に積極的な関心を持つ学生も多いが、単位修得の必要から授業につき合っている学生や、倫理・道徳の問題に関心がなかったり、うさんくさく感じていたりする学生もいないわけではない。このような学生たちにとって魅力ある授業を展開することは、容易ではない。参加型の授業形態や多様な教材の開発が不可欠である。
- ②大学に入ったばかりの1年次生に、講義中心の授業形態だけで倫理・道徳に関する判断力や責任能力を培うには困難が伴う。したがって、講義に加えて、体験学習やフィールドワークを取り入れる必要もあるが、カリキュラム上の制約もあり、思い切った工夫が必要である。上述の「クリーン・キャンペーン」は、そのような観点からの試みといえる。
- ③今日の複雑な倫理・道徳問題は、「道徳科学」担当者の専門分野を越える課題が多いので、授業情報の交換だけでなく、担当者以外の教員との共同研究等を行う必要がある。
- ④上記の学生による授業評価の結果は、それぞれの授業担当者に個別のデータが渡されており、各自は、それをもとに授業の改善に努めることが重要である。今後、このような学生による授業評価をより適切かつ妥当なものにしていきたい。

なお従来は、共通のテキストとしてモラロジー研究所刊の『自他を生かす道—互敬の世紀を拓く—』を指定していたが、大学生を対象とするテキストの必要性が認識されるようになり、今年度は、授業担当者が新しいテキストの作成のために努力を傾けた。『道徳科学へのいざない』というタイトルの新しいテキストは、従来の『自他を生かす道—互敬の世紀を拓く—』を基本に新たに書き直した第1部と授業担当者が各自の観点から分担執筆した第2部からなっている。20年度からは、このテキストを活用し、課題や問題点が明らかになれば、それらを次年度のテキストに生かしていく。

## 2-1-2 日本語教育

本学には、全学の外国人留学生が本学での学業に必要な日本語能力を身につけるための日本語教育を一元的に提供する目的で、日本語教育センターを設置している。また、本センターは、日本人学生とともに学ぶ科目「多文化共存・共動」「日本文化・事情」を開講し、グローバル教育、日本文化・事情理解教育を行うことも目的としている。

日本語教育センターの教育目標は次の通りである。

- ①入学時に日本語プレースメント・テストを実施することにより、新入学の全留学生の日本語能力を把握して適切なコースおよびクラスに配置する。
- ②基本コースと技能別コースの2コースを設け、両コースともレベル別・少人数制（20名以下）で授業を実施し、学生の能力と必要に応じた日本語教育を展開する。
- ③基本コースは、プレースメント・テストの総点60%未満の留学生を対象にし、日本語の基礎知識および運用能力を集中的に学習させる。
- ④技能別コースは、プレースメント・テストの総点60%以上90%未満の留学生を対象にし、留学生それぞれが所属する専門科目の学習と併行して、大学生としての学習・研究活動に運用・実践できるような日本語能力を育てる。
- ⑤5つの技能別クラス（言語の4つの学習領域を網羅した読解、作文、聴読解、聴解、会話）では、全クラス共通のテーマに関連した文字や語彙、文法、表現などを応用発展させ、言語運用能力を育てる。
- ⑥「多文化共存・共動」では、留学生と日本人学生からなるクラスを編成し、そこに存在する多様性を体験しながら、多文化社会で必要となる、協力的態度、感情のコントロール力、達成力、言語表現力、行動力などの力を問題解決型の活動を通して身に付けることを目指す。また多様な人々との協調的な共存とはどういうことかについて考えを深める。

⑦「日本文化・事情」では、留学生と日本人学生からなるクラスを編成し、留学生・日本人学生共同でグループディスカッション、グループ調査などを行うことにより、日本文化・社会に関して、学生自身が主体的に必要な情報・知識を獲得し、問題意識を持って理解することを目指す。

以上の目的・目標の下、19年度1学期は別科日本語研修課程学生64名、外国語学部・国際経済学部学生82名、特別聴講生41名、大学院生・研究生3名、計190名、2学期は別科日本語研修課程学生64名、外国語学部・国際経済学部学生63名、特別聴講生45名、大学院生・研究生2名、計174名の留学生に対して日本語教育を実施した。19年度におけるコース別の履修者数は次の通りである。

①第1学期履修者数

コース別		別科生	別科 特別聴講生	外国語 学部学生	国際経済 学部学生	学部 特別聴講生	大学院生 ・研究生	合 計
基本コース	入門	10	1	0	0	4	0	15
	初級	16	0	0	0	3	1	20
	初中級1	18	0	2	0	0	0	20
	中上級1	20	0	2	0	0	0	22
技能別コース		20	0	22	58	33	2	135
合 計		84(64)	1	26(24)	58	40	3	212(190)

②第2学期履修者数

コース別		別科生	別科 特別聴講生	外国語 学部学生	国際経済 学部学生	学部 特別聴講生	大学院生 ・研究生	合 計
基本コース	初中級2	8	1	0	0	7	0	16
	中級	13	0	2	0	2	1	18
	中上級2	19	0	0	0	0	0	19
	上級	24	0	1	0	0	0	25
技能別コース		43	0	21	40	35	1	140
合 計		107(64)	1	24(23)	40	44	2	218(174)

\*重複履修者がいるので、合計が実数を上回る場合がある。その場合は( )内に実数を示した。

## 2-1-3 教職課程

### (1)目的・目標

本学には、昭和34年の開学以来、教職課程（教育職員免許状授与の所要資格を得させるための課程）が置かれている。取得可能な免許状の種類（教科）は、当初は中学校教諭一級普通免許状（英語・ドイツ語）、高等学校教諭二級普通免許状（英語・ドイツ語）のみであったが、その後、中国語学科（昭和35年）、日本語学科（昭和63年）、国際経済学部（平成4年）の設置に伴い、中国語、国語、社会・公民の免許状が取得可能となった。さらに、平成8年の大学院設置に伴い、修士課程において専修免許状が取得可能となった。また、平成13年からは、高等学校の教科「情報」新設に伴い、国際産業情報学科を基礎として、高等学校教諭一種免許状（情報）が取得可能となっている。

19年度現在、本学教職課程の基礎となる学部（研究科）・学科（専攻）および免許状の種類・教科は下記の通りである。なお、下表の免許状を取得した者で、司書教諭に関する科目について所定の単位を修得した者に対しては、学校図書館司書教諭講習修了証書（いわゆる司書教諭免許状）が授与される。

基礎となる学部(研究科)・学科(専攻)		教育職員免許状の種類	免許教科
外国語学部	英語学科	高等学校教諭一種免許状	英語
		中学校教諭一種免許状	英語
	ドイツ語学科	高等学校教諭一種免許状	ドイツ語
		中学校教諭一種免許状	ドイツ語
	中国語学科	高等学校教諭一種免許状	中国語
		中学校教諭一種免許状	中国語
	日本語学科	高等学校教諭一種免許状	国語
		中学校教諭一種免許状	国語

国際経済学部	国際経済学科	高等学校教諭一種免許状 中学校教諭一種免許状	公民 社会
	国際経営学科	高等学校教諭一種免許状 中学校教諭一種免許状	公民 社会
	国際産業情報学科	高等学校教諭一種免許状	情報
言語教育研究科	日本語教育学専攻	高等学校教諭専修免許状 中学校教諭専修免許状	国語 国語
	英語教育専攻	高等学校教諭専修免許状 中学校教諭専修免許状	英語 英語
国際経済研究科	経済管理専攻	高等学校教諭専修免許状 中学校教諭専修免許状	公民 社会
	政策管理専攻	高等学校教諭専修免許状 中学校教諭専修免許状	公民 社会

教職課程の目的は、本学の建学の精神に基づき、仁愛の精神の上に、教育についての見識と各専門教科の知識・技術をもって、我が国学校教育に貢献できる人材を育成することにある。

この目的を実現するために、教職課程では次のような目標を設定している。

- ①教職の意義および教育の基礎理論に関する科目を教授することによって、教職についての理解と教育についての見識を深めさせる。
- ②教育課程および指導法に関する科目を教授するとともに、各学部・研究科の協力を得て教科に関する科目を教授することによって、高い授業実践能力をもった教員を育成する。
- ③生徒指導および教育相談に関する科目を教授することによって、仁愛の精神をもって生徒の生活上の諸問題に対応できる教員を育成する。
- ④人類に共通する課題または我が国社会全体にかかわる課題について生徒を指導するための方法・技術を含む科目と規定されている教職総合演習において、この規定に沿ったテーマを設定して学生を指導することを通して、本学の建学の精神を発揮できる教員を育成する。
- ⑤事前・事後指導および訪問指導を含めて教育実習を円滑に実施することによって、総合的な教育実践能力を高めさせる。
- ⑥教員免許状の実質は大学による単位認定であることを踏まえ、学生指導および単位認定を厳格に行うことによって、本学卒業者が取得する免許状の質を高める。

## (2)本年度開講科目およびオリエンテーション

以上の目標の達成を目指し、麗澤大学学則第 52 条により教職並びに司書教諭に関する科目として開設されている科目の 19 年度における開講状況は、下表の通りである。

科目分類		19 年度		開講クラス数		
		開設科目数	開講科目数	1 学期	2 学期	集中
教職に関する科目	教職の意義等に関する科目	1	1	1	1	
	教育の基礎理論に関する科目	4	4	3	3	
	教育課程及び指導法に関する科目	22	22	12	11	3
	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	2	2	2	2	
	総合演習	3	3	3	2	
	教育実習	2	2	7		
司書教諭に関する科目		5	5	3	2	
合計		39	39	31	21	3

教職課程では、学生が上記の授業科目を適正に履修できるよう、2 年次生を対象とする教職課程オリエンテーションを年度初めに実施している。その内容は、本学で取得できる教員免許状の種類、教員免許状を取得するために必要な授業科目の履修方法、履修にあたっての注意事項、教育実習履修の条件、2 年次から 4 年次にかけての日程、といった事項に関する説明である。19 年度は 4 月 9 日に実施した（外

国語学部学生 80 名、国際経済学部学生 39 名参加)。

### (3)教育実習

教職課程における教育実習の重要性に鑑み、授業中および授業以外の時間において次のような指導を行っている。

- ①教職課程の中でも入門的科目である教師論（主として 2 年次生が履修）の中で、教育実習に対する自覚を促して教育実習履修の条件（教育実習の前年度までに修得しておくべき単位等）を確認するとともに、教育実習希望届を提出させる。この希望届に基づいて、翌々年度に教育実習を実施する予定者のリストを作成する。
- ② 2 年次 2 学期の終わりに、上記リストに掲載されている学生を招集し、教育実習ガイダンスを実施する。ガイダンスの内容は、教育実習の重要性と履修条件の確認、教育実習受入依頼方法の説明である。19 年度の教育実習ガイダンス（21 年度教育実習予定者対象）は 20 年 1 月 22 日に実施した。
- ③教育実習を希望する学生は、上記ガイダンスを踏まえ、実習実施前年度に、原則として自身が卒業した中学校または高等学校に対して教育実習受入依頼を行う。なお、受入依頼は、本学学務部長名の教育実習受入依頼書によって行い、依頼書作成および依頼結果の整理等の事務は学務部教務課が担当している。
- ④教育実習に向けて学校教育現場の実態を知ることが重要であるので、年に 2 回、各学期の「教育心理学」履修者全員を対象として学校教育実地研究を実施している。これは、担当教員が学生を引率して本学近隣の公立中学校を訪れ、全校の授業を時間の許すかぎり観察させ、校長・教頭からの講話を受けさせるものである。実施に先立って、観点を明確にしてメモをとりつつ観察し、疑問点は中学校教員に尋ねることなどを指導している。終了後にはレポートを提出させ、「教育心理学」授業時に感想発表・討議を行う。19 年度は次の通り実施した（2 学期の例）。

実施日	20 年 1 月 21 日
実施校	柏市立酒井根中学校（1 学期は柏市立光ヶ丘中学校）
日 程	8:30～ 8:45 校長講話 8:45～ 9:35 授業参観（各人のテーマ・関心に応じ、教科・学年・学級を決めて観察） 9:45～10:35 授業参観（同上）

- ⑤教育実習に不可欠な授業技術については、教科教育法の授業時に指導する。少人数教育の利点を活かして、履修者全員が模擬授業を実施し、徹底した指導を行う点が本学教科教育法の特徴である。
- ⑥教育実習についての直接的な事前・事後指導は、教育実習 I・II の授業時に行うが、通学圏内の中学校または高等学校、および本学教育実習の協力校において教育実習を実施する学生に対しては、教職科目担当教員が分担して訪問指導を実施する。19 年度教育実習期間中に本学教員が訪問した学校は、全実習校 28 校のうち 15 校であった。15 校のうち、本学学生 3 名を受け入れた学校が 1 校あったので、19 年度に訪問指導を受けた学生は、実習実施者 31 名（大学院言語教育研究科 2 名、英語学科 13 名、中国語学科 2 名、日本語学科 9 名、国際経済学科 1 名、国際経営学科 1 名、国際産業情報学科 1 名、科目等履修生 2 名）中、17 名に上った。

### (4)介護等体験

介護等体験は、「小学校及び中学校の教諭の普通免許状授与に係る教育職員免許法の特例等に関する法律」（平成 9 年 6 月 18 日法律第 90 号）に基づいて実施されるものである（原則として、社会福祉施設で 5 日間、特別支援学校で 2 日間、計 7 日間）。同法には「大学及び文部科学大臣の指定する教員養成機関は、その学生又は生徒が介護等の体験を円滑に行うことができるよう適切な配慮をするものとする」と定められているのみであるが、本学では積極的に次の事項を実施している。

- ①介護体験実施にあたっての事前・事後指導

②介護体験に際しての賠償責任保険への加入

③介護体験実施に際しての公欠扱い等の措置

上記のうち、②については、学務部学生課が事務を担当し、介護体験を実施する学生（科目等履修生含む）全員を日本国際教育支援協会の学研災付帯賠償責任保険 B コース（インターンシップ・教職資格活動等賠償責任保険）に加入させている。③については、「麗澤大学外国語学部の授業科目の履修及び単位認定に関する規程」および「麗澤大学国際経済学部の授業科目の履修及び単位認定に関する規程」において、介護体験に参加するために授業を欠席する場合は公欠扱いとする旨定めている。①は、次の通りである。

まず、介護体験の事前指導として、介護体験実施予定者を年度初め（19年度の場合は4月9日）に3時間（2コマ）を費やして次の内容で介護体験ガイダンスを実施している。

1 コマ目の内容：介護体験の趣旨、概要、基本的注意事項、具体的注意事項等の説明

介護体験前後に支払うべき費用、提出すべきレポート等の説明

2 コマ目の内容：医学映像教育センター制作ビデオ「介護の心構えと実際」の視聴

介護等体験申込書（千葉県社会福祉協議会指定用紙）の記入・回収

回収した介護等体験申込書に基づき、千葉県社会福祉協議会および千葉県教育委員会から本学の介護体験実施校として指定されている千葉県立特別支援学校流山高等学園へ介護体験受入依頼を行う。受入依頼事務は、学務部教務課が担当している。

依頼結果は、社会福祉協議会からは5月下旬頃に受入施設・時期の決定として通知される。特別支援学校からは学生を2～3班に分割した上で受入時期の決定として通知される（19年度は35名を10月29日～30日に一括して受け入れる旨通知された）。受入施設・時期は直ちに教職科目担当教員を通じて学生に通知され、学生は受入時期前の所定の期日までに、事前学習の一環として介護体験事前レポート（受入施設・校の概要と介護体験を実施する上での心構え・具体的注意事項を自学自習してまとめたもの）を提出し、必要に応じて健康診断・細菌検査等を受診する。各受入施設・校からの注意・連絡事項は教職科目担当教員を通じて学生に連絡される。

学生は、介護体験中に介護体験の内容と所感を介護体験日誌に記録し、介護体験事後レポートとあわせて所定の期日までに教職科目担当教員に提出することが求められる。担当教員は、これらを点検して返却し、以って介護体験事後指導としている。以上の全てを完了して、19年度中に社会福祉施設（千葉県内23施設）から介護等体験証明書を得た者は31名、千葉県立特別支援学校流山高等学園から得た者は33名であった。

#### (5)教員免許状取得状況および教員就職状況

大学での単位修得および介護体験等を経て教育職員免許法に定める要件を満たした者には、中学校教諭または高等学校教諭の普通免許状が授与される。免許状の申請は一括申請を原則としており、申請事務は学務部教務課が担当している。19年度に本学学生が取得した教員免許状件数は中学校教諭一種免許状27件（英語15、ドイツ語1、中国語2、国語8、社会1）、高等学校教諭一種免許状32件（英語17、ドイツ語1、中国語3、国語8、公民2、情報1）、計59件であった。免許状を取得した学生の実数は30名であるので、1人あたり1.96件を取得したことになる。19年度の免許状取得者のうち、常勤者として1名（日本語学科卒業生）が中学校教員として採用された。

#### 2-1-4 高大連携教育

本学は、高等学校との連携教育に関する協定に基づき平成14年度から「国際理解講座」を開講し、高校生の国際感覚の涵養に寄与している。19年度は、総合テーマ「21世紀の国際理解」の下、千葉県内の高等学校6校から52名を受け入れた。各回のテーマ、担当者および参加高等学校は下表の通りである。

回	月 日	テ ー マ	担 当 者	所属学部
1	5/12	日本の民俗文化：お正月と漫才の関わり	川久保 剛	外国語
2	5/19	異文化コミュニケーションへの誘い	三瀧 正道	外国語
3	5/26	中国語を学ぼう！	西田 文信	外国語
4	6/9	韓国語を学ぼう！	森 勇俊	外国語
5	6/23	スペイン語を学ぼう！	星井 道雄	外国語
6	6/30	ドイツ語を学ぼう！	石村 喬	外国語
7	7/14	フィンランド語を学ぼう！	千葉 庄寿	外国語
8	7/21	日本人なら日本語が教えられるか？	戸田 昌幸	外国語
9	9/15	社会学入門：「常識」って何？	黒須 里美	外国語
10	9/29	多民族国家・中国	金丸 良子	外国語
11	10/6	国際人って、どんな人間？	大場 裕之	国際経済
12	10/13	国際社会における人の移動	下田 健人	国際経済
13	10/20	国際社会理解のための基礎知識としての宗教	保坂 俊司	国際経済
14	10/27	国際社会とアメリカ	堀内 一史	国際経済
15	11/10	インドとアメリカ	竹内 啓二	国際経済
16	11/17	英語の語源	中道 嘉彦	外国語
17	12/1	アメリカ英語のアクセントを学ぼう	渡辺 信	外国語
18	12/15	英語教授法の現在と未来	望月 正道	外国語
19	12/22	Drama as a Tool for Communication	M.Torikian	外国語

	参加高等学校	合計
1	(市) 柏高等学校	10(10)
2	(県) 松戸国際高等学校	12(12)
3	(県) 白井高等学校	8(6)
4	(県) 幕張総合高等学校	7(3)
5	(県) 我孫子高等学校	2(0)
6	(県) 柏の葉高等学校	13(12)
合 計		52(43)
		計(女子)

なお、13年度より、高大連携教育の一環として、高校生を科目等履修生として受け入れている。19年度は、昭和学院高等学校から1名、柏市立柏高等学校から6名、県立柏の葉高等学校から13名、計20名を受け入れ、学期末試験合格者には単位認定を行った。履修科目は、外国語学部の「英語学入門A」（第1学期1名）、国際経済学部の「コンピュータ科学I」（第1学期19名）であった。

## 2-1-5 ファカルティ・ディベロップメント

言語教育研究科において、日本語教育学専攻FDプロジェクトを名古屋大学大学院文学研究科「人文系博士課程留学生の研究支援と教育の高度化プロジェクト」と提携して実施した。プロジェクトの一環として、研究集会を開催し、教員と博士課程留学生の相互訪問を通して、合同での教育・研究の実践的な活動を行った。研究集会での発表者は次の通りである。

### ①第1回研究集会（名古屋大学）12月1日～2日

千葉庄寿准教授「日本語コーパス講習会」

邱璋琪「借用語から台湾の言語状況を考察する」

李憲卿「韓国語の先語末語尾 'gess' の意味機能と語用論的機能について」

趙萍「中国人日本語学習者の『のだ』『のか』の使用条件と非使用条件の習得」

### ②第2回研究集会（麗澤大学）2月22日～23日

藤本幸夫教授「捷解新語について」

丁仁京「geosidaの持つ二つの機能について」

金殷爽「『捷解新語』における二人称代名詞の研究」

方斐麗「中国語の推量表現－“大概”と“好像”を中心に－」

国際経済研究科では、6月14日、7月5日、11月22日の3回にわたってFD検討会を開催し、研究科における課題を検討した。検討会実施に当たり研究科内に6名（大学院委員2名、国際経済学部長、経済社会総合研究センター長、企業倫理研究センター長（重複）、麗澤オープンカレッジ長（重複）、キャリアセンター長、および研究科長）からなるワーキンググループを設置し、8回の会合を開催した。

全学委員会として、FD（Faculty Development）検討委員会を組織し、20年度から組織的にFDに取り



組む態勢を整えるため、FDのあり方を確認し、本学のFD活動の現状を確認するなど、3回の会合を開催した。

## 2-2 外国語学部

### 2-2-1 教育目的・目標

外国語学部は、昭和 34 年の麗澤大学開学時より設置されている学部である。したがって、学則第 1 条に定められている「世界的・国際的識見を備えた有能な人材を養成する」という本学の目的は、そのまま外国語学部の目的である。

この目的を踏まえて、外国語学部では次のような目標を設定している。

- ①建学の精神である道徳科学を基軸にした人格教育によって、多言語・多文化の平和的共存を実現するための包括的な価値観（違いへの互敬・寛容）の形成および人格陶冶を目指す。
- ②語学力とコミュニケーション能力、異文化理解能力を備え、グローバル化に対応できる人材を育成する。そのために各学科内に置く「言語・文化研究」(A コース)、「社会・地域研究」(B コース)のほか、各学科を横断する「比較文化研究」(C コース)、「国際関係研究」(D コース)を設け、専門教育レベルにおいても国際化に対応できる能力の育成に努めている。
- ③歴史と文化に育まれた「言語」に対する繊細さと畏敬の念に基づく研究心・探究心を涵養する。
- ④導入教育（入学式直後のオリエンテーションと新入生オリエンテーションキャンプ）において、大学で学ぶことの意味を問いかけ、建学の精神と創立者の足跡に触れさせ、同級生のみならず教職員や上級生と親睦を深めることによって、大学生活の目標や見取り図を作らせる。
- ⑤共通科目のうち 1 年次に基礎ゼミナールにおいて、大学での効率的な学習方法を身につけ、また教養ゼミナールを設けて、語学以外の幅広い教養に対する関心を涵養して、2 年次以後の専門的で高度な内容を学ぶ準備を行う。これらの授業はいずれも少人数・学生参加型のゼミ形式で行う。
- ⑥共通科目のうち情報処理に関する科目において、語学力やコミュニケーション能力、判断力を形成するための基礎となる知識として、さらには高い語学力と結びつけることで単なるスキルではない高度な専門性をもたらしうる分野として情報処理を位置づけ、情報基礎教育の徹底と高度な情報教育の実現を目指す。
- ⑦外国語科目のうち英語において、少人数教育、習熟度別クラス編成、母国語教員による授業をさらに推進するとともに、共通アセスメント・テストの実施により教授システムの改善を図る。
- ⑧外国語科目のうちドイツ語・中国語・フランス語・スペイン語・タイ語・韓国語（いわゆる第二外国語）において、少人数クラス編成とそれぞれの言語の母語話者の教員の確保に努め、学生の多言語修得（外国語と日本語の比較を踏まえた言語一般に対する理解を含む）と多文化理解を促進する。また第二外国語として履修したドイツ語・中国語が特に優秀な者は、ドイツあるいは中国に留学して専門語学を学んだり、英語学科以外の学生が英語圏に留学してそれぞれの専門語学の学習を行ったりする「クロス留学」を推進する。

さらに、各学科においては次のような目標を設定している。

#### (1)英語学科

- ①英語の運用能力を向上させる。いわゆる 4 技能（Listening, Reading, Speaking, Writing）の実力養成のため、次のような目標を設定している。
  - a. Listening: 日常英語の聞き取りはもちろんのこと、英語による授業、英語ニュースの聞き取りなどができるように教育し、指導する。
  - b. Reading: 英字新聞や雑誌、小説、専門書などを読んで内容が理解できるように教育し、指導す

る。

- c. **Speaking:** 日常会話はもちろんのこと、ディスカッション、プレゼンテーション、スピーチ、ディベートなどができるように教育し、指導する。
- d. **Writing:** 文法的に正確な文章はもちろんのこと、読み手にとって理解しやすく、効果的な文章が書けるように教育し、指導する。また、パラグラフ・ライティングから始めて、最終的には研究論文を英語で書けるように教育し、指導する。

②英語学、英米文学・文化、英米地域研究、英語教育などの分野における専門性を確立させる。この目標を達成するために、次のような取り組みを行っている。

- a. 1・2年次の入門科目および概説科目で英語学、英米文学・文化、英米地域研究に関する専門知識を注入し、以後の専門性確立の基盤とする。
- b. 1・2年次生対象の演習科目のうち、英会話関連の授業（英語演習Ⅰ～ⅣE, Ⅲ～ⅣF）では各段階での目標を設定し、3・4年次のDiscussion/DebateやTranslation/Interpretationなどの科目につなげる。
- c. 1・2年次の演習科目のうち、英作文関連の授業（英語演習Ⅰ～ⅣA）では各段階での目標を設定し、卒業研究を英語で書くことを目指す。
- d. 1・2年次の演習科目のうち、講読（英語演習Ⅰ～ⅣC, Ⅲ～ⅣD）、時事英語（英語演習Ⅰ～ⅣB）、Study Skills（英語演習Ⅰ～ⅡD）などは読解力をつけるのはもちろんのこと、学生の関心を広げ、世界や社会一般の事象に対する広い視野と視点を与え、3・4年次のコース科目や上級演習、さらに専門コースゼミナールおよび卒業研究につなげる。
- e. 専門性の確立に直結するものとしての専門コースゼミナールと卒業研究に重点を置く。
- f. 英語劇グループやE.S.S.（English Speaking Society）など、英語関連の課外活動の活性化を奨励する。
- g. 優秀で意欲のある学生には大学院開講科目の履修を奨励する。

③新入生オリエンテーションキャンプは、宿泊式の利点を生かして、本学の学生としての自覚を持たせ、教員の考えを知るとともに生の英語に触れさせ、かつ新入生が自らグループ単位で英語パフォーマンスを行うことを目標とする。併せて、スタッフとして参加する上級生の成長も促す。

④各授業の質の向上を目指して、2年次の英語演習科目全科目において学科独自のアンケート形式の授業評価を実施している。18年度2学期からはマークシート方式を導入し、学生の自由記述回答と集計結果を次学期に担当教員に配布し、以後の授業改善に役立ててもらおう。

## (2)ドイツ語学科

ドイツ語学科の目標は、ドイツ語（および英語）によるコミュニケーション能力と異文化理解能力を備え、グローバル化に対応できる人材を育成することである。この目標を達成するために、入学後1年半の基礎訓練とその後の2年次2学期からの提携大学への留学や、3年次からの能力別・分野別に細分化された「上級演習」を実施することで、学生のニーズに応じていく。実際の授業では、WBT教材・インターネット・自習ソフト等を活用し、課外活動でもドイツ人留学生との学習サークル活動等により、実践的語学運用能力を高める。具体的には次の通りである。

①各学年の語学能力達成目標を次の通り設定した。

1年次：独検3級程度／ÖSD初級／Start Deutsch 2    2年次：ZD    3・4年次：独検2級／ZMP

②上級演習科目の細分化を図り、それぞれの科目の履修目的をディスカッション、コミュニケーション、時事問題、語学検定というように、明らかにした。

③ドイツ語学、ドイツ文学、ドイツ研究を中心とした教養教育と専門教育の充実を図る。

④歴史と文化に育まれた「ことば」そのものに対する研究心・探究心を涵養し、EU中心国としてのド

イツの種々の現象を自力で調査、解釈できるようにする。

- ⑤留学の目的は現地学習である。語学能力の向上以外に現地の事情を体験することも重要であるので、留学期間中のインターンシップを促進する。提携先のイェーナ大学では同大学の下部組織である Jen-DaF と、ロストック大学では現地の独日協会と合意を結ぶことにより、その円滑な実施を図る。

### (3)中国語学科

中国語学科の目標は以下の通りである。

#### 1年次

- ①大学と高校の学びの違いを認識させるとともに、しっかりとした目標を設定し、それに向かって自立的に努力できる姿勢を確立させる。このため、まず4年間の勉学の内容をよく紹介し、それぞれの時期の心構えと目標設定の方法を詳しく説明し、将来に向けた段階的な取り組み内容を示唆する。目標シートを提出させ、目標の具体的設定をサポートする。
- ②実践に役に立つ中国語の運用能力を身につけるための基礎を徹底して固める。中国語学習の最重要ポイントである発音習得を徹底させ、また簡単な日常会話を1000句ほど暗誦させ、中国での基礎的な生活能力を涵養する。
- ③異文化コミュニケーション教育に重点を置き、現代中国入門で日中異文化コミュニケーションに関する基礎的対応能力を高める。

#### 2年次

- ①引き続き、実践に役に立つ中国語の運用能力の向上を図る。
- ②読解能力の向上に努め、3年次以降のテーマ研究に必要な情報収集読解能力を向上させる。
- ③留学などの行事を通し、国際的な視野を育み、問題意識の発掘に努める。

#### 3・4年次

- ①社会の動きに関心を持ち、的確な情報収集と分析ができる人材を育成する。
- ②ゼミを通し、論理的思考力を培い、就職へ向けた意識改革にも力を入れる。
- ③各種コンテスト、検定試験、イベントなどに積極的にチャレンジさせ、他流試合を通して、逞しい精神力と自信を獲得させる。

#### 全体

- ①中国語劇活動などを通して、学科全体の一体感と、上級生・下級生に助け合い協力し合い支えあう喜びを体得させ、人間関係を大事にすることの素晴らしさを学ばせる。

### (4)日本語学科

日本語学科の教育目標は次の通りである。

- ①日本語および広く日本文化・文学に通じた人材を育成する。
- ②日本文化についての十分な理解を持つと同時に、学習者の言語・文化的背景に充分配慮した日本語教育が実践できる人材を育成する。
- ③多言語・多文化に理解を持ち、世界的視野に立って活躍する人材を育成する。
- ④留学生の言語・文化的背景に応じた教育を行う。  
以上の目的に基づき、次のような教育目標を設定している。
- ①自らデータを収集し、分析する能力を育成する。
- ②視点を日本語に限定せず、他の言語との対照分析ができる学力をつけさせる。
- ③それぞれの言語圏で日本語教育に従事できるスペシャリストの育成を目指し、日本人学生には英語やアジアの言語を副専攻として深く学ばせる。

- ④日本の文化、文学、歴史などに関する科目の履修を通して、日本語のみならず日本語の背景を理解させる。
- ⑤留学、日本語教育実習、フィールドワークなどの体験学習を重視する。
- ⑥コンピュータを専門の研究に活用するカリキュラムを実施する。
- ⑦日本語学科以外の学内外研究者の研究に直接触れる機会を設け、学生の研究の質の向上と関心の広がりを図る。
- ⑧留学生の言語・文化的背景に応じた日本語教育を行う。
- ⑨日本人学生、留学生それぞれのニーズに応じた、きめ細かいガイダンスを実施する。
- ⑩日本人学生が留学生のチューターとなるチューター制度などを通して、留学生と日本人学生のコミュニケーションの機会を設定し、双方向の具体的な言語・文化の理解を図る。

#### (5)C・D コース

学科共通の専門科目として、比較文化研究科目（C コース）と国際関係科目（D コース）がある。これら二つのコースの目標は、それぞれ次の通りである。

- ①C コース：アジア・ヨーロッパの文明・文化について、歴史的形成過程とともに現状についても学び、文明・文化が相互に交流、共存してきた姿を把握する。併せて各文明・文化の本質と今後歩んでいく方向を探る。
- ②D コース：日本が国際社会で抱えている問題や、地球規模で解決を迫られている課題の解決策を模索する。政治、経済、法律、文化などあらゆる部門を学ぶことを可能とすることによって、外交官、国家公務員、マスコミ志望者に最適のコースとする。

#### 2-2-2 本年度の教育活動

以上の目標に基づき、外国語学部としては、以下のような教育を展開した。

- ①入学式（4月2日）から授業開始（4月12日）までの期間に次のような導入教育を実施した。
  - a. 学部オリエンテーション（学部長挨拶、学科主任紹介、建学理念の説明、留学制度の説明など）
  - b. 学科別オリエンテーション（教員紹介、学科の特色の説明など）
  - c. TOEIC 団体受験、日本語試験（外国人留学生のみ）、情報教育プレースメント・テスト
  - d. 履修オリエンテーション（コンピュータ・リテラシー、MLEX、基礎ゼミナール、外国語科目ガイダンス）
  - e. 学生生活オリエンテーション、図書館オリエンテーション、就職ガイダンス
  - f. オリエンテーションキャンプ

上記のうち、f のオリエンテーションキャンプは導入教育の中核をなすものである。19年度は、学科別に次のように実施し、建学の精神を学ぶとともに、教員と学生の交流、学生相互間の親睦を図った。

英語学科・ドイツ語学科・日本語学科：4月5日～7日（谷川セミナーハウス・奥利根館）

中国語学科：4月6日～7日（研修館・研修寮）

- ②外国語学部では、アンケート形式の「学生による授業評価」を平成10年度に試行的に導入し、11年度から専任教員および非常勤講師担当の授業科目について本格的に実施している。19年度は、1年次配当科目について1学期末にマークシート方式で、2学期末には各教員1科目ずつ携帯電話を利用したシステムにより実施した。集計は事務局が行い、集計結果は次学期開始前に各教員に届けられ、以後の授業改善に役立てられている。
- ③本年度より新カリキュラムの4年目にあたり、自主企画ゼミナールA・B（2年次以降、各2単位）

を引き続き開講するとともに、キャリアガイダンス A (2 年次、2 単位)・B (3 年次、2 単位) に加えて新たに同 C を開講した。自主企画ゼミは 8 クラスが開かれ (「英語教育原書講読」1 学期、「民俗学と思想史」1 学期、「日独交流研究」1・2 学期、「民俗調査」2 学期、「映画で学ぶ口語英語とアメリカ社会」1・2 学期、「Teaching Language: From Grammar to Gramaring」2 学期)、学生の主体性と意欲を生かした授業展開を図った。

- ④ MLEX プログラム (Multilingual Expert Program) については、16 名 (1 学期から開始した者 6 名、2 学期から開始した者 10 名) が登録した。次項の中国語ハイパークラスの受講者 20 人 (内、英語学科生 8 人、日本語学科生 10 人) と合わせると、38 人ということになる。
- ⑤ 平成 17 年度文部科学省現代的教育ニーズ取組支援プログラムに選定されたプロジェクト「国際共通語としての英語教育」を推進した。具体的には (a) MLEX プログラムの改善を図ること、(b) クロス留学の推進、(c) 英語サロン (E-Lounge)、(d) 麗澤版語学力検定システムの開発、(e) 留学情報の一元化を内容としたもので、具体的には、次のような成果が得られた。
- a. MLEX プログラムの改善について、英語学科および日本語学科の 1 年生についても、2 学期よりこの制度への参加を認めることとした。これによりすべての学生が 1 年次 2 学期よりプログラムに参加できることとなった。また、これに合わせて中国語ハイパークラス (中国語学科以外の学生が中国語授業を通常より週 2 コマ多く履修するもの。うち 1 コマは中国語学科生と共通、1 コマはハイパークラス独自に設定する中国語演習を履修する) の運用を始めた。
  - b. クロス留学の推進のため、4 月 2 日の入学式直後に新入生に対して留学オリエンテーションを実施した。また、各提携校との交渉を行い、イェーナ大学とはクロス留学する英語学科の学生に正式のチューターをつける方向性を確認した。セントマーチンズ大学とは週 2~3 コマのドイツ語・中国語クラスを開講し、ドイツ語学科や中国語学科からの受け入れを可能とすることとした。オスロ大学とは 11 月に来学した同大学教員等と留学条件などを話し合った。さらに、短期語学留学として大連理工大学に中国語英語同時学習コースを設けた (19 年度は参加者はゼロ)。
  - c. E-Lounge にネイティブ教員を配置して本格的な運用を 4 月 12 日から再開した。本年は教員 2 名を曜日を変えて配置する試みを行った。CNN 放送に加えて BBC の視聴を開始し、月毎にテーマを設定して活動を行った。10 月 10 日に浅沼優子氏 (通訳・翻訳家、音楽ライター) を招いてゲストレクチュア「Music Industry」を実施した。また、7 月 9 日に神田外国語大学と結んで TV 会議システムを使用した共同授業を行った。その他、E-Lounge を利用して数多くの授業が展開された。参加者数は総計で 1,848 人 (対応日数は 139 日)、1 日平均では 13.3 人であった。
  - d. 麗澤版語学力検定システムの開発については、英語第 5 版、ドイツ語第 3 版・中国語第 3 版を製作するとともに、妥当性および標準的テストと互換性検証のために次の通り試験を行った。GTEC (6 月 26 日リーディング、6 月 29 日リスニング・ライティング、7 月 28 日スピーキング)、麗澤版英語 (1 月 25 日)、麗澤版中国語 (9 月下旬)、HSK (10 月)、麗澤版ドイツ語 (1 月 17 日)。
  - e. 留学情報の一元化については、留学手続き、留学書類の共通化と、インターネットによる書類の提供をさらに進め、12 月 13 日にはそれを用いて英語学科合同留学説明会を実施した。ホームページに留学体験および現地からの生の声を反映できるよう、新たに「留学生現地レポート」と「国・地域別 Photo Gallery」を開設した。
  - f. 6 月 16 日 (土) に麗澤大学現代 GP プロジェクト・日本言語政策学会共催シンポジウム「国際共通語としての英語教育と第二外国語」を開催した。また、1 月 26 日に京都大学で開催された国際シンポジウム「多言語教育と自律学習」で山川和彦准教授が外国語学部の「多言語教育の現状と展望」を報告した。東京外国語大学で 3 月 8 日に開催されたシンポジウム「『教養日本力』の創造に向けて」で櫻井良樹教授が外国語学部の例を報告した。東京ビックサイトで 3 月 22 日に開

催された文部科学省主催『英語が使える日本人』の育成のためのフォーラム 2008』で中道嘉彦教授が本学の英語教育の事例を紹介した。

- ⑥総合科目（1 学期・2 単位）の本年のテーマは「現代世界のコミュニケーション：21 世紀の人間・社会のあり方をめぐって」であり、10 人の教員が、それぞれの専門領域からテーマに関連した話題を取り上げてオムニバス形式で実施した。
- ⑦オスロ大学と本年 7 月に留学協定を交わし、初めて特別聴講生として学生 3 名を 2 学期に受け入れた。このほか、レッドランズ大学から 1 名、麗澤国際交流基金アメリカから 1 名、淡江大学から 30 人、ドイツから 6 名が来学している。
- ⑧大韓民国の大邱外国語大学校と「日本語教育実習プログラムに関する協定書」を交換し、8 月 8 日～21 日に学生 3 名が実習を行った。またニュージーランドの高校 3 校との間に「日本語教育実習プログラムに関する協定書」を締結した。さらに明德義塾高等学校と「日本語教育実習プログラムに関する協定書」を交換した。
- ⑨春期海外語学研修の新規のコースとして天津理工大学を加え、ザールラント大学夏期講座に 9 名、ワイマール・バウハウス大学主催のバウハウス・サマーアカデミーへの短期語学研修に 7 名の参加者を得た。
- ⑩英語学科の学生も英語 CAI 演習の履修を可能にするとともに、この授業で使用している NetAcademy の教材をバージョンアップし、サーバ入れ替えを行った。
- ⑪語学検定等による単位取得として実用フランス語検定を対象に追加した。

各学科については以下の通りである。

#### (1)英語学科

英語学科の教育目標のうち、英語運用能力向上については、19 年 12 月に実施した 2 年次生対象の TOIEC IP（国際コミュニケーション英語能力テスト団体試験）における平均点が 496.86 点で、1 年次の 4 月の時点からは 93.06 点の伸びが示されており、全般的な運用能力の向上という目標は達成していると評価はできるものの、点数の伸び幅は記録開始以来、最低となった。

Speaking に関しては具体的なテストなどの達成度を示すデータはないが、コーディネータを定め、各年次・学期毎にガイドラインを定め、いくつかの共通活動を行っている。例えば、1 年次では 11 月の麗陵祭で開催される E.S.S.主催のスピーチコンテストに各会話クラスから選抜された代表者が参加している。2 年次の英語演習ⅢF・ⅣF（Advanced Oral Communication）のクラスでは少人数グループでのディスカッションやディベート、デスクトッププレゼンテーション・ソフトや視覚教材提示機を使用したプレゼンテーションを含めた活動を行っている。

Writing についてもコーディネータが各年次・学期毎にガイドラインを定め、1・2 年次では共通教科書を使用し、3 年次の論文作成のクラスについては教科書を指定していないが推薦している。その成果として、19 年度に提出された卒業論文 132 件のうち 37 件（3 割弱）が英語で書かれており、研究論文を英語で書くという目標はある程度達成されているが、昨年より減少している。卒業研究をコース別にみると、A コース 46 件、B コース 37 件、C コース 26 件、D コース 23 件となっており、A・B コースが 6 割強を占めている。

英語関連の課外活動として、英語劇グループでは 19 年度は参加学生の減少傾向が深刻化しつつあり、部員だけでは公演が出来ない状態が本年度は続いた。今後、部員募集の仕方や活動内容についてより一層の検討が必要であると思われる。19 年度は 11 月の麗陵祭と恒例の都内公演ではイプセンによる「人形の家」を上演した。また、3 月には卒業公演としてハロルド・ピンターの The Dumb Waiter を上演した。

E.S.S.は19年度は学部学生18名(内、英語学科10名)が部員として活動した。主な活動としては7月に神田外語大学との合同セッションを開催、8月には熱海で合宿研修、11月は本学麗陵際でスピーチコンテストを主催し、2月には本学で合宿研修を行った。英語劇グループと同じように部員数の確保が年々難しくなっているが、部員の活動自体は活発である。今後はより多くの部員を各学年偏りなく確保する工夫が必要であろう。

学部学生の大学院授業履修については、本年度は4年生10名以上が履修したが、今後、引き続きゼミ担当教員の指導を中心とした学生に対する働きかけが必要であろう。

オリエンテーションキャンプについては、19年度は150名(1名欠席)の新入生が参加し、男女混合の10班に分かれ、24名の上級生オリエンテーションスタッフの企画立案、指導のもと様々な活動を行った。教員は共通科目教員1名を含む13名が参加し新入生と共に活動した。参加した新入生のアンケートの統計処理は行っていないが、感想を読む限り大多数の学生が肯定的な評価をしている。また、学科独自の行事として、4月には谷川オリエンテーション参加学生スタッフを中心とする英語学科学生スタッフが企画運営した新入生歓迎パーティー(新入生の約8割が参加)、キャンパスツアー、12月には学科クリスマスパーティーを行った。オリエンテーションキャンプをはじめとするこれらの活動はピア・リーダー養成としても成功していると思われる。

## (2)ドイツ語学科

ドイツ語学科の教育目標を達成するために、以下のような教育活動を行った。

- ①基礎演習では、集中授業形式で基礎語学力を速習し、上級演習につなげた。その際、1年生のドイツ語演習では、「文法チェックシート」を導入し、学習者の自己モニタリングと自立学習支援を図った。さらに、1年間あるいは半年間の長期留学、および短期留学(「海外語学研修」)を促進することで、実践能力を確実に養成した。こうした教育活動による成果は、平成20年2月の段階で1・2年次生28名が独検3級に、3年次生13名がZDに、3・4年次生11名が独検2級に、4名がZMPに、また、ヨーロッパ語共通の語学能力基準に基づく「Start Deutsch」に1・2年次生21名が合格という実績となって示されている。ドイツの提携大学への長期留学をする学生は18/19年では38名におよび、留学中にインターンシップを実施した学生は7名にのぼった。また「ザールラント大学夏期講座」には9名、「ヴェスターヴァルト市民大学語学研修」には19名、そして「イエーナ大学春季語学研修」には10名の学生が参加した。
- ②ドイツ語学、ドイツ文学、ドイツ研究を中心とした教養教育と専門教育の充実を図るという目標達成のために、ゲーティンステイトウートのドイツ語能力試験「スタート・ドイチュ」を麗澤大学で実施するため、その試験員資格を得るためのワークショップを、ゲーティンステイトウート東京からベルント・ヤーコブ氏を招いて、12月1日に行なった。また、「ドイツ語劇」「第九を歌う会」「ドイツ映画上映会」「ドイツ料理の会」などのドイツ関連課外活動を支援して、授業と課外活動の有機的な結合を図った。また、各種スピーチコンテストへの参加も奨励した。これらの活動の実際についてはドイツ語学科のホームページ(<http://www.fl.reitaku-u.ac.jp/Deutsch/>)でも示されている通りである。
- ③歴史と文化に育まれた「ことば」そのものに対する研究心・探究心を涵養し、EU中心国としてのドイツの種々の現象を自力で調査、解釈できるようにするという目標達成のため、「専門コースゼミナール」「卒業研究」において専門性の確立を図り、その成果を発表できる能力の促進を図った。その一環として、大学祭における展示発表会、学内施設における「ゼミ合宿」等も実施された。
- ④留学から帰国した学生には、和文・独文による留学報告書を提出させることによって、留学の意義を総括させると同時に、自己表現能力の向上に努めさせた。提出された留学報告書およびドイツ職場研修(インターンシップ)報告書はCDに収録して提出者にフィードバックする一方、今後留学

する学生達の事前教育に活用した。これらの教育の成果は、卒業後にドイツで就職する者や、ドイツ関連の職業に就く者が増加していることにも現れている（上記ドイツ語学科ホームページ参照）。

- ⑤新入生オリエンテーションキャンプは、ドイツ語学科の雰囲気を知ってもらうとともに4年間のカリキュラムを理解させ、ドイツの言語・ドイツとEUの社会・文化に興味を抱かせ、同級生のみならず教職員や上級生、さらに、ドイツ提携大学からの交換留学生（今年度は4名参加）と交流をすることによって、大学での勉学に対する意識を高めると同時に、新言語に対する興味を抱かせるという成果を上げている。

### (3)中国語学科

中国語学科の教育目標を達成するために年度開始時に設定した各項目について、以下の実績を上げた。

- ①新入生オリエンテーションキャンプにおいて、本学の建学の精神について、特に井出教授に講話と記念館見学案内を依頼し、理解を深めるとともに、社会で活躍する先輩を招き、その話に耳を傾け、今後の勉学に対する興味を醸成した。
- ②大連・天津における夏、春の短期研修、大連理工大学、天津理工大学、天津財経大学、上海理工大学、台湾淡江大学への長期留学などを積極的に推進した。天津財経大学から受け入れている留学生を積極的にゼミに受け入れ、中身の濃い交流を行い、大いに成果があった。
- ③学生の語学力を生かした活躍が目立った。『今中国が面白い』（僑報社）の翻訳には、日中翻訳の一定基準に合格した本学学生2名が参加した。中国語による弁論大会である世界漢語橋決勝大会（中国政府主催）では、本学学生が2位となった。ボランティア活動「日本語を母語としない外国人の親と子供のためのガイダンス」に本学学生が参加協力した。
- ④外部で活躍する著名人の講演を依頼、学生の意識向上を促進した。
- ⑤ゼミの充実に心がけ、麗陵祭での発表、卒論指導の充実、卒論集の刊行などを行った。
- ⑥学生の就職に力を入れ相当の実績を挙げると同時に、進学面でも、中国文学研究を志す学生が首都大学東京の大学院人文科学研究科に合格するなど、見るべき成果があった。
- ⑦麗陵祭恒例の中国語劇は、参観者の好評を博し、学生交流の場ともなっている。
- ⑧各教員が常に研究室を開放し、授業外で学生の質問に応じたり、学力不足の学生に自主的な補助教育を施したりして学生との交流と実力アップに取り組んだ。その結果、学生と教員の信頼関係がますます強化され、様々な活動を支える力となった。

### (4)日本語学科

日本語学科の教育目標達成に向けて、本年は以下のような活動を行った。

- ①フィールドワークなどを通して、自らデータを収集し、分析する能力を育成するため、日本語に限定せず、他の言語との対照分析を行うことができるように、次の活動を行った。
  - a. 専門コースゼミナール（対照言語研究）において、言語と言語、または方言（共通語も含めて）と方言を比較することによって言語の性格をより客観的に理解することを目指した。また、卒業研究を書く際には自らデータ（一次資料）にあたって分析するよう指導した結果、学生はフィールドワークによる方言調査を行った。
  - b. 専門コースゼミナール（日本語教育の諸問題－漢字圏の場合－）において、日中両語の基本文型を取り上げ、対照分析を行い、日本語教育の上で注意を要する事柄について討論を行った。
  - c. 卒業研究において、韓国語のテンスとアスペクトについて、過去形態素の非過去用法を中心に日本語との対照を行った。



- d. 専門コースゼミナール（近代文学演習）では、在籍している留学生の文化的背景を考慮した近代文学の作品を選択させ、日本と自国文化への関心を高める努力をした。
  - e. 「日中対照言語学演習 A・B」で、日中の文化比較をした文章を読ませ、日本人と中国人のペアで発表させた。また、両国の漢字、音声、語順、挨拶等のテーマを設け、日本人と中国人のペアで対照分析し、発表させ、より理解を深めるため討論を行った。
  - f. 「言語学上級演習」で、日本語諸方言のアクセント体系を概観し、韓国慶尚道方言（釜山、大邱、晋州）のアクセントと比較した。
  - g. 「現代の日本社会」や「文化研究の方法」で、学生自身が個人またはグループでデータを収集し、それを分析することによって研究し、発表を行う授業を実施した。
- ②留学生と日本人学生のコミュニケーションを通じた言語・文化の相互理解を図るため、留学生に対するチューター制度を実施した。具体的には、チューター謝金を予算化し、日本語能力が十分ではない留学生 19 名に日本人学生のチューターをつけた。例年通り年度当初にチューター学生に指導を行い、学期末に報告会を開いた。留学生にとってはもちろん、チューターを務める日本人学生にとっても意義深い体験となった。
- ③コンピュータを専門の研究に活用するカリキュラムを実施した。具体的な活動を例示すると次のようなものがある。
- a. 卒業研究に際にして、言語データを表計算ソフト Excel で処理させた。
  - b. 授業、演習、ゼミで、調査票の作成やデータを分析する際、Excel を使用させた。
  - c. コンピュータを使った日本語教材作成の授業を行った。
- ④留学、日本語教育実習、フィールドワークなど、次のような体験学習を実施した。
- a. スターリング大学（イギリス）へ学生 2 名が留学し、英語の学習と同時に日本語教育実習も行った。
  - b. 淡江大学（台湾）へ学生 2 名が留学し、中国語の学習と同時に、日本語教育実習のため、学部の日本語学科の日本語クラス 2 科目を履修。授業参観のかたわらネイティブとして授業に協力した。
  - c. タイ留学については、派遣は行わなかった。
  - d. 海外日本語教育実習については、日本語イメージ実習に 4 名を派遣した（2 月～3 月、単位認定は 20 年度 1 学期）。
  - e. 昨年度に引き続き、大邱外国語学大学校（韓国）で、学生 3 名が日本語教育の実習を実施した。
  - f. 多様な日本語教育の現場を経験させるために、日本で学校に通っているが日本語教育が必要な児童に対する日本語支援 NPO の活動やブラジル人学校での授業を見学させた。
- ⑤日本人学生に、副専攻として英語やアジアの言語を深く学ばせることで、一定の言語圏の日本語教育に従事できるスペシャリスト育成のために、次のような活動を実施した。
- a. 英語、中国語、韓国語、タイ語の副専攻科目を開講し、それぞれの対照言語学演習を実施した。
  - b. 副専攻を活かすものとして、台湾、イギリス、韓国での日本語教育実習を実施した。
  - c. RICE 日本語教育実習に代わる実習先を、オーストラリア・ニュージーランド方面で検討調査した。
  - d. MLEX プログラム（英語）に学生 1 名を参加させた。
- ⑥「ことばと生活」「現代日本社会研究」「現代日本文化研究」「現代の日本社会」「文化研究の方法」などの授業において、言語や文化の背景について理解を深めさせた。特に「現代の日本社会」の授業では、日本人学生と外国人留学生が同じグループ（10 名弱）で 1 年間の共同研究を行った。

⑦新入生オリエンテーションキャンプにおいて、日本人学生に対しては、将来、日本語教師として接する可能性の高いアジア圏（特に漢字圏）学習者と共同作業の機会を与えることで、アジアの諸言語や諸文化に対する意識を高めることができた。外国人留学生に対しては、実質的には初めてとなる日本人との共同作業を通じて、自国文化を伝える機会を提供することができた。日本語学科授業科目の履修方法や留学に関しても、時間をかけて説明を行った。入国が遅れて参加ができなかった学生もいた（この点は今後の検討課題である）が、欠席者も少なく、参加者の感想文もほとんど肯定的な評価であった。ただし、オリエンテーションキャンプを含むオリエンテーション全体のスケジュールに関しては、まだ改善の余地がある。今後、学生にとって分かりやすく混乱の少ない方法を、検討していく必要がある。

⑧日本語学科ホームページ上で、日本語教師として活躍している卒業生や、その他日本語学科で学んだ知識を活かしている卒業生の様子を紹介することで、学生に自分の希望や知識をどのように職業選択に生かせるか、主体的に考えさせることを目指した。同じくホームページ上で、最近の留学・海外教育実習への理解を深めた。また、こういった情報をホームページ上で提供することによって、学科志願者の獲得を目指した。

#### (5)C・D コース

- ①黒須ゼミが卒業研究発表会を公開方式により開催した。
- ②異文化カウンセリングの授業において外部講師を招き、オーストラリアにおける多文化主義およびマイノリティー問題について関心を深めた。

#### (6)特別講義

教育の一層の充実のため、下表の通り特別講義を実施した。

テーマ	講師	開催日
米国東部ホスピスにおけるボランティア活動	竹内 啓二 (国際経済学部教授)	4月27日
私のボランティア活動ーMake a Wishの活動ー	大野 寿美子 (Make a Wish of JAPAN 事務局長)	5月11日
私のボランティア活動ー飲酒運転撲滅運動ー	飯田 和代 (MADD Japan 代表)	5月18日
ドイツ人技術者から見た日本社会	Jochen Schmebling (ボッシュ ハイブリッドシステム部)	5月26日
東葛における子供の民俗	青木 更吉 (郷土史家 元小学校教諭)	5月26日
「いじめ」の構造ー語彙論の有効性ー	野林 正路 (元麗澤大学教授)	6月26日
宗教から読み解くアメリカの社会と政治	Lori Rachele Meeks (南カリフォルニア大学准教授)	7月18日
日本支配下の女性作家たちー中国を中心にー	岸 陽子 (早稲田大学名誉教授)	7月17日
医療機関におけるボランティア活動の果たす役割	島村 善行 (島村トータル・ケア・クリニック院長)	10月9日
ホスピスボランティア体験	竹内 啓二 (国際経済学部教授)	10月23日
在宅患者の支援のために	旭 俊臣 (旭神経内科院長・栗ヶ沢デイケアセンター施設長)	10月30日
病む人から学んだこと	加納 佳代子 (前八千代病院看護部長)	11月13日
中国政治・経済の見方ー党大会を終えてー	加藤 青延 (NHK解説主幹)	11月30日
英語辞書ができるまで	小沼 利英 (元研究社編集部次長)	11月26日
植民地教科書の隠されたカリキュラム	酒井 恵美子 (中京大学教授)	12月10日
京劇の歴史と演技について	張 桂琴 (海外放送センター事務スタッフ、中国語講師)	1月8日
今日のアメリカ社会	古森 スーザン (カレン法律事務所パートナー)	1月23日

## 2-3 国際経済学部

### 2-3-1 教育目的・目標

国際経済学部は、本学の創立者廣池千九郎が打ち出した総合大学構想を実現する一歩として、平成4年に設置された。その設置は、当時および現在も進行している社会変化に対応するためには、新しい経済学・経営学の研究と教育が必要であるという判断に基づくものでもあった。

国際経済学部における教育は、次の2点を目的としている。

①国際社会あるいは国内において、異なった文化を基盤とする人々と交流し、共に活動していくことのできる国際的感覚を身につけた人間を育成する。

②職業倫理、企業倫理、国家の経済倫理が問われる環境にあつて、豊かな人間性を持ち、それらを現実の経済活動の中で活かしていく実践的能力を身につけた国際的経済人を育成する。

上記②にいう国際的経済人とは、豊かな人間性に加えて、自国および他国の文化に対する深い理解、高度の専門知識、コミュニケーション能力、情報処理能力などを兼ね備えた人材のことである。すなわち国際経済学部は、狭義の国際経済学の教育を目的とするものではなく、国際性をもった経済学・経営学の教育を目的とする学部である。

以上の目的を実現するために、国際経済学部では次のような目標を設定している。

#### ①経済・経営・産業活動のグローバル化への対応

国際的経済人として要求される国際コミュニケーション能力の教育を進めるとともに、国際社会の歴史的・多元文化的理解を促進する教育（比較思想・比較文明論・比較文化論・社会システム論）、および地域研究に関する教育を進める。さらに国際経済学科では、国際経済学をはじめとする国際経済関連科目を配置して、経済活動のグローバル化と相互依存の深化に対応する。国際経営学科では、国際経営論をはじめとする国際経営関連科目を配置して、企業経営のグローバル化に対応する。国際産業情報学科では、国際ネットワーク論などにより、情報ネットワークの国際的広がりに対応した教育を進める。

#### ②経済・経営・産業活動における人間性・文化性の重視への対応

個人および国家社会の道徳性・倫理性の重要性を認識するために道徳科学を必修科目として配置する。さらに、新しい時代における経済主体（国家・企業・消費者など）の行動原則を考察するためにビジネスエシックスを各学科共通の基礎専門科目とする。

#### ③情報化への対応

情報化に対応すべく、情報処理の基礎教育を行う。さらに国際経済学科では、経済に関わるデータ処理および情報ネットワークづくりに関する教育を進める。国際経営学科では、企業経営に関わるデータ処理および情報ネットワークづくりに関する教育を進める。国際産業情報学科では、産業・ビジネスのことがわかるネットワーク運用の専門家、および情報技術を理解しているビジネスパーソンを育成するために、高度な情報教育を進める。

#### ④国際交流の推進

発展した日本経済について学びたいとする外国人留学生を受け入れ、本学を支える社会人・企業人ネットワークを活用し、外国人留学生のホームステイ、各地方での企業研修、経済調査等を可能にしていく。また、日本人学生を海外に派遣して異なった経済文化を学ばせる。

#### ⑤導入教育の推進

以上の国際経済学部の教育目標は、入学者が経験してきた高等学校以下の教育目標とは大きく異なる。そこで、入学時に基礎学際科目「社会科学分析入門」（2単位）として3日間の導入授業を実施する。この科目の目標は次の通りである。

a. 入学までに学生が持っている殻・壁を打破し、新たな人間関係を築き、社会科学の勉強・研究に

能動的に取り組む素地をつくる。

- b. 共同作業としての KJ 法を実践させることにより、社会科学の思考作法の基本を体得させる。
- c. 在学者有志を上級生スタッフとして参加させ、入学者へのアドバイスをさせることによって、在学者の力量を高める。

平成 15 年度からは、学科ごとの目標を明確にした上で、学生の科目履修の指針として 11 の専門コースを設定している。各学科および各コースの目標は次の通りである。

#### (1)国際経済学科

国際経済学科は、経済理論や経済政策に精通したエコノミスト（経済学の理論に裏づけられた分析力を有し、現実の経済の分析と改善策を提言できる能力をもった経済専門家）を育成する。各コースは次の通り、経済理論、経済政策、経済開発、金融経済の専門家の育成を目指している。

経済理論コース：高度な経済理論分析を実践させることによって、現実の社会経済動向に常に関心を抱き、広く内外の経済現象を深く分析、探求し、経済学の発展に寄与できる人材を育成する。

経済政策コース：少人数教育で知識を深め、議論スキルと問題解決能力を高めることによって、公共的な意思決定に関わり、社会ニーズに応える政策提言を積極的に行い、よりよい社会の実現に貢献できる人材を育成する。

開発経済コース：充実した語学教育と豊富な国際交流で国際コミュニケーション能力などを高めることによって、途上国の経済開発、国際関係の諸問題の解決に向けた取り組みに参加し、グローバルな場面で活躍できる人材を育成する。

金融経済コース：最先端の金融理論と情報通信技術を習得させることによって、新たな金融システムの構築や投資手法やリスク管理手法の構築に向けた取り組みに関わり、金融資本市場の発展に貢献できる人材を育成する。

#### (2)国際経営学科

21 世紀に範を示す先駆的な経営を探究することによって、広い視野と深い洞察力を兼ね備えた経営エキスパートを育成する。各コースは次の通り、マネジメント、国際ビジネス、会計、マーケティングのエキスパートの育成を目指している。

マネジメントコース：社会的公器としての企業の経営活動について総合的に学ぶことによって、企業の社会的責任についても見識を持ちうるようになることを目標とする。民間企業の企画・総務・人事部門のスタッフ、経営コンサルタント、あるいは自ら企業を経営する人材を育成する。

グローバルビジネスコース：グローバル企業を取り巻く環境を理解し、その経営に必要な基礎を習得し、その経営を分析する視点や手法を学ぶことによって、経営のグローバル化に対応できるようになることを目標とする。グローバル企業のコンサルタント、あるいは自らグローバル企業を経営する人材を育成する。

アカウンティングコース：ビジネスの言語としての会計を、企業会計に力点をおいて学ぶことによって、ビジネス上の問題を明確化し、解決できるようになることを目標とする。公認会計士、税理士といった会計専門職の他、民間企業の経理マン、採算計算のできる営業マンを育成する。

マーケティングコース：企業活動におけるマーケティング活動の意義・機能・役割、さらにグローバルマーケティングや環境マーケティングなどを学ぶことによって、企業・消費者・行政の三者協働の方策を追求できるようになることを目標とする。直接的には、民間企業の広告・販売・調査・商品開発部門が考えられるが、それだけに限定せず広く社会で活躍できる人材を育成する。

### (3)国際産業情報学科

充実した情報教育により、IT活用のアントレプレナーを育成する。各コースは次の通り、地域情報化に取り組むアントレプレナー、新産業創成に取り組むアントレプレナー、社会的決定に取り組むアントレプレナーの育成を目指している。

情報基盤コース：情報ネットワーク技術を中心に、ネットワーク設計、システム開発、システム運用、性能評価などの関連技術を学ぶことによって、情報技術の普及と情報ネットワークの構築を通じて地域社会の豊かさを追究する人材を育成する。

新産業創成コース：新しいビジネスアイデアを得るための方法論、会社経営のための基礎知識、ベンチャー企業の現状と課題、IT分野を中心とした産業の現状、情報技術の新しい活用形態などについて学ぶことによって、産業活動の革新を追究する人材を育成する。

社会工学コース：社会的な問題を工学的に解決することを目指して、経済学・経営学の各領域を広く学び、数学・統計学・情報技術を活用して政治・市民・企業などによる集合的な意思決定のあり方を追究する人材を育成する。

## 2-3-2 本年度の教育活動

### (1)導入教育

入学式（4月2日）から授業開始（4月12日）までの期間に、歓迎の集い、学生生活オリエンテーション、履修オリエンテーション、数理科学オリエンテーション、図書館オリエンテーション、履修登録ガイダンスなどの各種オリエンテーションおよび外国語試験（TOEIC 団体試験、日本語試験）を実施した。また、専門コース制度と履修科目案内および科目担当専任教員の紹介を兼ねた冊子『君の可能性、こう生かせ』（A4判、116頁）を作成、新入生に配布し、オリエンテーションで活用した。

導入教育の中核は、導入授業「社会科学分析入門」（基礎・学際科目、2単位）である。同科目は下記の日程で実施した。

4月5日	高辻学部長講話、北川教授講話（建学の理念について） 学科別導入講義（経済学への招待・経営学への招待・産業情報学への招待） クラス別授業（国際経済学科4クラス、国際経営学科4クラス、国際産業情報学科2クラス） グループ別討議・作業（ブレインストーミング、KJ法、A型図解化など）
4月6日	グループ別討議・作業（同上）
4月7日	各グループの発表および論評

上記のうち、1グループ5～6名の新入生から構成されるグループには上級生スタッフ各1名を配置し、そのアドバイスの下で討議・作業を進めさせた。このことにより、新入生の問題意識を覚醒させ、社会科学を学ぶ能力構築の土台をつくらせると同時に、上級生にリーダーシップを発揮する経験を積ませることができた。

### (2)開講科目

授業科目の開講状況は下表の通りである。

科目分類		開講科目数	開講クラス数			開講コマ数		
			1学期	2学期	通年	集中	1学期	2学期
国際経済学科 専門科目	新課程	55	23	28	50	6	78	80
	旧課程	0	0	0	0	0	0	0
国際経営学科 専門科目	新課程	104	48	55	34	2	84	92
	旧課程	0	0	0	0	0	0	0
国際産業情報 学科専門科目	新課程	55	22	35	28	4	51	62
	旧課程	0	0	0	0	0	0	0
共通専門科目	国際関連科目	5	3	1	1	0	4	2
	地域研究科目	11	6	9	0	0	6	9
	法律関係科目	9	4	4	3	0	9	9

基礎学際科目	必修科目	5	29	18	0	2	32	18
	選択科目	34	27	13	20	15	38	37
外国語科目	英語	28	70	61	0	0	108	99
	ドイツ語	4	3	1	0	2	2	2
	中国語	4	8	6	0	2	12	12
	フランス語	2	2	2	0	0	4	4
	スペイン語	4	6	2	0	2	4	4
	タイ語	2	1	1	0	0	2	2
	韓国語	4	6	3	0	2	8	6
日本語及び日本事情に関する科目	日本語科目	16	13	16	0	0	13	16
	日本事情科目	2	1	1	0	0	1	1
教職関係科目	教科に関する科目	11	6	5	0	1	5	5
計		355	278	261	136	38	461	460

\*開設科目数は、クラス数・コマ数のいずれも、新旧間および学科間の重複を含まない。

\*\*各学期開講コマ数には、通年開講科目のコマ数を含む（集中講義のコマ数は含まない）。

### (3) 専門演習

専門演習（いわゆるゼミナール）は、2年次（第2学期）配当の専門演習Ⅰ、3年次（通年）配当の同Ⅱ、4年次（通年）配当の同Ⅲからなっている。専門演習Ⅱについて述べると、19年度は、国際経済学科14、国際経営学科9、国際産業情報学科9、計32クラスを開講した。専門演習Ⅱのクラス分けに際しては、前年度10月に2年次生対象の全体オリエンテーションを、11月に各クラス別のオリエンテーションを開催し、学生に希望クラスを提出させ、教員による選考を経て、12月初旬までに各クラスへの受け入れが決定される。

ゼミナール活動の大きな柱は、担当教員の指導の下になされる卒業研究である。卒業研究の中間報告ないし最終報告に相当する論文を、国際経済学部創設10周年を記念して14年度に創設した懸賞論文（麗澤大学経済学会主催）に応募する学生も多い。この懸賞論文には、19年度は68編の応募（うち2編は卒業生からの応募）があった。経済学会運営委員会による審査の結果、9編を優秀作品として、またそれに準ずるもの10編を奨励作品として表彰した（表彰式は20年2月8日）。優秀作品は『麗澤大学経済学会懸賞論文優秀作品集』として20年度中に刊行される。

### (4) 特別講義

下表の通り学外講師を招聘し、特別講義を実施した。

テーマ	講師	開催日
生活者のコミュニケーションの環境の変化と Web 広告	石井 龍夫（花王株式会社 Web 作成部長）	5月17日
わが国財政の現状と課題	矢野 康治（財務省主計局調査課長）	5月30日
IT コンサルティング業務におけるデータベース専門家の役割	藤山 弘幸（(有)冠夢堂システムズ取締役）	5月30日
経済学から見た環境問題	兼光 秀郎（上智大学名誉教授）	5月30日
Cultural, Religious and Ethical Heritage in Contemporary Japan	Lori R. Meeks（南カリフォルニア大学助教授）	6月4日
私のベンチャービジネス論	藤田 憲彦（小僧 com 株式会社代表取締役）	6月13日
クロスメディアからクロスコミュニケーションへー進化するインターネット広告ー	横山 隆治（(株)ADK インタラクティブ代表兼 COO）	6月14日
企業経営の人材管理	廣瀬 修敬（(株)志正堂総務人事執行役員）	6月20日
システムソリューションの現状と SE の業務	管 光弘（富士テレコム株式会社システム統轄部長）	7月9日
企業の経営戦略と採用	鈴木 俊彦（エムエルアイ・システムズ株式会社経営企画室グループマネージャー）	7月11日
事業のリスク管理実務におけるディバティブ技術の応用	宗國 修司（みずほフィナンシャルテクノロジー副部長）	8月3日

京都議定書/温暖化防止の実践で先行するスウェーデンー日本と比較してー	エクベリ,ペオ (環境コンサルタント)	10月11日
ユニアデックス社における賃金・評価システム	石神 直行 (ユニアデックス株式会社人事管理室長)	11月7日
環境先進企業リコーグループの環境経営と環境経営報告書のポイント	益子 晴光 ((株)リコー社会環境本部環境コミュニケーション推進室室長)	11月15日
私のベンチャービジネス論	高橋 茂人 (経営コンサルタント・中小企業大学校講師)	11月21日
統計学の応用ー金融政策における経済統計の役割	西村 清彦 (日本銀行政策委員会審議委員)	1月7日

## 2-4 言語教育研究科

### 2-4-1 教育目的・目標

言語教育研究科は、国際社会において高まりつつある日本語および日本文化の教育と研究に対するニーズに応えるため、日本語教育の専門家を養成し、国際的な貢献を行うことを目的として、平成8年に設置された。当初は日本語教育学専攻（修士課程）のみであったが、その後、平成10年に博士課程後期を設置（同時に修士課程は博士課程前期に改組）、平成13年に比較文明文化専攻（博士課程前期・後期）を設置、平成18年には英語教育専攻（修士課程）を設置して現在に至っている。

各専攻（博士前期・修士課程）の教育目的・目標は次の通りである。

#### (1)日本語教育学専攻

普遍的な言語理論と日本語学の成果とを踏まえ、それらの深化および日本語教育学の理論的・実践的展開を図ることによって、日本語教育機関で活躍できる人材の育成および研究者の養成を目的とする。この目的を実現するために次のような目標を設定している。

- ①日本語教育学、言語学、情報処理を三つの柱とするカリキュラムを用意する。具体的には以下の点を重視する。
  - a. 外国人に対する日本語教育の枠に留まらず、言語一般に関する教育理論を重視する。
  - b. 言語学理論に基づく日本語学を重視する。
  - c. 日本語教育学の基礎として、一般言語学理論に基づく日本語学研究を重視する。
  - d. 対照研究・類型論的研究方法を重視し、対照研究の基礎としてアジア諸言語を重視する。
  - e. 一次資料に基づく実証的な研究を重視し、そのツールとして、現地調査法、言語情報処理教育を重視する。
- ②日本語教育の普及を通じて広く国際社会に貢献するために、留学生の受け入れならびに外国人教員の採用を積極的に行う。
- ③学生の研究活動支援のために、学会活動や現地調査活動に対して経費の助成を行う。
- ④言語研究センターの協力を得て、学生の研究を支援する。
- ⑤現役の日本語教師をはじめとする社会人の再教育を支援する。

#### (2)比較文明文化専攻

世界の諸文明と世界各地の文化を比較の観点から探究し、文明圏の交流や多様な文化に関する理解と認識を深める。地球と人類の未来を開拓する新たな文明の創造を志向しつつ、世界の平和と文化の保持・発展のため、教育研究職、国際機関等で貢献できる広い視野を備えた人材の育成を目的とする。この目的を実現するために、次のような目標を設定している。

- ①比較文明学、比較文化学、地域研究、言語文化論の4領域をカリキュラムに設定する。具体的には以下の点を重視する。

- a. 学問的方法の基礎として、外国語の原典を利用することを重視する。
  - b. 言語・文化の対照研究を重視して、諸文化の共通点と相違点を把握する能力を養成する。
  - c. フィールドワークおよび現地体験を通じて、異文化理解を促進する。
- ②研究・教育のツールとしての情報処理教育を奨励する。
- ③国際貢献の一環として、留学生の受け入れを積極的に行う。
- ④比較文明文化研究センターの協力を得て、学生の研究を支援する。
- ⑤国際的な機関、ボランティア活動などを経ての再教育を希望する人を支援する。

### (3)英語教育専攻

高度な英語力をもとに、英語学・英語教育学・異文化コミュニケーションという学問を探究し、専門領域の英知と英語力を駆使できる英語教員・研究者・企業等で活躍する人材の育成を目的とする。この目的を実現するために、次のような目標を設定している。

- ①カリキュラムは英語学領域、英語教育学領域、英語実践領域の3領域で構成する。具体的には以下の点を重視する。
- a. 多様な言語研究の方法論を通して、英語学研究の土台を築く。
  - b. 英語教育学諸分野の基礎を固め、さらに高度な知識と技術を身につける。
  - c. ネイティブスピーカによる演習を中心とし、高度な英語運用能力を身につける。
- ②「使える英語教育」に対する社会的要請に応える教育を実践する。
- ③高度な英語運用能力を身につけた英語教師を育成する。
- ④英語学・英語教育学・異文化コミュニケーションの専門家を育成する。
- ⑤企業や海外の教育機関等で活躍できる人材を育成する。

博士後期課程は、自立した研究者として社会に送り出すための最後の仕上げ段階として、両専攻共に、指導教授の下で博士前期課程における研究のさらなる進展と深化に努め、博士の名にふさわしい学識を身につけることを目標とする。学位論文提出資格として学会発表1回、レフェリー付き学会誌への論文掲載2本を義務づけている。

## 2-4-2 本年度の教育活動

### (1)開講科目

授業科目の開講状況は下表の通りである。

課程	専攻	科目分類	開設科目	開講科目	開講クラス数
博士課程（前期）	日本語教育学専攻	基礎科目	5	5	5
		言語学	10	8	8
		地域言語	5	4	4
		対照言語	6	4	4
		情報処理	4	4	4
		特別研究	1	1	8
	比較文明文化専攻	基礎科目	5	5	5
		比較文明文化	12	10	10
		地域言語文化Ⅰ	7	2	2
		地域言語文化Ⅱ	5	5	5
		情報処理	2	2	2
		特別研究	1	1	11

修士課程	英語教育専攻	基礎科目	4	4	4
		英語学領域	4	3	3



		英語教育学領域	6	6	6
		英語実践領域	5	4	4
		情報処理	3	3	3
		特別研究	1	4	4
博士課程（後期）	日本語教育学専攻	言語学	7	5	5
	比較文明文化専攻	比較文明文化	2	2	6
		地域言語文化	2	2	12

\*開設科目は、麗澤大学大学院学則（第44条別表Ⅰ、Ⅱ）に示された科目。

## (2)オリエンテーション

授業開始に先立ち、次の通りオリエンテーションを実施した。

日 程	内 容
4月5日	新入生履修オリエンテーション
4月5日	研究生履修オリエンテーション
4月5日	学生相談センターオリエンテーション
4月5日	図書館オリエンテーション
4月9日	新入生パソコン研修
4月10日	就職オリエンテーション
4月11日	2年次生修士論文オリエンテーション
4月14日～15日	新入生宿泊オリエンテーション（谷川セミナーハウス）

## (3)ティーチング・アシスタント

本学大学院では、教員が担当する学部および博士前期課程の学生に対する講義、演習、試験等の教育・研究活動の補助業務にあたる者として、博士前期・修士課程2年次生および博士後期課程に在学する学生で、学業成績優秀で研究指導教員が推薦する者のうちからティーチング・アシスタントを採用する制度がある。19年度は次の通り採用され、指導教員の教育・研究活動の補助業務を行った。

専 攻	年次	氏 名	指導教員
日本語教育学専攻（博士後期）	3	高野多江子	大坪 一夫
日本語教育学専攻（博士後期）	1	斉藤 茂	杉浦 滋子
比較文明文化専攻（博士後期）	2	赤澤 美佳	中右 実
比較文明文化専攻（博士前期）	2	朴 性汎	岩見 照代
英語教育専攻（修士）	2	前野 文恵	望月 正道

## (4)修士学位

授業科目の履修、研究指導、修士論文構想発表会（7月5日に実施し、日本語教育学専攻5名、比較文明文化専攻8名、英語教育専攻6名が発表）、修士論文中間発表（11月8日に実施し、日本語教育学専攻5名、比較文明文化専攻8名が発表）、研究発表会（11月8日に実施し、英語教育専攻4名が発表）を経て、19年度に修士学位論文または研究成果報告書を提出し、審査に合格した者は次の通りである。

### ①日本語教育学専攻

氏 名	指導教員	論 文 題 目
曾 湘瑜	大坪 一夫	日本語聴解における非理解語が内容理解に及ぼす影響—台湾人日本語学習者の場合—
高橋 泰子	坂本比奈子	現代日本語における文末に現れる「モノダ」について
張 群	滝浦 真人	詫び表現の中日対照研究—ポライトネスの観点から—
陳 戴丹	大坪 一夫	母語話者教師と非母語話者教師の中級会話の評価基準の比較—日本と中国の日本語教師の場合—

### ②比較文明文化専攻

氏 名	指導教員	論 文 題 目
安 保寧	岩見 照代	韓国における近代女性像の研究—1920年代を中心に—
尹 紅花	金丸 良子	延辺地区の朝鮮族民族教育に関する研究—中国朝鮮族の歴史形成と民族教育を中心に—
高 春玲	水野治太郎	現代ケア理論の人間学的考察
宋 昭咏	欠端 實	日・韓両国の死に関するタブー現象の比較
張 静芬	岩見 照代	上海時代の田村俊子—中国語雑誌『女聲』を中心に—

トチトリイ	欠端 實	ことわざを通してみた女性観—ベトナムと日本の比較—
朴 性汎	岩見 照代	島崎藤村における日本近代文化—『夜明け前』を視座として韓国の「近代」を照射する—
楊 海程	櫻井 良樹	第一次大戦期における日中外交関係についての一考察 (1914~1918) —「敵対」と「提携」に絡む両国の政治の動きを中心として—

### ③英語教育専攻

氏 名	指導教員	論 文 題 目
ウイチャノ ジェンジャー	八代 京子	A Study of Motivation in English Learning: A Case study of Older Japanese Women
加藤 聡恵	八代 京子	An Analysis on High School English Textbooks In Japan: From an Intercultural Communication Perspective Using Four-Stage Approach
前野 文恵	望月 正道	The Acquisition Order of Ten English Grammatical Morphemes by English Major University Students

### ④英語教育専攻 (研究成果報告書提出者)

氏 名	指導教員	報 告 書 題 目
大場 千鶴子	望月 正道	A Critical Study on L2 Incidental Learning and its Feasibility to the English Education in Japan
高 鳳玲	八代 京子	Proposing about Elementary School English Education Conditions: Based on Field Work and Observation
杉本 崇	渡邊 信	日本人英語学習者の前置詞使用の特徴—格助詞「で」をどのような前置詞に置き換えるか—

### (5)博士学位論文

授業科目の履修、研究指導などを経て、19年度に博士学位論文を提出し、審査に合格した者（課程博士）は次の1名である。

専攻名	氏 名	指導教員	論 文 題 目
日本語教育学専攻	田中 彰	大坪 一夫	日本語文末イントネーションの類型：実験的検証 —聴覚・音響・機能からの分析と応用の試み—

### (6)学生の研究活動支援

本学大学院の現地調査研究活動費助成および学会参加助成制度により次の通り旅費等を助成した。

#### ①現地調査研究費の助成

氏 名	専 攻	日 程	行 先	内 容
坂瀬 秀之	比較文明文化専攻 博士後期課程	6月13日～17日	アメリカ	文明の起源及び終焉における宗教思想、特に、仏教観との連関の調査
張 静芬	比較文明文化専攻 博士前期課程	6月15日～19日	中国	上海時代の田村俊子に関する資料の収集と現地調査
曾 湘瑜	日本語教育学専攻 博士前期課程	7月9日～10月3日	台湾	台湾での日本語学習者に対する調査
安 保寧	比較文明文化専攻 博士前期課程	7月17日～24日	韓国	大学・書店等での資料収集
宋 昭咏	比較文明文化専攻 博士前期課程	7月26日～30日	韓国	国立中央図書館および国立中央博物館の調査
田中 博之	日本語教育学専攻 博士前期課程	7月13日～8月13日	タイ	現地調査研修
張 群	日本語教育学専攻 博士前期課程	8月6日～9月3日	中国	西安市でのアンケート調査
陳 戴丹	日本語教育学専攻 博士前期課程	8月6日～10月11日	中国・日本	中国人日本語学習者の日本語会話能力に関する調査
丁 仁京	日本語教育学専攻 博士後期課程	8月17日～8月27日	韓国	資料および文献の収集
楊 海程	比較文明文化専攻 博士前期課程	9月6日～14日	中国	上海租界旧跡調査および旧日本人の活動調査
李 静	比較文明文化専攻 博士後期課程	9月9日～22日	中国	中国雲南省ワ族地区における観光業の調査
朴 性汎	比較文明文化専攻 博士前期課程	9月11日～13日	長野県	島崎藤村に関する資料収集

尹 紅花	比較文明文化専攻 博士前期課程	9月18日～25日	韓国	中国朝鮮族の民族教育に関する調査
林 双専	日本語教育学専攻 博士前期課程	9月18日～21日	中国	大学生に対する複合動詞「～きる」の習得状況 についての調査

## ②学会発表助成

発表者	学会名	日程	会場	テーマ
趙 萍	日本語教育学会	5月27日	桜美林大学	中国人日本語学習者の「のだ」「のか」の習得状況
李 憲卿	朝鮮学会	10月7日	天理大学	韓国語の先語末語尾'gess-'の対人的機能
丁 仁京	朝鮮学会	10月7日	天理大学	文末表現「geosida」のスコープ機能
齋藤 茂	日本語学会	11月18日	沖縄国際大学	「テアル構文」における2つの異なる構文
趙 萍	第二言語習得研究会	12月16日	九州大学	学習環境は日本語の「のだ」「のか」の習得に影響を及ぼすか

## (7)学生の研究活動

言語教育研究科学生の学会発表、論文発表等の業績は次の通りである。

### ①学会発表

発表者	学会名	日程	会場	テーマ
夷石寿賀子	フランス日本語教育 シンポジウム	4月21日	グルノーブル 第三大学	日本語コーパスの現状と将来—言語研究、日本語教育に向けて—
丁 仁京	朝鮮語研究会	5月19日	東京大学	韓国語の「geosida」に由来する諸形式の意味と機能の分析
丁 時春	国際アジア文化学会	6月10日	國學院大学	韓国語の受動形式の接辞と補助動詞について—異なるコーパスデータを対象に—
秋本 瞳	国際アジア文化学会	6月10日	國學院大学	命題を名詞化する「の」「こと」の使いわけの要因についての一考察
邱 璋琪	国際アジア文化学会	6月10日	國學院大学	現代台湾社会に存在する借用語からみる台湾ピン南語の現状
今村 泰也	日本言語学会	6月17日	麗澤大学	ヒンディー語の<V-ne-vālā honā>の三用法
夷石寿賀子 (共同発表)	ヨーロッパ日本語教 師会	9月7日	ロンドン大学 SOAS	欧州における日本語教師研修会の意義と課題
竹村 和子	言語文化研究会	2月16日	松本市あがたの 森文化会館	東京語における句アクセントの研究
竹村 和子	言語処理学会	3月19日	東京大学	日本語の自然なアクセントはどのように作られるか—「句アクセント」の生起条件に関する研究—

### ②著書・論文等

高野多江子「文章理解における漢字語の音韻処理の重要性」『日本語教育研究』第52号、2007年6月

高野多江子「漢字圏日本語学習者の読解における語処理—音韻・意味両処理と漢字語の分類からみた一考察」『言語と交流』第10号、2007年6月

荘文曲「南人と客家人の文化比較から見た台湾社会—宗教信仰、伝統戯劇、飲食文化、言語の観点から—」『アジア文化研究』第14号、2007年6月

坂瀬秀之「愛についての歴史家トインビーの解釈—トインビーの宗教思想を通じて—」『比較文化研究』第79号、2007年12月

趙萍「『のだ』『のか』の習得に日本語能力、および学習環境が与える影響—中国人学習者を対象に—」『日本語教育研究』53号、2008年3月

## 2-5 国際経済研究科

### 2-5-1 教育目的・目標

国際経済研究科は、東西文明への深い認識を組み込んだ研究、ならびに人間性・道徳性に適合する経済活動の原理探求という二つの要請を踏まえ、国際的センスを身につけた人材の育成、および豊かな人

間性を現実の経済活動の中で活かしていく実践的能力を身につけた人材の育成を目的として、平成 8 年に設置された。当初は修士課程のみであったが、その後、平成 10 年に博士課程を設置して現在に至っている。

本研究科の特徴は、修士課程の 2 専攻が経済学・経営学という専門分野別の構成ではなく、学問的研究者・高度実務専門家という修了生の目指すキャリア別の専攻構成をとっている点にある。各専攻の教育目的・目標は次の通りである。

#### (1) 経済管理専攻（修士課程）

経済学および経営学の領域において、国際的な視点にたつて先導的な研究を推進できる研究者の養成を目的とする。博士課程への継続を図ることで、学術研究の高度化および研究者育成に応える。

#### (2) 政策管理専攻（修士課程）

政策と管理業務に携わる、問題解決能力に優れた実務専門家の養成を目的とする。新規学卒者に加え社会人を積極的に受け入れ、中央官庁、国際機関、地方自治体などの公共機関ならびに企業などにおける、政策および管理業務に従事する高度専門家の養成を図ることで、多様な方面で活躍し得る人材の育成と、新時代に即した社会人の再入門的教育に応える。

#### (3) 経済・政策管理専攻（博士課程）

経済的管理の理論研究の深化を通して、国際的な視点にたつた先進的な研究を指導できる研究者および専門家の養成を目的とする。現代社会においては、政策および管理業務にたずさわる人々の中にも博士号を有するような高い学識および専門的能力を持つ人材が要請されることから、政策レベルおよび管理レベルにおける意思決定の実践的側面に関する研究の深化を目指す。

### 2-5-2 本年度の教育活動

#### (1) 開講科目

授業科目の開講状況は下表の通りである。

課 程	専 攻	科目分類	開設科目	第 1 学期	第 2 学期	集中	通年	計
修士課程	経済管理専攻	専門科目	38	11	6			17
		特別研究	2		1		1	2
	政策管理専攻	専門科目	46	11	9			20
		特別研究	2		1		1	2
	共通	基礎科目	6	4	2			6
		共通科目	23	5	4			9
博士課程	経済・政策管理専攻	経済管理分野	8				8	8
		政策管理分野	8				8	8

\*開設科目は、麗澤大学大学院学則(第 44 条別表 I・II)に示された科目。

#### (2) オリエンテーション

授業開始に先立ち、次の通りオリエンテーションを実施した。

日 程	内 容
4 月 6 日	新入生履修オリエンテーション
4 月 6 日	研究生履修オリエンテーション
4 月 6 日	図書館オリエンテーション
4 月 6 日	学生相談センターオリエンテーション
4 月 9 日	新入生パソコン研修
4 月 10 日	2 年次生修士論文オリエンテーション
4 月 10 日	就職オリエンテーション
4 月 14 日～15 日	新入生宿泊オリエンテーション (谷川セミナーハウス)

### (3)ティーチング・アシスタント

本学大学院では、教員が担当する学部および大学院前期(修士)課程の学生に対する講義、演習、試験等の教育・研究活動の補助業務にあたる者として、修士課程2年次生および博士課程に在学する学生で、学業成績優秀で研究指導教員が推薦する者のうちからティーチング・アシスタントを採用する制度がある。19年度は次の通り採用され、指導教員の教育・研究活動の補助業務を行った。

専攻	年次	氏名	指導教員
経済・政策管理専攻(博士)	1	コウシク チョウドリ	大場 裕之
経済管理専攻(修士)	2	于 汪	目黒昭一郎
政策管理専攻(修士)	2	王 亦筑	中野 千秋
政策管理専攻(修士)	2	赫 赫	佐藤 政則
政策管理専攻(修士)	2	岡本 直樹	羽床 正秀

### (4)修士学位論文

授業科目の履修および研究指導、修士論文中間発表(9月26日・27日に実施し28名発表)を経て、19年度に修士学位論文を提出し、審査に合格した者は次の通りである。

#### ①経済管理専攻

氏名	指導教員	論文題目
于 汪	目黒昭一郎	グローバルブランド・マネジメントに関する一考察—中日家電企業の事例研究を中心に—
王 赫	大場 裕之	中国の「非重点産業」の発展戦略—化粧品産業の事例を中心に—
王 慧樺	大場 裕之	日本の中小卸売業の「連携戦略」—柏市地方卸売業の事例を中心に—
郝 偉	大場 裕之	民営化の世界的潮流と中国国有企業の民営化
孫 微	佐藤 政則	中国における産業政策と企業変革—家電企業の環境適応を中心に—
陳 萌	佐藤 政則	中国における統括会社の展開—日系電気・電子企業を中心に—
田 会	佐藤 政則	総合型地域スポーツクラブの振興
唐 輝	高橋 三雄	GISの可能性とGISソフトの実践的試行—マーケティング意思決定を例として—
寧 静	大場 裕之	中国における日系小売企業の現地化問題—イトーヨーカ堂の事例研究—
冷 瑞琦	佐藤 政則	大連における日系企業の現地経営

#### ②政策管理専攻

氏名	指導教員	論文題目
王 亦筑	中野 千秋	台湾における企業倫理制度化の現状と課題—実証調査に基づく日台比較—
岡本 直樹	羽床 正秀	移転価格税制における費用分担契約に関する研究
赫 赫	佐藤 政則	眼鏡産業に産業集積に関する日中比較—福井県・丹陽市を中心に—
金 京美	大場 裕之	中国における男女賃金格差拡大問題について
金 海順	大場 裕之	中国社会保障に関する地域格差問題について—主に養老保険をめぐる農村間格差を中心に—
黒澤佳七子	羽床 正秀	給与所得控除の問題点と今後の展望
黄 詠茹	中野 千秋	企業文化におけるリーダーシップ—松下電器と台湾プラスチックグループの比較—
崔 虹	羽床 正秀	タックス・ヘイブン対策税制に関する一考察—「広東型来料加工」についての事例分析
清水 祐香	倍 和博	会計ディスクロージャーとしての財務報告のあり方—業績表示のあり方と非会計情報活用の可能性—
周 南	目黒昭一郎	情報化社会における出版業界のマーケティング戦略
禪定 康代	倍 和博	変動持分事業体会計のフレームワーク構築に関する研究
田中 智子	羽床 正秀	同族会社をめぐる税制の現代的意義について—法人税法第132条の取扱いを中心に—
半田 順子	羽床 正秀	簡易課税制度の一考察—業種区分にみる租税法律主義—
方 光云	中野 千秋	中国企業の成長と組織革新—中国の家電企業ハイアールを中心に—
买买提尼扎洪 阿不来提	大貫 啓行	学校教育における安全のあり方—日本の事例を中心とした考察—
柳橋 成彦	永井 四郎	インターネットにおける広告情報の価値について
吉岡 江梨	羽床 正秀	交際費課税の基本的姿勢と問題点
林 静芳	林 英輔	日本における地域医療連携に関する研究

### (5)博士學位論文

授業科目の履修、研究指導などを経て、19年度に博士學位論文を提出し、審査に合格した者（課程博士）は次の1名である。

専攻名	氏名	指導教員	論文題目
経済・政策管理専攻	シャーリ ジャマル アブドゥル ナジル	成相 修	Enhancing Quality Management Practices in Malaysia: Lessons from Japanese Experience

本学に博士論文を提出し、19年度に審査に合格した者（論文博士）は次の2名である。

専攻名	氏名	論文題目
経済・政策管理専攻	倍 和博	CSR 会計フレームワークの設計と構築に関する研究
経済・政策管理専攻	東邦 仁虎	モバイル市場の特性とモバイル・ビジネス戦略

### (6)学生の研究支援

本学大学院の現地調査研究活動費助成および学会参加助成制度により次の通り旅費等を助成した。

#### ①研究調査費助成

氏名	専攻	日程	行先	内容
崔 金花	政策管理専攻	8月14日～8月21日	中国	珠江デルタの外資企業、現地企業等の産業集積状況調査
楊 楊	経済管理専攻	8月14日～8月21日	中国	スーパー、コンビニ、ディスカウントストア等、現地市場調査
岡本 直樹	政策管理専攻	10月27日～10月28日	宮崎市	日本経営会計学会参加
原 貴幸	政策管理専攻	10月27日～10月28日	宮崎市	日本経営会計学会参加
上原 満	政策管理専攻	10月27日～10月28日	宮崎市	日本経営会計学会参加
長峰 靖明	政策管理先駆	10月27日～10月28日	宮崎市	日本経営会計学会参加
モハマト アフェンディ ビンアリフ	経済・政策管理 専攻	11月1日～2月29日	アンケート調査 の為、行先なし	企業へのアンケート調査
張 博	経済管理専攻	11月16日～11月18日	北海道	地域経済とライフスタイルに関する調査
郝 偉	経済管理専攻	11月16日～11月18日	北海道	地域経済とライフスタイルに関する調査
王 赫	経済管理専攻	11月16日～11月18日	北海道	地域経済とライフスタイルに関する調査
金 海順	政策管理専攻	11月16日～11月18日	北海道	地域経済とライフスタイルに関する調査
呉 紅喜	政策管理専攻	11月16日～11月18日	北海道	地域経済とライフスタイルに関する調査
王 慧樺	経済管理専攻	11月16日～11月18日	北海道	地域経済とライフスタイルに関する調査
金 京美	政策管理専攻	11月16日～11月18日	北海道	地域経済とライフスタイルに関する調査
于 汪	経済管理専攻	11月28日～12月4日	中国	現地家電メーカー担当者へのインタビュー等調査
崔 虹	政策管理専攻	1月5日～2月5日	中国	新企業所得税法の研究調査
王 寧	政策管理専攻	1月25日～3月6日	中国	珠江デルタの外資企業、現地企業等の産業集積状況調査

#### ②学会発表助成

発表者	学会名	日程	会場	テーマ
清水 透	環境経済・政策 学会	10月8日	滋賀大学	炭素税による温暖化対策の不確実性に関する一考察
寺本 佳苗	日本経営シス テム学会	12月8日	中村学園大学	経営哲学の具現化における構成要素の関連性

## (7)学生の研究活動

国際経済研究科学生の学会発表、論文発表等の業績は次の通りである。

### ①学会発表等

発表者	学会名	日程	会場	テーマ
寺本 佳苗	ビジネスマネジメント学会 関東支部研究会	4月21日	関東学院大学	道徳的主体としての企業
寺本 佳苗	日本経営倫理学会	10月27日	慶應義塾大学	京セラにおける経営哲学の具現化
田中 敬幸	日本経営倫理学会	10月27日	慶應義塾大学	企業倫理と行政処分—行政処分ガイドラインの可能性
寺本 佳苗	日本経営システム学会経営ネットワーク研究部会	12月22日	関東学院大学	経営哲学の具現化を促す組織過程

### ②著書・論文等

呉云「地域情報化推進と市場主義改革—社会的共通資本の情報化の格差と課題—」『社会・経済システム学会市場主義と社会システムの再設計』第28号, 2007年10月

寺本佳苗「経営哲学の具現化手法に関する研究—京セラアーマーバ経営の有効性—」『経営会計研究』第9号, 2007年10月

寺本佳苗 他「不祥事の分類と期待される企業像」『企業診断』2007年10月号

寺本佳苗 他「歴史は繰り返されるのか—雪印の不祥事—」『企業診断』2007年11月号

寺本佳苗 他「どのように制度に向き合うか—輸入豚肉の関税法違反の事例—」『企業診断』2007年12月号

寺本佳苗 他「ネガティブ情報の役割—三菱自動車工業のリコール隠し—」『企業診断』2008年1月号

寺本佳苗 他「自浄メカニズムと説明責任—三井物産のDPFデータ捏造事件への対応—」『企業診断』2008年2月号

清水 透 他「炭素税による温暖化対策の不確実性」『麗澤経済研究』第16巻第1号, 2008年3月

## 2-6 別科日本語研修課程

### 2-6-1 教育目的・目標

別科日本語研修課程は、本学の国際化を進め建学の精神に沿って、日本と諸外国との恒久的友好の増進、ひいては世界の平和と人類の幸福の実現に寄与せんとする理念の下、昭和51(1976)年に設置された。設置以来、多数の留学生を受け入れ、「知的国際貢献」の一翼を担っている。

別科日本語研修課程の教育の目的は、本学または他の日本の大学に入学を希望する外国人および帰国子女等で、日本語の力が不足している者に対して、学部の教育課程を履修するために必要な日本語を教授し、ならびに日本の文化および日本事情等を理解させることである。また、自国の大学に在籍し、日本語のブラッシュアップを目的に留学してくる学生に対して適切な日本語プログラムを設定し、日本の文化・事情のより一層の理解をさせることにある。

上記の目的を実現するため、以下の目標を設定している。

- ①1学期は入門・初級・初中級・中上級、2学期は初中級・中級・中上級・上級の4つのコースを設け、学習者の日本語能力に応じた授業を展開する。
- ②4名の専任教員が各コースのコーディネータを務め、各コースのカリキュラムを作成し、コース運営に関して常に担当教員間のコミュニケーションを密接にとることによって、各コース授業を効果的に行う。
- ③各コース・クラスの学習者数を20名以下とすることによって、教育効果を上げる。
- ④学期ごとにプレースメント・テストを実施することによって、学生の日本語能力を把握し、学生を適切なコースに配置する。
- ⑤日本語または英語の能力が高く（日本語能力試験1級320点以上程度、TOEICスコア450点以上程度、TOEFLスコア453点以上程度）、教育上有益と認められた場合、学部、研究科の授業が履修できる特例履修を奨励することによって、能力の高い学生の要望に応える。
- ⑥母語の言語背景が日本語と大きく異なる学生や他の学生と日本語力の差が大きい学生に授業補助者をつけることによって、このような学生が日本語をスムーズに習得できるようにする。

- ⑦基本コースおよび技能別コースの全レベルにわたり、学生のニーズにより即したカリキュラムを検討する。

## 2-6-2 本年度の教育活動

### (1)各コース第1学期

入門コース	日本語に親しみながら、表記と4技能（読解、作文、聴解、会話）の基礎作りを重視し、初級の4分の3程度まで習得させた。
初級コース	初級文型・文法・語彙を習得させると同時に、運用重視の活動を多く取り入れ、話す・聞く・読む・書くの4つの力を総合的に使える日本語能力を養成した。
初中級Ⅰコース	初級の文型を復習しながら、中級レベルへスムーズに進めるよう基礎学力の養成を図った。さらに、中級レベルの読解に必要な語彙力の養成と日常生活レベルの総合的な日本語運用力の強化を図った。
中上級Ⅰコース	初中級レベルの日本語能力を習得した学生に、上級レベルの学習が可能となるよう、総合的な言語能力の習得を目指した。また、日本留学試験・日本語能力試験受験に向けて基礎学力の積み上げを行うと同時に学生としての日常生活上のコミュニケーションが円滑に運べるよう、基礎的な日本語運用力をつけた。日本語能力が高い学生3名に特例履修を認め、外国語学部の授業を履修させた。

### (2)各コース第2学期

初中級Ⅱコース	初級文型の定着を図りながら中級への橋渡しのための総合的な運用力の強化を目指し、初級最後の4分の1から中級前半までを習得させた。
中級コース	中級文型・文法・語彙を習得させ、口頭表現、文章表現の運用の違い、目的に応じた読解、聴解のしかた、会話、作文で自分の表現したいことが正確に伝えられる力を目指して運用能力養成の活動を多く実施した。
中上級Ⅱコース	中級の学力を定着させ日本留学試験・日本語能力試験の受験に備えた。また、読解力の養成に重点を置くと同時に、アカデミックな発表やレポート作成のための基礎知識を積み上げた。
上級コース	別科における日本語学習の最終段階と位置づけ、より高度な日本語能力の習得を図り、ひいては進路先において習得した日本語能力が十分に発揮できるよう、特に日本語運用能力を高めた。日本語能力が高い学生4名に特例履修を認め、外国語学部の授業を履修させた。

### (3)一般科目「多文化共存・共動」

日本人との交流の機会を通して異文化間コミュニケーションの基礎を学ばせた。習得した日本語を実践に移し日本人と課題に取り組みながら、多元的な考え方や価値観、コミュニケーションの取り方、課題やディスカッションの取り組み方、発表の仕方などをじかに学び体得させた。

### (4)一般科目「日本文化・事情」

従来留学生のみで行われてきた「日本文化・事情」を日本人学生との共同授業に改編し、日本文化・社会に関する知識や情報をただ教授するのではなく、日本人学生とのグループディスカッション、グループ調査を通して、異文化としての日本文化・社会を学生自身の文化・社会と比較させることで、学生自身が主体的に必要な情報、知識を獲得し、問題意識を持って理解することを目指した。

### (5)その他の一般科目

主に文系大学進学者のために、英語、数学Ⅰ、社会科学系総合科目を開講した。また、情報化社会に対応するために、コンピュータ・リテラシーを開講した。

### (6)学生指導

- ①大学学部あるいは大学院進学を目指す学生に対して、進学準備活動がスムーズに進行するよう、学生の日本語レベルに応じてコースコーディネータが指導した。各コースコーディネータは、受験校の選定から模擬面接にいたるまで、きめ細かい進学指導に当たり、また日本留学試験、日本語能力試験の受験を勧めた。
- ②各コースコーディネータはそのコースに所属する留学生が学習面、生活面等において何か問題を抱えていないか気を配り、必要に応じて適切なアドバイスを与えた。



## 2-7 情報システムセンター

### 2-7-1 目的・目標

情報システムセンターは、情報システムの設計・運用・管理等を行うことで、本学の教育・研究活動を支援する情報基盤環境を整備し、本学の教育・研究の向上に寄与することを目的として、平成8年に設置された。

情報システムセンターは、上記の目的を実現するために次のような目標を設定している。

- ①情報基盤環境を整備・保守・保全することによって、教育および学術研究を支援する。
- ②情報システム利用資格の管理を適正に行うことによって、システムのセキュリティと安定性を高める。
- ③廣池学園の情報ネットワーク開発・整備に協力する。
- ④学校教育ネットワーク等への支援を行うことによって、地域教育ネットワークの推進に寄与する。

### 2-7-2 本年度の活動

目的・目標に基づいて、下記のような情報教育支援および研究支援業務を行った。

- ①全学情報教育システム2006整備計画で導入・整備したシステムの安定運用に努めた。
  - a. 教育支援としてコンピュータ教室、CALL教室および自習室を運営した。
  - b. 研究支援としての研究室PCについて運用支援した。
  - c. 学内ネットワークシステムを安定運用した。
  - d. 無線LAN環境を安定運用した。
  - e. アプリケーションサーバを安定運用した。
  - f. 環境保護のため印刷枚数を制御できる仕組みを運用した。
  - g. 学外からの利用のため、VPN接続サービスを継続して提供した。
  - h. 多言語に対応したWebメールシステムを安定運用した。
  - i. 各種サーバ群を安定運用した。
  - j. 情報提供端末（キオスク端末）を継続して運用した。
  - k. メディア変換端末を継続して運用した。
  - l. 情報提示装置を継続して運用した。
  - m. コンピュータ教室に設置したWebカメラのデータ収集を行った。
  - n. ネットワーク・セキュリティ対策を継続して運用した。
  - o. 検疫ネットワークシステムを継続して運用した。
  - p. Webのコンテンツフィルタリングシステムを継続して運用した。
  - q. 利用者の利便性向上のためのspam対策を継続して運用した。
- ②「センターニュース」「運用カレンダー」「テクニカルノート」を発行した。
- ③情報倫理教育推進のため独自開発した監査システムを運用するとともに、不正利用者に対して継続して教育的指導を行った。
- ④ティーチング・アシスタント制度を継続して運用した。
- ⑤ヘルプデスクによる利用者サービスを継続して提供した。
- ⑥英語学習用ソフト（NetAcademy）、教材作成システム（Webclass）、コース管理システム（Moodle）など、各種e-Learning環境の整備に関して技術協力した。
- ⑦定点観測システムにより本学の位置する地域の気象データ収集を行い、外部公開を継続した。
- ⑧KIU（NPO法人柏インターネットユニオン）が運用する地域教育ネットワークへの技術支援および運用支援を行った。また、柏市の教育委員会等が運用する教育用ネットワークのNOC（ネットワークオペレーションセンター）の技術支援を行った。
- ⑨（独）情報通信研究機構の運用する研究用次世代高速ネットワーク（JGNII）の千葉県アクセスポイントを運用した。

- ⑩ (社) 私立大学情報教育協会、伊藤忠テクノサイエンスユーザ会 (CAUA)、サイエンティフィックシステム研究会 (富士通SS研) などの活動に関与した。

## 2-8 図書館

### 2-8-1 目的・目標

麗澤大学図書館は、資料の収集機能、保存機能、利用機能を有効に発揮して、教員や学生の教育・研究活動を支援することを主な目的としている。

上記目的を実現するために、図書館では、(1)資料管理、(2)サービス活動管理、(3)組織管理、(4)その他に分けて次のような目標を設定している。

#### (1)資料管理

- ① 図書館資料の収集・保存：麗澤大学図書館資料収集方針にしたがって、本学の教育・研究活動に必要な図書館資料を計画的に収集し保存する。
- ② 資料収納スペースの確保：資料収納能力の向上を図って収納スペースの確保に努める。

#### (2)サービス活動管理

- ① 業務環境、利用者環境の整備・充実：業務用・利用者用コンピュータ機器の整備を心がけ、電子図書館的機能を支える図書館情報管理システムの運用管理に努める。また、ネットワークを活用したデジタル情報利用サービスの環境を整備する。
- ② 図書館サービスの充実：パブリック・サービスにおいて質の高い図書館サービスの提供に努める。

#### (3)組織管理

- ① 図書館業務の効率化：図書館業務の効率化を目指して業務組織を機能的に編成し、連絡調整会議等を通じて、図書館員の情報の透明化や相互協力を推進する。
- ② 図書館員の資質向上：他団体が開催する研究会、研修会等に積極的に参加することによって図書館員の資質向上を図る。

#### (4)その他

- ① 防災・安全管理の徹底：図書館員が危機管理意識を持ち、図書館資産（施設、備品、図書館資料等）や利用者の安全管理・保護に重点を置いて業務にあたるよう啓蒙を図る。
- ② 教育研究補助金申請による図書館経費の節減：私立大学教育研究高度化推進特別補助「教育研究情報利用経費」（ネットワークまたは電子化対応による高度化情報利用経費への補助金交付）を申請して、図書館経費の節減を図る。

### 2-8-2 本年度の活動

#### (1)資料管理

資料収集方針に基づいて、教員や学生による推薦資料、図書館運営委員による選定資料等を中心に図書館資料を収集した。また、資料収納スペース確保のため書架移動や重複資料等の除籍を行った。

##### ①受入図書

和書	洋書	中国語図書	合計
5,112冊	972冊	798冊	6,882冊

##### ②受入雑誌

和雑誌	洋雑誌	中国語雑誌	合計
1,149種	281種	143種	1,573種

③受入視聴覚資料

マイクロ フィルム	マイクロ フィッシュ	カセット テープ	ビデオ テープ	CD・LD・ DVD	レコード	スライド	CD-ROM	合 計
0	0	0	1種	74種	0	0	0	75種
0	0	0	2点	99点	0	0	0	101点

④平成 19 年度末図書所蔵状況

和 書	洋 書	中国語図書	合 計	図書館開架冊数
284,138 冊	109,064 冊	76,687 冊	469,889 冊	444,029 冊

⑤平成 19 年度末雑誌所蔵状況

和雑誌	洋雑誌	中国語雑誌	合 計
2,973 種	681 種	418 種	4,072 種

⑥平成 19 年度末視聴覚資料所蔵状況

マイクロ フィルム	マイクロ フィッシュ	カセット テープ	ビデオ テープ	CD・LD・ DVD	レコード	スライド	CD-ROM	合 計
19種	4種	683種	859種	1,267種	1,178種	136種	124種	4,270種
1,781点	239点	1,153点	2,342点	2,383点	1,958点	186点	879点	10,921点

(2)サービス活動管理

図書館情報管理システムのバージョンアップを行った。

①開館状況

開 館 時 間	月曜日～金曜日：9:00～21:30 土曜日：9:00～17:00
休 館 日	日曜日、国民の祝日、夏期・冬期休業期間、入学式、学位記授与式、入学試験日、蔵書点検日 他
年間開館日数	255 日

②サービス対象者数

項 目	人数
本学学生	2,967 人
教職員	472 人
学外者	3,104 人
合 計	6,543 人

③入館者数

項 目	人数
本学学生	150,995 人
教職員	5,934 人
学外者	8,912 人
合 計	165,841 人

④館外貸出冊数

項 目	冊数
本学学生	26,632 冊
教職員	4,430 冊
その他	1,797 冊
合 計	32,859 冊

⑤特別貸出冊数

項 目	冊数
卒業論文(学生)	5,732 冊
学術研究(教職員)	2,255 冊
合 計	7,987 冊

⑥グループ用施設・視聴覚施設利用件数

項 目	件数
グループ学習室	916 件
視聴覚ブース	3,478 件
グループ視聴室	242 件
視聴覚室	305 件
合 計	4,941 件

⑦ILL(図書館間相互協力貸借)件数

項 目	件数
図書貸出	137 件
図書借受	151 件
文献複写受付	1,288 件
文献複写依頼	511 件
合 計	2,087 件

⑧参考サービス件数

項 目	件数
文献所在調査	1,350 件
事項調査	647 件
利用指導	335 件
合 計	2,332 件

### ⑨提供したデジタル情報サービス

	タイトル	利用形態
国内	日経テレコン 21	オンライン
	日経ビジネス縮刷版	DVD
	朝日新聞 聞蔵II ビジュアル	オンライン
	毎日ニュースバック	オンライン
	ヨミダス文書館	オンライン
	産経新聞ニュース	オンライン
	中日新聞・東京新聞	オンライン
	MAGAZINPLUS (和雑誌記事索引)	オンライン
	論説資料〔索引〕	学内 LAN
	論説資料〔全文〕	学内 LAN
	NACSIS WEBCAT	オンライン
	国立国会図書館雑誌記事索引	DVD
外国	国立情報学研究所 学術コンテンツ・ポータル	オンライン
	ProQuest Online Journal ( Academic Research Library ABI/INFORM (Complete) )	オンライン
	EconLit	オンライン
	New York Times	オンライン
	Washington Post	オンライン
	Wall Street Journal	オンライン
	Mergent Online ( Company Data International Company Data International Annual Reports Fact Sheets )	オンライン
	Financial Times	CD-ROM
	Guardian	CD-ROM
	The Independent	CD-ROM
	Flankfurter Allgemeine Zeitung	CD-ROM
	Source OECD	オンライン
	Oxford English Dictionary Online	オンライン
	人民日報	CD-ROM、 オンライン

### (3)組織管理

図書館員の連絡調整会議を定期的に開催して、情報の共有化、相互協力意識の向上に努めた。また、他団体主催の研究会、研修会等に積極的に参加し、図書館員としての資質向上に努めた。

### (4)その他

- ①日頃から職場環境の清掃、整備に力を注ぎ、エレベーター、空調機器等、施設・備品の保守点検を徹底し、利用者が安心して利用できる図書館環境の維持に努めた。また、火災、盗難、不審者侵入等の事件・事故防止のため、機会を捉えて図書館員の危機管理意識の高揚に努めた。
- ②私立大学教育研究高度化推進特別補助「教育研究情報利用経費」（ネットワークまたは電子化対応による高度化情報利用経費への補助金交付）を申請して、図書館経費の節減に努めた。

## 2-9 麗澤オープンカレッジ

### 2-9-1 目的・目標

本学では、昭和 54 年に千葉県および柏市教育委員会からの要請で開放講座を始め、昭和 58 年からは自らの企画による公開講座をスタートさせた。この公開講座は平成 17 年度までにコミュニティ・カレッ

ジとして継続され、この実績を踏まえ、平成18年度からは、近年の語学学習熟の高まりや職業人のキャリアアップ意欲の向上に対応させることを目的として、麗澤大学生涯教育プラザを拠点に従来の内容をより充実させた「麗澤オープンカレッジ」としてスタートした。

開校2年目を迎えた平成19年度は、「深まる、高まる、広がる」をキーワードに、さらに開かれた大学として地域社会に貢献するために、次のような目標・基本方針の下、活動を行った。

- ①大学教育の普及と社会奉仕を主たる目的とし、公開講座の実施等、本学の具体的な社会貢献に資するために、全学園を挙げて取り組む事業として位置づける。
- ②エクステンション事業の本来の趣旨である「大学資源の地域社会への還元」に立ち返り、専任教員が中心にかかわる生涯学習講座を展開することとし、200講座の開講を目標とする。また、大学の知名度向上に寄与することを目的とした特別講演会を開催する。
- ③収益性を高めることによって、収入構造の一翼を担えるような位置づけとなることを目指す。
- ④大学院や学部をはじめ学園事業部の「趣味の教室」や(財)モラロジー研究所等との連携をはかり、一体感を持った事業としての展開を目指す。
- ⑤自前の講座に加え、周辺自治体や企業の教育需要を掘り起こすための営業活動を重視し、大学の広報活動にも寄与する。

## 2-9-2 本年度の活動

より開かれた大学として地域社会に貢献するために、千葉県、柏市、流山市および松戸市の各教育委員会および柏商工会議所から後援を得て、次のような活動を行った。

- ①大学コンソーシアム柏における「学びと実践分科会」の幹事校として平成20年度から開始する地域学リレー講座の検討を行うなど、大学と地域および大学間の協働を促進するための役割を果たした。
- ②学部および大学院をはじめ学内関係部局と更なる連携を図り、建学の精神に基づく教育・研究の特色化・高度化を推進するとともに、一般から大学院レベルの専門コースまで様々な生涯学習のニーズに応えるべく、本学専任教員を中心とした講座の企画、教育・研究資源を最大限発揮したプログラムを企画した。生涯学習講座は、下表の通り対前年度15講座の229講座を開講し、受講者数は2,458名増の6,085名となった。また、市民ボランティア9団体と連携し、情報・コンピュータの講座を開講した。

		語学	文化 教養	経済 経営	コンピ ュータ 情報	資格 取得	スポ ーツ 健康	生き方	国際 関係	その他	合計
前期	募集講座	10	5	7	7	2	8	6	4	3	52
	開講講座	8	1	3	6	1	8	3	3	2	35
	受講者数	112	15	22	128	9	155	39	46	14	540
後期	募集講座	15	9	5	14	4	8	9	4	2	70
	開講講座	11	7	4	11	1	8	5	2	1	50
	受講者数	135	109	34	209	9	141	53	22	5	717
通年	募集講座	56	18	5	1	0	3	4	1	0	88
	開講講座	50	16	3	1	0	3	3	0	0	76
	受講者数	703	240	90	15	0	31	55	0	0	1,134
夏期 集中	募集講座	5	1	2	0	0	0	0	3	0	11
	開講講座	5	1	1	0	0	0	0	2	0	9
	受講者数	78	70	7	0	0	0	0	23	0	178
春期 集中	募集講座	11	7	4	5	2	4	0	2	0	35
	開講講座	11	6	2	4	2	4	0	2	0	31
	受講者数	170	148	53	71	17	42	0	36	0	537
無料 講座	募集講座	1	4	5	1	0	0	1	4	12	28
	開講講座	1	4	5	1	0	0	1	4	12	28
	受講者数	41	341	518	105	0	0	63	560	1,351	2,979
合計	募集講座	98	44	28	28	8	23	20	18	17	284
	開講講座	86	35	18	23	4	23	12	13	15	229
	受講者数	1,239	923	724	528	35	369	210	687	1,370	6,085

③地域社会への貢献として、専任教員を中心とする無料の公開講演会を下表の通り企画・開催した。

講師	テーマ	開催日	受講者数
金丸 良子 (外国語学部教授)	チベット・タンカの世界	6月23日	35名
	雲南・チベット族の生活文化	12月1日	38名
保坂 俊司 (国際経済学部教授)	お盆と仏教－日本人は「お盆」に何を求めてきたか？	8月1日	97名
曾我 陽三 (ROCK 講師)	米国大統領選挙スタート「大統領って何だ？」	8月1日	82名
西田 文信 (外国語学部助教)	ベトナム語を学ぼう！	8月2日	41名
清水 幹夫 (ROCK 講師)	「美しい国」と政治の役割－この国はどこに向かうのか？	8月2日	100名
高橋 三雄 (国際経済学部教授)	身近な情報技術－「落語の楽しみ方」を例として－	8月21日	105名
花岡 信昭 (ROCK 講師)	勝者は誰か？－花岡信昭が参院選後の政局を占う－	8月21日	123名
影山 僖一 (ROCK 講師)	教育改革の理念と日本産業の再建	8月22日	64名
三瀧 正道 (外国語学部教授)	今、中国が面白い！ －そこが知りたかった現代中国徹底分析－	8月24日	255名
堀内 一史 (国際経済学部教授)	2008年アメリカ国民の審判とは？ －宗教から探る大統領選のゆくえ－	9月22日	100名
成相 修 (国際経済学部教授)	混乱する世界と日本を解明する！	9月1日	157名
	日本の国際協力のあり方－体験的国際協力論－	10月25日	65名
	今の世界と日本を知ろう！	2月14日	132名
中山 理 (外国語学部教授)	日本庭園とイギリス庭園－夢の楽園・癒しの庭園－	2月23日	171名
佐藤 純子 (ROCK 講師)	仲間と仕事と生きがい－高齢者雇用・起業の背景と進展	2月23日	63名

④外部機関・団体と連携した講座および公開講演会を下表の通り企画・開催した。

機関・団体名	テーマ	開催日	受講者数
(独)日本貿易振興機構	ジェトロ国際理解講座「東アジアの経済」	4～7月	31名
三井生命保険株式会社	賢い主婦のかんたん資産運用講座	6月28日	65名
	アクティブシニアの悠々自適の資産運用講座	7月26日	60名
	賢い主婦の家計見直し法	10月18日	38名
	ファイナンシャルアドバイザーが明かすマル得保険活用術	11月15日	38名
野村證券株式会社	投資を知る①－知らなければ怖い投資の基礎－	8月29日	218名
	投資を知る②－知っていても運用上手投資のコツ－	9月5日	220名
	投資を知る③－なぜ上がる？なぜ下がる？株価のメカニズム－	9月12日	223名
	投資を知る④－投資信託選びは結婚と同じ？－	9月19日	206名
	国際分散投資の基礎①－為替の研究－	11月7日	75名
	国際分散投資の基礎②－外国債券の基礎－	11月14日	69名
	国際分散投資の基礎③－投資信託と国際分散投資－	11月21日	69名
	国際分散投資の基礎④－これからの国際分散投資－	11月28日	70名

⑤大学の知を広く普及させることを目的とした特別講演会を下表の通り開催した。

前期総合テーマ：「日本とは？日本人とは？」（申込者数：369名）

講演者	テーマ	開催日	参加者数
保阪 正康 (作家・評論家)	日本人にとっての昭和	5月19日	327名
欠端 實 (外国語学部教授)	日本文化の根底にあるもの	6月9日	305名
酒井 啓子 (東京外国語大学教授)	日本とアラブ社会の今後 －イラク戦争から見えてくるもの－	7月14日	286名
佐藤 政則 (国際経済学部教授)	「立身出世」と日本	8月4日	264名

後期総合テーマ：「今、試される『日本人力』」（申込者数：272名）

講演者	テーマ	開催日	参加者数
谷野作太郎 (元 駐インド・中国大使)	中国・インド万華鏡 －アジアの二つの大国に使(つかい)して－	9月29日	222名
黒須 里美 (外国語学部教授)	結婚の危機、日本の危機？	10月20日	202名
成相 修 (国際経済学部教授)	日本人の「対外戦略力」を問う！	11月10日	204名
辺見じゅん (作家・歌人)	日本人と「大和」	12月15日	193名

⑥ROCKの活動を地域的に拡大し、東京研究センターを有効活用するために「今の世界と日本を読み解く」を総合テーマとする新宿サテライト公開講演会を下表の通り開催した。

講演者	テーマ	開催日	参加者数
成相 修 (国際経済学部教授)	変わる世界・変わらない日本	10月12日	19名

保坂 俊司 (国際経済学部教授)	日本の勤労倫理の背景 ーハタラクと労働の相違についてー	11月30日	5名
松本 健一 (国際経済学部教授)	「世界史のゲーム」と日本	12月14日	17名
目黒昭一郎 (国際経済学部教授)	日本企業の「マネジメント」と欧米企業の「経営」 ーグローバル化への複眼的アプローチー	1月18日	27名
梶田 幸雄 (外国語学部教授)	中国ビジネスとリーガルリスク・マネジメント	2月15日	10名
大場 裕之 (国際経済学部教授)	自由化されるインドと不自由な国・日本	3月7日	7名

⑦株式会社住信基礎研究所と業務委託契約を締結し、金融コース・不動産金融関連教育プログラムを下表の通り提供した。

講師	講義内容	開催日
籠 義樹 (国際経済学部准教授)	金融工学基礎	7月19日
	金融工学Ⅱ (デリバティブ理論)	7月25日
高辻 秀興 (国際経済学部教授)	不動産開発の基礎	9月19日
清水 千弘 (国際経済学部准教授)	不動産市場分析の実際	9月7日
	統計学入門	10月19日
	不動産経済学 (ヘドニック理論、立地理論)	12月19日
	不動産市場の計量経済分析	1月15日
小野 宏哉 (国際経済学部教授)	金融工学Ⅰ (ポートフォリオ理論)	11月9日
上村 昌司 (国際経済学部准教授)	金融工学Ⅲ (リスク分析)	2月27日

⑧地域社会への貢献として、下表の通り講師派遣を行った。

講師	テーマ	開催日	委託元
保坂 俊司 (国際経済学部教授)	日本人の老いと死ー仏教に日本人は何を求めたかー	10月17日	柏市中央公民館 (かたくり学級)
	イスラームと国際社会ーイスラームはなぜ戦うのかー	11月14日	
下田 健人 (国際経済学部教授)	国際化と雇用の多様化	10月24日	
黒須 里美 (外国語学部教授)	歴史的視点からみた結婚と家族	10月31日	
成相 修 (国際経済学部教授)	混迷する世界と日本の見方	11月7日	
	日本の社会の変化と一人一人の生き甲斐	11月21日	
佐藤 純子 (ROCK 講師)	2007年問題を考える	11月24日	流山市公民館

⑨地域社会のニーズに応え、下表の通り学習コーディネートを行った。

講師	テーマ	開催日	委託元
成相 修 (国際経済学部教授)	変わる世界・変わらない日本	11月29日	千葉県生涯大学校 柏南交友会
	変わる世界・変わらない日本・存在感をなくす日本?	12月3日	
高 巖 (国際経済学部教授)	政府・市場・企業によるチャレンジ ー持続可能な社会のあり方を模索してー	9月3日	三菱商事株式会社 OB会
真殿 達 (国際経済学部教授)	あまり知られない国	3月3日	

⑩柏税務署、千葉県税理士会柏支部、柏税務署管内納税貯蓄組合連合会、(社)柏青色申告会、(社)柏法人会、柏酒類業懇話会および柏間税会と共催で公開講演会を開催した。

講演者	テーマ	開催日
井上 一夫 (東京国税局調査第四部長)	税務行政を取り巻く環境の変化と国税庁の対応	11月16日

⑪学部および大学院の正規科目を開放し、科目等履修生および聴講生の積極的な受け入れに努め、下表の通り聴講生を受け入れた。

	聴講生数		聴講科目数	
	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期
外国語学部	9	8	9	8
国際経済学部	1	1	1	1
学部共通科目	1	1	1	1
言語教育研究科	4	4	5	4
国際経済研究科	0	0	0	0
合計	15	14	16	14

⑫円滑な運営のための諸活動を行った。

- a. 学習意欲を継続するために語学講座を主として通年講座を多く企画・開講し、受講生のニーズに応えた。
- b. 柏市をはじめ流山市および松戸市を中心として、自治体の広報誌をはじめ6回の新聞折込チラシ（生涯学習講座4回、特別講演会2回）、地域情報誌などの媒体を利用し、積極的な広報活動を行った。なお、特別講演会は、JR常磐線およびJR武蔵野線に車額ポスターを掲出した。
- c. 平成20年度柏市Webサイト（かしわシティネット）へのバナー広告掲載の申込みを行った。
- d. ④総合案内パンフレットを作成し、関係機関に送付した。
- e. 麗澤会、日本道経会および東京モラロジービジネスクラブ（TMBC）などと連携し、新宿サテライト公開講演会の募集・広報活動を行った。
- f. 平成20年度から開催する柏市国際交流協会への日本語指導者養成講座の提供について検討を行った。
- g. 収入構造の一翼を担えるように収支の観点からみた最少開講人数の設定の検討を行った。
- h. 社会人の再就職やキャリアアップにつながる大学委託訓練等のプログラムや中学校および高等学校教員を対象としたセミナーなど、外部資金の積極的な獲得のための教育プログラムを検討した。
- i. KIUの廃止に伴い、PCボランティア団体に対するMLとWebサーバを利用したファイル共有のサービスを社会貢献活動の一環としてROCKに移行して提供した。
- j. ゴルフ講座開講20周年を記念し、廣池学園ゴルフクラブにおいてゴルフコンペを開催し、会員同士の親睦を図った。
- k. ダンベル健康体操講座開講10周年を記念し、7月25日に岩田道子氏による公開講演会を開催した。
- l. 施設を広く一般に開放し、「かな書道」などの講座受講生の作品展示会や金丸良子教授による「チベット・タンカの世界」および「雲南・チベット族の生活文化」の展示会を開催した。
- m. 展示ルームを有効活用するための検討を行い、創業者や麗澤教育の理念をはじめ麗澤各校の情報等をパネル形式で掲示し、広報活動を開始した。
- n. 1月25日に講師懇談会を開催し、講師間の親睦を図った。

⑬会員サービスの向上を図った。

- a. 受講者および講師を対象にアンケートを実施・分析し、図書館の利用と図書の貸出を開始、学部特別講義の開放および修了証の発行など、更なる会員サービスや環境の充実を図った。
- b. 会員制度を採用し積極的な広報および募集活動に努めた結果、1,894名の新規会員を獲得し、合計4,487名を迎え、資料請求登録者は452名に達した。
- c. メルマガ会員数は対前年度439名増の1,274名を迎え、メルマガを毎月2回（全27回）配信した。
- d. 生涯教育プラザ1階ロビーに麗澤大学出版会および(財)モラロジー研究所の出版書籍見本を展示し、広報活動の一役を担った。
- e. 高齢者や大学生以下の若者を対象とした受講料減免制度の導入などの受講制度の整備・改善について検討を行った。
- f. 受講生同士の交流の場および学習成果の発表の場として、研修旅行や文化祭の開催を検討した。



### 3. 研究活動

#### 3-1 全学共通事項

##### (1)学内研究費

本学の研究を支える研究費としては、一般研究費、学術研究・出張旅費、特別研究費、図書出版助成費がある（「麗澤大学個人研究費規程」「麗澤大学特別研究費規程」「麗澤大学図書出版助成規程」参照）。これに加え、廣池学事振興基金からの研究費助成として重点研究助成金を、本年度に新たに設けた。

まず、一般研究費は、専任教育職員（助手、特任教授、外国人嘱託常勤教員を含む）を対象としており、一人年額（限度額）250,000円である。大学院の修士課程授業担当者には50,000円を加算、博士課程授業担当者には100,000円が加算される。

次に、学術研究・学会出張旅費は、宿泊を伴う国内出張（旅程片道100km以上）について年額（限度額）100,000円が支給されるものである。ただし、研究発表や理事等の資格での総会出席を目的とした学会出張については別枠で必要額が支給される（学部長の許可を要する）。日帰り出張（旅程片道100km未満）については交通費実費が支給される。

特別研究費と図書出版助成費は、廣池学事振興基金からの研究費助成である。個人研究、共同研究、（特に海外での）学会発表、研修、出版に対して助成される。いずれも、申請された研究課題等について学部等で審査のうえ、学部等の長の推薦により学長が推薦し、廣池学園理事長が助成を決定する。

重点研究助成金を新設した目的は、従来から、外部の研究資金、特に科学研究費補助金への積極的な申請を促進するため、不採択となったものを再度申請するために支援すること、および新たに翌年度申請するための準備を支援すること等である。

学内研究費で助成されたものは下表の通りである。

##### ①外国語学部

###### a. 個人研究

申請者	研究課題	支給額
日影 尚之	ジャック・ロンドンと水	200,000円
トリキア, M.K.	Attend a Series of Performances and Lectures on Shakespearean Drama and Contemporary British Drama Performances in London	406,268円
山川 和彦	イタリア・オーストリア国境地域の社会変容に関する研究	406,268円
三瀧 正道	現代中国語論説体の研究	325,015円
鈴木 誠	中国語リスニング教材の研究開発	406,268円
齋藤 貴志	世界漢語教学学会への参加およびHSKの現状の動向調査	406,268円
欠端 實	雲南～日本の文化伝播ルートに関する研究	307,139円

###### b. 学会発表

申請者	研究課題	支給額
水野治太郎	日本における死生学およびDeath Educationの実情と批判ならびに再批判の研究	406,268円

###### c. 図書出版助成

申請者	タイトル	支給額
川窪 啓資	Essays in Comparative Civilizations: A Moral Perspective	870,226円
中道 嘉彦	KIRAIGO: Buddhist Folk Plays in Japan	952,392円
梶田 幸雄	中国ビジネスのリーガル・リスク・マネジメントー 中国人の法意識と紛争解決法ー	1,313,888円

##### ②国際経済学部

###### a. 個人研究

申請者	研究課題	支給額
大橋 照枝	持続可能な社会厚生指標「HSM」をより実用化しやすくするための調査	500,000円
大場 裕之	経済発展とライフスタイルに関する国際比較調査	400,000円
籠 義樹	不動産デリバティブに関するイギリス市場調査	500,000円
佐久間裕秋	証券規則の調和化への新たな潮流ーMiFIDをめぐる議論を中心にー	500,000円
清水 千弘	収益格差にみる土地利用の非効率性と土地利用転換	500,000円

高辻 秀興	複合用途市街地の形成に関する研究	430,000 円
永井 四郎	モンゴルの経済発展と技術	350,000 円
長谷川泰隆	自動車メーカーにおける“リコールコスト”問題の研究	300,000 円
保坂 俊司	東南アジアにおける宗教共有の現状とその思想	250,000 円
中野 千秋	日本企業における倫理確立に向けての取組みと管理者の倫理観－10年前との比較－	500,000 円

b. 学会発表

申請者	研究課題	支給額
八代 京子	SIETAR USA 年次大会における発表「CSR 関連企業研修の参加と評価に関する研究」	369,030 円

c. 共同研究

申請者	研究課題	支給額
下田 健人	中国における企業経営と人材管理	1,000,000 円
竹内 啓二	日本における死生学および Death Education の実情と批判ならびに再批判の研究	400,000 円

③重点研究助成金

構成メンバー	研究課題	支給額
◎大橋 照枝 (国際経済学部教授) 木俣 信行 (鳥取環境大学環境デザイン学科教授)	持続可能な社会厚生指標「HSM (Human Satisfaction Measure)」の6カテゴリーの重みづけ調査	1,000,000 円
◎梶田 幸雄 (外国語学部教授)	中国労働契約法・労働紛争処理システム中国進出企業における労使コミュニケーション	400,000 円
◎土井 正 (国際経済学部准教授) 中野 千秋 (国際経済学部教授) 山田 敏之 (大東文化大学経営学部准教授・企業倫理研究センター客員研究員) 倍 和博 (国際経済学部准教授) 山賀 康弘 (横浜市立大学大学院博士課程・企業倫理研究センター特別研究員)	不利益情報開示と組織マネジメントの研究	678,000 円
◎ラウ シン イー (国際経済学部教授) Pham Quynh Huong (ベトナム科学アカデミー社会学研究所研究員)	ベトナムにおける青少年の性的行為とそれに係る諸要因に関する意識調査	1,000,000 円
◎松本 健一 (国際経済学部教授) ブリジ・タンカ (インドデリー大学アジア研究所所長)	日本とインド：アジア主義の過去と未来	1,000,000 円

◎印は研究代表者

(2)研究休暇・海外留学制度

本学は、専任教員に研究費を支給するだけでなく、研究休暇制度および海外留学制度によって集中的な研究期間を提供している（「麗澤大学専任教員研究休暇規程」「学校法人廣池学園職員海外留学規程」参照）。

まず、研究休暇制度は、授業を担当する本学の専任の教員として6年以上継続して勤務している者（ただし、研究休暇開始時60歳未満の者）を対象として、原則として1学期間（6か月以内）提供される。

研究休暇取得希望者は所属する学科等の主任の推薦を得て申請し、学部長等の判断を経て、学長が申請者を研究休暇取得者として理事長に推薦し、理事長の許可を得て研究休暇取得に至る。研究休暇期間終了後には、本学が刊行する学術雑誌もしくは学会誌等にその成果を発表しなければならない。

過去5年間の実績は次表の通りである。

氏名	研究期間	研究テーマ
日影 尚之 (外国語学部)	15年3月～15年9月	①ジャック・ロンドンの後期(1910年以降)の作品研究 ②アメリカ文学概説の授業方法
瀬川真由美 (外国語学部)	15年9月～16年3月	ドイツ語の統語的環境と語彙の関連を探る
金丸 良子 (外国語学部)	16年10月～17年3月	中国・少数民族の生業形態に関する地理学的研究
奥野 保明 (外国語学部)	17年4月～17年9月	旧東独地域における宗教・倫理教育と青少年活動
中道 嘉彦 (外国語学部)	17年10月～18年3月	「鬼来迎」研究
松田 徹 (外国語学部)	18年10月～19年3月	中国食文化の歴史
プロボ, J.E. (国際経済学部)	18年10月～19年3月	Contemporary Legends of American Soldiers in the Vietnam War
長谷川泰隆 (国際経済学部)	19年4月～19年9月	リコールコスト論の体系化
佐久間裕秋 (国際経済学部)	19年10月～20年3月	主要欧米金融資本市場および金融機関経営戦略動向調査

海外留学は、次の4点を申請資格としている。

- ①専任教員として3年以上勤務していること
- ②海外留学および国内留学の未経験者
- ③心身共に健康であること
- ④その専攻する分野に関し、優れた研究業績があると認められ、研究意欲が旺盛で、将来本学の業務遂行に十分貢献できる見込みのある者

留学期間は、原則として1年以内である。留学種類として、第1種（本学経費での留学）、第2種（学外機関からの招聘、助成・補助を受けての留学）、第3種（自費による留学）があるが、第2種、第3種の留学についても、それぞれ補助金、餞別金が支給されることがある。

この制度による留学の定員は、専任教員については各年度において第1種2名、第2種・第3種2名である（学園内の中学校・高等学校の教員および教員以外の職員についても、それぞれ留学種類ごとに定員が定められている）。過去5年間の実績は次表の通りである。

氏名	研究期間	研究テーマ	留学先
高辻 秀興（国際経済学部）	15年8月～16年7月	リアル・オプションズ・アプローチによる開発権配分制度の評価方法に関する研究	カナダ
望月 正道（外国語学部）	16年9月～17年8月	第二言語学習者の語彙知識モデル構築	イギリス
趙 家林（国際経済学部）	18年3月～19年3月	ビジネス分析及び評価方法に関する研究	アメリカ
籠 義樹（国際経済学部）	19年8月～20年7月	応用一般均衡モデルによる地球温暖化対策評価に関する研究	オーストラリア
草本 晶（外国語学部）	19年9月～20年7月	15世紀のドイツ語	ドイツ

### (3)外部資金の活用

本学教員は、以上の学内研究費・研究支援制度の他、次のような外部資金を活用して研究を進めている。

#### ①科学研究費補助金

研究代表者	所属	研究課題	研究種目
望月 正道	外国語学部	技能別及び総合的英語能力を推定する語彙テストの開発ーサイズ、構成、認知速度の融合ー	基盤研究(B)
黒須 里美	外国語学部	ライフコース・社会的ネットワークの実証分析ー歴史的視点からー	基盤研究(B)
大野 仁美	外国語学部	グイ語談話文法と言語資料の統合・電子化の試み	基盤研究(C)
籠 義樹	国際経済学部	嫌悪施設立地による資産価値低下リスクの不動産デリバティブを用いた補償に関する研究	基盤研究(C)
保坂 俊司	国際経済学部	インド仏教衰亡に関する基礎的研究	基盤研究(C)
佐藤 政則	国際経済学部	銀行経営者史の研究	基盤研究(C)
梅田 徹	外国語学部	アジア地域におけるファシリテーション・ペイメントの実態に関する調査研究	基盤研究(C)
藤本 幸夫	言語教育研究科	日本現存朝鮮古刊本の調査とその語學的・書誌學的研究	基盤研究(C)
西田 文信	外国語学部	マンデビ語の記述及び形態統語論的研究	若手研究(B)
笹原 健	外国語学部	上ソルブ語の文法が受けるドイツ語の影響についての基礎的研究と資料アーカイブ設計	若手研究(B)
千葉 庄寿	外国語学部	大規模テキストデータベースを用いたフィンランド語の形態・統語情報のサンプル化	若手研究(B)
上村 昌司	国際経済学部	多期間ポートフォリオ選択問題の数理的研究	若手研究(B)

#### ②その他

研究代表者	所属	研究課題	助成機関
黒須 里美	外国語学部	近世二本松地域における人口変動とライフコース	三菱財団
西田 文信	外国語学部	四川省甘孜藏族自治州で話されているチュウ語の記述言語学的研究	三島海雲記念財団

### (4)学術誌の刊行

本学および本学関連学会は、本学内外における研究成果発表の場として、7種類の学術誌を刊行している。19年度は次の通り発行した。

- ①『麗澤大学紀要』（第84巻・第85巻）19年7月・12月 麗澤大学発行（英文誌名: *Reitaku University Journal*）
- ②『言語と文明』（第6巻）20年3月 言語教育研究科発行（英文誌名: *Language & Civilization*）

- ③『麗澤経済研究』(第15巻第2号・第16巻第1号)19年9月・20年3月 麗澤大学経済学会発行 (英文誌名: *Reitaku International Journal of Economic Studies*)
- ④『麗澤学際ジャーナル』(第15巻第2号・第16巻第1号)19年9月・20年3月麗澤大学経済学会発行 (英文誌名: *Reitaku Journal of Interdisciplinary Studies*)
- ⑤『麗澤レビュー』(第13巻) 19年6月 外国語学部英語学科発行 (英文誌名: *Reitaku Review*)
- ⑥『中国研究』(第15号) 19年12月 外国語学部中国語学科発行
- ⑦『比較文明研究』(第13号) 20年3月 比較文明文化研究センター発行 (英文誌名: *Journal for the Comparative Study of Civilizations*)

### (5)教員の表彰

本学には、学術・研究等の振興・奨励をはかるために、顕著な業績をあげた教育職員を表彰する制度がある。19年度は次の通り、学長賞が1名に、学長奨励賞が1名に授与された。

①学長賞：保坂俊司教授（国際経済学部）

『国家と宗教』（光文社）および『宗教の経済思想』（光文社）に示された比較宗教学の基礎に立って、国家と政治ならびに経済思想と経済倫理を体系化した研究に対して

②学長奨励賞：田中俊弘准教授（外国語学部）

J.D.ミーハン『日加関係史 1929-1941 戦後に向かう日本ーカナダの視座からー』の邦訳に示されたカナダ外交史の研究と同邦訳書のカナダ首相出版賞受賞に対して

### (6)学会の開催

19年度中に本学を会場として開催された学会は次の通りである。いずれについても、必要な支援を行った。

学 会 名	開 催 日	担 当 者
日本金融学会	5月12日～13日	佐藤 政則（国際経済学部）
日本言語学会	6月16日～17日	滝浦 真人（外国語学部）
日本言語政策学会	6月16日～17日	山川 和彦（外国語学部）
日本健康教育学会	8月3日～5日	豊嶋 建広（国際経済学部）
日本カナダ学会	9月22日～23日	田中 俊弘（外国語学部）
大学英語教育学会	3月22日	望月 正道（外国語学部）

## 3-2 外国語学部

### 3-2-1 研究目的・目標

外国語学部では、言語、文学、歴史、文化、言語教育、社会・文明・国際・地域研究等の分野にわたる基礎的かつ先端的な研究と教育技術開発のための研究を推進している。このため各学科においては次のような研究目標を設定している。

#### (1)英語学科

英米および英語圏の文学・文化・地域・歴史・社会についての研究や、英語教育などの分野における研究を強力に推進し、一般社会の啓蒙、学界への貢献と同時に研究成果を授業その他の教育活動に反映させる。この目標達成のために、次のような取り組みを行っている。

- ①英米文化研究会を年2～3回開催するとともに、学会誌『麗澤レビュー』を年1回発行することによって、英語学科における研究を促進する。
- ②英語教授法セミナーを年1回開催することによって、近隣の英語教員および本学の教員志望学生に最新の教授法を紹介する。
- ③英語学科教員を中心とする共同研究プロジェクトを推進する。

## (2)ドイツ語学科

ドイツ語圏の語学・文学・文化・社会・歴史・地誌研究等を言語、日本という視点をも踏まえて研究する。具体的には次の通りである。

- ①「外国語としてのドイツ語」という観点からの教育方法を研究・推進し、専門語学としての教授方法を確立する。
- ②一般言語学とドイツ文法との関係を研究し、言語理論とドイツ語教授法、実用語学の整合性を図る。
- ③言語の観点からの文学・文化・社会・歴史・地誌等の研究を推進する。
- ④海外提携大学（ドイツ）を中心とする学外講師を招聘して、講演と研究会を開き、各分野での情報を交換し、専門性を高める。

## (3)中国語学科

中国語学科の研究目標は次の通りである。

- ①21世紀の言語文化教育にふさわしい中国語テキストを編集する。
- ②大規模な麗澤中国語コーパスの構築を目指す。中国語諸方言のコーパスの構築も視野に入れる。
- ③麗澤中国語教育法のテキストを編纂し、中国語教育法を改善する。
- ④テレビ会議システムによる遠隔中国語授業をより効果的にする方法を追求し、普及させる。
- ⑤海外提携校との間で留学教育に関する国際的共同研究を推進する。
- ⑥書面中国語の教授法の研究を推進し、その成果を出版する。
- ⑦中国語文化圏の総合的な研究を推進する。
- ⑧英語を媒介言語とした中国語教育を推進するとともに、その効果的な学習法の研究を推進する。

## (4)日本語学科

日本語学科における研究目標は以下の7点である。

- ①日本語および日本語にかかわる言語文化の研究を行う。
- ②実証性を重視した研究を行う。
- ③日本語教育の研究と教材の開発を進める。
- ④日本語および日本文化・文学に関する研究を国際的視野に立って進める。
- ⑤一次資料を重視した研究を行う。
- ⑥学習者の言語・文化的背景に応じた日本語教育の研究を行う。
- ⑦対照言語学およびフィールド言語学の観点を導入することによって、日本語学の新しい分野を開拓する。

### 3-2-2 本年度の研究活動

外国語学部各学科の研究目標達成のために、それぞれ以下のような活動を行った。なおC・Dコース担当の各教員も、それぞれの分野における研究を深めた。

#### (1)英語学科

- ①本学科専任教員等を会員とする英米文化研究会の活動としては、7月7日に内田市五郎共立女子大学名誉教授を講演者として「E.A.ポウの肖像画と肖像写真」と題した記念講演会を開催し、併せて総会を開催した。また『麗澤レビュー』第13号を5月に刊行した。
- ②本年度で19回目となった英語教授法セミナーは、11月17日に相澤一美東京電機大学教授を招き、「効果的なリーディングの指導」と題して開催された。近隣の中学校・高校教員に、教員志望の本学学生を加え、約40名の参加があった。
- ③英語学科教員を中心とする共同研究プロジェクトとしては、望月正道教授を研究代表者、磯達夫助

教および他大学教員を共同研究者とする研究「技能別及び総合的英語能力を推定する語彙テストの開発ーサイズ、構成、認知速度の融合ー」に対して、文部科学省科学研究費補助金が交付された。

## (2)ドイツ語学科

- ①ドイツ語教育における教材および学習支援ツール開発のための基礎研究として、「文法チェックシート」を作成し、使用教材および実施テストと学習者の到達度自己確認との関連性を調査した。この研究成果は、日本独文学会 2007 年春季研究発表会のポスターセッションにて発表した。
- ②「作って教材」システムを活用した WBT 教材（単語学習、文法問題集）の更新作業を継続すると同時に、コンピュータを利用した初級文法教材の開発に着手した。
- ③イェーナ・フリードリヒ・シラー大学 (DaF) と GP 語学能力試験（第 3 版）を共同開発・制作した。
- ④ゲーティンストゥット東京のベルント・ヤーコブ氏を招いて、ヨーロッパ語共通語学能力基準に基づくドイツ語能力試験 Start Deutsch 1・2 についてのワークショップを実施し、その試験委員の資格を得た（12 月 1 日、試験実施は平成 20 年 2 月 1～2 日）。
- ⑤草本助教担当科目において、インターネットを利用した授業支援ソフト Moodle を導入し、その活用方法と有用性について検証した。

## (3)中国語学科

- ①学科研究誌『中国研究』を発刊した。
- ②GP 語学能力試験の開発を進め、1・2 年次生を対象に実施した。
- ③中国の優れた民俗資料の収集と展示を行い、社会的にも高く評価された。
- ④各教員が専門分野で精力的に研究成果を発表・出版した。
- ⑤中国語学科教員の監訳による『今中国が面白い』（僑報社）の翻訳出版を行い、中国の現状を社会に紹介した。
- ⑥複数の教員が日中ビジネスコンサルティング活動を行い、高い実績を上げた。

## (4)日本語学科

- ①日本語と他の言語の対照研究を通じ、より効果的な日本語教育を目指すために次のような活動を行った。
  - a. 在籍留学生の母語を研究して授業に還元した。
  - b. 言語研究センターのセミナーなどへの参加を通して様々な言語に関する知識を深めた。
  - c. 台湾の台湾大學文學院日本語文學系主催の「2007 年台大日本語文創新國際學術研討会」において「日中対照研究と日本語教育」をテーマに基調講演を行った。
- ②「日本語」という視点から、人間と文化への理解を深めるため、岐阜県馬籠、妻籠方面を訪れ、東濃地方の農耕儀礼と、それにまつわる食語彙のフィールドワークを行った。
- ③言語教育研究科との連携により、学部レベルでの研究の高度化を図った。
- ④目標⑤の一次資料を重視した研究に関連して、国会図書館および本学所蔵文献を調査し、日本近代のセクシュアリティや、女性教育に関係する文献復刻を図った。

本年度の各専任教員の具体的な研究成果のうち、19年度中に公刊された主なものは次の通りである。

\*学科別、著者（専任教員）50音順

### (1)英語学科

- 犬飼孝夫「アメリカの環境思想—ソローの『ウォールデン森の生活』とトインビーの自然観—」『21世紀とトインビー』トインビー・地球市民の会、2007年7月
- Inukai, T., "A Japanese Perspective of Animism: Towards A Civilization of Life," *Reitaku University Journal*, Vol.84, Jul. 2007.
- Kawakubo, K., "A Glimpse of China: Past, Present, and Future Viewed from a Comparative Study of Civilizations," *Journal for the Comparative Study of Civilizations*, Vol.13, Mar. 2008.
- Struc, A.N., "Augmenting L2 Communication Experiences through Reflective Journaling," *Reitaku Review*, Vol.13, Jun. 2007.
- 田中俊弘「西部カナダ研究の視点をめぐって」『麗澤レビュー』第13号、2007年6月
- Nakamichi, Y., *KIRAIGO: Buddhist Folk Plays in Japan*, Thompson, Dec. 2007.
- Nakamichi, Y., "Kiraigo Plays and Some Common Characteristics with the Western Culture," *Reitaku Review*, Vol.13, Jun. 2007.
- Nakayama, O., "The Radical Change in the Perception of Death in the 17th Century and Milton's *Lycidas*," *Milton and Early Modern English Studies*, Vol.17, No.2, Nov. 2007.
- 日影尚之「ジャック・ロンドンと消費文化」『麗澤レビュー』第13巻、2007年6月
- マクヴェイ, P.C. 『ハートで感じる英語塾—英語の5原則編—』日本放送出版協会、2008年2月
- Mochizuki, M., "An Attempt to Create a Measure for Word Recognition Time: WRET," *Reitaku Review*, Vol.13, Jun. 2007.
- 望月正道・磯道夫「英検 Can-do リストに基づく英語学科学生と教員の意識調査」『麗澤大学紀要』第85巻、2007年12月
- 望月正道「『語彙力』とは何か」『Teaching English Now』第11巻、2008年2月
- 渡邊信 他「日本語疑問語疑問文の構文パターンと文末イントネーションとの意味的(不)一致」『言語と文明』第6巻、2008年3月

### (2)ドイツ語学科

- 奥野保明「旧東独地域における宗教教育の現状と課題(下)」『麗澤大学紀要』第84巻、2007年7月
- 草本品「外国語教育への新しい視点—異文化理解の手段として—」『麗澤大学紀要』第85巻、2007年12月
- 瀬川真由美「現代ドイツ語における『モダリティ』を担う表現形式の可能性」三瓶裕文・成田節編『ドイツ語を考える』三修社、2008年3月
- 山川和彦「オーストリア・ザルツブルク州におけるクリスマス市に関する一考察」『麗澤大学紀要』第84巻、2007年7月
- Lang, C., "Anpassungsprozesse und Handlungsrichtlinien bei Auslandsaufenthalten von Austauschstudierenden," *Reitaku Journal of Interdisciplinary Studies*, Vol.16, No.1, Mar. 2008.

### (3)中国語学科

- 井出元「祖述と更生」『モラロジー研究』第61号、2008年2月
- 梶田幸雄 他『中国労働契約法・労働紛争対策マニュアル』PHP研究所、2008年1月
- 梶田幸雄「中国事業のリスクマネジメント」『Business Research』2007年7月号
- 梶田幸雄「中国における国際商事仲裁の現状と課題」『JCA ジャーナル』2007年7月号
- 梶田幸雄「公示送達と仲裁判断の取消」『JCA ジャーナル』2007年9月号
- 梶田幸雄「仲裁合意の効力と仲裁管轄権」『JCA ジャーナル』2007年10月号
- 梶田幸雄「調停機関の調停書に基づく仲裁判断」『JCA ジャーナル』2007年11月号
- 梶田幸雄「調停の効用—調停人の選任と和解合意書の執行管理—」『JCA ジャーナル』2007年12月号
- 梶田幸雄「中国における集団労働争議と外資企業における対策」『中国研究』第15巻、2007年12月
- 梶田幸雄「中国国内市場参入にかかわる法的問題」『環日本海経済ジャーナル』第75号、2007年6月

- 梶田幸雄「中国市場への参入時の課題」『環日本海経済ジャーナル』第76号, 2007年9月
- 梶田幸雄「中国ビジネスのリーガルリスク—国内契約、国内取引—」『青森中央学院大学地域マネジメント研究所研究年報』第3号, 2008年3月
- 金丸良子「中国ナシ族の塩作り—現地調査を中心に—」『中国研究』第15巻, 2007年12月
- 金丸良子「中国雲南省西北部における主要少数民族の住み分けモデル」『言語と文明』第6巻, 2008年3月
- 斉藤貴志「HSK 受験結果から見える日本人中国語学習者の特徴」『中国研究』第15巻, 2007年12月
- 鈴木誠「中国語『速読』の試み」『麗澤大学紀要』第85巻, 2007年12月
- 孫玄齡「山西長治地区戯曲調査報告」『中国研究』第15巻, 2007年12月
- 孫玄齡「日中民族音楽教育の異同—東京芸大邦楽科の設置から見る—」『黄鐘』2008年第1期, 2008年1月
- 西田文信「ナムイ語表記法試案」『中国研究』第15巻, 2007年12月
- 松田徹訳注、兪平伯「『儲秀宮』雑記」『中国研究』第15巻, 2007年12月
- 三瀨正道『中国時事問題解説<現代中国放大鏡>』第5巻, 麗澤大学企業倫理研究センター, 2007年4月
- 三瀨正道『今、中国が面白い(2007年版)』而立会, 2007年6月
- 三瀨正道「中国語論説体読解力養成授業システム開発の試みとその成果について」『中国研究』第15巻, 2007年12月
- 三瀨正道・陳玉雄 他「中国の環境問題を考える」麗澤大学経済社会総合研究センターWorking Paper, No.28, 2008年3月

#### (4)日本語学科

- 岩見照代「<欲望>のかたち—木村曙『婦女の鑑』論—」渡邊 澄子・新フェミニズム批評の会編『明治女性文学論』翰林書房, 2007年11月
- 坂本比奈子「ムラブリ(Mlabri)語の所有表現」『麗澤大学紀要』第85巻, 2007年12月
- 杉浦滋子「『平家物語』に見る日本語の節名詞化法の変遷過程」『言語と文明』第6巻, 2008年3月
- 戸田昌幸「中国語と日本語の対照分析(第13回~第21回)」『階梯日本語雑誌』2007年4月号~12月号
- 戸田昌幸「日中対照研究と日本語教育—中国人のための日本語教育の一視点—」『台大日本語文創新国際学術研討論文集』2007年11月
- 野林靖彦「生活世界の解釈学—ある匿名話者の内面に築かれた飯・餅・饅頭 etc.の様相—」『麗澤大学紀要』第84巻, 2007年7月
- 野林靖彦「文のコンテクスト—paradigm に拓かれた意味的基盤—」今石元久編『音声言語研究のパラダイム』和泉書院, 2007年12月

#### (5)共通・教職科目(言語教育研究科専任教員を含む)

- Iso, T., "Revisiting Learners' Vocabulary Size Estimation: The Effects of Randomization and Confidence," *KATE Bulletin*(関東甲信越英語教育学会研究紀要), Vol.22, Mar. 2008.
- Iso, T. et al., "Identifying the Minimum Vocabulary Size for Academic Reading," *Annual Review of English Language Education in Japan*, Vol.19, Mar. 2008.
- 岩佐信道「道徳性の発達と規範意識の育成」『児童心理』2007年11月号
- 岩佐信道「通底の価値の基盤としての相互依存のネットワーク」服部英二監修『文化の多様性と通底の価値』麗澤大学出版会, 2007年11月
- 梅田徹「国連グローバル・コンパクトの現代的意義」「CSR と国連グローバル・コンパクト」江橋崇編『国連グローバル・コンパクトの新たな展開』平原社, 2008年3月
- 梅田徹「腐敗防止の国際的潮流—トランスパレンシー・インターナショナル(TI)の活動との関連において—」功刀達朗・野村彰男編『社会的責任の時代—企業・市民社会・国連のシナジー—』東信堂, 2008年3月
- 欠端實「中国の発展のために」『中日文化研究所所報』第6号, 2007年9月
- 欠端實「渡辺玄包と廣池千九郎」『モラロジー研究』第60号, 2007年9月
- 欠端實「关于祭母的故事」『中日民俗文化国際学術研討論文集』2000年10月
- 欠端實『『南』としての日本—文明の風土—』アジアアフリカ財団編『革新と創造』2008年1月
- 川久保剛『『戦後文学』の思想「保守主義は存在したのか」』荻部直・片岡龍編『日本思想史ハンドブック』新書館, 2008年2月



- 川久保剛「昭和20年代前半の福田恆存（上）—『新しい人間』の思想史から—」『麗澤学際ジャーナル』第16巻第1号，2008年3月
- Kurosu, S., "Remarriage Risks in Comparative Perspective: Introduction," *Continuity and Change*, Vol.22, No.3, Dec. 2007.
- Kurosu, S., "Remarriage in a Stem Family System in Early Modern Japan," *Continuity and Change*, Vol.22, No.3, Dec. 2007.
- 櫻井良樹 他編『日本陸軍とアジア政策—陸軍大将宇都宮太郎日記—』全3巻，岩波書店，2007年4月・7月・12月
- 櫻井良樹「可睡斎護国塔と日置黙仙—ある仏教者の日露戦後における慰霊運動—」東アジア近代史学会編『日露戦争と東アジア世界』ゆまに書房，2008年1月
- 櫻井良樹「後藤新平と宇都宮太郎」『後藤新平の会会報』第4号，2008年3月
- 櫻井良樹「鈴木貫太郎日記（昭和22・23年）について」『野田市史研究』第19号，2008年3月
- 滝浦真人「“名指す”ことと“述べる”こと—『ことばの言い換え』論のために—」『日本語学』2007年11月号
- 滝浦真人「呼称のポライトネス—“人を呼ぶこと”の語用論—」『月刊 言語』2007年12月号
- 千島英一『広東語動詞研究—「手放さずに持つ動作」を表す語をめぐって—』東方書店，2007年9月
- 千葉庄寿『ゼロから話せるフィンランド語』三修社，2007年10月
- 千葉庄寿「ブログの書き手」『日本語学』2007年4月号
- 千葉庄寿「大規模コーパス研究の方法：言語研究の新しいスタンダードの構築にむけて—概要と問題提起—」『日本言語学会第134回大会予稿集』2007年6月
- 千葉庄寿「コリゲーションの抽出における形態統語情報の役割」『言語処理学会第12回年次大会発表論文集』2008年3月
- 中山めぐみ「17世紀における長音化について—朝鮮資料『捷解新語』の仮名本文とハングル音注を通して—」『麗澤学際ジャーナル』第15巻第2号，2007年9月
- 藤本幸夫「朝鮮の文字文化」『月刊 言語』2007年10月号
- 正宗鈴香「聴き手を意識した口頭発表授業—効果的に伝えるための発表原稿作成指導—」『麗澤大学紀要』第85巻，2007年12月
- 水野修次郎訳，R.D.エンライント『ゆるしの選択—怒りから解放されるために—』河出書房新社，2007年11月
- 水野修次郎訳，F.フォロ「キリスト教的価値と現代性—良心を讃えて—」服部英二監修『文化の多様性と通底の価値』麗澤大学出版会，2007年11月
- Mizuno, S., "Self-examination of Dr. Chikuro Hiroike and its Application for Counseling" *Studies in Moralogy*, No.61, Mar. 2008.
- 水野治太郎『経国済民の学—日本のモラルサイエンス研究ノート—』麗澤大学出版会，2008年3月
- Mizuno, J. & Takeuchi, K. "A Reconsideration of Death Education in Japan in the Light of Various Criticisms," *Reitaku Journal of Interdisciplinary Studies*, Vol.16, No.1, Mar. 2008.

### 3-3 言語教育研究科

#### 3-3-1 研究目的・目標

言語教育研究科では、専攻ごとに次のような研究目的・研究目標を設定している。

##### (1)日本語教育学専攻

人類言語の普遍性に基づく言語学理論の構築と対照言語学的研究の深化、および言語学的研究の上に立つ日本語教育学の構築を目的としている。日本語教育学専攻における研究目的を実現するために、言語学・言語教育学的研究を推進するが、とりわけ以下の点を重視する。

- ①日本語と韓国語・タイ語・中国語などアジアの諸言語の研究との対照研究
- ②日本語を初めとするアジア諸言語の類型論的研究
- ③①と②の基礎研究としてのアジアの個別言語の研究
- ④アジアの諸言語を母語とする学習者対象の日本語教育の研究

⑤コーパス言語学的方法、すなわち一次資料に基づく実証的な研究の確立

⑥言語研究センターと共同して研究を行い、その成果を公開すること

## (2)比較文明文化専攻

比較文明学・比較文化学理論を確立し、展開することを目的としている。研究目的を実現するために、比較文明学・比較文化学研究を推進するが、とりわけ以下の点を重視する。

①世界平和の礎石としての比較文明文化学理論の構築

②地域文化の対照研究

③言語文化の対照研究

④文明・文化を構成する言語、文学、民族、宗教、社会などの諸分野における研究

⑤研究成果を比較文明文化研究センターや学会活動において積極的に公開すること

## (3)英語教育専攻

英語学領域、英語教育学領域、英語実践領域の研究を展開することを目的としている。各領域においては、以下の点を重視する。

①現代言語学理論による英語学研究

②教材論、語彙論、テスト論等の英語教育学研究

③異文化コミュニケーション研究、英語語法研究、英語翻訳論等を通じた英語運用能力の修得

### 3-3-2 本年度の研究活動

以上の研究目的・目標の達成、および教員各個人の研究目標達成のために本年度も多彩な研究活動が展開された。本研究科の教員の殆どは外国語学部との兼担であるので、研究成果については、3-2-2を参照されたい。ここでは、本研究科各専攻の教員・院生の研究論文発表の場として刊行されている『言語と文明』第6巻（平成20年3月）に収録された研究論文を掲載順に示す。

金丸良子「中国雲南省西北部における主要少数民族の住み分けモデル」

杉浦滋子「『平家物語』に見る日本語の節名詞化法の変遷過程」

渡邊信・赤澤美佳「日本語疑問語疑問文の構文パターンと文末イントネーションとの意味的(不)一致」

李憲卿「ポライトネスと文末形式の日韓対照—語用論的誤用の原因を探って—」

金光珠「韓国済州島方言におけるアスペクトの対立について」

齋藤茂「テアル構文と対象の格表示」

丁仁京「韓国語の「것이다/geosida」に由来する諸形式の総合的研究」

宮田千草「ヴォー・ル・ヴィコント城庭園に見るアンドレ・ル・ノートルの意匠—フランス式庭園の原点を求めて—」

李静「ワ族における木鼓崇拝から見るアニミズム的な信仰文化」

## 3-4 国際経済学部・国際経済研究科

### 3-4-1 研究目的・目標

国際経済学部・国際経済研究科における研究は、次の3点を目的としている。

(1)非西欧世界への深い認識を組み込んだ研究：従来の経済学・経営学は、欧米の視点・価値観をその基底においてきたといえる。国際経済学部では、それらに加えて、非西欧世界、特にアジア・太平洋圏への深い認識を組み込んだ研究を進める。

(2)人間性に適合する経済活動の原理の探求：経済だけが突出する経済主義を克服し、文化や政治、自然

環境といった社会の諸次元と調和し、人間性に適合する経済活動の原理が求められている。国際経済学部では、この要請に応える研究を進める。

- (3)経済政策・経営実践に資する研究：数理学・統計学・情報技術等を活用し、政策立案、政策実現、および経営実践の基礎となる研究を進める。

以上の目的を実現するために、次のような目標を設定している。

(1)経済・経営・産業活動のグローバル化に対応する研究の推進

世界文明の歴史的な理解を土台にし、国際的・学際的視点を取り入れた専門的研究を目指す。併せて、その基礎となる国際的・文化的・経済的交流の研究、世界の主要文化地域を対象とする地域経済研究を進める。このために、教員の海外留学、国際研究プロジェクトへの参加、海外からの研究者の招聘を推進する。

(2)経済・経営・産業活動における人間性・文化性を重視する研究の推進

個人および国家社会の道徳性、倫理性の重要性を認識し、経済主義を克服し、経済活動を人間生活の中に調和的に位置づける原理を探求する。すなわち、主体の哲学、倫理の確立を目指し、経済の非人間化を克服し、かつ科学技術の進歩と社会の国際化・公共化・成熟化に伴って出現する文化的欲求に適合した新時代の社会経済理念の探求を進める。

(3)先進的な政策研究・実践研究の推進

数理学・統計学・情報技術等を活用し、現実の経済問題・経営問題・社会問題の工学的解決を目指す金融工学・経営情報学・社会工学の研究を推進する。

### 3-4-2 本年度の研究活動

以上の目的・目標の達成、および専任教員各個人の研究課題追究のためになされた活動の成果のうち、19年度中に公刊された主なものは次の通りである。

\*学科別、著者（専任教員）50音順

(1)国際経済学科

- 大貫啓行「国家公務員における意識改革の現状（その12）・（その13）」『麗澤大学紀要』第84巻・第85巻、2007年7月・12月
- 大貫啓行「中国の国家社会の変化の方向性に関する考察（その8）・（その9）」『麗澤学際ジャーナル』第15巻第2号・第16巻第1号、2007年9月・2008年3月
- 大貫啓行「泥沼化の様相を深めるイラク情勢06年の推移」『麗澤経済研究』第15巻第2号、2007年9月
- 大貫啓行「反テロ戦争下の人権に関する備忘録（その2）」『麗澤経済研究』第16巻第1号、2008年3月
- 小野宏哉「炭素税による温暖化対策の不確実性に関する一考察」『環境経済・政策学会2007年大会報告要旨集』2007年10月
- 小野宏哉 他「炭素税による温暖化対策の不確実性」『麗澤経済研究』第16巻第1号、2008年3月
- 上村昌司 他「ランクとアルファクオンタイルの密度関数について」一橋大学 ICS Working Paper, 2007年6月
- 佐久間裕秋「ユーロ債権市場—通貨統合後における市場の進化と発展—」『麗澤経済研究』第15巻第2号、2007年9月
- 清水千弘 他「レポートセールス法による品質調整住宅価格指数の推計」『住宅土地経済』第65号、2007年5月
- 清水千弘「不動産市場の実際—不動産市場分析の方法—」『不動産証券化とファイナンスの基礎』不動産証券化協会、2007年5月
- 清水千弘「住宅関連情報の整備と消費者保護」『季刊住宅金融』第2号、2007年7月
- 清水千弘 他「わが国におけるレポートセールス法による住宅価格指数の推計課題」『麗澤経済研究』第15巻第2号、2007年9月
- 清水千弘 他『不動産市場の計量分析』朝倉書店、2007年11月
- 清水千弘「近隣外部性を考慮したヘドニック住宅関数の推定」『麗澤経済研究』第16巻第1号、2008年3月

- 清水千弘「不動産ビジネスと GIS」村山祐司・柴崎亮介編『ビジネス・行政のための GIS』朝倉書店, 2008年3月
- Shimizu, C. et al., “Pricing Structure in Tokyo Metropolitan Land Markets and its Structural Changes: Pre-Bubble, Bubble, and Post-Bubble Periods,” *Journal of Real Estate Finance and Economics*, Vol.35, NO.4, May, 2007.
- Shimizu, C. et al., “Nonlinearity of Housing Price Structure: Secondhand Condominium Market in Tokyo Metropolitan Area,” CSIS Discussion Paper(The University of Tokyo), No.86, Oct. 2007.
- Shimizu, C., H.Takatsuji, H.Ono and K.G.Nishimura, “Change in House Price Structure with Time and Housing Price Index,” RIPESS(Reitaku Institute of Political Economics and Social Studies) Working Paper, No.25, Oct. 2007.
- 下田健人『働く元気とエグゼンプト』麗澤大学出版会, 2008年1月
- 趙家林「バリュー投資と市場の効率—価格と内在価値の関係を考える—」『麗澤経済研究』第15巻第2号, 2007年9月
- 趙家林「フランチャイズ・バリュー—ビジネスの収益力を考える—」『麗澤経済研究』第15巻第2号, 2007年9月
- 陳玉雄「企業間信用と産業集積—国有企業による『三角債』と民間の企業間信用との比較—」渡辺幸男編『日本と東アジアの産業集積研究』同友館, 2007年10月
- 永井四郎『市場経済と技術価値論』麗澤大学出版会, 2007年6月
- 中島真志 他『金融読本 (第26版)』東洋経済新報社, 2007年4月
- 中島真志「資金・証券決済システム改革の焦点」『金融財政事情』第2749号, 2007年7月号
- 中島真志「わが国における電子マネーの新展開」『麗澤経済研究』第15巻第2号, 2007年9月
- 中島真志「決済制度と決済手段の提供」黒田晁生編『金融システム論の新展開』金融財政事情研究会, 2008年1月
- 中島真志 他『証券決済システムのすべて (第2版)』東洋経済新報社, 2008年2月
- 中島真志「欧州中央銀行の進める証券決済インフラ統合の動き」『麗澤経済研究』第16巻第1号, 2008年3月
- Nakajima, S., “Global Trends of Payment Systems and the Next-Generation RTGS Project in Japan,” T. Kubota ed., *Cyberlaw for Global E-Business: Finance, Payments, and Dispute Resolution*, Information Science Reference, Dec. 2007.
- 永安幸正『経済の哲学』麗澤大学出版会, 2008年3月
- 永安幸正「歴史は、国家間の相互理解を促進するか (下)」『モラロジー研究』第60号, 2007年9月
- 成相修 他訳, E.バーナンキ『マクロ経済学 (下) マクロ経済政策編』シーエービー出版, 2007年4月
- 成相修 他「イギリスの近年の経済改善がもつ教訓」『麗澤学際ジャーナル』第16巻第1号, 2008年3月
- Nariai, O., “Priorities for Abe's Economic Policy,” *Japan Echo*, Vol. 34, No. 2, Apr. 2007.
- Nariai, O., “Dealing with Diversity in Employment,” *Japan Echo*, Vol. 34, No. 4, Jun. 2007.
- Nariai, O., “Strategy for a Postindustrial Society,” *Japan Echo*, Vol. 34, No. 4, Aug. 2007.
- Nariai, O., “A New Business Model for the Civil Service,” *Japan Echo*, Vol. 34, No. 5, Oct. 2007.
- Nariai, O., “The Bumpy Road to Globalization,” *Japan Echo*, Vol. 35, No. 1, Feb. 2008.
- Lau Sim Yee, *Central Asia and South Caucasus Affairs 2006*, The Sasagawa Peace Foundation, Jun. 2007.

## (2)国際経営学科

- 大橋照枝「持続可能な日本へ期待される生協の役割—」『生活協同組合研究』第375号, 2007年4月
- 大橋照枝「女性の視点で持続可能な社会を」『アイディアル・ファミリー生活共同組合研究』2007年7月号
- 大橋照枝「持続可能な社会厚生生活指標『HSM=Human Satisfaction Measure : 人間満足度尺度』の展開」『麗澤学際ジャーナル』第15巻第2号, 2007年9月
- 大橋照枝『ヨーロッパ環境都市のヒューマンウェア』学芸出版社, 2007年10月
- 大橋照枝「サステナブル・ヴィジョン—日本の将来世代を救う法—」『書齋の窓』2007年11月号
- 大橋照枝「スローライフの国—ブータン—」『らくエコ』第2巻, 2007年12月
- Ohashi, T., “Is the Triple Bottom Line in Japan Safe?” *The Stockholm Journal of East Asian Studies*, Vol.16, Mar. 2007.

- 高巖「生活者がつくる持続可能な社会ー消費者団体訴訟制度を活かすー」久米郁男編『生活者がつくる市場社会』東信堂、2008年2月
- 高巖「プロフェッショナルとしての倫理ーサブプライムローン問題が示唆するものー」『日本不動産学会誌』2008年3月
- 高橋三雄「広がりを見せるパソコンソフト(109)~(120)」『ESTRELA』2007年4月号~2008年3月号
- Nakano, C., "The Significance and Limitations of Corporate Governance from the Perspective of Business Ethics: Towards the Creation of an Ethical Organizational Culture," *Asian Business & Management*, Vol.6, No.2, Jul. 2007.
- Nakano, C., "Institutionalization of Ethics at Japanese Corporations and Japanese Managers' Views of Ethics: Comparisons with Ten Years Ago," *Reitaku International Journal of Economic Studies*, Vol.16, No.1, Mar. 2008.
- 中野千秋「日本企業における倫理確立に向けての取り組みと管理者の倫理観ー10年前との比較ー」『麗澤経済研究』第14巻第2号、2006年9月
- 倍和博 他『簿記システム基礎演習 (第2版)』創成社、2008年3月
- 長谷川泰隆「事例に基づく経営トップ層の報酬制度の検討ーガバナンス論を踏まえてー」『中央学院大学社会システム研究所紀要』第8巻第2号、2008年3月
- 羽床正秀「移転価格事務運営要領の改正について」『国際税務』2008年2月号
- 目黒昭一郎「新事業開発の創造的発想法ーヘルスケアビジネスの新事業開発に向けてー」『麗澤経済研究』第15巻第2号、2007年9月

### (3)国際産業情報学科

- 大塚秀治・牧野晋・林英輔 他「WindowsPC の多重ログオン検知」『平成 19 年度情報教育研究集会講演論文集』2007年11月
- 大場裕之「インド経済とインド人のライフスタイル」『三洋化成ニュース』2007年5月号
- 大場裕之「インド：繁栄か低迷かー大国への道ー」宮川公男編『シナリオ 2019ー日本と世界の近未来を読むー』東洋経済新報社、2007年12月
- Kago, Y., "Hedge Effect of Total Returns Swaps for an Individual Property Investment: The Analysis with the Single Period Model in Japanese Market," *Reitaku International Journal of Economic Studies*, Vol.16, No.1, Mar. 2008.
- Kago, Y., "Hedging Effectiveness of Total Returns Swaps: Application to the Japanese Market," *Working Papers in Real Estate & Planning*, University of Reading, Mar. 2008.
- 佐藤仁志「柏市における土地利用の変容について」『麗澤経済研究』第16巻第1号、2008年3月
- 立木教夫訳、H.スタッフ「道徳理論ー基礎としての科学的人間概念」服部英二監修『文化の多様性と通底の価値』麗澤大学出版会、2007年11月
- 土井正「『不利益情報』の共有と開示に関するアンケート調査」『麗澤大学紀要』第84巻、2007年7月
- 林英輔 他「2007年度入学者の教科『情報』に対する否定的感想の増加」『平成 19 年度情報教育研究集会講演論文集』2007年11月
- 牧野晋・大塚秀治・林英輔 他「ネットワーク利用環境提供システムの構築」『平成 19 年度情報教育研究集会講演論文集』2007年11月

### (4)基礎学際・教職科目

- Komisalof, A., "Testing the Interactive Acculturation Model in Japan: American-Japanese Coworker Relations," Ph.D Dissertation, International Christian University, Feb. 2008.
- Takeuchi, K., & Mizuno, J. "A Reconsideration of Death Education in Japan in the Light of Various Criticisms," *Reitaku Journal of Interdisciplinary Studies*, Vol.16, No.1, Mar. 2008.
- 豊嶋建広『「頭と体」に効く！ ボクシング体操』講談社、2008年3月
- 豊嶋建広「空手道選手の急速減量による筋量および筋力の変化」『日本運動生理学雑誌』第6巻第1号、2007年11月

- 豊嶋建広 他「空手道選手の短期急速減量における感情プロフィール検査と血液検査値の変化」『麗澤学際ジャーナル』第16巻第1号, 2008年3月
- Provo, J., "Moving the Locus of Control: Two Activities that Provide Content and Enhanced Autonomy for Language Classes," *Reitaku Journal of Interdisciplinary Studies*, Vol.15, No.2, Sep. 2007.
- 保坂俊司「禅とイスラム神秘主義思想における共通性について」『比較思想』第33号
- 保坂俊司「イスラム教の他者認識」『大崎学報』第164号, 2008年3月
- 保坂俊司「道徳の源泉としてのムハンマド」『モラロジー研究』第60号, 2007年9月
- 堀内一史「現代アメリカにおける政治と宗教—2004年大統領選挙および2006年中間選挙に見る宗教的影響—」『麗澤学際ジャーナル』第16巻第1号, 2008年3月
- 松本健一『石川啄木望郷伝説』辺境社, 2007年6月
- 松本健一『評伝 斎藤隆夫』岩波書店, 2007年6月
- 松本健一『無根のナショナリズムを超えて』日本評論社, 2007年7月
- 松本健一『思想としての右翼(新装版)』論創社, 2007年8月
- 松本健一『秩父コミュニケーション伝説』辺境社, 2007年10月
- 松本健一『藤沢周平が愛した静謐な日本』朝日新聞社, 2007年10月
- 松本健一『畏るべき昭和天皇』毎日新聞社, 2007年12月
- 松本健一『近代アジア精神史の試み』岩波書店, 2008年1月
- 松本健一『秋月悌次郎』辺境社, 2008年3月
- Yashiro, K. et al., *Beyond Boundaries*, Person Longman, Feb. 2008.
- Yashiro, K. et al., "Explaining Employee Participation in and Evaluation of CSR-Related Training Programs from an International Perspective," *Reitaku Journal of Interdisciplinary Studies*, Vol.15, No.2, Sep. 2007.

### 3-5 別科日本語研修課程

#### 3-5-1 研究目的・目標

別科日本語研修課程における研究は、同課程における日本語教育を改善することを目的としている。この目的を実現するために、次のような目標を設定し、研究を促進している。

- ① 現行のクラス分けの妥当性を検討する。特に、日本語プレースメント・テストの検討と can-do-statements 調査導入の検討に重点を置く。
- ② 小委員会を設け、各コースにおけるカリキュラム(シラバス・教材研究・教材開発・教授法)を研究する。
- ③ 学生の能力の測定を精緻化する。特に、日本語能力試験とプレースメント・テストの妥当性の検討に重点を置く。
- ④ 日本人との相互学習、交流促進を取り入れた国際理解教育、日本文化・事情理解教育のカリキュラムを研究する。

#### 3-5-2 本年度の研究活動

以上の目的・目標を踏まえて、基本コースと技能別コースの方針を確認するとともに、18年度に引き続き、読解テキストの見直し、聴読解、会話、CALLの教材開発などを行った。

目標④を達成するため、初級コース(1学期)では、日本人学生ボランティア(本学外国語学部生1~4年次生)18名を確保し、毎週1コマを実践的会話の時間にあてた。活動内容は、自由会話、テーマについての会話、「発見：日本」の発表(PowerPoint使用)を留学生と日本人のペアで行った。中級コース(2学期)では、日本人学生ボランティア(学部生1~4年生)14名を確保し、自由会話、テーマについての会話、「環境問題」の発表の準備を行った。また、本学茶道部を見学し、日本文化に触れながら同部の指導者や学生と過ごす時間をつくった。

### 3-6 比較文明文化研究センター

#### 3-6-1 研究目的・目標

現代は地球上の諸文明の共存・共生が必要とされている時代である。比較文明研究センターが平成 7 年 4 月に本学に設置されたのは、地球上の諸文明の比較考察を行い、この間に相互理解の橋を架け、地球社会の平和の実現に寄与しようとする目的を持つものであった。このことはわが国における比較法学の創始者廣池千九郎の意図にも合致する。

さらに、平成 13 年 4 月には本学大学院言語教育研究科に比較文明文化専攻(博士課程前期および後期同時開設)が実現したことを機に、この大学院組織とも連携すべく、センターの名称を「比較文明文化研究センター」(略称は比文研)と改称した。諸文明の核にはそれぞれ固有の諸文化があり、両者を相即的に捉えて諸文明・諸文化の共生、交流を深めようとする目的をさらに明確にしたといえる。この目的を実現するために、センターは次のような目標を設定している。

- ①年 6 回「比文研セミナー」を開催し、センター構成員、院生、学生、その他この種の研究に関心を持つものが講師の研究発表をめぐり討論することによって、比較文明・比較文化の問題を掘り下げる(セミナー講師には本学教員、外部の優れた研究者、および大学院比較文明文化専攻の博士課程を修了したものを含める)。
- ②上記の研究発表を含め、外国の研究者の論文も収録して、年 1 回センター紀要『比較文明研究』を発刊する。
- ③年 1 回『比文研ニューズレター』を発行することによって、本センターの活動を広く知らしめる。
- ④センター構成員は「国際比較文明学会」などの国際会議につとめて出席し、我が国の比較文明・文化研究の成果を世界に発信する。
- ⑤比較文明・文化に関する内外の図書・資料を収集する。

#### 3-6-2 本年度の研究活動

- ①学内・学外の研究者を講師として、比文研セミナーを次の通り開催した。

テ ー マ	講 師・発 表 者	開催日
比較文明と平和研究	川窪 啓資(外国語学部教授・比較文明文化研究センター長)	5月9日
戦争と古代マヤ文明	サイモン,マーティン(University of Pennsylvania Museum, Research Specialist in Maya Epigraphy)	5月17日
我が国の防衛について	久間 章生(防衛大臣)	6月30日
これからの日本の安全保障	北岡 伸一(東京大学教授・前国連次席大使)	11月17日
平和構築と開発	阿曾村 邦昭(吉備国際大学教授)	12月8日

- ②『比文研ニューズレター』第 13 号を発行した。

### 3-7 経済社会総合研究センター

#### 3-7-1 研究目的・目標

今日の日本経済や世界経済が引き起こしている様々な問題の究明には、一方で基礎的な理論研究やデータ整備、特定テーマの掘り下げが不可欠となっている。他方で狭義の研究領域に止まらない学際的・総合的な研究の必要性がますます高まってきた。こうした状況へのより積極的な対応を目指して本学は、平成 13 年度から既存の研究センターを大きく改編した。まず、麗澤経済研究センターにおいて続けられてきた企業倫理研究のプロジェクトを独立させ、企業倫理研究センターを新たに発足させた。そのうえで、麗澤経済研究センターと国際研究センターを発展的に統合して経済社会総合研究センターを新たに設けた。

本センターの設置目的は、経済社会に関する総合的な研究の深化を図ることにある。具体的にはより深い専門性とより高い総合性・学際性の両立を図り、基礎研究の長期的・安定的な振興と政策提言に関

わる研究の奨励を行うことである。

本センターの目標は、上記の設置目的に合致した研究プロジェクトを学内公募し、それを選定して本研究センターのプロジェクトとして推進する点にある。具体的には、①本研究センター研究員が中心となり、学内研究者と共同して行う「重点研究」、②重要な問題につながる「基礎的研究」、③政策提言に関わる「応用領域」、以上の3分野で構成されており、さらに「基礎的研究」は、「a.基礎理論の研究」と「b.データの収集・整備」が対象になっている。これらプロジェクトの成果は、適時公開研究会を行い、また本センターのWorking Paperを含む学術雑誌等に逐次公表する。

### 3-7-2 本年度の研究活動

#### (1) 研究プロジェクト

19年度については、重点研究「アジアの経済社会研究」に統合されているプロジェクトが5件、基礎的研究が8件、その他では1件、以上14件の研究プロジェクトを推進した。このうち12件が複数の学内外研究者による共同研究である。

##### ①重点研究：アジアの経済社会研究

テ ー マ	代 表 者
Japan's Quest for "Normalization" and its Implications to East Asia	成相 修 (国際経済学部教授)
戦前期中国における日本の駐屯軍・派遣隊と国際社会—中清派遣隊—	櫻井 良樹 (外国語学部教授)
アジアにおける不動産投資市場のグローバル化と日本の役割	高辻 秀興 (国際経済学部教授)
中小企業の海外展開に関する研究	佐藤 政則 (国際経済学部教授)
中国の環境汚染対策	三浦 正道 (外国語学部教授)

##### ②基礎的研究

テ ー マ	代 表 者
直接金融市場の変貌と資本市場の新たな展開—プロジェクトファイナンス、不動産の証券化からデリバティブ—	小野 宏哉 (国際経済学部教授)
金融問題の基礎的研究	佐藤 政則 (国際経済学部教授)
証券決済システムの基礎的研究	中島 真志 (国際経済学部教授)
日本的経営とモチベーション研究	大場 裕之 (国際経済学部教授)
ストック評価に関する金融工学的研究—CO <sub>2</sub> 排出権市場—	小野 宏哉 (国際経済学部教授)
地方財政分析指標の研究	佐久間裕秋 (国際経済学部教授)
人口・家族・社会の長期的研究	黒須 里美 (外国語学部教授)
日本の雇用形態の多様化に関する研究調査	成相 修 (国際経済学部教授)

##### ③第5回麗澤国際円卓会議プロジェクト

テ ー マ	講師・報告者	開催日
①地域安全保障の諸課題 ②APECの課題と展望 ③地域安保と経済発展に及ぼす中国の影響 ④2008年米大統領選挙が日米関係に与える影響	田中 信明 (トルコ大使、前・国連事務次長) ケネディ、イアン・フォーブス (駐日ニュージーランド大使) 劉 傑 (早稲田大学社会科学総合学院教授) コニシ、ウェストン (モーリーン・アンド・マイク・マンズフィールド財団フェロー)	10月17日

#### (2)以下の受託研究を実施した

研究名	研究者	期間	委託元
東アジア経済社会地域協力のあり方に関する調査	成相 修 (国際経済学部教授)	19年8月13日～20年3月31日	(財)国際協力推進協会
柏市都市計画マスタープラン策定に係るワークショップ運営業務	高辻秀興 (国際経済学部教授)	19年6月9日～20年3月31日	柏市

#### (3)研究会・セミナー・シンポジウム

上記の研究プロジェクトに関連したものも含め、19年度に開催した研究会等は次の通りである。



テ ー マ	講師・報告者	開催日
①Vietnam-Japan Relations in the Context of an East Asian Community Building Process ② Human Security in the Japan-ASEAN Context	①Dinh Thi Hien Luong (APIC・経済社会総合研究センター客員研究員) ②TAN Hsien-Li Teresa (APIC・経済社会総合研究センター客員研究員)	6月21日
①Vietnam-Japan Relations in the Context of an East Asian Community Building ②Realising Japan's Aspirations for Human Security in the ASEAN Region: Bilateralism holds the key	①Dinh Thi Hien Luong (APIC・経済社会総合研究センター客員研究員) ②TAN Hsien-Li Teresa (APIC・経済社会総合研究センター客員研究員)	11月1日
①国際金融システムにおける住宅価格指数の役割—OECD-IMF Workshop2006を踏まえて ②商業用不動産の需要と供給の決定要因 ③オフィス市場における集積のメリット ④横浜みなとみらい 21 地区の開発とオフィス移転との関係—フィルタリングプロセスの検討を中心に—	①清水 千弘 (国際経済学部准教授) ②吉田 二郎 (東京大学大学院経済学研究科助教) ③唐渡 広志 (富山大学経済学部准教授) ④佐藤 秀人 (東京大学空間情報科学研究センター助教)	12月14日
Sustainable Development of India —インド経済の持続的発展の可能性を探る—	Ramprasad Sengupta 氏 (Jawaharlal Nehru大学教授)	12月20日
①中国における日本経済と日本企業への関心の変化 ②中国は日本に何を期待しているか —遼寧省を事例にして—	①陳 玉雄 (国際経済学部助教) ②李 宏舟 (中国・東北財経大学副教授)	1月25日
韓国大統領選挙後の朝鮮半島情勢	尹 敏鎭 ((財)国際金融情報センター首席研究員)	1月25日
中国経済の持続性	柯 隆 ((株)富士通総研経済研究所上席主任研究員)	2月7日
①Vietnam-Japan Relations in the Context of an East Asian Community Building ② Japan's Human Security Framework in Southeast Asia: From Policy to Execution and Possibilities for the future	①Dinh Thi Hien Luong (APIC・経済社会総合研究センター客員研究員) ②TAN Hsien-Li Teresa (APIC・経済社会総合研究センター客員研究員)	2月28日
排出権市場の新展開 —現状と将来枠組みについて—	柳 美樹 (国際協力銀行環境ビジネス支援室調査役)	2月29日
欧州からみた日米・アジアの外交・安全保障	渡邊 啓貴 (東京外国語大学教授)	3月6日
BISの機能と戦略	中島 真志 (国際経済学部教授)	3月7日
数理ファイナンスの新展開	上村 昌司 (国際経済学部准教授)	3月12日
バリュー投資と市場の効率	趙 家林 (発表者, 国際経済学部教授) 永井 四郎 (討論者, 国際経済学部教授)	3月28日

#### 公開セミナー・シンポジウム

テ ー マ	講師・報告者	開催日
日本学術振興会・サイエンスカフェ人社版 (経済社会総合研究センター・公開セミナー) 家庭と仕事—今と昔—	津谷 典子 (慶應義塾大学経済学部教授) 黒須 里美 (外国語学部教授) 吉田 千鶴 (関東学院大学経済学部准教授)	7月6日

#### (4)Working Paper

発行した Working Paper は次の通りである。

No.	題 名	著 者
25	Change in House Price Structure with Time and Housing Price Index: Centered around the Approach to the Problem of Structural Change	C.Shimizu, H.Takatsuji, H.Ono, K. Nishimura
26	炭素税による温暖化対策の不確実性	小野 宏哉 (国際経済学部教授) 清水 透 (国際経済研究科博士課程)
27	『人民日報』からみた「改革・開放」 —中国の国際情勢認識と経済制度—	佐藤 政則 (国際経済学部教授) 陳 玉雄 (国際経済学部助教)
28	中国の環境問題を考える	三瀧 正道 (外国語学部教授) 陳 玉雄 (国際経済学部助教) 金子 伸一 (麗澤大学外国語学部非常勤講師) 汪 義翔 (麗澤大学大学院ポスト・ドクター)

### 3-8 企業倫理研究センター

#### 3-8-1 研究目的・目標

企業倫理研究センター（R-BEC）は、企業倫理の研究を通してビジネス社会の調和ある発展に資することを目的として設置された。その趣旨に沿って、創設以来、次の3つを大きな目標として活動を展開している。

- ①企業倫理、コンプライアンス、リスク・マネジメントなどに関する問題を総合的・多角的に研究し、その成果を広く社会に公表する。
- ②企業その他組織による倫理法令遵守マネジメント・システム、コンプライアンス体制などの確立を支援し、公正かつ責任あるビジネスの実践を促す。
- ③倫理的な企業その他組織がより正当に評価され、明確な形で報われるビジネス社会の建設に寄与する。

#### 3-8-2 本年度の研究活動

上記3つの目標を追求するため、本年度は次のような研究活動を行った。

- ①ECS2000 および R-BEC001 の普及を図った。
  - ②評価指標 R-BEC0604 を元に消費者団体が行ったアンケート調査に協力した。
  - ③外国公務員贈賄防止に関する意思決定支援ツール R-BEC006 の和英を発行／製本した。
  - ④CSR 会計ガイドライン R-BEC007 の和英を発行／製本した。
  - ⑤企業不動産のあり方や社会的意義を研究するため、CRE 研究会を実施した。
  - ⑥容器包装リサイクルのあり方を考えるため、市場意識調査を実施した。
  - ⑦企業倫理、コンプライアンス、リスク・マネジメント等に関する個別研究を行った。
- その他、企業倫理に関連する外部団体の活動に参加した。

(1)開催した公開研究会は次の通りである。

テ ー マ	講師・報告者	開催日
①企業不動産のあり方 ②不動産デリバティブ市場の現状と課題	①四日市正俊（国土交通省土地・水資源局土地情報課土地情報企画官） ②中平 英典（国土交通省土地・水資源局土地情報課企画第2係係長）	5月24日
①電気事業と不正事象の報告・開示 ②ディスクロージャー制度と財務報告のあり方 ③財務報告における倫理的課題について	①田邊 朋行（電力中央研究所主任研究員、企業倫理研究センター客員研究員） ②倍 和博（国際経済学部准教授） ③高 巖（国際経済学部教授、企業倫理研究センター長）	6月20日
①不動産投資における投資倫理 ②不良債権処理と企業不動産戦略	①植松 丘（三菱UFJ信託銀行顧問、企業倫理研究センター客員研究員） ②赤井 厚雄（モルガンスタンレー証券マネージングディレクター、企業倫理研究センター客員研究員）	7月19日
「不利益情報」の共有・開示の現状と組織マネジメント	土井 正（国際経済学部准教授） 山賀 康弘（企業倫理研究センター特別研究員）	10月19日
①CRE戦略と企業戦略 ②CRE戦略とCSR	①板谷 敏正（プロパティデータバンク社長） ②百嶋 徹ニッセイ基礎研究所主任研究員）	11月28日
①PRE(Public Real Estate)戦略におけるインフラ投資の概要 ②英国における所有不動産戦略-政府におけるOPD（所有不動産データバンク）を中心として-	①古賀 千尋（野村総合研究所研究員） ②西岡 敏郎（IPD ジャパン在日代表）	12月12日
①中国食品品質問題その後の取り組み ②外資による中国企業買収の今日的意義と課題	①三瀨 正道（外国語学部教授） ②梶田 幸雄（外国語学部教授）	2月13日
①企業資産評価とCRE戦略 ②CRE戦略の経済学的評価と残された課題 -環境・投資・企業-	①斎木 正人（(財)日本不動産研究所企業評価プロジェクト室室長） ②清水 千弘（国際経済学部准教授）	3月6日

①都市計画税：社会資本整備水準に与えた影響および課税・税率の決定要因 ②都市計画税の現状と課題－税法学の観点から－ ③都市環境と都市負担－経済的効率性を中心として－	①谷下 雅義（中央大学理工学部准教授） ②伊川 正樹（名城大学法学部准教授） ③清水 千弘（国際経済学部准教授）	3月22日
--	--	-------

(2)実施した研究プロジェクトは次の通りである。

テーマ	代表者
企業における不動産所有のあり方に関する研究（CRE研究）	清水 千弘（国際経済学部准教授）
R-BEC004(CSR会計ガイドライン)の改訂作業と翻訳	倍 和博（国際経済学部准教授）
多様性研修の内容と評価	八代 京子（国際経済学部教授）
R-BEC006（外国公務員贈賄防止問題に関する意思決定支援ツール）の翻訳および改訂作業	高 巖（国際経済学部教授）
簡易包装商品の普及に関する産学共同研究	永井 四郎（国際経済学部教授）

### 3-9 言語研究センター

#### 3-9-1 研究目的・目標

言語研究センターは、学際化・グローバル化の時代にあつて、語学教育に伝統と実績を有する麗澤大学がそれにふさわしい発展を遂げるために、研究水準の高度化を図り、個々の語学の枠を超えた横の連携および学部と大学院の縦の連携を担うべき組織として、平成15年10月1日に設置された。

設置の趣旨を反映し、本センターの活動は次の2点を目的としている。

- ①言語学を軸とした理論的・実証的研究を通して、個々の語学研究の成果を言語の普遍性と多様性にかかわる知の一環として集約し、広く学内外に発信して行ける言語研究の拠点となること。
- ②教育機関における研究センターの果たすべき役割をつねに追求しながら、教育機関としての大学・大学院に対して直接還元できるような活動を行い、研究と教育の一体化を担うモデル的な組織を目指すこと。

上記の目的を達成すべく、本センターは次の4点の目標を設定している。

(1)オープンな研究活動を通じて全体的な研究の活性化を図る。

- ①定例の研究セミナーを通じて、センター研究員・教員・学生を問わずオープンに研究の過程と成果を共有し合い、研究業績に反映されるような実績を上げて行く。また、大きなテーマについて外部講師を含めたシンポジウムを開催し、本センターから成果を発信するとともに、学外の研究機関との間で協力体制を構築すべく活動して行く。最新の研究動向についての知見を得るために、主として外部講師を招聘した講演会を適宜開催し、つねに高い研究レベルを維持するよう努める。
- ②学内共同研究プロジェクトを公募し、言語情報学、言語理論、応用言語学・語学教育の部門ごとに、本センターにおける研究活動の柱となる共同的研究活動を醸成して行く。

(2)学内外の研究資源となる蓄積を形成して行く。

- ①教員および学生の研究資源となるような大規模コーパスを整備し、特に日本語教育および研究の資料として使用できる本センター独自のデータベースの構築に向けて活動する。
- ②構築されたコーパス・データは学内のみならず学外にも公開し、広汎な研究活動に資する資源を提供できるよう努める。

(3)学部および大学院に対する教育支援を行う。

- ①学部学生に対しては、トータルな言語研究の魅力を十分に伝え、言語文化全体に対する興味を涵養すべく活動する。
- ②大学院生に対しては、研究セミナーでの発表を積極的に行わせ（博士後期課程）、多数の教員を含む聴衆とのディスカッションを通じ研鑽を積ませるほか、共同研究プロジェクトの研究協力者として採用し、共同研究の成果を自己の研究に還元して向上を図る機会を提供する（博士前期課程および

修士課程・博士後期課程)。

(4)外部資金を積極的に獲得する。

センター活動の社会的水準を高め、社会に対する公開性を確保すべく、科学研究費補助金などの外部資金の積極的な獲得を目指す。

### 3-9-2 本年度の研究活動

(1)次の通り研究セミナー・講演会を開催した。

テ ー マ	講師・報告者	開催日
第33回研究セミナー 特集：韓国語 ①新発見の韓国訓読について ②韓国語の「갯이다 geosida」に由来する諸形式の意味と機能の分析	①藤本 幸夫 (言語教育研究科教授) ②丁 仁京 (言語教育研究科博士後期課程)	4月26日
第34回研究セミナー ①韓国語の受動形式について —接辞形・jida 形・接辞+jida 形を中心に— ②「テアル構文」における「テアル」の機能について	①丁 時春 (言語教育研究科博士後期課程) ②斎藤 茂 (言語教育研究科博士後期課程)	5月24日
第4回ワークショップ コミュニケーションについての体験ワークショップ ①背中合わせ Back to back ②Perception: the Key to Effective Communication	①八代 京子 (国際経済学部・言語教育研究科教授) ②マクヴェイ, P. (外国語学部教授)	7月14日
第5回ワークショップ よいテストの見分け方・作り方	小林 美代子 (神田外語大学教授)	9月20日
第6回ワークショップ 英語で学ぶ異文化コミュニケーション—体験学習法を用いて— Teaching Intercultural Communication in English: Experiential Learning Approach	八代 京子 (国際経済学部・言語教育研究科教授) 池口 セシリア (筑波学院大学准教授)	10月11日
第8回講演会 コーパスを用いた日本語の研究—否定と程度の問題など	服部 匡 (同志社女子大学学芸学部日本語日本文学科教授)	11月28日
第35回研究セミナー ①バスク語の能格 ②グルジア語の能格	①吉田 浩美 (早稲田大学非常勤講師) ②児島 康宏 (日本学術振興会特別研究員)	12月19日
第36回研究セミナー 『説文解字』データベースソフトについて	高橋 由利子 (上智大学教授)	1月26日
第7回ワークショップ 言語情報学 ①学内むけ多言語コーパスリソースと研究支援サービス ②全文検索システム『ひまわり』最新版による日本語コーパスの検索と活用 ③新しい日本語形態素解析辞書「UniDic」と解析ツール「茶まめ」	①千葉 庄寿 (外国語学部准教授) ②山口 昌也 (国立国語研究所研究員) ③小木曾智信 (国立国語研究所研究員)	2月9日
第8回ワークショップ 八丈島方言音声データベースの構築	長谷川 教佐 (外国語学部教授) 坂本 比奈子 (外国語学部教授) 千葉 庄寿 (外国語学部准教授) 竹村 和子 (言語教育研究科博士後期課程)	3月6日

(2)実施した研究プロジェクトは次の通りである。

テ ー マ	代 表 者
読解分野における総合的研究	大坪 一夫 (外国語学部教授)
日本人英語学習者の文法項目の習得	望月 正道 (外国語学部教授)

### 3-10 日本語教育センター

#### 3-10-1 研究目的・目標

日本語教育センターにおける研究は、日本語教育ならびに「多文化共存・共動」「日本文化・事情」に関する教授法・教材の開発を目的としている。

この目的を実現するために、次のような目標を設定している。

- ①言語の運用実践を推進するコースにおいては、できるだけ実社会（学生生活実態）のデータが教材の対象として望ましい。そのような資料収集とその分析、教材化、およびそれらをどのように日本語教育（授業）として配置するかを研究する。
- ②日本語教育にあたる担当者相互の研究発表の場を拡げる。
- ③ローテーション教育の充実発展を図るための教授法について研究を進める。
- ④小委員会を設け、技能別コースの各技能のシラバスおよびカリキュラムを作成する。
- ⑤学部・大学院で求められている日本語能力と日本語教育センターで行われている日本語教育との整合性を図るために、下記の項目を検討する。
  - 1 学部およびセンター担当者との定期的な研究会開催
  - 2 学部およびセンターで求める指導目標の確認
  - 3 大学生として必要な日本語力（4 領域）を向上させるための教材を学部・センター共同で開発・作成
- ⑥技能別コース聴読解では、学部で必要とされる聴読解能力と、日本留学試験の受験対策に必要な聴読解能力を共に向上させ得る新たな 2 学期用の教材開発に必要な研究を行う。
- ⑦「多文化共存・共動」「日本文化・事情」においては、留学生・日本人学生といった異なる日本語能力、文化的背景、教育的背景を持った学習者が共に両科目の学習目標を達成するために必要な多元的な教育的側面を整理し、包括的かつ相乗効果を利用した新たな教育とその教授法を研究する。

### 3-10-2 本年度の研究活動

- ①技能別コース読解では、『大学生の日本語読解』の学習の理解、応用を定着させるために作成されている確認教材（小クイズ形式）の再検討・編集、作成を行った。
- ②柏市国際交流協会主催の日本語ボランティア講座への協力を次の通り行った。

テーマ	講師	日時
日本語教師生活を通して学んだこと—20 年目に思うこと—	中山めぐみ	11 月 16 日
地域で必要とされる日本語支援の形を考える—参加型学習の活用の可能性—	正宗鈴香	12 月 14 日

## 4. 学生受け入れ

### 4-1 学生受け入れの目的・目標

#### 4-1-1 外国語学部

外国語学部の学生募集は、10月のAO入試（出願資格に関する審査は9月実施）から始まり、3月入試まで、延べ15種類の入学試験および編入学試験が、ほぼ半年の期間を費やして行われる。このような複雑で種類の多い学生受け入れの体制は、受験生側の多様な受験ニーズに応えることと、様々な特色を有する学生を確保したいという本学部側の要請によって、徐々に積み重ねられてきた。

入試区分ごとの20年度募集人員は、以下の通りである。

【外国語学科 募集定員：300名】

選抜区分		英語 コミュニケーション 専攻	英語・ 英米文化 専攻	国際交流・ 国際協力 専攻	ドイツ語・ ドイツ文化 専攻	中国語・ 中国文化 専攻	日本語・日本文化専攻		合計
							日本人	留学生	
AO入試		約25名					—	—	約25名
指定校推薦入試		約10名					—	—	約10名
自己推薦入試		約30名					—	—	約30名
外国人留学生11月入試	国内受験	若干名					—	約10名	約10名
	国外受験	—	—	—	—	—	若干名	若干名	
帰国子女入試		若干名					—	—	若干名
大学入試センター試験利用入試I期		約10名	約10名	約5名	約5名	約5名	約5名	—	約40名
一般2月入試	A日程(本学・地方)	約40名	約50名	約20名	約20名	約20名	約15名	—	約165名
	B日程(本学)								
外国人留学生2月入試		—	—	—	—	—	—	約10名	約10名
大学入試センター試験利用入試II期		約10名					—	—	約10名
一般3月入試							—	—	

【外国語学部 編入学試験】

入試区分	英語学科	ドイツ語学科	中国語学科	日本語学科		合計
				日本人	留学生	
I期	若干名	—	—	—	—	若干名
II期	—	—	—	—	若干名	
III期	若干名			—	—	

AO入試は、一定の語学力を備えた者の内から、グループ討論（日本語による討論）とプレゼンテーション（英語コミュニケーション専攻、英語・英米文化専攻のみ質疑応答を一部英語で行う）を通じて、表現力・思考力・リーダーシップ・創造性などを評価することによって合否判定がなされる。

推薦入試は、高校生活を真面目に送った優秀な学生の早期確保を目的とする。このうち指定校推薦入試は、特定校（麗澤高校・麗澤瑞浪高校・明德義塾高校・関東国際高校・流通経済大学附属柏高校）を対象とするものと一般指定校を対象とするものとがある。後者は昨年度までのA・B・C・D方式に加え、平成20年度入試より地域特定校を新設した。A方式は高校ごとの入学実績を中心とするものであり、高校との太い関係を築き継続的に優秀な学生を推薦していただくという意図で設けられた。B方式は本学在学生の成績優秀者の出身高校に与えるものであり、本学志願者数が必ずしも多くない遠方の高校や比較的大学進学率の高い高校との関係強化を目的としている。C・D方式はそれぞれ中国語・中国文化専攻、ドイツ語・ドイツ文化専攻のみに推薦できる方式で、現在高校で中国語、ドイツ語を正規授業として開講している実績ならびに専攻への入学実績を中心に算定を行ったものである。地域特定校は、①本

学が存在する柏市内ならびに柏市に隣接／近接する地域に設置されている高校、②一般2月入試A日程で地方試験会場を設置した水戸市・宇都宮市・高崎市・千葉市ならびにこれらに隣接／近接する地域に設置されている高校の中から多様な要素を基に算定を行ない、99校を指定した。指定校推薦枠としては延べ280校へ依頼を行ない志願者確保に努めた。指定校推薦入試は無試験選抜であるため、自己推薦入試に比べ、出願資格をやや高めに設定している。自己推薦入試では平成20年度入試より出願資格に英語コミュニケーション専攻のみ評定平均値および語学資格取得を課したが、他の5専攻については出願資格に基準は設けないこととし、高校時代の諸活動の内容や人物評価を含みながら、小論文と面接・書類審査により選抜が行われた。また、自己推薦入試では前年度入試まで実施していた英語リスニングテストを廃止し、他大学および本学国際経済学部との併願制度も廃止した。

一般入試では、平成20年度入試より2月入試でA日程(2月4日)・B日程(2月5日)を実施した。A日程では試験会場を本学および地方4会場(水戸・宇都宮・高崎・千葉)とし、B日程では本学のみとした。これにより従来、外国語学部志願者は4日のみ受験可能だったが5日も受験できるようになり、受験生の都合により試験日を選択できるとともに、両日受験することもできるようになり、受験機会の幅が広がった。大学入試センター試験利用入試・2月入試は学力のみによる選抜であり、2月入試は本学独自の問題を作成して行うものである。大学入試センター試験利用入試I期は、英語を軸に社会系・理科系科目を含む様々な科目から高得点のものを1科目合否判断に用いることにより、全国各地の多彩な学力を有する生徒を獲得することを目標としている。また、大学入試センター試験利用入試II期は英語(ドイツ語・ドイツ文化専攻志願者はドイツ語でも出願可)の得点のみで合否判定を行うものである。これに対して2月入試は、英語200点・国語100点の基礎2科目の選抜方式である。2月入試に地方会場を設けたのは受験者が通学圏のみに偏ってしまう傾向を少しでも緩和させようという意図によるものである。3月入試は、英検などの資格を出願条件とするもので選考は面接によって行われる。2月までに行われた入試の手続き状況に基づき入学者数の調整を図ることを目的としている。

帰国子女入試は、海外経験の豊かな生徒を受け入れようという趣旨から設けられたもので、推薦入試に併せて行われる。TOEICやTOEFLなどの語学能力と面接などを通じて合否が判断される。

日本語・日本文化専攻の外国人留学生入試は2回行われる。1回目の11月入試は本学作成の問題を用いる国内受験と日本および世界各国で行われる日本留学試験の日本語の成績を用いる国外受験に分かれる。2回目の2月入試では日本留学試験の日本語の成績と本学作成の問題の両方を用いる。したがって11月入試は世界各地の多様な文化的背景を有する者の選抜により比重があり、残り1回は国内の日本語学校出身者が主な対象である。なお、外国人留学生入試でも指定校推薦入試があり、国外(台湾)および日本国内の日本語学校に推薦枠が与えられている。これは人物・日本語力の高い留学生を早期に確保することを目的としている。その他に、日本語・日本文化専攻以外の各専攻も含めて、本学の別科日本語研修課程から推薦を受けるといった形式で留学生を受け入れる制度を備えている(募集人員は若干名として11月入試の一部に含まれている)。

編入学試験は、10月、11月、2月の3回設定されている。10月には英語学科の2・3年次編入学試験が、11月には外国人留学生対象の日本語学科への2年次編入学試験が、また2月には各学科への2年次および英語・ドイツ語学科への3年次編入学試験が設けられている。

また、平成20年度入試より同一合格発表日の大学入試センター試験利用入試・一般入試に対して複数の出願を一括して行う場合には入学検定料を減額するという「複数一括出願制」を経済学部と共に導入した。これにより出願の利便性が高まった。

以上のように、外国語学部では多様な入試で多様な学生を確保しようとしている。その割合をどのように設定するかは戦略として重要である。20年度の志願状況は学部改組に呼応して概ね順調ではあったが、「大学全入時代」となった今、受験生の動向を分析し、慎重かつ迅速に対応していかなくてはならない。

#### 4-1-2 国際経済学部・経済学部

国際経済学部を改組した後の経済学部では、多様な学生を受け入れることを目的として、12の入試区分（AO入試・公募推薦入試・指定校推薦入試Ⅰ期・帰国子女入試・外国人留学生特別指定校入試Ⅰ期・外国人留学生入試・大学入試センター試験利用入試Ⅰ期・一般2月入試・指定校推薦入試Ⅱ期・外国人留学生特別指定校入試Ⅱ期・大学入試センター試験利用入試Ⅱ期・一般3月入試）を設けている。12区分のうち、大学入試センター試験利用入試（Ⅰ期・Ⅱ期）・一般2月入試・一般3月入試は志願者に特別の条件を求めない一般選抜であり、AO入試・公募推薦入試・指定校推薦入試・帰国子女入試・外国人留学生特別指定校入試・外国人留学生入試は特定の範囲の志願者を対象とする特別選抜である。

入試区分ごとの募集人員は、20年度入試の場合、次の通りである（改組後の経済学部のもの）。

【経済学部 募集定員：300名】

選抜区分	経済学科	経営学科	合計
AO入試	約20名	約20名	約40名
公募推薦入試	約10名	約10名	約20名
指定校推薦入試（Ⅰ期／Ⅱ期）	約20名	約20名	約40名
帰国子女入試	若干名	若干名	若干名
外国人留学生特別指定校入試（Ⅰ期／Ⅱ期）	約10名	約10名	約20名
外国人留学生入試			
大学入試センター試験利用入試／Ⅰ期	約40名	約20名	約60名
一般2月入試（A日程・B日程）	約60名	約40名	約100名
大学入試センター試験利用入試／Ⅱ期	約10名	約10名	約20名
一般3月入試			
合計	170名	130名	300名

【国際経済学部 編入学試験】

国際経済学科	国際経営学科	国際産業情報学科
若干名		

以上のうち、AO入試は、各学科の教育・研究活動のねらいと志願者の進路選択・意欲・資質・可能性とが適合しているか否かに着目した選抜を行うものである。したがって志願者には、各学科の学究活動について十分に理解した上で、何を目標として勉学に打ち込むかを論述形式で表現して出願することが求められる。入学が早期に決定するので、本学部教員による入学前教育プログラム（入門教育）を実施して高校から大学入学までの勉学の継続を図っている点もAO入試の特徴である。この入門教育は、正規授業科目と同等の扱いをしており、所定の成績を収めることで本学教育課程の単位認定がなされる。

公募推薦入試は、人物・学業共に優秀として高等学校長からの推薦を受けた者を対象とし、書類審査と面接によって、学業だけでなく高等学校時の諸活動等にも着目した選抜を行う。推薦入試の中でも、麗澤高等学校、麗澤瑞浪高等学校、明德義塾高等学校、および一般指定校からの推薦を受けた者を対象とするものが指定校推薦入試である。特に一般指定校は平成18年度入試から始めたもので、本学部への入学実績がありかつ入学者が入学後も良好な成績を収めていることを評価して推薦枠を設けたものである。平成20年度は学部改組初年度に当たり、この一般指定校の数を、前年度入試の15校から224校へと大幅に増やした。これらの推薦入試による入学者は、AO入試による入学者とともに、本学部の学生集団の中核となることが期待されるが、特に指定校推薦入試による入学者には高等学校と大学で一貫した理念の下での教育を受けることによる成長が期待されている。なお、公募推薦入試合格者に対しても上記の入門教育を実施している。

帰国子女入試と外国人留学生入試は、それぞれ帰国子女と日本国以外の国籍を有する者を対象とした選抜である。いずれも、本学の国際化を促進する役割が期待されている。本学別科日本語研修課程より推薦を受けた者は、外国人留学生入試の枠内で受け入れている。さらに、留学生教育に高い実績を有し、本学部についての理解が深い内外の日本語学校等を本学部の特別指定校とし、そこで学ぶ外国人留学生



については、外国人留学生特別指定校入試の対象として、学科試験を課さずに選抜し、受け入れている。また、平成 20 年度入試においては、初めて外国人留学生（国外）特別指定校として中国遼寧省の華瀾学校を指定し、5名の学生に入学を許可した。

上述したように、大学入試センター試験利用入試Ⅰ期・一般 2 月入試・大学入試センター試験利用入試Ⅱ期・一般 3 月入試は、志願者に特別の条件を求めない一般選抜であるが、想定している志願者はそれぞれ異なる。最も多くの学生を受け入れる一般 2 月入試は、英語・国語・数学という基本教科の中から 2 科目を選択して受験させるもので、志願者の基礎学力を重視するものである。一般 3 月入試は、英語の試験のみによって選抜するもので、本学部の国際性に適合する志願者を求めるものである。大学入試センター試験利用入試Ⅰ期は、大学入試センターが実施した試験の中から志願者が得意とする 2 科目の得点を評価して受け入れるもので個性的な学生を求めるもの、また大学入試センター試験利用入試Ⅱ期は外国語（英語）・国語・数学の 3 科目の中で最も高得点の科目を対象に判定を行ない、基礎学力の高い学生を求めるものである。また、一般 2 月入試においては、平成 20 年度入試より A 日程（2 月 4 日）・B 日程（2 月 5 日）を実施した。A 日程では試験会場を本学および地方 4 会場（水戸・宇都宮・高崎・千葉）とし、B 日程では本学のみとした。これにより、経済学部志願者は 5 日の受験に加え 4 日でも受験できるようになり、受験生の都合により試験日を選択できるとともに、両日受験することもできるようになり、受験機会が増えた。さらに、大学入試センター試験利用入試・一般入試のみではあるが、平成 20 年度入試より同一合格発表日の入試区分に対して複数の出願を一括して行う場合には入学検定料を減額するという「複数一括出願制」を外国語学部と共に導入した。これにより出願の利便性が高まった。なお、国際経済学部各学科への 2 年次および 3 年次への編入学試験は 11 月に実施している。

本学部は、以上のような入試方式によって、建学の精神に共鳴して入学する学生を中核とする一方で、多様な学生を受け入れるという目的を実現しようとしている。

#### 4-1-3 言語教育研究科

言語教育研究科では、4 つの選抜区分（一般選抜・社会人選抜・外国人留学生選抜・学内推薦選抜）を設けており、博士課程（前期）・修士課程ではⅠ期入試、Ⅱ期入試と 2 回に分けて実施している。

選抜区分ごとの募集人員は、20 年度入試の場合、次の通りである。

選抜区分		日本語教育学専攻	比較文明文化専攻	英語教育専攻	合計
博士前期 修士 Ⅰ期入試	一般選抜	約 3 名	約 3 名	約 3 名	約 9 名
	社会人選抜	若干名	若干名	若干名	若干名
	外国人留学生選抜	約 3 名	約 3 名	若干名	約 6 名
	学内推薦選抜	若干名	若干名	若干名	若干名
博士前期 修士 Ⅱ期入試	一般選抜	若干名	若干名	約 3 名	約 3 名
	社会人選抜	若干名	若干名	若干名	若干名
	外国人留学生選抜	若干名	若干名	若干名	若干名
博士後期	一般選抜	約 3 名	約 3 名		約 6 名
	社会人選抜	若干名	若干名		若干名
	外国人留学生選抜	若干名	若干名		若干名

志願者に特別の条件を求めない一般選抜の他、社会人経験を有する者等を対象とした社会人選抜、日本国以外の国籍を有する者等を対象とした外国人留学生選抜、本学学部生、卒業生を対象とした学内推薦選抜を設け、多様な学生の受け入れを目指している。

博士課程（前期）・修士課程の入学者選抜は、日本語教育学専攻では、書類審査、筆記試験（言語学、日本語学、日本語教育学の基礎的知識と理解力を試すもので、日本語で記述する）、および口述試験による。比較文明文化専攻では、書類審査、筆記試験 [外国語（英語、ドイツ語、フランス語、中国語、韓国語、タイ語の中から 1 つ選択－外国人留学生選抜は日本語－）、小論文（いくつかのテーマの中から 1 題を選んで日本語または英語で記述する）]、および口述試験による。英語教育専攻では、書類審査、筆記試験（英語）および口述試験による。学内推薦選抜は、専攻ごとに出願資格を定め、日本語教育学専

攻と英語教育専攻は口述試験と書類審査、比較文明文化専攻は筆記試験（小論文）、口述試験、書類審査によっている。博士課程（後期）の入学選抜は、日本語教育学専攻では、書類審査と口述試験で実施し、比較文明文化専攻では、書類審査、筆記試験 [外国語（英語、ドイツ語、フランス語、中国語、韓国語、タイ語の中から1つ選択－外国人留学生選抜は日本語－）]、および口述試験による。専攻ごとに特色ある学生を選抜するため、選抜方法を工夫している。

#### 4-1-4 国際経済研究科

国際経済研究科では、4つの選抜区分（一般選抜・社会人選抜・外国人留学生選抜・特別推薦選抜）を設けており、修士課程ではⅠ期入試、Ⅱ期入試と2回に分けて実施している。

選抜区分ごとの募集人員は、20年度入試の場合、次の通りである。

修士課程 選抜区分		経済管理専攻	政策管理専攻	合計	博士課程 選抜区分	経済・政策管理専攻
Ⅰ期入試	一般選抜	約3名	約7名	約10名	一般選抜	約3名
	社会人選抜	若干名	若干名	若干名	社会人選抜	若干名
	外国人留学生選抜	若干名	若干名	若干名	外国人留学生選抜	若干名
	特別推薦選抜	若干名	若干名	若干名	特別推薦選抜	若干名
Ⅱ期入試	一般選抜	約2名	約3名	約5名		
	社会人選抜	若干名	若干名	若干名		
	外国人留学生選抜	若干名	若干名	若干名		
	特別推薦選抜	若干名	若干名	若干名		

志願者に特別な条件を求めない一般選抜の他、社会人経験を有する者等を対象とした社会人選抜、日本国以外の国籍を有する者等を対象とした外国人留学生選抜、奨学金を得て研究を行う者等を対象とした特別推薦選抜を設け、多様な学生の受け入れを目指している。

修士課程の選抜方法は、書類審査、筆記試験 [専門科目（経済学、経営学の基礎的知識について数問の中から1問を選択して解答する）、英語、小論文（ある一つのトピックスについて受験者の意見や考え方を述べる）]、口述試験で実施している。また、社会人選抜で政策管理専攻を志望する者および外国人留学生選抜を志望する者は、英語に替えて専門科目で受験することができる。博士課程の選抜方法は書類審査、筆記試験（英語）、口述試験で実施し、国際経済研究科として特色ある学生を選抜するため、選抜方法を工夫している。また特別推薦選抜については、修士課程、博士課程とも書類審査・口述試験で選抜する。

#### 4-1-5 別科日本語研修課程

別科日本語研修課程は、本学での日本語学習を希望する者を広く海外から募集する目的で、複数回の募集を行うことにしている。20年度入学者については、19年9月1日～10月19日を出願期間とし、選考の上、同年11月5日に合格者を発表した。追加募集は行わなかった。募集対象者は、外国において学校教育における12年の課程を修了した者（または、それと同等以上の学力があると認められた者）で、入学時に18歳に達している者である。

## 4-2 平成 19 年度入学状況

学部の入学状況は次の通りである。

### ①外国語学部

学 科	入 学 志願者数	入 学 者 数						計
		一 般 入 試	A O 入 試	指 定 校 推 薦 入 試	自 己 推 薦 入 試	帰 国 子 女 入 試	外 国 人 留 学 生 入 試	
英語学科	757	67 (44.1%)	13 (8.6%)	37 (24.3%)	35 (23.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	152 (100.0%)
ドイツ語学科	247	51 (66.2%)	11 (14.3%)	9 (11.7%)	6 (7.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	77 (100.0%)
中国語学科	148	38 (63.3%)	10 (16.7%)	10 (16.7%)	2 (3.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	60 (100.0%)
日本語学科	178	22 (33.3%)	2 (3.0%)	4 (6.1%)	2 (3.0%)	0 (0.0%)	36 (54.6%)	66 (100.0%)
計	1,330	178 (50.2%)	36 (10.1%)	60 (16.9%)	45 (12.7%)	0 (0.0%)	36 (10.1%)	355 (100.0%)

\*上記以外に編入学試験を実施し(入学志願者数は15名)、英語学科2年次に3名、ドイツ学科2年次に1名の入学者を受け入れた。

### ②国際経済学部

学 科	入 学 志願者数	入 学 者 数						計
		一 般 入 試	A O 入 試	指 定 校 推 薦 入 試	公 募 推 薦 入 試	帰 国 子 女 入 試	外 国 人 留 学 生 入 試	
国際経済学科	283	75 (59.0%)	27 (21.3%)	8 (6.3%)	7 (5.5%)	0 (0.0%)	10 (7.9%)	127 (100.0%)
国際経営学科	258	57 (44.9%)	17 (13.4%)	12 (9.4%)	9 (7.1%)	1 (0.8%)	31 (24.4%)	127 (100.0%)
国際産業情報学科	60	9 (25.0%)	8 (22.2%)	3 (8.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	16 (44.5%)	36 (100.0%)
計	601	141 (48.7%)	52 (17.9%)	23 (7.9%)	16 (5.5%)	1 (0.3%)	57 (19.7%)	290 (100.0%)

\*上記以外に編入学試験を実施し(入学志願者数は3名)、国際経営学科2年次に2名の入学者を受け入れた。

## 4-3 平成 20 年度入学者の受け入れ

### 4-3-1 募集広報活動

4-1 で述べた学生受け入れの目的・目標を踏まえ、本学志願者の募集広報活動を行った。

#### (1)学部志願者を対象とするもの

- ①学内でのオープンキャンパスを11回実施：19年6月23日(参加者140名)、7月8日(68名)、7月22日(175名)、8月9日(369名)、8月21日(311名)、9月8日(143名)、9月29日(124名)、10月27日(64名)、12月15日(45名)、20年2月16日(19名)、3月25日(71名)
- ②合格者を対象にした合格者相談会を開催：20年2月16日(参加者45名)
- ③学内1泊2日の体験入学を実施：8月1日～2日(参加者118名)
- ④大学祭期間中に入試相談コーナーを設置：11月2日～4日
- ⑤高等学校等での校内ガイダンスに参加：58校70回(福島県1校1回、茨城県20校25回、群馬県1校1回、埼玉県4校4回、千葉県22校28回、東京都9校10回、鳥根県1校1回)
- ⑥学外での会場大学説明会に参加：15会場20回(高等学校等の教員を対象とするもの1回、外国人留学生を対象とするもの2回を含む)
- ⑦父母懇談会開催時に本学独自の会場大学説明会を実施：12会場(12都道府県)
- ⑧高等学校への出張講義を実施：44校49回(茨城県10校11回、栃木県1校1回、埼玉県8校8回、千葉県21校24回、東京都4校5回)
- ⑨高等学校への訪問説明を実施：650校(19都道府県)
- ⑩在学生有志による母校(高等学校)訪問を実施：38校(45名)
- ⑪学部の授業を公開するオープン授業を実施：3名
- ⑫見学会受入れ実施：17校(高校12校、中学校4校、小学校1校)
- ⑬受験生向け情報誌・Webサイトへ広告を出稿

- ⑭受験生向け Web サイトを新規開設：レイナビサイト・携帯サイト
  - ⑮パンフレット等の広報ツールを作成：Web ガイドマガジン 55,000 部、学部ガイド・入試ガイド各 50,000 部、学部改組紹介用チラシ各学部 4 種類各 10,000 部、大学紹介 DVD3,000 枚
  - ⑯オープンキャンパス・体験入学用のグッズを作成：クリアファイル、T シャツ
  - ⑰オープンキャンパス・体験入学等の案内 DM を作成・発送：7 回
  - ⑱オープンキャンパス参加者フォロー対策として携帯電話学習支援システムを活用：モバイルアカデミー（アルク教育社）
  - ⑲受験生の入試対策ツールを作成し、オープンキャンパス等で配布：入学試験問題集 3,000 部、大学入試シリーズ「麗澤大学」（教学社）1,600 部
  - ⑳エコ葉書を作成：1,000 枚を高校訪問後の礼状や進学ガイダンス案内用 DM として使用
- (2)大学院志願者を対象とするもの
- ①言語教育研究科志願者対象の入学説明会を実施：8 回（うち 4 回は学外）
  - ②国際経済研究科志願者対象の入学説明会を実施：4 回（うち 1 回は学外）
- (3)外国人留学生を対象とするもの
- ①(独)日本学生支援機構が主催する留学フェアについては、台湾・韓国・タイ・マレーシアでのフェアに参加した。この他に、国内の説明会に 2 回参加した。
  - ②台湾において現地業者に委託して募集活動を実施した。
  - ③「麗澤大学韓国同窓会」出席者に別科日本語研修課程募集要項を配布し、広報活動を行った。
- (4)広く全般を対象とするもの
- ①インターネットによる広報を強化した。
  - ②パンフレット等の広報ツールを作成した（総合案内 7,000 部、キャンパス・ガイド 5,000 部、麗澤人（れいたくのひと）75,000 部、麗澤教育 1,500 部\*、他）。 \*広報使用分
  - ③新聞『麗澤大学 NEWS』を発行した（年 5 回）。
  - ④一般誌、新聞、交通広告等への広告掲載を行った。
  - ⑤地域公共機関やマスコミ等に情報提供を行った。

#### 4-3-2 入試結果および入学前教育

平成 20 年度の各学部・研究科・別科の入試結果は、資料編 4 の通りである。

平成 20 年度入学予定者のうち、外国語学部・経済学部共に AO 入試・指定校推薦入試・自己（公募）推薦入試による入学予定者に対して、入学前教育を実施した。

外国語学部の入学前教育は、AO 入試による入学予定者に対して入学後の学習目的に合わせた学習の方向づけを行うなど、入学前までの時期を有意義に過ごせるよう PREP（Pre-Entrance Program）として実施した。このプログラムでは、各入学予定者に対して、本学教員が 1 名ずつ PREP チューターとなり、電話や電子メールなどで連絡をとり、入学予定者の興味・関心に配慮して入学時までの学習課題に取り組むものである。また、PREP チューターは課題に関する質問の他に、大学生活全般に関する質問にも対応し、入学準備を支援した。かつ、指定校推薦入試・自己推薦入試での入学予定者を含めて、入学前に英語力のレベルアップを図るため、TOEIC に関する e-Learning 教材もしくは TOEIC 問題集を提供した。

経済学部の入学前教育は、上記 3 種類の入学試験合格者（計 164 名）を対象に、大学相当の数学・英語の入門教育として次の通り実施した。

- ①期間：20 年 2 月 13 日～18 日（計 6 日間、いずれも 1 日 4 コマ、学習遅滞者に対する補習あり）
- ②内容：数学は経済学部 1 年次配当科目「数理科学基礎」、英語は経済学部 1～4 年次配当科目「英語総合講座」に相当する内容。この入門教育を受講し、試験により所定の水準に達したとみなされた

者には、入学後に上記科目の単位（各 2 単位）を認定する。

- ③実施体制：数学については本学専任教員 4 名、英語については本学専任教員 6 名と非常勤講師 6 名が担当。いずれも、習熟度別により受講者を数学では 4 クラス、英語では 6 クラスに分けて実施した。

## 5. 学生支援と学生の活動

### 5-1 学生支援の目的・目標

本学における学生支援は、学習支援、学生生活支援、寮生活支援、学生相談、キャリア支援、外国人留学生支援を主要な柱としている。その目的は、本学の理念である知徳一体の教育を実現する点にあるが、それぞれの柱ごとに次のような目的・目標を設定している。

#### 5-1-1 学習支援

学習支援は、2. 教育活動で述べた情報システムセンターや図書館によって行われているが、授業科目の履修に関する事項を中心に学務部教務課によっても行われている。教務課による学習支援の目的は、各学部の教育課程の円滑な実施を通して、本学の教育理念を実現することにある。

この目的の下、履修に関する事項としては、教育課程にしたがって学生が授業科目を確実に履修できるようにすることを目標としている。この目標を達成するため、年度初めに履修オリエンテーションを実施し、各年次における教育課程の確認と進級要件や卒業要件の確認方法などについて周知に努めている。また、履修手続きに対する助言、履修登録後における履修エラー訂正の指導などを行っている。さらに、履修に関する質問や成績に関する問い合わせなどを書面で受け付けて、それに対する確実な回答に努めている。

#### 5-1-2 学生生活支援

学生生活支援は、学務部学生課が中心となって行っており、安全で健康的な学生生活を実現することを目的としている。この目的を実現するために、次のような目標を設定している。

- (1)思いやりのあるキャンパスづくりを推進する。
- (2)学生生活の充実と安全なキャンパスライフを支援する。
- (3)課外活動を支援し課外教育を援助する。
- (4)学生用の施設と設備の充実を図る。
- (5)学生の経済生活支援のため、奨学金制度の適切な運用を図る。
- (6)学生の経済生活支援のため、本学学生に相応しいアルバイトに関する情報提供の充実を図る。
- (7)学生の父母との連携を図り、学生生活を支援する。
- (8)学生の健康管理と予防衛生を支援する。

なお、本学（前身校を含む）卒業生および在学者で構成されている麗大麗澤会も本学に対する支援を行っている。麗大麗澤会の目的は、麗澤精神の高揚と母校の発展を願い、会員相互の交流と親睦を図ることである。この目的を実現するため、麗大麗澤会は、会報の発行をはじめ、同窓会開催支援、母校の諸活動への援助・支援等の事業を行っている。なお、麗大麗澤会に関する事項は、企画部総合政策室が分掌している。

#### 5-1-3 寮生活支援

本学学生寮は、建学の精神である「知徳一体」の教育を実現し、学生の社会的訓練と人格形成の場として特に設けられた教育施設である。寮教育の目的である「自我没却神意実現の自治制」を達成するために、学務部学生課が寮生に対する指導と助言を行っている。

寮生活支援の目標は次の通りである。

- (1)安全な生活環境の実現とそのための基盤を整備する。
- (2)充実した施設・設備とサービスを提供することによって、寮生の快適な生活環境を実現する。
- (3)寮生自身による寮規則の遵守がなされるよう指導する。

(4)寮生同士の交流と相互理解の促進を支援する。

(5)寮長セミナー(研修会)および毎月定例の寮長会議を開催することによって、寮長を中心とした寮の自治体制が充実するよう支援する。

#### 5-1-4 学生相談

学生相談は、Student Personnel Services (略称 SPS) の一環として行われる修学支援と発達援助の活動である。本学は、支援を必要とする学生に対して、SPS の理念と本学の建学の精神を踏まえて全人的成長を実現するための援助を提供することを目的として、学生相談センターを設置している。

学生相談センターは、本学の特色であった全寮制度が廃止されるのを契機として、昭和 60 年に設置された学生相談室を母体としている。通学制の導入に伴い、従来のような教職員と学生の密度の濃い関係が失われることが懸念され、これを補う学生支援体制の一つとして導入されたものである。その後、外国語学部 3 学科の定員増(昭和 62 年)、日本語学科設置(昭和 63 年)、国際経済学部設置(平成 4 年)、大学院設置(平成 8 年)等により学生数も飛躍的に増加し、学生相談センターの存在意義も益々大きくなってきている。

学生相談センターでは、各種相談活動、メンタルヘルス増進・発達援助活動、調査・研究活動などを実施することによって、上記の目的の実現に努めている。

#### 5-1-5 キャリア形成支援

キャリアセンターは、従来の「就職支援」に加え、低学年次からの「キャリア形成支援」に関する業務を行い、学生の自発的なキャリア形成に寄与することを目的としている。また、「建学の精神に基づくキャリア支援体制の確立」と「麗澤大学の社会的評価を向上させる就職実績の長期安定化」を目標に、本学に在籍した全ての人々が、自己の希望や適性を活かして国際社会で活躍するとともに、生涯を通じて自身のキャリアを主体的にデザインできるよう、生涯教育の視点から支援することを目指している。

#### 5-1-6 外国人留学生支援

留学生支援は、国際交流センターが中心となって行っている。その目的は、建学の精神に基づき「真の国際人」を育成するため、多くの国々から外国人留学生を受け入れ、キャンパスライフを通じて日常的に異文化理解へのセンスを身につけさせ、国際社会に貢献できる人材を育成することにある。

この目的を実現するために、より多くの国々から留学生を受け入れ、異文化適応を支援するための活動、およびキャンパス内での国際交流を推進するための施策を充実させることを目標とする。

### 5-2 本年度の学生支援活動

#### 5-2-1 学習支援

入学式(4月2日)から授業開始(4月12日)までの期間に、学科別・学年別の履修オリエンテーションを実施し、授業科目履修上の注意事項等を説明した。また、第2学期の授業開始前にも履修オリエンテーションを行い、科目履修上の注意点などを説明した。さらに、学生からの科目履修上の質問は上記期間以外にも随時教務課で受け付け、教育課程の趣旨を踏まえた間違いのない履修ができるように支援した。授業で使用される教具・教材についても、その保守・管理に努めて学生の学習が効率よく行われるようにした。

## 5-2-2 学生生活支援

目標(1)に関して、次の2点を実施した。

- ①キャンパス内での挨拶の提唱・推進
- ②マナー向上と「思いやりキャンペーン」を推進

目標(2)に関して、次の8点を実施した。

- ①「キャンパスライフ・ガイドブック（平成19年度）」の作成・配布
- ②新入生対象学生生活オリエンテーションの実施（4月）
- ③自動車・バイク通学の学生に対する安全運転講習会の実施（4月）
- ④警備関係者との定例打合せの実施（月1回）
- ⑤外国語学部新入生オリエンテーション・キャンプ実施の支援
- ⑥学生保険の加入奨励と事務支援
- ⑦学外団体の各種催しに関する情報提供と支援
- ⑧ボランティアに関する情報提供と支援

目標(3)に関して、次の7点を実施した。

- ①リーダーセミナーの開催（2月と11月）と助成
- ②学友会活動（学友会セミナー・麗陵祭開催）の支援と助成
- ③他大学との交流支援
- ④課外活動指導者との懇談会の開催
- ⑤課外活動施設（部室棟・体育館・武道館・グラウンド・テニスコート）の利用の調整と管理
- ⑥各種団体の自主的な活動の支援と助成
- ⑦学生の自主活動支援制度「あなたの夢、実現しませんか」で1件を採択・支援

箏の音で伝える和の心	アメリカおよび台湾で行う日本語教育実習において、日本の伝統楽器である箏の演奏を披露し、学習者に日本語がいろんな文化の中で生まれ育ったのかを知ってもらい、言葉だけではなく日本という国に興味を深めてもらう。
------------	---

目標(4)に関して、次の4点を実施した。

- ①学生食堂関係者との定例打合せの実施（月1回）
- ②朝食利用促進とバランスの取れた食事を摂るための支援と助成
- ③駐車場の人と車両の通行区分を図り安全対策工事を実施
- ④ロッカーの貸与（756人 貸し出し可能数1,000人分）

目標(5)に関して、次の2点を実施した。

- ①学外および学内各種奨学金制度の周知と募集
- ②日本学生支援機構奨学金の貸与・返還に関するオリエンテーションを実施

19年度に各種奨学金の支給・貸与を受けた学生数は次表の通りである。なお、「朝青龍奨学生」制度により、別科日本語研修課程の特別聴講生としてブータン国籍の留学生1名を受け入れた。

学 内	麗澤大学奨学生 一般貸与奨学生 計24名(継続15名、新規9名)	128名
	特別奨学生(成績優秀者) 23名	
	海外留学奨学生 第1種5名、第2種9名、第3種24名、計38名	
	外国人奨学生ブータン特別奨学生を含む)第1種1名、第6種9名、第7種33名、計43名	
麗澤会奨学生	4名	
麗大麗澤会海外留学奨学生	3名	
学 外	日本学生支援機構奨学生 第1種205名、第2種443名	648名
	国費外国人留学生	3名
	私費外国人留学生・学習奨励費受給者(別科を含む)	66名
	日本語専攻留学生奨学金奨学生	1名
	ロータリー米山記念奨学会奨学生	7名
	坂口国際育英奨学財団奨学生	3名
平和中島財団奨学生	2名	



清和国際留学生奨学会奨学生	2名
神林留学生奨学会奨学生	1名
その他(茨城県、新潟県、鹿嶋市、大間々町、あしなが育英会、倉石育英会、他)	15名
合 計	883名

目標(6)に関し、学生の経済生活支援のため、職種内容を制限（危険を伴うもの、人体に有害なもの、法令に違反するもの、教育的に好ましくなくないもの、労働条件が不明確なものは受け付けない）して求人を受け、本学学生にふさわしいアルバイト情報を提供した。

目標(7)に関して、次の5点を実施した。

①後援会役員会の開催

4月20日	18年度事業報告・決算報告、19年度事業計画・予算、役員選出
11月2日	19年度上半期事業報告・収支報告、父母懇談会の総括
3月13日	19年度事業報告および予算の決算見込み状況と20年度事業計画・予算、役員の選出、学生表彰制度の検討、学生活動援助積立金取扱要領等

②後援会定期総会の開催

4月21日	18年度事業報告・決算報告、会則改定、19年度事業計画・予算審議と役員選出、学生活動援助積立金取扱要領等
-------	--

③父母懇談会の開催（後援会と本学の共催で全国14会場で開催、数字は参加組数）

	外国語学部	国際経済学部	大学院	合 計		外国語学部	国際経済学部	大学院	合 計
札幌	2	1		3	金沢	4	0		4
仙台	4	2		6	名古屋	4	13		17
郡山	5	2		7	大阪	1	4		5
新潟	5	4		9	岡山	0	4		4
松本	1	4		5	高知	7	3		10
さいたま	10	4		14	福岡	5	5		10
柏	42	43	1	86	合 計	92	91		184
静岡	2	2		4					

④後援会会員への刊行物の発送

- 『後援会のしおり』平成19年度（年1回）
- 『キャンパスライフ・ガイドブック』平成19年（新入生父母）
- 『麗澤大学 NEWS』（年3回）
- 『麗澤教育』第13号（麗澤大学発行、年1回）
- 『ニューモラル』（モラロジー研究所発行、年5回）
- 『奨学金のしおり』平成19年度版（新入生父母）
- その他資料

⑤後援会による本学諸活動への援助

教育活動援助	卒業記念アルバム、大学祭、文化活動、『麗澤大学 NEWS』、『麗澤教育』、奨学金情報の提供、国際交流行事、卒業記念パーティ、大学院生研究活動の援助
課外活動援助	学友会、部、同好会、自主活動、剣道強化練成会・合同稽古会の援助
学生援助	学生会館清掃、植木リース、花壇整備、学生会館食堂食材・朝食の援助
進路指導援助	各種適性検査・語学検定試験料、マイキャリアノート2008、卒業生との懇談会
医療厚生援助	学生教育研究災害傷害保険料、定期健康診断検査料の援助
広報活動援助	メディア広告（新聞・雑誌・テレビ）の援助
機器・設備援助	証明書自動発行機、学生会館食堂「ひいらぎ」2階テラス改修、ベンチ・イス設置

目標(8)に関して、次の点を実施した。

①全員受診を目指した定期健康診断の実施

19年度の定期健康診断受診状況は次の通りである。

学部・学科	対象者数	受検者数	受検率 (%)	
外国語学部	英語学科	562	557	99
	ドイツ語学科	260	260	100
	中国語学科	248	242	98

	日本語学科	264	252	95
	小 計	1,334	1,311	98
国際経済学部	国際経済学科	514	492	96
	国際経営学科	523	501	96
	国際産業情報学科	239	231	97
	小 計	1,276	1,224	96
大学院	123	111	90	
別科日本語研修課程	64	64	100	
特別聴講生	15	15	100	
大学院研究生	22	21	95	
	合 計	2,834	2,746	97

### 5-2-3 寮生活支援

寮生活支援に関して、次のような点を実施した。

- ① 「寮生活の手引き」(平成 19 年度)を作成し配布した。
- ② 「寮生活のしおり」(平成 19 年度)を作成し配布した。
- ③ 新入寮生対象の寮生活オリエンテーションを開催した。(3 月 31 日)
- ④ 全寮生対象の寮生活オリエンテーションを実施した。(4 月 9 日・9 月 18 日)
- ⑤ 新入外国人留学生のためのオリエンテーションを実施した。(4 月 1 日・9 月 13 日)
- ⑥ 寮長会議を年 11 回開催した。
- ⑦ 20 年度リーダーセミナーを、初の試みとして課外活動(学友会、委員会、部、同好会)のリーダーと新寮長の合同で、20 年 2 月 12 日(火)～14 日(木)に岐阜県瑞浪市のモラロジー研究所中日本生涯学習センターで開催した。
- ⑧ 寮長とユニットリーダーを交えた寮役員セミナーを 20 年 3 月 21 日(金)に柏キャンパス内で開催した。
- ⑨ 3 号館集會室の床カーペット、壁面のクロス張替えを実施した。
- ⑩ 寮長会主催行事である球技大会(6 月)、クリスマスパーティー(12 月)に対して支援を行った。

19 年度の入寮状況は下表の通りである。

分 類	学年	男 子 寮		女 子 寮		合 計	
		1 学期	2 学期	1 学期	2 学期	1 学期	2 学期
外国語学部	1 年	10 (2)	10 (2)	31 (5)	29 (4)	41 (7)	39 (6)
	2 年	8 (3)	7 (4)	27 (5)	18 (3)	35 (8)	25 (7)
	3 年	4 (1)	4 (1)	27 (8)	33 (8)	31 (9)	37 (9)
	4 年	9 (1)	8 (1)	35 (6)	33 (7)	44 (7)	41 (8)
	小 計	31 (7)	29 (8)	120 (24)	113 (22)	151 (31)	142 (30)
国際経済学部	1 年	10 (4)	9 (3)	9 (6)	7 (4)	19 (10)	16 (7)
	2 年	13 (7)	13 (7)	8 (3)	8 (3)	21 (10)	21 (10)
	3 年	14 (8)	12 (7)	9 (7)	8 (6)	23 (15)	20 (13)
	4 年	20 (5)	19 (4)	8 (5)	8 (5)	28 (10)	27 (9)
	小 計	57 (24)	53 (21)	34 (21)	31 (18)	91 (45)	84 (39)
大学院生		3 (3)	4 (4)	13 (13)	14 (14)	16 (16)	18 (18)
研究生		0 (0)	0 (0)	2 (2)	3 (3)	2 (2)	3 (3)
別科生		13 (13)	13 (13)	47 (47)	46 (46)	60 (60)	59 (59)
淡江大学留学生		12 (12)	11 (11)	18 (18)	19 (19)	30 (30)	30 (30)
特別聴講生(淡江大生除く)		3 (3)	5 (5)	14 (14)	12 (12)	17 (17)	17 (17)
合 計		119 (62)	115 (62)	248 (139)	238 (134)	367 (201)	353 (196)

\* ( ) 内の数値は、留学生で内数。19 年度 2 学期における在寮留学生の出身国・地域は、台湾(83 名)、中国(66 名)、韓国(17 名)、ドイツ(7 名)、タイ(4 名)、マレーシア(4 名)、香港(3 名)、ノルウェー(3 名)、ベトナム(3 名)、アメリカ(2 名)、インド(1 名)、オーストラリア(1 名)、パキスタン(1 名)、ブータン(1 名)、の合計 196 名である。

## 5-2-4 学生相談

### (1) 学生支援の諸活動

- ① 学生カウンセリング：学生からの勉学・進路や心理・適応、生活等に関する相談（面接、電話、手紙、電子メール）
- ② 家族カウンセリング：父母・保証人からの学生に関する相談（面接、電話）
- ③ 教職員コンサルテーション：教職員からの学生に関する相談（面接、電話）
- ④ 危機対応：精神的危機状態にある学生への対応、病院の紹介、および紹介後のケア
- ⑤ グループセミナーを開催（コミュニケーションスキルトレーニングを後期に4回、お茶会を前期に3回、後期に1回開催）
- ⑥ 休養場所の提供：体調不良の学生に面接室を休養場所として提供
- ⑦ 図書貸出：学生向け図書を休養室に開架
- ⑧ 広報活動：「学生相談センター案内」の発行と学生や保護者への配布、「学生相談センターだより」（年2回、13・14号）の発行と学生への配布、「学生相談室年報」（18年度版、第7号）の発行と学内部課および日本学生相談学会機関会員への送付
- ⑨ 学内部署からの依頼を受け、職員、学生対象の勉強会やセミナーの講師を務めた。
- ⑩ 新入生対象（学部・研究科別）に学生相談センターオリエンテーションを行った。
- ⑪ 入学時調査、呼出面接：新入生対象に麗澤大学志向度調査（不本意入学度を測るもの）およびUPI調査（心身の状態や性格を測るもの）、UPI調査結果に基づいた学生の呼び出し面接

### (2) 学生相談センタースタッフの諸活動（会議・研修・学会活動等）

- ① 学生相談センター運営委員会：年2回（5月8日、2月19日）
- ② 学生相談センター定例打ち合わせ会（隔週月曜日）
- ③ 研修：日本学生相談学会第25回大会ワークショップ（5月19日）
  - 日本学生相談学会第25回大会（5月20日～21日）
  - 関東地区学生相談研究会第62回例会（7月12日）
  - 日本学生相談学会第25回学生相談セミナー（8月4日～5日）
  - 東北大学学生相談所50周年記念企画国際シンポジウム（8月8日）
  - 日本心理臨床学会第26回大会（9月27日～30日）
  - 関東地区学生相談研究会第63回例会（10月27日）
  - 第2回カルト問題研修会（10月27日）
  - 第45回全国学生相談研修会（11月19日～21日）
  - 第5回東葛心理臨床研究会（12月8日）
  - 平成19年度学生支援合同フォーラム
  - 第41回全国学生相談研究会議（1月22日～23日）
  - 合同企画パネルディスカッション（1月24日）
  - 日本学生相談学会第26回学生相談セミナー（3月7日～8日）
  - 関東地区学生相談研究会第64回例会（3月20日～21日）

### ④ 学会活動

- 森川：「日本学生相談学会」顧問  
「千葉県モラロジーカウンセラーの会研究会」（9月8日、モラロジー研究所）講師
- 阿部：「学生相談ニュース No.87」学生相談セミナー報告  
「日本学生相談学会第25回学生相談セミナー」事例提供者

「関東地区学生相談研究会第 64 回例会」事例提供者

(3)学生相談センター関係統計

①学生相談センターの活動件数

活動内容	平成 19 年度	平成 18 年度	活動内容	平成 19 年度	平成 18 年度
学生カウンセリング	292	316	グループセミナー	15	41
家族カウンセリング	28	33	性格検査(YG 性格検査)	0	0
教職員コンサルテーション	37	47	図書貸出	49	41
談話・休養	89	—	入学時面接	36	42

\*学生カウンセリングには、新入生呼出面接は含まれていない。

②学生カウンセリング利用者実数

実数合計	学 部			大学院	別科	旧在籍者 (卒・退・除)	匿名・不明
	外国語	国際経済	小計				
68	39	21	60	3	0	4	1

③月別学生カウンセリング利用件数

4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
42	28	26	25	12	11
10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
26	24	36	23	18	21

④主訴別学生カウンセリング利用件数

主訴内容	件数
勉学・進路	54
心理・適応	208
生活・その他	30

5-2-5 キャリア形成支援

(1)キャリア教育活動

キャリアセンターが中心となって運営する「キャリア教育科目」として、新たに以下の 3 科目を授業科目として立ち上げた。

科目名	開講時期	履修推奨年次	履修登録者数
キャリア形成入門	2 学期	2 年次	344 名
キャリア形成研究	1 学期	3 年次	189 名
キャリア形成演習	2 学期 (12 月集中)	3 年次	280 名

(2)就職支援活動

キャリアセンターを中心に、次のような就職支援活動を行った (詳細は資料編 5 参照)。

①就職指導・ガイダンス関連活動

- a. キャリア (就職) ガイダンス : 1 年次 1 回 (前・後編に分割)、2・4 年次各 1 回、3 年次 4 回実施。
- b. 大学院生向けキャリアガイダンス : 1 回実施。
- c. 公務員対策ガイダンス : 公務員の種類や試験の概要について解説。
- d. 公務員試験直前対策ガイダンス : 試験直前期の学習方法や、論文・面接試験対策について解説。
- e. 女子学生のためのキャリアガイダンス : 女性が直面する諸問題や、身につけておくべき知識などについて解説。
- f. 留学生就職ガイダンス : 外国人が日本国内で就職活動をする際の注意点や、留学生の採用動向などについて解説。
- g. 話し方+言葉遣い講座 : 就職活動や、よりよい人間関係を築く上で大切な「話し方とことば遣い」(会話の基本から、話し方のコツ、発声方法など)について解説。
- h. 自信を持って就職活動をしよう (夏休み準備編) : 就職活動の準備に向けて、考え方や方法について解説。ワークを通じて、自己理解を深める。
- i. 就職サイトのスマートガイド : 就職情報 Web サイトの効果的な利用方法を解説。
- j. 職業適性検査 : 自己のパーソナリティや職業に対する興味等を客観的に把握し、就職活動へ向けてのきっかけとヒントを掴む。
- k. 職業適性検査解説講座 : 前項で受験した適性検査のフィードバックデータをどのように理解し、

就職活動に生かすことができるかを解説。

- l. 未内定者情報交換会・フォローアップ講座：各自の就職活動状況（プロセス）を確認し、各々の状況に応じた対策を講じた。
- m. 就活応援イベント：卒業を間近に控えながらも就職先が決まっていない学生を集め、このタイミングにおける就職活動のしかたを解説するとともに、受験できる企業を紹介。

#### ②業界・企業・職種研究関連活動

- a. 日経新聞の読み方講座：(日経)新聞の効率的な読み方と着眼ポイントなどについて解説。
- b. 「業界・企業の見方、ほんとに知ってる?」：企業における事業環境分析や、マーケティング管理の考え方を解説。企業研究・仕事内容の理解を深め、働き方選びのポイントを個人ワークで理解する。
- c. 業界・企業セミナー：各業界の変遷や今後の課題、採用動向などについて解説。
- d. 個別企業説明会：各企業の就職説明会を学内で実施。
- e. 合同企業説明会：1会場に多数の企業・団体が集合し、ブース形式で説明会を実施。
- f. 公務員合同説明会：各団体が行う試験の状況、仕事の内容等について、ブース形式で説明会を実施。
- g. 「学内説明会 こう活かせ!」：学内で開催される合同企業説明会の効果的な活用方法や準備について解説。
- h. マイナビ EXPO バスツアー：大型バス 2 台をチャーターし、国内最大級の就職イベントへ優先的に入場できる機会と、外部の大規模な就職イベントの効果的な活用術を解説する場を提供。
- i. OB・OG 訪問会 in Campus!：「講演会」「座談会」「懇親会」の三部構成で、在学生在が卒業生を囲んで仕事に関する体験談を聞き、「働くこと」への理解を深める。
- j. 先輩たちの就活体験談：内定を得た 4 年生を 3 年生が囲み、身近な先輩の体験談から就職活動におけるヒントを掴む。
- k. 日経ビジネス講座説明会：日本経済新聞社とタイアップした業界企業研究のための学内講座の企画を説明。
- l. インターンシップ：実施説明会、応募者との面談、事前研修、実習(フォロー)、参加学生同士の体験報告会が 1 プログラム。職業選択における視野の拡大と職業観醸成の機会を提供。

#### ③就職試験対策関連活動

- a. 進路相談：就職に限らず進路についての悩み相談から応募書類のチェックに至るまできめ細かく支援する。
- b. 模擬面接（個人・集団）：キャリアセンター職員が面接官を演じ、面接試験を疑似体験。試験を突破するための課題を明確にする。
- c. TOEIC IP テスト：麗大後援会の支援を得て、全学生を対象に割安での受験機会を提供。
- d. SPI2 模擬テスト：麗大後援会の支援を得て、全 3 年次生を対象に受験機会を提供。
- e. CAB・GAB 模擬テスト：SPI2 とは異なる特徴的な出題パターンを体験。
- f. 筆記試験対策講座：SPI 対策を中心に 10 月から 1 月にかけて実施（各 10 コマ×2 コース）。
- g. 公務員試験対策プログラム：警察官・消防官を目指す「A コース」と、国家公務員Ⅱ種・地方公務員上級職を目指す「B コース」の 2 コースを通年で開講。国際経済学部 の REPPL 公務員コースと連動。
- h. SPI 実践ガイダンス：Web サイト上で模擬テストを受験。SPI 対策について解説。

#### ④就職アドバイザー（就職が内定した 4 年生有志を編成）による支援活動

- a. 就職活動実態アンケートの実施：就職活動相談会を企画するための情報収集。
- b. 就職活動相談会の実施：3 年生が気軽に相談できる機会を提供。

- c. アドバイザーへのリクエスト投函箱の設置：面談日時などアドバイザーへのリクエストを受付。
- d. 「3年生に告ぐ！ グループ討論とは何ぞや」の実施：自分たちの経験に基づき、グループディスカッションの機会を提供。
- e. 在学生向けキャリアセンター活用マニュアルの作成・配布：学生の視点でキャリアセンターの利用方法を解説。
- f. 企業ファイルへの資料の追加：就職活動を通じて収集した最新の資料を備付のファイルに綴じ込む。
- g. 「就アド証明書」の作成：後輩が声を掛けやすくするために、職員の身分証明証と同じようなものを手作りで作成。
- h. 就職アドバイザー「企業レポート集」の作成：就職活動を通じて出会った企業を紹介。

⑤就職先開拓(企業・団体訪問)：1年間で延べ691件の企業・団体を訪問。

### (3)進路状況

平成19年度卒業者の進路状況(学部のみ)は次表の通りである。

	外国語学部			国際経済学部			両学部合計		総合計
	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	
企業就職	55	176	231	162	74	236	217	250	467
公務員	2	0	2	3	0	3	5	0	5
教員	1	3	4	0	1	1	1	4	5
その他の就職	2	1	3	1	0	1	3	1	4
就職者数合計	60	180	240	166	75	241	226	255	481
就職希望者数	62	190	252	179	80	259	241	270	511
就職決定率*	96.77%	94.74%	95.24%	92.74%	93.75%	93.05%	93.78%	94.44%	94.13%
大学院進学	6	3	9	9	3	12	15	6	21
その他**	14	27	41	36	11	47	50	38	88
卒業生合計	82	220	302	224	94	318	306	314	620

\* 就職希望者に対する就職者の割合(平成20年5月1日現在)

\*\* 専門学校への進学、外国人留学生の帰国、結婚、アルバイト・派遣社員等

### 5-2-6 外国人留学生支援

国際交流センターを中心に次のような外国人留学生支援活動を行った。

- ①新入学留学生のための生活オリエンテーション(4月2日)
- ②留学生歓迎懇親会(4月20日)
- ③留学生1日バス旅行(9月29日：海ほたる、国立歴史民俗博物館)
- ④麗澤国際交流親睦会(RIFA)国際交流もちつき大会への支援(12月7日)
- ⑤その他、留学生の日常生活支援

### 5-3 学生の課外活動

本学では、学生の自治の訓練、教養の向上、情操の純化、健康の増進をはかることを目的として「学友会」を設置し、学生の課外活動を支援している。

#### 5-3-1 学友会

学友会組織図および本部・各委員会等の主な活動は次の通りである。

学友会本部	①総会(年2回) ②学友会予算・決算審議 ③次年度学友会会長・副会長選挙 ④献血活動 ⑤他大学交流会
出版委員会	(学友会本部に吸収) 新聞ボイスの発行
企画委員会	(学友会本部に吸収) 新入生歓迎会、クリスマスパーティ、 学長と語る会、学生食堂「ひいらぎ」に関する意見交換会 の開催
麗陵祭実行委員会	①大学祭全般の企画・運営
音響・照明委員会	①麗陵祭での音響サポート ②新入生歓迎会・クリスマスパーティの音響サポート ③ホームカミングデイの音響サポート ④伝統の日アトラクション部門サポート ⑤大学行事の音響サポート(学位記授与式)
部長会	①部活動に必要な諸活動全般 ②『課外活動推進マガジン』編集・発行

学友会本部ならびに各委員会は、学生のキャンパスライフの充実・向上のために重要な役割を果たした。まず、第48期学友会テーマ「全身全麗」のもと、5月・12月に学友会定期総会を開催し、学友会予算・決算審議、次年度学友会会長選挙などを行った。また、他大学との交流を積極的に行い、大学相互の情報交換と大学祭の連携などを行った。

第44回麗陵祭は、テーマ「愛'm h'ome (アイム・ホーム)」のもと11月2日～4日に開催された。期間中の来場者は、過去最高の約18,300人であった。

#### 5-3-2 部

学友会には次のような部が所属し、活動している。部を新設する際の基準は、同好会活動3年以上であること、部としての対外的な行事・大会等に参加できる人数であること、年間の活動実績があることの3点である。

##### ①運動部 (14部・207名)

部名	部員数	活動内容
空手道部	9	関東学生空手道選手権大会、関東大学空手道選手権大会、全国空手道選手権大会 全日本大学空手道選手権大会
弓道部	20	全関東学生弓道選手権大会、千葉県学生弓道選手権大会(個人戦準優勝) 関東学生弓道選手権大会トーナメント(男子・女子)、関東学生弓道選手権大会リーグ戦
剣道部	18	関東学生剣道選手権大会、千葉県学生剣道大会(春季・秋季) 関東学生剣道優勝大会 関東学生剣道新人戦大会、関東女子学生剣道選手権大会、関東女子学生剣道優勝大会 高校剣道強化練成会開催(2月25日、10校135名参加)
ゴルフ部	7	関東大学春季E・Fブロック対抗戦、関東大学対抗チャレンジカップ、関東学生ゴルフ選手権 予選、第1回紅葉杯争奪・関東学生グラウンドマンスリー選手権
サッカー部		[活動休止中]
少林寺拳法部	7	少林寺拳法関東学生大会、少林寺拳法全日本学生大会、少林寺拳法柏市民大会
卓球部	6	春季関東学生卓球リーグ戦(5部Aブロック5位)、関東学生卓球選手権大会 全日本学生卓球選手権関東地区大会
テニス部(男子/女子)	16/9	関東学生テニストーナメント大会、新人戦テニス選手権大会 千葉県学生テニス対抗戦、関東学生テニス選手権大会、関東大学対抗テニスリーグ
馬術部	10	千葉県馬術大会パート2 春季・秋季ホースショー
バスケットボール部 (男子/女子)	14/11	関東大学バスケットボール新人戦、関東大学バスケットボール選手権大会 千葉県男子学生バスケットボールリーグ戦、関東大学バスケットボールリーグ戦 関東女子学生バスケットボール選手権大会、関東女子学生バスケットボールリーグ戦

		千葉県女子学生バスケットボール春季リーグ戦 千葉県女子学生バスケットボール秋季トーナメント
バレーボール部 (男子/女子)	15/13	関東大学バレーボールリーグ戦(春季・秋季)、千葉県大学バレーボール男女選手権大会
武術太極拳部	12	日本太極拳友会交流演武大会、全日本武術太極拳選手権大会、慶祝雙十國慶聯合運動大会
野球部	23	千葉県大学野球リーグ第3部(春季・秋季) 秋季リーグ3部優勝
陸上競技部	17	関東学生陸上競技対抗選手権大会、第84回東京箱根間往復駅伝競走予選会 42チーム中16位(個人1名が484人中23位で関東学連選抜チームに選出)、千葉マリンマラソン、佐賀ナイター陸上

## ②文化部(8部・158名)

部名	部員数	活動内容
E.S.S.	24	ディベート大会、神田外語大学との合同活動 E.S.S.英語スピーチコンテスト開催
英語劇グループ	19	前期公演 後期・学外公演 卒業公演
合唱部	16	新入生歓迎パーティでの発表、麗澤音楽祭参加、麗陵祭での発表、クリスマスパーティでの発表、クリスマスコンサート(フィルハーモニー管弦楽団と共催)
きもの・お作法の会	18	2007全日本きもの装いコンテスト世界大会学校対抗の部優勝、振袖の部・第2位 全日本きもの装いコンテスト関東大会(振袖の部)第2位、外国人の部優勝(個人)
軽音楽部	23	新入生歓迎パーティでの演奏、伝統の日野外演奏、七夕ライブ、麗陵祭にて演奏 クリスマスコンサート、リサイタル、取手とうきゅう演奏会、ウィンターLIVE2007in おおたかの森
茶道部 表千家	22	新入生歓迎茶会、国際交流&ティーパーティ、七夕茶会、麗陵茶会、茶話会
茶道部 裏千家	18	お花見茶会、さつき茶会、七夕茶会、交流茶会、麗陵祭茶会、初釜、茶筥供養茶会
フィルハーモニー管弦楽団	18	新入生歓迎パーティでの演奏、伝統の日オーケストラ参加、麗陵祭での演奏 クリスマスコンサート(合唱部と共催)

## 5-3-3 同好会

同好会は、校友会に所属する部とは別に、学長の許可があれば活動できるもので、15名以上の構成員で申請することが出来る。19年度に活動した同好会は次の通りである。

### ①運動系同好会(18同好会・438名)

同好会名	会員数
ウエイト・トレーニングクラブ	15
オールラウンド	32
カニテニスサークル	46
空手道同好会	5
サッカーサークル・セリエR	16
サッカー同好会	5
水泳同好会	7
ソフトテニス	23
ダンスサークル	62

同好会名	会員数
トラゴ・デ・ポルテ	13
軟式野球サークル	26
バスケットボールサークル	60
バドミントン同好会	28
バレーボールサークル	30
フットサルサークル	19
Saint Frishbithes	14
RB(Reitaku Brothers)	15
ReiB(レイビー)	22

### ②文化系同好会(20同好会・786名)

同好会名	会員数
アートクラブ	13
アンニョン club フィナリ	19
韓日文化研究会	13
劇団つどい	6
現代視覚文化研究会	20
シネマ Sun shine	15
写真サークル Photo-Shop	17
ジャズ研究会	10
第九を歌う会	48
天文同好会	24

同好会名	会員数
ドイツ語劇グループ	24
華美	19
フォークソング研究会	48
ブアン	28
邦楽同好会	13
メディア研究同好会	14
留学生同好会	383
麗澤国際交流親睦会(RIFA)	29
R-grey	15
麗澤時装社	13

## 5-3-4 その他の団体・個人の活動実績

曾我尾春菜(英語学科4年)	全日本武術太極拳選手権大会 24式 優勝
---------------	----------------------



福澤尚大 (国際経済学科 4 年)	大 25 回千葉県学生弓道選手権大会 (個人戦準優勝)
谷口華奈 (中国語学科 2 年)	第 6 回「漢語橋」世界大学生中国語コンテスト東京エリア予選大会優勝
谷口華奈 (中国語学科 2 年)	漢語橋「中国語ブリッジ」世界大会 2 位
佐々木亮 (国際経営学科 3 年)	第 84 回東京箱根間往復駅伝競走予選 484 人中 23 位 第 84 回東京箱根間往復駅伝競走学連選抜チームに選出され、7 区にエントリー
吉田光貴 (国際経営学科 4 年)	千葉県リーグ秋季リーグ戦 (第 3 部) が最優秀選手賞を受賞
横山樹 (英語学科 1 年)	千葉県リーグ春季リーグ戦 (第 3 部) 最多勝 千葉県リーグ秋季リーグ戦 (第 3 部) 最多勝・奪三振賞
荒井翔 (中国語学科 3 年)	第 5 回日台文化交流 青少年スカラシップ作文部門優秀賞
松本佳代子 (中国語学科 4 年)	第 5 回日台文化交流 青少年スカラシップマンガ部門奨励賞

## 6. 国際交流活動

### 6-1 国際交流活動の目的・目標

麗澤大学における国際交流は、創立者廣池千九郎が目指した世界の平和と人類の幸福を実現するため、日本と相手国との国際理解を深めることを目的としている。

この目的を実現するために、次のような目標を設定している。

- (1)学生の長期・短期留学等のプログラムや危機管理体制を充実させる。
- (2)教員の海外派遣を推進し、海外からの研究者・来訪者を積極的に受け入れる。
- (3)学内における国際交流の活性化を図る。

### 6-2 本年度の国際交流活動

#### 6-2-1 海外提携校への留学

本学は、学生の海外留学を主たる目的として、海外の25大学と提携を結んでいる。学生が海外留学提携校で修得した単位は60単位を上限に本学での卒業必要単位として認定される。この単位互換制度を利用して19年度に留学した学生は、次の通りである。留学にあたっては、5月31日と10月23日に留学フェアを開催して留学希望者に本学留学プログラムの全体を把握させた他、7月7日と1月12日に留学事前セミナーを開催して危機管理や異文化適応についての研修を行った。

海外留学提携校		1学期	2学期	合計
アメリカ	セイラム州立大学	1	0	1
	レッドランズ大学	0	0	0
	フットヒル大学	0	0	0
	セント・マーチンズ大学	9	3	12
	サンノゼ州立大学	0	6	6
	サルベレジーナ大学	0	0	0
	パシフィック大学	0	1	1
小計	10	10	20	
イギリス	スターリング大学	3	0	3
	ロンドン大学東洋アフリカ学学院(SOAS)	0	2	2
	リーズ・メトロポリタン大学	0	2	2
	オックスフォード大学(準提携校)	0	0	0
小計	3	4	7	
ドイツ	イエーナ・フリードリヒ・シラー大学	17	13	30
	ハレ=ヴィッテンバルク・マルチン・ルター大学	0	9	9
	ビーレフェルト大学	0	0	0
	トリーア大学	7	7	14
	ロストック大学	3	2	5
小計	27	31	58	
中国	天津財経大学	0	2	2
	天津理工大学	0	5	5
	上海財経大学	1	4	5
	大連理工大学	0	9	9
小計	1	20	21	
台湾	淡江大学	7	4	11
	小計	7	4	11
韓国	韓国外国語大学校	0	0	0
	小計	0	0	0
香港	香港理工大学	0	0	0
	小計	0	0	0
オーストラリア	クイーンズランド大学	6	0	6
	オーストラリアン・カソリック大学	2	0	2
	小計	8	0	8
合計		56	69	125

## 6-2-2 海外提携校からの留学

協定に基づき、海外提携校から本学の19年度留学プログラム（一部20年度にかけて実施）に参加した学生は、次の通りである。

大学名等	日程	学生数
イエーナ・フリードリヒ・シラー大学（ドイツ）	19年度1～2学期	4名
トリーア大学（ドイツ）	19年度1～2学期	2名
香港理工大学（香港）	19年度1学期	2名
ソンクラーナカリン大学（タイ）	19年度1～2学期	2名
天津財経大学（中国）	19年度1～2学期	3名
パシフィック大学（アメリカ）	19年度1学期	1名
オスロ大学（ノルウェー）	19年度2学期	3名
レッドランズ大学（アメリカ）	19年度2学期～20年度1学期	1名
淡江大学（台湾）	19年度2学期～20年度1学期	30名（第18次短期留学生）
麗澤交流基金アメリカ奨学生	19年度2学期～20年度1学期	1名

## 6-2-3 海外語学研修

6-2-1 で示した海外提携校への留学が半年から1年の期間にわたって実施されるのに対して、春期休暇を利用して約1カ月間実施される海外語学研修プログラムも用意されている。このプログラムを修了した学生には外国語科目2単位（クイーンズランド大学のプログラム修了者については4単位）が認定される。19年度の参加状況は次の通りである。

大学名	期間	外国語学部	国際経済学部	認定科目
クイーンズランド大学 （オーストラリア）	20年2月9日～3月8日	15	2	海外語学研修（英語）
イエーナ・フリードリヒ・シラー大学（ドイツ）	20年2月20日～3月20日	10	0	海外語学研修（ドイツ語）
アリカンテ大学（スペイン）	最少催行人数に達しなかったため中止	—	—	海外語学研修（スペイン語）
大連理工大学（中国）	最少催行人数に達しなかったため中止	—	—	海外語学研修（中国語）
天津理工大学（中国）	20年3月1日～3月30日	3	1	海外語学研修（中国語）
韓国外語大学校（韓国）	20年3月2日～3月29日	3	0	海外語学研修（韓国語）
合計		31	3	

## 6-2-4 海外提携校等への教員の訪問

内容	日程	訪問者	訪問先
日本語教育実習引率 麗澤大学韓国同窓会出席 提携校訪問	8月3日～27日	副島 昭夫	大邱外国語大学校（韓国） 千年バイキング・ソチョ店（韓国）
麗澤大学韓国同窓会出席	8月28日～9月2日	下田 建人	大連理工大学（中国）
	8月24日～26日	梅田 博之 佐藤 政則 堀内 一史 岩見 照代 中山めぐみ	千年バイキング・ソチョ店（韓国）
留学生引率、留学提携校との打合せ	9月17日～25日	石村 喬	ハレ=ヴィッテンベルク・マルチン・ルター大学（ドイツ）、ロストック大学（ドイツ）
提携校訪問	10月30日～11月4日	犬飼 孝夫	セント・マーチンズ大学（アメリカ）
創立90周年記念式典参加	11月9日～12日	中山 理 高辻 秀興 千島 英一	上海財経大学（中国）
留学提携校訪問	2月12日～21日	下田 建人	サンノゼ州立大学（アメリカ）、パシフィック大学（アメリカ）、サルベレジーナ大学（アメリカ）
留学提携校訪問	2月16日～22日	堀内 一史	オーストラリアン・カソリック大学（オースト

			ラリア)、クイーンズランド大学 (オーストラリア)、香港理工大学 (中国)
留学提携校表敬訪問	2月18日～20日	中山 理 松田 徹	淡江大学 (台湾)
留学提携校訪問、学生指導	2月19日～3月1日	堀 元子	ロンドン大学東洋アフリカ学学院 (イギリス)
春期語学研修引率、提携校打合せ	2月20日～28日	奥野 保明	イエーナ・フリードリヒ・シラー大学 (ドイツ)
春期語学研修引率	3月1日～6日	三瀧 正道	天津理工大学 (中国)
春期語学研修引率	3月2日～5日	森 勇俊	韓国外国語大学校 (韓国)
出張講義	3月9日～29日	堀内 一史	淡江大学 (台湾)

### 6-2-5 海外提携校等からの来訪

来訪者	日程	備考
淡江大学 (台湾)	5月11日	教員6名
レッドランズ大学 (アメリカ)	5月22日	教員3名、学生19名
セント・マーチンズ大学 (アメリカ)	5月24日～25日	職員2名、学生5名
ロンドン大学東洋アフリカ学学院(SOAS) (イギリス)	5月31日	職員1名
又石大学校 (韓国)	6月8日	教員1名
淡江大学 (台湾)	9月13日～17日	日本語学科教員1名
	9月15日～16日	日本語学科教員1名
香港理工大学 (中国)	10月24日～26日	教員1名
サンノゼ州立大学 (アメリカ)	10月24日～26日	職員2名
クイーンズランド大学 (オーストラリア)	10月25日	職員2名
セント・マーチンズ大学 (アメリカ)	11月15日	学長
オスロ大学 (ノルウェー)	11月15日	教員3名、職員1名
リーズ・メトロポリタン大学 (イギリス)	12月7日	教員1名
大邱外国語大学校 (韓国)	2月6日	教員1名
倍材大学校 (韓国)	2月18日	教員2名、職員1名
レッドランズ大学 (アメリカ)	3月22日～28日	教員1名、学生8名
大連理工大学 (中国)	3月25日～27日	教員1名

### 6-2-6 教員交流

本学では、平成元年からイエーナ・フリードリヒ・シラー大学 (ドイツ) と1対1の教員相互派遣を実施している。過去5年間の実績は次表の通りである。

実施年	本学からの派遣教員	イエーナ大学からの派遣教員
15 (2003) 年	長谷川 圭	ラング,クラウドディア
16 (2004) 年	長谷川 圭	ラング,クラウドディア
17 (2005) 年	長谷川 圭	ラング,クラウドディア
18 (2006) 年	長谷川 圭	ラング,クラウドディア
19 (2007) 年	長谷川 圭	ラング,クラウドディア

19年度に受け入れた客員研究員は次表の通りである。

氏名	所属等	期間	受入先
オバタ,エツコ ライマン	アメリカ・アリゾナ州立大学 準教授	18年6月1日 ～19年8月20日	外国語学部
浦田 広朗	名城大学教授	平成19年4月1日 ～平成20年3月31日	国際経済学部
Dinh Thi Hien Luong	国際協力推進協会 (APIC)	19年4月1日 ～20年3月31日	経済社会総合研究センター
TAN Hsien-Li Teresa	国際協力推進協会 (APIC)	19年4月1日 ～20年3月31日	経済社会総合研究センター
馮 潔	日本学術振興会、中華人民共和国教育部 (MOE)	19年11月30日 ～19年12月19日	国際経済学部
王 屏	中国社会科学院日本研究所 日本政治研究室 副室長	20年2月1日 ～20年7月31日	外国語学部

鄭 丞恵	財団法人日韓文化交流基金 招聘フェロ ーシップ	20年2月1日 ～20年7月31日	言語教育研究科
------	----------------------------	----------------------	---------

## 6-2-7 国際共同研究

19年度に本学教員が参加した国際共同研究は次表の通りである。

内 容	期 間	派遣先	氏 名	機関名
アジア太平洋地域道徳教育研究ネットワークセミナー参加	5月10日～5月14日	中国	岩佐 信道	モラロジー研究所
国際会議での講演	5月13日～5月20日	トルコ	松本 健一	笹川平和財団 ボアジチ大学
国際会議出席	6月7日～6月12日	ベトナム	成相 修	笹川平和財団
視察・研究	6月18日～6月29日	中国	松本 健一	中国社会科学院 日本財団
現地調査	6月18日～6月30日	ボツワナ	大野 仁美	科学研究費補助金
The European Real Estate Conference	6月26日～7月4日	イギリス	籠 義樹	科学研究費補助金
ルント大学ワークショップ参加 ミシガン大学ゲストレクチャー	7月27日～9月2日	スウェーデン アメリカ	黒須 里美	科学研究費補助金
調査研究	8月12日～8月20日	中国	佐藤 政則	科学研究費補助金
調査研究	8月24日～8月27日	韓国	佐藤 政則	科学研究費補助金
中国華南地区調査	8月27日～9月1日	中国	梶田 幸雄	富山県
言語調査	9月1日～9月15日	中国	西田 文信	(財)三島海雲記念財団
現地調査	9月3日～9月8日	中国	保坂 俊司	科学研究費補助金
調査研究	9月4日～9月13日	アメリカ	堀内 一史	日本証券奨学財団
学会発表	9月10日～9月16日	イギリス	磯 達夫	科学研究費補助金
APEC 人的資源開発会議出席	9月16日～9月20日	フィリピン	下田 健人	厚生労働省
国際学会参加	9月23日～10月8日	フランス	大野 仁美	科学研究費補助金 (東京外国語大学)
文化勲章受章者・研究者との情報交換 資料収集	10月8日～10月14日	韓国	藤本 幸夫	韓国政府
経済事情調査	10月22日～11月5日	ウクライナ	真殿 達	東京電力
国際人権フォーラムでの報告	10月23日～10月25日	韓国	高 巖	国際人権フォーラム
台湾大学日本語文学系基調講演	11月2日～11月5日	台湾	戸田 昌幸	台湾大学
2007年台大日本語文創新国際學術検討会 での基調講演	11月2日～11月5日	台湾	戸田 昌幸	国立台湾大学
Social Science History Association 年次大 会発表・参加	11月14日～11月19日	アメリカ	黒須 里美	科学研究費補助金 (慶應義塾大学)
日中仲裁意識調査	11月26日～11月29日	中国	梶田 幸雄	日本商事仲裁協会 (経済産業省委託事業)
セミナー講師	11月29日～12月1日	韓国	高 巖	韓国企業倫理 経営研究院
ソウル大学校奎章閣での講演	12月6日～12月9日	韓国	藤本 幸夫	ソウル大学校奎章閣
国際会議出席	12月19日～12月23日	中国	保坂 俊司	中国社会科学院
学術研究会参加	12月19日～12月23日	中国	汪 義翔	中国社会科学院・ 香港万仏閣道場
現地調査および二次資料収集	12月20日～1月9日	南アフリカ共和国 ボツワナ国	大野 仁美	科学研究費補助金
中国市場関連教材開発の指導	12月21日～12月29日	エジプト	梶田 幸雄	JICA
日中仲裁意識調査	1月13日～1月17日	中国	梶田 幸雄	日本商事仲裁協会 (経済産業省委託事業)
企業調査	1月20日～1月25日	中国	下田 健人	海外職業訓練協会
国連腐敗防止条約締結国会議参加	1月26日～2月2日	インドネシア	梅田 徹	Transparency International
言語調査	2月9日～3月1日	ブータン	西田 文信	科学研究費補助金 (日本学術振興会)

調査研究	2月14日～2月29日	イギリス	望月 正道	科学研究費補助金 (日本学術振興会)
講演および情報施設見学	2月17日～2月20日	韓国	藤本 幸夫	延世大学校
情報施設見学	2月17日～2月20日	韓国	千葉 庄寿	科学研究費補助金
住宅金融関連調査	2月19日～2月28日	イギリス	清水 千弘	国土交通省
調査研究	2月20日～2月25日	中国	佐藤 政則	科学研究費補助金
ベトナム仏教の現状調査	2月21日～2月25日	ベトナム	保坂 俊司	科学研究費補助金
European Social History Conference での 発表	2月24日～3月3日	ポルトガル	黒須 里美	科学研究費補助金 (慶應義塾大学)
現地調査	3月15日～3月30日	南アフリカ共和国 ボツワナ国	大野 仁美	科学研究費補助金 (東京外国語大学)
現地調査	3月15日～3月23日	中国	欠端 實	(財)モラロジー研究所
シク教徒の現状調査	3月16日～3月19日	タイ	保坂 俊司	科学研究費補助金 (国立民族学博物館)
総統選視察	3月17日～3月23日	台湾	松本 健一	中華民国政府

## 7. 社会的活動

### 7-1 社会的活動の目的・目標

麗澤大学は、社会に開かれた大学として、大学の知的・文化的資源を活かし、広く地域社会に対して学習の機会を提供するとともに、研究成果に基づく社会貢献活動を行う。

本学の社会的活動の目的を実現するため、次のような目標を設定している。

- (1) 本学教員および学外有識者を講師とする特別講演会への地域住民の参加を推進することによって、本学の教育・研究活動に対する理解を促進する（43～47 頁参照）。
- (2) 本学教員を中心に各種講座を開催することによって、地域住民に多様な生涯学習の機会を提供する（43～47 頁参照）。
- (3) 本学教員が学外審議会・委員会等に委員として参加し、その知見を活かすことを促進する。

### 7-2 本年度の社会的活動（麗澤オープンカレッジに係るものについては2-9 参照）

#### 7-2-1 社会貢献活動

本学専任教員が有識者として19年度に行った社会貢献活動は次表の通りである（本学へ依頼のあったもののみ）。

\*氏名50音順

氏名	機関・団体名等	名称	期間
犬飼 孝夫	柏市	市民との協働推進会議委員	18年8月～20年3月
岩佐 信道	文部科学省初等中等教育局	学習指導要領改善協力者	18年7月～20年6月
	(独)教員研修センター	講師	19年8月
梅田 徹	柏市	柏市情報公開・個人情報保護審議会委員	19年11月～21年10月
大坪 一夫	(独)国際交流基金	日本語能力試験改善に関する検討会委員	17年6月～21年3月
	(財)日本語教育振興協会	評議員	17年6月～21年6月
大貫 啓行	警察大学校	講師	19年4・7・9・11月
小野 宏哉	柏市	第二清掃工場委員会委員	18年6月～20年5月
籠 義樹	流山市	流山市廃棄物対策審議会委員	17年11月～19年10月
	柏市	環境審議会委員	18年5月～20年5月
梶田 幸雄	(独)国際協力機構	エジプト・貿易研修センター・フェーズ2短期派遣専門家（中国市場輸出促進教材開発）	19年12月
坂本比奈子	文部科学省高等教育局	大学教育の国際化加速プログラムペーパーレフェリー	20年2月～20年3月
佐藤 仁志	柏市	柏市環境審議会委員	19年9月～20年5月
清水 千弘	国土交通省	総合課程行政スキルアップ研修 講師	19年10月
	内閣府	統計委員会専門委員	19年11月～21年9月
	流山市	流山市行財政改革審議会委員	20年2月～22年2月
下田 健人	(財)海外職業訓練協会	海外日系企業が直面する問題に関する実態調査委員会委員	19年6月～20年3月
副島 昭夫	東京外国語大学	東京外国語大学外国語学部外部評価委員会委員	19年7月～19年9月
高 巖	千葉県	消費者行政審議会委員	18年4月～20年3月
	国土交通省	運輸審議会部会専門委員	18年5月～20年3月
	国土交通省河川局	発電水利に係る不適切事案レビュー委員会委員	19年9月～20年3月
	内閣府国民生活局	国民生活審議会臨時委員	19年9月～21年9月
	大阪市総務局	コンプライアンスシンポジウム コーディネーター	19年10月
	(独)産業技術総合研究所	特許生物寄託センターの管理体制等に関する調査委員会委員	19年11月～19年12月
高辻 秀興	(社)私立大学情報教育協会	情報倫理教育振興研究委員会委員	17年4月～21年3月
	(社)私立大学情報教育協会	情報環境整備促進委員会委員	18年4月～20年3月
	柏市	柏市産業振興会議委員	18年5月～20年3月

	柏市	柏市都市計画マスタープラン策定業務委託に係る業者選定委員	19年6月
	文部科学省高等教育局	私立大学等研究設備整備費等補助金等に係る選定委員会委員	19年8月～21年7月
滝浦 真人	(財)医療研修推進財団	言語聴覚士試験委員	17年6月～19年6月
立木 教夫	柏市	柏市ホテル等建築審議会委員	18年8月～20年7月
戸田 昌幸	(財)日本語教育振興協会	審査委員会専門委員	18年2月～20年2月
豊嶋 建広	国土舘大学武道德育研究所	国土研究会シンポジウム 講師	19年11月
	(財)全日本空手道連盟	(財)日本体育協会公認上級コーチ養成講習会 講師	20年2月
	(財)茨城県体育協会	茨城県スポーツ指導者研修会 講師	20年2月
中道 嘉彦	文部科学省初等中等教育局	「英語が使える日本人」育成のためのフォーラム2008 分科会講師	20年3月
成相 修	流山市	補助金等審議会委員	16年8月～19年7月
倍 和博	日本商工会議所	電子会計実務検定部会委員	17年8月～20年3月
	(株)富士通総研	健康資本増進グランドデザインに関する研究会 委員	19年9月～20年3月
林 英輔	文部科学省高等教育局	私立大学教育研究高度化推進専門委員会委員	18年8月～20年3月
	日本私立学校振興・共済事業団	私立大学等経常費補助金特別補助審査専門委員	19年4月～20年3月
	関東総合通信局	戦略的情報通信研究開発推進制度評価委員	19年6月～21年3月
藤本 幸夫	鳥取県立図書館	環日本海特別講演会 講師	19年10月
町 恵理子	千葉県教育委員会	スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール運営指導委員会委員	18年5月～20年3月
牧野 晋	サイエンティフィック・システム研究会	サイエンティフィック・システム研究会企画委員	18年6月～20年5月
松本 健一	人事院公務員研修所	第191回行政研修 講師	19年9月
水野治太郎	柏市立柏病院	倫理委員会における院外委員	19年4月～20年3月
目黒昭一郎	ザカティールコンサルティング株式会社	日本版 PHR を活用した新たな健康サービス研究会委員	19年11月～20年3月
望月 正道	埼玉県教育委員会	運営指導委員	19年5月～20年3月
	練馬区中学校教育研究会	練馬区中学校英語部夏期研修会 講師	19年8月
	東久留米市教育委員会	東久留米市教育委員会授業改善研究会 講師	19年9月
渡邊 信	(財)松戸市国際交流協会	第27回中高生英語スピーチコンテスト審査員	19年8月

## 7-2-2 叙勲・表彰

氏名	年月	内容
成相 修 (国際経済学部)	19年10月	第4回 JICA 理事長表彰
藤本 幸夫 (言語教育研究科)	19年10月	宝冠文化勲章 (韓国政府)
	19年11月	東崇学術賞 (東崇学術財団)
阿部 孝 (常務理事)	19年12月	第38回千葉県私学教育功労者
片桐 洋治 (総務部)		
土屋 武夫 (国際経済学部)		



## 8. 管理運営

### 8-1 理事会・評議員会

「私立学校法の一部を改正する法律」「私立学校法施行令等の一部を改正する政令」および「私立学校法施行規則の一部を改正する省令」が平成 17 年に施行された。本学園では、学校法人制度改善を主旨とする法改正にあわせ、理事会および評議員会を刷新すべく、私立学校の設置根拠規程となる寄附行為を平成 17 年 6 月 6 日に改正施行した。改正施行のうち、理事、監事および評議員の定数、選任に関する事項については、平成 19 年 3 月の改選時から適用することとしていたものである。これにより、本年 3 月理事会および評議員会において、役員等の改選が行われ、理事会および評議員会が刷新された。変更された点は、次の通りである。

#### (1)理事会について

学校法人の運営に関する権限と責任の所在を明確にし、各理事が運営に対して積極的に参画することが可能となるよう、また法人としての経営に関する意思決定が、より迅速にできるようにする。

- ①理事定数を 11 名に減じる。
- ②外部理事 1～2 名を選任する。
- ③担当理事制度を導入し、責任体制を明確にする。
- ④理事会を毎月開催し（年 11 回）、常務理事会を廃止する。
- ⑤毎月開催の理事会に監事が出席する（従来通り）。

#### (2)評議員会について

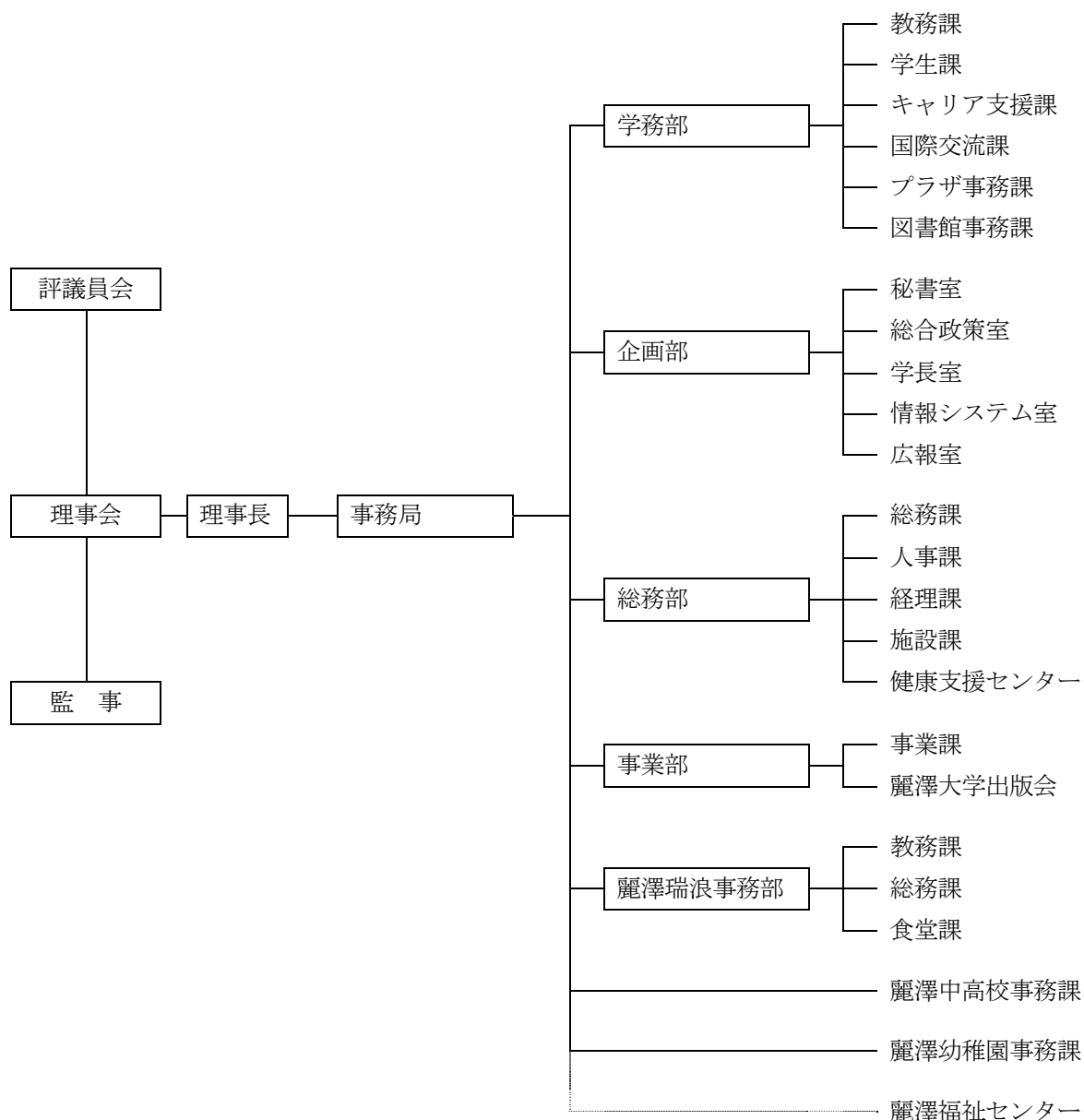
評議員会を諮問機関として明確に位置付け、評議員会が理事会との適正なバランスを保ち、理事会の方針の妥当性について正確な判断がなされるようにする。

- ①評議員定数を 29 名に減じる。
- ②評議員会に監事が出席する（従来通り）。

### 8-2 事務組織

企画部総合政策室の機能の一部を独立させ、同部に学長室を置き、大学支援機能を強化した。19 年度の(学)廣池学園事務組織および役職者は、次頁の通りである。

(学)廣池学園 事務組織図



役職者一覧表 (法人・事務組織)

職名	氏名
理事長	廣池 幹堂
常務理事	阿部 孝
	石渡 英雄
	田中 駿平
理事	石田 隆一
	井上 貞廣
	小野 宏哉
	竹政 幸雄
	中山 理
	松浦勝次郎
	山本 幾雄

職名	氏名
監事	工藤 信一
	矢澤富太郎
事務局長	田中 駿平
事務局次長	阿部 孝
学務部長	今村 稔
企画部長	阿部 孝
総務部長	木下廣太郎
事業部長	佐藤万亀男
麗澤瑞浪事務部長	甲良 昭彦

### 8-3 学内委員会

本学には、全学的重要事項を審議するため、協議会が置かれている。各学部には重要事項を審議するための学部教授会が置かれ、大学院には大学院委員会と研究科委員会が置かれている。その他、麗澤大学学則第13条ならびに各センター規程にもとづいて、常設ならびに臨時の委員会が置かれている。各委員会の構成は以下の通りである。

#### 8-3-1 学内管理運営機構

名 称	委 員 員	事務所管
協 議 会	学長(中山 理)、副学長(佐藤 政則)、学長補佐(井出 元) 外国語学部長(奥野 保明)、国際経済学部長(高辻 秀興) 外国語学部代表(梅田 徹、櫻井 良樹) 国際経済学部代表(豊嶋 建広、中野 千秋) 言語教育研究科長(欠端 實)、国際経済研究科長(小野 宏哉) 図書館長(坂本比奈子)、別科長(松本 哲洋) 情報システムセンター長(林 英輔)、国際交流センター長(堀内 一史) 日本語教育センター長(松本 哲洋)、麗澤オープンカレッジ長(成相 修) 学生相談センター長(井出 元)、キャリアセンター長(真殿 達) 事務局長(田中 駿平)、学務部長(今村 稔)	事務局
大 学 院 委 員 会	学長(中山 理)、副学長(佐藤 政則)、学長補佐(井出 元) 言語教育研究科長(欠端 實)、国際経済研究科長(小野 宏哉) 言語教育研究科代表(滝浦 真人、渡邊 信)、国際経済研究科代表(永井 四郎、高 巖) 図書館長(坂本比奈子)、事務局長(田中 駿平)、学務部長(今村 稔)	グローバル事務課
研究科長・学部長会議	学長(中山 理)、副学長(佐藤 政則)、学長補佐(井出 元) 言語教育研究科長(欠端 實)、国際経済研究科長(小野 宏哉) 外国語学部長(奥野 保明)、国際経済学部長(高辻 秀興) 事務局長(田中 駿平)、学務部長(今村 稔)、企画部長(阿部 孝) 総務部長(木下廣太郎)	学長室 総務課
研 究 戦 略 会 議	学長(中山 理)、副学長(佐藤 政則) 外国語学部長(奥野 保明)、国際経済学部長(高辻 秀興) 言語教育研究科長(欠端 實)、国際経済研究科長(小野 宏哉) 図書館長(坂本比奈子)、経済社会総合研究センター長(成相 修) 比較文明文化センター長(川窪 啓資)、企業倫理研究センター長(高 巖) 言語研究センター長(杉浦 滋子)、学務部長(今村 稔)	グローバル事務課 学長室

#### 8-3-2 全学委員会

\*○印は副委員長

名 称	委 員 長	委 員 員 (50音順)	事務所管
広 報 戦 略 委 員 会	佐藤 政則 ○小野 宏哉	(外) 梅田 徹、川久保 剛、櫻井 良樹、西田 文信 (経) 清水 千弘、下田 健人、豊嶋 建広、中野 千秋 (企画部副部長) 三浦 有三	広報室 学長室
学 生 委 員 会	井出 元	(外) 副島 昭夫、中山めぐみ、日影 尚之、平澤 元章 (経) 大場 裕之、佐藤 仁志、豊嶋 建広、中島 真志 (学務部副部長) 田島 正幸	学生課
自 己 点 検 委 員 会	中山 理 ○佐藤 政則 ○田中 駿平	(学長補佐) 井出 元 (言研)欠端 實、(経研) 小野 宏哉 (外) 奥野 保明、櫻井 良樹 (経) 高辻 秀興、中野 千秋 (別) 松本 哲洋 (オープンカレッジ長) 成相 修、(キャリアセンター長) 真殿 達 (学務部長) 今村 稔、(企画部長) 阿部 孝、(総務部長) 木下 廣太郎	総務課 総合政策室 学長室 教務課
教 育 課 程 委 員 会	佐藤 政則	(外) 滝浦 真人、中道 嘉彦、野林 靖彦、星井 道雄 (経) 清水 千弘、中野 千秋、堀内 一史、牧野 晋 (学務部長) 今村 稔	教務課
教 職 課 程 小 委 員 会	北川 治夫 ○佐藤 政則	岩佐 信道、望月 正道、齋藤 之誉 (教務課長) 阿部 壮太	教務課
道 徳 科 学 教 育 委 員 会	岩佐 信道	(外) 川久保 剛、鈴木 康之、水野 修次郎 (経) 北川 治男、土屋 武夫、中野 千秋 (教務課長) 阿部 壮太	教務課

教員倫理委員会	中山 理 ○佐藤 政則 ○高 巖	(学長補佐) 井出 元 (言研) 欠端 實、(経研) 小野 宏哉 (外) 奥野 保明、櫻井 良樹 (経) 高辻 秀興、中野 千秋	総務課 学長室
出版委員会	井出 元	(外) 淡島 成高、石塚 茂清、杉浦 滋子、鈴木 康之 (経) 竹内 啓二、花枝 美恵子、保坂 俊司、堀 恵子 (プラザ事務課長) 鷲津 泰邦、(企画部副部長) 三浦 有三	プラザ事務課 広報室

### 8-3-3 臨時委員会

\*○印は副委員長

名 称	委員長	委 員 (50音順)	事務所管
将来構想検討委員会	中山 理 ○佐藤 政則	(言研) 欠端 實、(経研) 小野 宏哉 (外) 奥野 保明、櫻井 良樹、三瀨 正道、山川 和彦 (経) 高辻 秀興、豊嶋 建広、中野 千秋、成相 修 (事務局長) 田中 駿平、(学務部長) 今村 稔 (企画部長) 阿部 孝、(総務部長) 木下 廣太郎	学長室
FD検討委員会	中山 理 ○佐藤 政則	(言研) 欠端 實、(経研) 小野 宏哉 (外) 奥野 保明、櫻井 良樹、犬飼 孝夫 (経) 高辻 秀興、中野 千秋、清水 千弘 (学務部長) 今村 稔	教務課 プラザ事務課 学長室

### 8-3-4 センター運営委員会

名 称	委員長	運 営 委 員 (50音順)
図書館運営委員会	坂本比奈子	(外) 鈴木 克則、副島 昭夫、日影 尚之、正宗 鈴香、松田 徹、森 勇俊 (経) 佐藤 仁志、竹内 啓二、立木 教夫、花枝美恵子、保坂 俊司、堀 元子 (学務部副部長) 前川 能教
比較文明文化研究センター運営委員会	川窪 啓資 (センター長)	(副センター長) 立木 教夫 欠端 實、ハル K.M.、保坂 俊司、堀内 一史
経済社会総合研究センター運営委員会	成相 修 (センター長)	(副センター長) 小野 宏哉 大貫 啓行、大場 裕之、櫻井 良樹、佐藤 政則、高辻 秀興、高橋 三雄、永井 四郎、三瀨 正道
企業倫理研究センター運営委員会	高 巖 (センター長)	(副センター長) 梅田 徹 犬飼 孝夫、土井 正、中野 千秋、倍 和博、八代 京子
言語研究センター運営委員会	杉浦 滋子 (センター長)	磯 達夫、滝浦 真人、西田 文信、望月 正道
日本語教育センター運営委員会	松本 哲洋 (センター長)	(副センター長) 大坪 一夫、(別)(教務主任) 堤 和彦 (外) 瀬川真由美、副島 昭夫、(経) 中野 千秋、ラウ シン イー (国際交流センター長) 堀内 一史、(国際交流課長) 富塚 信治
国際交流センター運営委員会	堀内 一史 (センター長)	(副センター長) 犬飼 孝夫 (外) 櫻井 良樹、戸田 昌幸、(経) 中野 千秋、八代 京子、(別) 松本 哲洋 (センター長指名) 三瀨 正道、(学務部長) 今村 稔
情報システムセンター運営委員会	林 英輔 (センター長)	(副センター長) 牧野 晋 (言研)(外) 千葉 庄寿、(経研) 高 巖 (外) 長谷川 教佐、(経) 佐藤 仁志、八代 京子、(別) 堤 和彦 (図書館事務課課長補佐) 虫鹿 敏克、(情報システム室長) 松本 彰夫
麗澤オープンカレッジ運営委員会	成相 修 (委員長)	(副委員長) 松本 健一 (外) 梶田 幸雄、鈴木 康之、中道 嘉彦 (経) 高辻 秀興、保坂 俊司、目黒 昭一郎 (キャリアセンター長) 真殿 達、(学務部長) 今村 稔
学生相談センター運営委員会	井出 元 (センター長)	(副センター長) 森川 正大 (言研) 石塚 茂清、(経研) 永井 四郎 (外) 千島 英一、平澤 元章、(経) 佐藤 仁志、豊嶋 建広、(別) 中山めぐみ (学務部副部長) 田島 正幸、(健康支援センター看護師長) 井村 サト子
キャリアセンター運営委員会	真殿 達 (センター長)	(外) 石村 喬、梶田 幸雄、杉浦 滋子、千島 英一、望月 正道 (経) 大塚 秀治、下田 健人、中野 千秋、保坂 俊司、八代 京子 (学務部長) 今村 稔

### 8-3-5 外国語学部委員会

\*○印は副委員長

名 称	委員長	委 員 (50音順)	事務所管
運営会議 (奨学生選考委員会)	奥野 保明	犬飼 孝夫、石村 喬、岩見 照代、梅田 徹、欠端 實、櫻井 良樹、 滝浦 真人、町 恵理子、松本 哲洋、三瀨 正道、渡邊 信	総務課 教務課

教員人事委員会	奥野 保明	石村 喬、岩見 照代、梅田 徹、欠端 實、櫻井 良樹、滝浦 真人、町 恵理子、松本 哲洋、三瀧 正道、渡邊 信	人事課 総務課
学務委員会 (将来構想・GP総括)	奥野 保明 ○櫻井 良樹	犬飼 孝夫、梅田 徹、川久保 剛、草本 晶、黒須 里美、齋藤 貴志、副島 昭夫、滝浦 真人、田中 俊弘、千葉 庄寿、野林 靖彦、正宗 鈴香、松田 徹、水野修次郎、望月 正道、山川 和彦、渡邊 信	総務課 教務課
研究・出版助成委員会	金丸 良子	加藤 純章、杉浦 滋子、鈴木克則、中右 実	総務課
入学試験委員会	奥野 保明 ○櫻井 良樹 ○水野 修次郎 ○森 勇俊 ○山川 和彦 ○渡辺 信	★入試制度検討小委員会 委員長：渡邊 信 委員：大野 仁美、川久保 剛、戸田 昌幸、西田 文信、山川 和彦	教務課
		★入学試験問題作成小委員会（別途委嘱）	
		★入学試験問題点検小委員会（別途委嘱）	
		★入学試験実施小委員会（別途委嘱）	
		★アドミッション・オフィス入試委員会 委員長：山川 和彦 委員：大野 仁美、川久保 剛、戸田 昌幸、西田 文信、渡邊 信	
教務委員会 (GP MLEX)	滝浦 真人	瀬川真由美、中道 嘉彦、野林 靖彦、堤 和彦、星井 道雄、松田 徹	教務課
留学・国際交流委員会 (GP 留学情報)	犬飼 孝夫	石村 喬、堤 和彦、西田 文信、長谷川教佐、星井 道雄、町 恵理子、松田 徹、水野修次郎、森 勇俊	国際交流課
オリエンテーション委員会	黒須 里美	磯 達夫、齋藤 貴志、鈴木 克則、副島 昭夫、田中 俊弘、平澤 元章、星井 道雄	学生課 教務課
外国語・情報教育委員会 (CALL 教室運営)	千葉 庄寿	磯 達夫、犬飼 孝夫、草本 晶、齋藤 貴志、田中 俊弘、長谷川教佐、町 恵理子、松本 哲洋	情報メディア室
GP 総括	奥野 保明	犬飼 孝夫、黒須 里美、櫻井 良樹、瀬川真由美、滝浦 真人、望月 正道	
GP テスト	望月 正道	石村 喬、磯 達夫、大坪 一夫、齋藤 貴志、	
GP 英語サロン	黒須 里美	磯 達夫、トリキアン M.、ストラック A.N.、ハル K.M.、ヒューパー W.、マクヴェイ P.C.、町 恵理子、望月 正道、E-Lounge 教員	

### 8-3-6 国際経済学部委員会

\*○印は副委員長

名称	委員長	委員 (五十音順)	事務所管
運営委員会	高辻 秀興	小野 宏哉、下田 健人、高 巖、高橋 三雄、立木 教夫、豊嶋 建広、永井 四郎、中野 千秋、成相 修、堀内 一史、真殿 達	総務課 教務課
教員人事委員会	高辻 秀興	小野 宏哉、下田 健人、高 巖、高橋 三雄、立木 教夫、豊嶋 建広、永井 四郎、中野 千秋、成相 修、堀内 一史、真殿 達	人事課 総務課
カリキュラム委員会	中野 千秋	学部長、教務主任・副主任、大塚 秀治、小野 宏哉、下田 健人、高 巖、高橋 三雄、土井 正、中島 真志、永井 四郎、倍 和博、保坂 俊司、堀 元子、堀内 一史、牧野 晋、八代 京子	教務課
入試委員会	学部長	教務主任・副主任、出題委員会 正・副委員長	教務課
入試制度検討委員会	豊嶋 建広	学部長、教務主任・副主任、大場 裕之、小野 宏哉、下田 健人、高 巖、竹内 啓二、土井 正、中島 真志、永井 四郎、倍 和博、花枝美恵子、保坂 俊司、堀内 一史、牧野 晋、八代 京子	教務課
AO 入試委員会	牧野 晋 ○土井 正	大場 裕之、佐藤 仁志、清水 千弘、下田 健人、高辻 秀興、豊嶋 建広、中島 真志、中野 千秋、倍 和博、堀内 一史	教務課
国際交流・留学委員会	中野 千秋	大場 裕之、下田 健人、ブランビー P.P.、堀 元子、ラウ・シン・イー (オブザーバー：国際交流センター長 堀内 一史)	国際交流課
学生委員会	豊嶋 建広	大塚 秀治、大場 裕之、齋藤 之誉、佐藤 仁志、清水 千弘、土井 正、中島 真志、倍 和博、花枝美恵子、八代 京子	学生課

### 8-3-7 言語教育研究科委員会

名称	委員長	委員 (50音順)	事務所管
運営委員会	欠端 實	滝浦 真人、石塚 茂清、渡邊 信	ブナ*事務課
人事委員会 (博士後期課程)	欠端 實	滝浦 真人、杉浦 滋子、石塚 茂清、加藤 純章	ブナ*事務課
人事委員会 (博士前期・修士課程)	欠端 實	滝浦 真人、千葉 庄寿、石塚 茂清、加藤 純章、渡邊 信、中右 実	ブナ*事務課
言語と文明 編集委員会	中右 実	藤本 幸夫、大野 仁美、加藤 純章、黒須 里美	ブナ*事務課
広報委員会	望月 正道	杉浦 滋子、金丸 良子	ブナ*事務課

### 8-3-8 国際経済研究科委員会

名 称	委 員 長	委 員 (50音順)	事務所管
人 事 委 員 会	小野 宏哉	大橋 照枝、大場 裕之、大貫 啓行、佐藤 政則、高 巖、高辻 秀興、 高橋 三雄、中野 千秋、永井 四郎、成相 修、長谷川 泰隆、 花枝美恵子、林 英輔、真殿 達	ﾌﾞﾗﾝﾁ事務課
FD ワーキンググループ	小野 宏哉	高 巖、高辻 秀興、永井 四郎、成相 修、真殿 達	ﾌﾞﾗﾝﾁ事務課

## 8-4 財務

18年度の大学の消費収支計算書および消費収支計算書、ならびに(学)廣池学園の消費収支計算書、資金収支計算書および貸借対照表は、表1～3の通りである。表4～5には、平成14～18年度の財務比率を示した。

**表1 消費収支計算書**

(麗澤大学)		単位:千円	
消費収入の部		消費支出の部	
学生生徒納付金	3,299,257	人件費	2,221,473
手数料	55,123	教育研究経費	1,471,102
寄付金	70,013	(うち減価償却額)	(402,221)
補助金	554,098	管理経費	543,945
資産運用収入	168,896	(うち減価償却額)	(143,419)
資産売却差額	0	資産処分差額	815
事業収入	206,648	その他の支出	0
雑収入	5,252		
帰属収入合計	4,359,286	消費支出の部合計	4,237,335
基本金組入合計	△101,603		
消費収入の部合計	4,257,684	当年度消費支出超過額	△20,349

(廣池学園)		単位:千円	
消費収入の部		消費支出の部	
学生生徒納付金	4,279,071	人件費	3,880,198
手数料	96,028	教育研究経費	1,968,619
寄付金	808,357	(うち減価償却額)	(639,258)
補助金	1,175,769	管理経費	1,553,722
資産運用収入	323,124	(うち減価償却額)	(428,166)
資産売却差額	2,215	資産処分差額	5,286
事業収入	907,754	その他の支出	40
雑収入	16,329		
帰属収入合計	7,608,647	消費支出の部合計	7,407,865
基本金組入合計	△677,828		
消費収入の部合計	6,930,819	当年度消費支出超過額	477,046

**表2 資金収支計算書**

(麗澤大学)		単位:千円	
収入の部		支出の部	
学生生徒納付金収入	3,299,257	人件費支出	2,258,519
手数料収入	55,123	教育研究経費支出	1,068,881
寄付金収入	67,249	管理経費支出	400,526
補助金収入	554,098	施設関係支出	3,330
資産運用収入	168,896	設備関係支出	105,044
資産売却収入	0	その他の支出	0
事業収入	206,648		
雑収入	5,252		
借入金収入			
収入の部合計	4,356,523	支出の部合計	3,836,300

(廣池学園)		単位:千円	
収入の部		支出の部	
学生生徒納付金収入	4,279,071	人件費支出	3,855,079
手数料収入	96,028	教育研究経費支出	1,329,360
寄付金収入	781,733	管理経費支出	1,125,415
補助金収入	1,175,769	施設関係支出	86,119
資産運用収入	323,124	設備関係支出	146,526
資産売却収入	17,174	資産運用支出	1,153,000
事業収入	907,754	その他の支出	164,511
雑収入	16,329	資金支出調整勘定	△ 30,514
借入金収入		次年度繰越支払資金	2,551,483
前受金収入	1,701,168		
その他の収入	126,899		
資金収入調整勘定	△ 1,680,902		
前年度繰越支払資金	2,636,832		
収入の部合計	10,380,979	支出の部合計	10,380,979

表3 貸借対照表 (廣池学園)

単位:千円

資産の部		負債・基本金・消費収支差額の部	
固定資産	55,087,169	負債	4,540,938
有形固定資産	28,509,638	固定負債	2,720,573
その他の固定資産	26,577,531	流動負債	1,820,365
流動資産	2,589,010	基本金	48,034,230
現金預金	2,551,483	第1号基本金	38,366,867
未収入金	17,279	第2号基本金	2,830,000
その他	20,248	第3号基本金	6,367,363
		第4号基本金	470,000
		消費収支差額	5,101,011
合計	57,676,179	合計	57,676,179

表4 消費収支計算書関係比率 (麗澤大学)

単位:%

比率	算式(×100)	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
人件費比率	人件費/帰属収入	47.4	48.9	41.8	50.8	51.0
人件費依存比率	人件費/学生生徒等納付金	51.5	63.4	64.6	67.5	67.3
教育研究経費比率	教育研究経費/帰属収入	27.8	28.4	24.0	29.4	33.8
管理経費比率	管理経費/帰属収入	11.8	12.8	11.3	14.1	12.5
借入金等利息比率	借入金等利息/帰属収入	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
消費支出比率	消費支出/帰属収入	88.5	90.1	77.1	94.4	97.2
消費収支比率	消費支出/消費収入	90.3	124.3	94.1	168.9	99.5
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金/帰属収入	79.4	77.1	64.7	75.3	75.7
寄付金比率	寄付金/帰属収入	1.5	2.0	0.6	2.6	1.6
補助金比率	補助金/帰属収入	9.3	11.2	10.1	12.5	12.7
基本金組入率	基本金組入額/帰属収入	2.0	27.5	1.5	44.1	2.3
減価償却費比率	減価償却額/消費支出	12.9	12.5	13.3	13.1	12.9

表5 貸借対照表関係比率表 (廣池学園)

単位:%

比率	算式(×100)	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
固定資産構成比率	固定資産/総資産*	94.4	94.8	95.1	95.3	95.5
流動資産構成比率	流動資産/総資産	5.5	5.2	4.9	4.7	4.5
固定負債構成比率	固定負債/総資産	4.4	4.3	4.4	4.7	4.7
流動負債構成比率	流動負債/総資産	3.8	3.6	3.4	3.3	3.2
自己資金構成比率	自己資金/総資産	91.8	92.2	92.2	92.0	92.1
消費収支差額構成比率	消費収支差額/総資産	13.1	10.5	8.6	9.7	8.8
固定比率	固定資産/自己資金**	102.9	102.9	103.1	103.6	103.7
固定長期適合比率	***	98.2	98.3	98.4	98.6	98.6
流動比率	流動資産/流動負債	145.6	145.2	145.1	141.4	142.2
総負債比率	総負債/総資産	8.2	7.8	7.8	8.0	7.9
負債比率	総負債/自己資金	9.0	8.5	8.4	8.7	8.6
前受金保有率	現金預金/前受金	163.8	160.1	162.9	157.9	150.0
退職給与引当預金率	****	100.0	100.0	100.0	100.0	99.8
基本金比率	基本金/基本金要組入額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
減価償却比率	*****	35.9	36.2	38.5	36.8	41.8

\*総資産=固定資産+流動資産

\*\*自己資金=基本金+消費収支差額

\*\*\*固定長期適合比率=固定資産/(自己資金+固定負債)

\*\*\*\*退職給与引当預金率=退職給与引当特定預金(資産)/退職給与引当金

\*\*\*\*\*減価償却比率=減価償却累計額/減価償却資産取得価額(図書を除く)



## 資料編

## 1. 教員の構成

表1-1 専任・兼任教員（学部・大学院）

学部・研究科名	学科・科目区分	専任教員数					兼任教員数	学生の収容定員	専任教員1人あたりの在籍学生数
		教授	准教授	助教	講師	計			
外国語学部	英語学科	10	4	1	0	15	12	490	20.21
	ドイツ語学科	3	3	1	1	8	13	230	
	中国語学科	5	2	2	0	9	8	240	
	日本語学科	7	2	0	0	9	8	240	
	共通・教職科目	14	8	3	0	25	36	—	
小計		39	19	7	1	66	77	1,200	
国際経済学部	国際経済学科	12	2	2	0	16	20	430	26.58
	国際経営学科	9	1	0	0	10	8	430	
	国際産業情報学科	7	3	0	0	10	9	340	
	基礎・学際／教職科目	8	2	1	1	12	26	—	
小計		36	8	3	1	48	63	1,200	
言語教育研究科	日本語教育学専攻 [博士課程(前期)]	0	0	0	0	0	4	12	—
	比較文明文化専攻 [博士課程(前期)]	0	0	0	0	0	1	12	—
	日本語教育学専攻 [博士課程(後期)]	1	0	0	0	1	0	9	—
	比較文明文化専攻 [博士課程(後期)]	0	0	0	0	0	0	9	—
	英語教育学専攻 [修士課程]	0	0	0	0	0	4	12	—
小計		0	0	0	0	1	9	54	—
国際経済研究科	経済管理専攻 [修士課程]	0	0	0	0	0	2	10	—
	政策管理専攻 [修士課程]	0	0	0	0	0	2	20	—
	経済・政策管理専攻 [博士課程]	0	0	0	0	0	0	9	—
小計		0	0	0	0	0	4	39	—
合計		76	27	10	2	115	153	2,493	—

\*在籍学生数は、表2-1-1を参照。大学院在籍学生数は含まれていないので、専任教員1人あたりの在籍学生総数はこれより若干多くなる。大学院研究科の専任教員数には、大学院研究科のみを担当している教員を計上、学部と大学院を両方担当している兼任教員は大学院に含む。

表1-2 兼任・専任教員数（付属機関）

付属機関名	兼任教員数					兼任教員数
	教授	准教授	助教	講師	計	
経済社会総合研究センター	12	3	1	0	16	1
比較文明文化研究センター	9	3	1	1	14	10
企業倫理研究センター	11	3	0	0	14	1
言語研究センター	3	0	2	0	5	1
情報システムセンター	3	0	0	0	3	0
国際交流センター	2	0	0	0	2	0
日本語教育センター	2	1	0	0	3	11
麗澤オープンカレッジ	1	0	0	0	1	0
学生相談センター	1	0	0	0	1	1
キャリアセンター	1	0	0	0	1	0
合計	45	10	4	1	60	25

表1-3 専任教員年齢構成

学部・研究科名	学科・科目区分	70歳以上	69～60歳	59～50歳	49～40歳	39～30歳	29～20歳	計
外国語学部	英語学科	1	1	4	6	3	0	15
	ドイツ語学科	0	2	2	2	2	0	8
	中国語学科	0	2	3	2	2	0	9
	日本語学科	2	2	2	2	1	0	9
	共通・教職科目	0	9	5	8	3	0	25
小計		3	16	16	20	11	0	66
国際経済学部	国際経済学科	0	3	6	4	2	1	16
	国際経営学科	0	4	5	1	0	0	10

	国際産業情報学科	1	1	4	2	2	0	10
	基礎学際・教職科目	0	3	7	1	1	0	12
	小 計	1	11	22	8	5	1	48
	言語教育研究科	0	1	0	0	0	0	1
	小 計	0	1	0	0	0	0	1
	国際経済研究科	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	0	0	0	0	0	0	0
	日本語教育センター	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	4	28	28	28	16	1	115

表1-4 19年度新任教員

所 属	職 位	氏 名	所 属	職 位	氏 名		
外国語学部	非常勤講師	シュツテレ, H.	国際経済学部	非常勤講師	片岡 裕介		
		林 真帆			中村 円		
		劉 光赤			網倉 久永		
		安藤 靖治			出山 実		
		高田 三枝子			東 秀忠		
		汪 義翔			熊澤 輝一		
		邱 瑋琪			野秋 盛和		
		水谷 尚子			原 誠忠		
		森本 由子			前村 昌紀		
					李 貞美		
国際経済学部	教授	羽床 正秀					宇田川 駿
	准教授	上村 昌司					浦田 広朗
	助教	大越 利之					大滝 哲祐
		陳 玉雄					勝西 良典
	齋藤 之誉					松本奈穂子	
					言語教育研究科	教授	藤本 幸夫
				非常勤講師	加藤 晴子		
			日本語教育センター	非常勤講師	小野寺 志津		
					中込 明子		
					福嶋 健伸		

表1-5 名誉教授

氏 名	授与年月日
我妻 和男	19年4月1日
梅田 博之	19年4月1日
田中 駿平	19年4月1日
大島 末男	19年4月1日
宮川 公男	19年4月1日
矢澤 富太郎	19年4月1日

表1-6 昇格 (19年4月1日付)

氏 名	所属学部	昇格後の職名	氏 名	所属学部	昇格後の職名
滝浦 真人	外国語学部	教授	牧野 晋	国際経済学部	教授
渡邊 信		教授	佐藤 仁志		准教授

表1-7 客員教授

外国語学部	ハッサン, I. (在米)、王 歆 (在中国)、森田 健作
国際経済学部	梶原 拓、モース, M. (在米)
経済社会総合研究センター	金 正年
比較文明文化研究センター	我妻 和男、伊東俊太郎、川勝 平太、鬼頭 宏、小林 道憲、染谷 臣道、服部 英二、松本 亮三、安田 喜憲、吉澤 五郎
企業倫理研究センター	工藤 秀幸
言語研究センター	梅田 博之

表1-8 平成19年度退任・解嘱教員

所 属	職 位	氏 名
外国語学部	教授	千島 英一
		水野 治太郎
	講師	ラング, C.
		長谷川 圭
	客員教授	ハッサン, I.
		王 歆
	非常勤講師	世良タカ <sup>ク</sup> 公子
		久富 節子
		三島 篤志
		シュッテレ, H.
		ソドラー, A.
		ミュラー, B.
		神谷 まり子
		鏡 利夫
		茅根 知之
望月 文明		

所 属	職 位	氏 名
国際経済学部	教授	永安 幸正
	客員教授	モース, R.A.
	非常勤講師	網倉 久永
		熊沢 輝一
		野々山隆幸
		大島 栄作
		原 誠宏
	ダイン, P.A.	
言語教育研究科	非常勤講師	田中 敏雄
日本語教育センター	非常勤講師	小野寺 志津
		福嶋 健伸
		堀 恵子
		前川 晃子

## 2. 学生の構成

### 2-1 学部および別科

表2-1-1 学生定員および在籍者数

学 部	学 科	入学定員	収容定員(A)	在籍学生総数(B)	(B/A)	在籍学生数			
						第1年次	第2年次	第3年次	第4年次
外国語学部	英語学科	130	490	562	1.15	152	140	119	151
	ドイツ語学科	50	230	260	1.13	78	56	64	62
	中国語学科	60	240	248	1.03	61	65	56	66
	日本語学科	60	240	264	1.10	66	69	62	67
小 計		300	1,200	1,334	1.11	357	330	301	346
国際経済学部	国際経済学科	110	430	514	1.20	129	121	120	144
	国際経営学科	110	430	523	1.22	127	133	109	154
	国際産業情報学科	80	340	239	0.70	36	56	57	90
小 計		300	1,200	1,276	1.06	292	310	286	388
別科日本語研修課程		60	60	64	1.07	64	—	—	—
合 計		660	2,460	2,674	1.09	713	640	587	734

表2-1-2 留学生数

学 部	学 科	留学生数	留 学 生 数			
			第1年次	第2年次	第3年次	第4年次
外国語学部	英語学科	0	0	0	0	0
	ドイツ語学科	0	0	0	0	0
	中国語学科	0	0	0	0	0
	日本語学科	122 (92)	36 (24)	31 (21)	23 (19)	32 (28)
小 計		122 (92)	36 (24)	31 (21)	23 (19)	32 (28)
国際経済学部	国際経済学科	244 ((184)	11 (6)	12 (6)	7 (4)	5 (3)
	国際経営学科	488 (184)	83 (11)	74 (11)	53 (12)	69 (14)
	国際産業情報学科	976 (368)	166 (4)	148 (6)	106 (6)	138 (10)
小 計		229 (93)	58 (21)	63 (23)	49 (22)	59 (27)
別科日本語研修課程		64 (50)	64 (50)	—	—	—
合 計		415 (235)	158 (95)	94 (44)	72 (41)	91 (55)

\* ( ) 内は女子で内数。以下同様。

表2-1-3 特別聴講生（提携校・交換留学生）

提 携 校 名	学 部			別 科			合 計
	1学期	2学期	1年間	1学期	2学期	1年間	
淡江大学（台湾）	30 (18)	30 (19)	0	0	0	0	60 (37)
イエーナ大学（ドイツ）	0	0	4 (3)	0	0	0	4 (3)
天津報経大学（中国）	0	0	3 (3)	0	0	0	3 (3)
オスロ大学（ノルウェー）	0	3 (2)	0	0	0	0	3 (2)
ウツリカ大学（タイ）	0	0	2 (1)	0	0	0	2 (1)
香港理工大学（中国）	2 (2)	0	0	0	0	0	2 (2)
トリーア大学（ドイツ）	0	0	2 (2)	0	0	0	2 (2)
パシフィック大学（アメリカ）	1 (1)	0	0 (0)	0	0	0	1 (1)
レッドラズ大学（アメリカ）	0	1 (0)	0	0	0	0	1 (0)
ブータン特別聴講生	0	0	0	0	0	1 (0)	1 (0)
麗澤交流基金アメリカ	2 (2)	1 (1)	0	0	0	0	3 (3)
合 計	35 (23)	35 (22)	11 (9)	0	0	1 (0)	82 (54)

表2-1-4 出身国・地域別留学生数

#### ①学部・別科計

国・地域名	学 部	別 科	聴講生・特別聴講生	合 計
中 国	270 (140)	9 (4)	3 (3)	282 (147)
台 湾	19 (9)	39 (32)	30 (18)	88 (59)
韓 国	34 (20)	10 (9)	0	44 (29)
マレーシア	7 (6)	0	0	7 (6)
ドイツ	0	1 (0)	6 (4)	7 (4)
ベトナム	6 (2)	0	0	6 (2)

香港	0	3 (3)	2 (2)	5 (5)
タイ	3 (2)	0	2 (1)	5 (3)
スリランカ	4 (2)	0	0	4 (2)
アメリカ	0	0	3 (3)	3 (3)
モンゴル	2 (2)	0	0	2 (2)
バングラデシュ	2 (0)	0	0	2 (0)
オーストラリア	0	1 (0)	0	1 (0)
インドネシア	1 (1)	0	0	1 (1)
ブータン	0	0	1 (0)	1 (0)
ネパール	1 (0)	0	0	1 (0)
パキスタン	1 (1)	0	0	1 (1)
スーダン	1 (0)	0	0	1 (0)
フィンランド	0	1 (1)	0	1 (1)
合計	15 (185)	5 (50)	8 (32)	28 (18)

②外国語学部日本語学科

国・地域名	1年	2年	3年	4年	合計
中国	21 (14)	16 (11)	16 (14)	17 (15)	70 (54)
韓国	10 (6)	7 (5)	4 (3)	7 (6)	28 (20)
台湾	2 (2)	1 (0)	1 (0)	3 (3)	7 (5)
マレーシア	2 (1)	2 (2)	2 (2)	1 (1)	7 (6)
タイ	0	1 (1)	0	2 (1)	3 (2)
スリランカ	1 (1)	1 (0)	0	1 (1)	3 (2)
ベトナム	0	2 (1)	0	0	2 (1)
モンゴル	0	1 (1)	0	0	1 (1)
パキスタン	0	0	0	1 (1)	1 (1)
合計	36 (23)	31 (21)	23 (19)	32 (28)	122 (92)

③国際経済学部国際経済学科

国・地域名	1年	2年	3年	4年	合計
中国	8 (6)	11 (6)	7 (4)	5 (3)	31 (19)
ベトナム	0	1 (0)	0	0	1 (0)
台湾	1 (0)	0	0	0	1 (0)
バングラデシュ	1 (0)	0	0	0	1 (0)
スリランカ	1 (0)	0	0	0	1 (0)
合計	11 (6)	12 (6)	7 (4)	5 (3)	35 ((19)

④国際経済学部国際経営学科

国・地域名	1年	2年	3年	4年	合計
中国	28 (10)	23 (10)	24 (11)	22 (12)	97 (43)
台湾	2 (0)	1 (0)	1 (1)	3 (2)	7 (3)
韓国	0	4 (0)	1 (0)	0	5 (0)
ベトナム	1 (1)	0	0	1 (0)	2 (1)
ネパール	0	1 (0)	0	0	1 (0)
インドネシア	0	1 (1)	0	0	1 (1)
バングラデシュ	0	1 (0)	0	0	1 (0)
スーダン	0	1 (0)	0	0	1 (0)
合計	31 (11)	32 (11)	26 (12)	26 (14)	115 (48)

⑤国際経済学部国際産業情報学科

国・地域名	1年	2年	3年	4年	合計
中国	14 (3)	18 (6)	14 (5)	26 (10)	72 (24)
台湾	1 (1)	1 (0)	0	2 (0)	4 (1)
韓国	0	0	1 (0)	0	1 (0)
ベトナム	1 (0)	0	0	0	1 (0)
モンゴル	0	0	1 (1)	0	1 (1)
合計	16 (4)	19 (6)	16 (6)	28 (10)	79 (26)

表2-1-5 卒業・修了者数

学部等	学科等	卒業・修了者数	9月卒業	合計
外国語学部	英語学科	130	2	132
	ドイツ語学科	59	0	59
	中国語学科	52	0	52
	日本語学科	59	0	59
	小計	300	2	302
国際経済学部	国際経済学科	114	5	119
	国際経営学科	125	1	126
	国際産業情報学科	66	7	73
	小計	305	13	318
合計		605	15	620
別科日本語研修課程		61	—	61

表2-1-6 学籍異動

## ①退学

理由	外国語学部			国際経済学部			学部計	別科		
	1学期	2学期	小計	1学期	2学期	小計		1学期	2学期	合計
経済的理由										
健康上の理由	2	4	6		1	1	7			
進路変更	4	6	10	6	6	12	22			
一身上の都合	4	3	7	1	5	6	13		1	1
転部のため		1	1				1			
大学院飛び入学					2	2	2			
懲戒処分による		1	1				1			
合計	10	15	25	7	14	21	46		1	1

2学期の退学者数は、翌年度5月教授会において前年度末にさかのぼって承認されたものを含む数字

## ②除籍

理由	外国語学部			国際経済学部			学部計	別科		
	1学期	2学期	小計	1学期	2学期	小計		1学期	2学期	合計
学費未納	1	2	3	9	6	15	18			
在留資格/査証不交付								1		1
入学辞退	1		1				1			
修了単位未修得									2	2
死亡										
合計	2	2	4	9	6	15	19	1	2	3

\*学費未納で除籍になり、その後、期間をあげずに復籍した者については除外した。⑤復籍も同様。

## ③休学

理由	外国語学部			国際経済学部			学部計			別科		
	1学期	2学期	小計	1学期	2学期	小計	1学期	2学期	合計	1学期	2学期	合計
経済的理由					1	1		1	1			
健康上の理由	4	5	9	2	3	5	6	8	14			
一身上の都合	6	20	26	6	11	17	12	31	43			
家庭の事情				2		2	2		2			
進路変更		1	1	3	2	5	3	3	6			
個人留学	7	5	12	1	2	3	8	7	15			
海外インターンシップ	1	1	2				1	1	2			
兵役のため	1	1	2	1	1	2	2	2	4			
合計	19	33	52	15	20	35	34	53	87	0	0	0

## ④再入学

	外国語学部			国際経済学部			学部計
	1学期	2学期	小計	1学期	2学期	小計	
合計	0	0	0	0	0	0	0

⑤復籍

	外国語学部			国際経済学部			学部計
	1学期	2学期	小計	1学期	2学期	小計	
合計	0	2	2	1	1	2	4

⑥転部・転科

転出学部・学科	転入学部・学科	人数
なし	なし	0

\*転出は19年3月31日付、転入は19年4月1日付での学籍処理となる。

⑦編入学

	外国語学部 (2年次)			国際経済学部 (2年次)		学部計
	英語学科	ドイツ語学科	小計	国際経営学科	小計	
合計	3	1	4	2	2	6

表2-1-7 科目等履修生・聴講生数

学部	科目等履修生		小計	聴講生		小計	合計
	1学期	2学期		1学期	2学期		
外国語学部	4(1)	3	7(1)	10	9	19	26(1)
国際経済学部	21(19)	2	23(19)	2	2	4	27(19)
合計	25(20)	5	30(20)	12	11	23	53(20)

( )内は高校生(内数)

2-2 大学院

表2-2-1 学生定員および在籍者数

研究科	専攻	課程	入学定員	収容定員A	在籍学生総数											合計B	B-A	
					一般			社会人*			留学生			計				
					1年	2年	3年	1年	2年	3年	1年	2年	3年	1年	2年			3年
言語教育	日本語教育学	博士(前期)	6	12	1	0	—	2	2	—	4	5	—	7	7	—	14	1.17
	比較文明文化	博士(前期)	6	12	0	0	—	1	0	—	3	8	—	4	8	—	12	1.00
	日本語教育学	博士(後期)	3	9	2	2	2	1	1	3	2	0	8	5	3	13	21	2.33
	比較文明文化	博士(後期)	3	9	0	2	1	0	1	0	1	1	1	1	4	2	7	0.78
	英語教育	修士	6	12	1	1	—	1	3	—	1	3	—	3	7	—	10	0.83
	小計		24	54	4	5	3	5	7	3	11	17	9	20	29	15	64	1.19
国際経済	経済管理	修士	5	10	1	0	—	0	0	—	4	10	—	5	10	—	15	1.50
	政策管理	修士	10	20	5	5	—	2	3	—	9	10	—	16	18	—	34	1.70
	経済・政策管理	博士	3	9	2	0	1	0	0	1	1	2	3	3	2	5	10	1.11
	小計		18	39	8	5	1	2	3	1	14	22	3	24	30	5	59	1.51
合計		42	93	12	10	4	7	10	4	25	39	12	44	59	20	123	1.32	

\*社会人とは、出願時において大学卒業または大学院修士課程修了後1年以上の社会経験を有する者。

表2-2-2 学位授与数

研究科	専攻	課程	学位	学位授与数			計	
言語教育研究科	日本語教育学専攻	博士課程(前期)	修士	(文学)	4	—	—	4
		博士課程(後期)	博士	(文学)	1	—	—	1
	比較文明文化専攻	博士課程(前期)	修士	(文学)	8	—	—	8
		博士課程(後期)	博士	(文学)	0	—	—	0
	英語教育専攻	修士課程	修士	(文学)	6	—	—	6
国際経済研究科	経済管理専攻	修士課程	修士	(経済学)	3	(経営学)	7	10
	政策管理専攻	修士課程	修士	(経済学)	4	(経営学)	14	18
	経済・政策管理専攻	博士課程	博士	(経済学)	1	(経営学)	1	2



表2-2-3 学籍異動

①単位修得退学

言語教育研究科	国際経済研究科	合 計
0	1	1

②退学

理 由	言語教育研究科			国際経済研究科			合 計
	1 学期	2 学期	小計	1 学期	2 学期	小計	
経済的理由	0	0	0	0	0	0	0
健康上の理由	0	0	0	0	1	1	1
進路変更	0	0	0	0	0	0	0
一身上の都合	0	0	0	0	0	0	0
懲戒退学	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0	0

③除籍

理 由	言語教育研究科			国際経済研究科			合 計
	1 学期	2 学期	小計	1 学期	2 学期	小計	
学費未納	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0	0

④休学

理 由	言語教育研究科		国際経済研究科		合 計	
	1 学期	2 学期	1 学期	2 学期	1 学期	2 学期
一身上の都合	2	3	0	0	2	3
家庭の事情	2	1	2	0	4	1
国際交流基金派遣	1	1	0	0	1	1
個人留学	1	1	0	0	1	1
合 計	6	6	2	0	8	6

⑤再入学

退学時の理由	言語教育研究科			国際経済研究科			合 計
	1 学期	2 学期	小計	1 学期	2 学期	小計	
一身上の都合	1	0	1	0	0	0	0
合 計	1	0	1	0	0	0	0

⑥復籍

除籍時の理由	言語教育研究科			国際経済研究科			合 計
	1 学期	2 学期	小計	1 学期	2 学期	小計	
合 計	0	0	0	0	0	0	0

表2-2-4 研究生・科目等履修生・聴講生数

研究科	課 程	研究生	科目等履修生		小 計	聴 講 生		小 計	合 計
			1学期	2学期		1学期	2学期		
言語教育研究科	博士(前期)・修士課程	7	0	0	0	4	4	8	15
	博士課程(後期)	0	0	0	0	0	0	0	0
国際経済研究科	修士課程	15	1	1	2	0	0	0	17
	博士課程	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		22	1	1	2	4	4	8	32

### 3. 施設・設備

#### 3-1 用途別校地面積一覧

用途区分	面積 (㎡)	所在地	権利の所属
校舎敷地	85,277.08	千葉県柏市光ヶ丘 2-1-1	自己所有
	44.38	東京都新宿区西新宿 6-5-1	〃
運動場用地	24,773.00	千葉県柏市光ヶ丘 2-1-1	〃
寄宿舎等敷地	22,457.00	〃	〃
法人(本部)	200,935.73	〃	〃
中学・高校・幼稚園	82,064.80	〃	〃
合計	415,551.99		

#### 3-2 校舎等面積一覧

建物区分	面積 (㎡)	室数	構造	用途
校舎1号棟	10,144.84	教室 30	鉄筋コンクリート造アルミニウム板葺6階建	講義室・事務室
校舎2号棟	3,588.29	教室 30	鉄筋コンクリート造陸屋根3階建	講義室・事務室
校舎3号棟	1,808.95	教室 8	鉄筋コンクリート造陸屋根3階建	講義室・事務室
生涯教育プラザ	6,243.26	研究室 15	鉄筋コンクリート・鉄骨造陸屋根5階建	講義室・研究室・事務室
		教室 26		
学生会館食堂棟	1,888.95	—	鉄骨造アルミニウム板葺2階建	食堂
研究室A棟	2,119.28	研究室 65	鉄筋コンクリート造陸屋根4階建	研究室・事務室
研究室B棟	4,183.44	研究室 87	鉄筋コンクリート造陸屋根5階建	研究室・事務室
図書館	6,228.15	席数 258	鉄筋コンクリート造地下2階地上4階建	図書館
東京研究センター	268.30	教室 3	鉄骨鉄筋コンクリート41階建の4階一部	研究室・演習室・事務室
体育館	3,378.15	—	鉄筋コンクリート造2階建	体育館
武道館(高校と共用)	1,764.25	—	鉄骨鉄筋コンクリート鉄板葺3階建	武道館
学生寮1・2号館	2,688.51	寮室数 99	鉄筋コンクリート造陸屋根3階建	寄宿舎
学生寮3号館	1,074.50	寮室数 45	鉄筋コンクリート造陸屋根3階建	寄宿舎
学生寮4・5号館	2,120.76	寮室数 83	鉄筋コンクリート造陸屋根3階建	寄宿舎
学生寮6号館	3,671.77	寮室数 160	鉄筋コンクリート造陸屋根5階建	寄宿舎
部室棟	730.34	部室数 21	鉄筋コンクリート造陸屋根3階建	課外部活動室
合計	51,901.74	930		

#### 3-3 コンピュータ設備

表 3-3-1 校舎

教室・施設名	数
1301 教室	WinPC 74 台
1302 教室	WinPC 34 台
1303 教室	WinPC 60 台
1304 教室	WinPC 1 台
1305 教室	WinPC 12 台
1306 教室	WinPC 34 台
1307 教室	WinPC 74 台
生涯教育プラザ 4、5階ブラウジング	WinPC 8 台

表 3-3-3 図書館

教室・施設名	数
3階コンピュータ教室	WinPC 59 台
3階 CALL 教室	WinPC 53 台
3階グループ学習室 C	WinPC 1 台
3階AVホール	WinPC 1 台
4階コンピュータ教室	WinPC 50 台
4階ラウンジ	WinPC 33 台
3階 E-Lounge	WinPC 2 台
検索端末	WinPC 15 台

表 3-3-2 共同利用資源

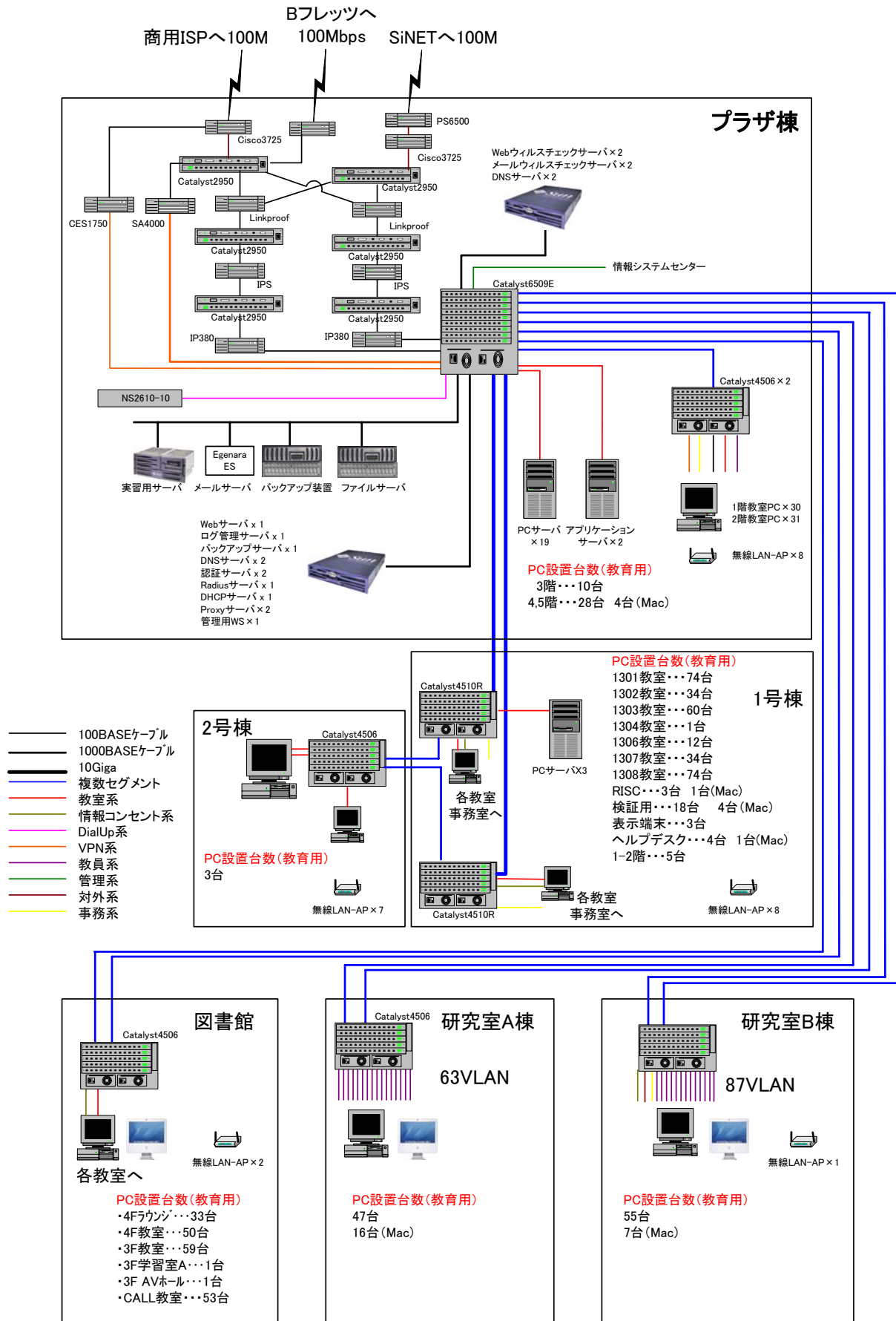
共同利用資源名	数
外向け DNS サーバ	2 台
Web ウィルスチェック(マカフィー)	2 台
Mail ウィルス、スパムチェック	2 台
ファイルサーバ(NetAPP FAS270c)	2 台
メール用負荷分散装置	2 台
学生用 Web サーバ	4 台
学生用 IMAP サーバ	1 台
教員メールサーバ	1 台
検証用サーバ	2 台
UNIX 認証サーバ	2 台
RADIUS サーバ	1 台
学生用 PROXY サーバ	1 台
教員用 PROXY サーバ	1 台
教員用 Web サーバ	1 台

共同利用資源名	数
実習用サーバ	1 台
学内向け DNS サーバ(UNIX)	1 台
DHCP サーバ(UNIX)	1 台
ログサーバ	1 台
ドメインコントローラー	2 台
アプリケーションサーバ	2 台
DTK サーバ(ログ管理)	2 台
検疫サーバ	2 台
瞬快サーバ	2 台
プリントサーバ	2 台
VOD サーバ(CALL 教室)	1 台
CampusmateESP	3 台
TypeQuick サーバ	1 台
KIOSK サーバ	1 台

表 3-3-4 その他

教室・施設名	数
研究室 A、B 棟	WinPC 102 台 (研究室)
	Mac 23 台 (研究室)
	WinPC 14 台 (IMC、REPL)
	マルチメディアコンテンツ作成・編集システム 1 式
	マルチメディア配信システム 1 式
生涯教育プラザ	WinPC 20 台 (研究室)
	Mac 2 台 (研究室)
日本語教育センター	WinPC 2 台
キャリアセンター学生用	WinPC 3 台
校舎 1 号棟 1 階教員控室	WinPC 2 台
校舎 1 号棟 2 階教育系	WinPC 8 台

図2 情報ネットワーク構成図



#### 4. 平成20年度入試結果および入学状況

表4-1 外国語学部外国語学科

入試区分		専攻名	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	補欠者数	入学者数
AO入試		英語コミュニケーション	約25	10 (7)	10 (7)	10 (7)	—	10 (7)
		英語・英米文化		19 (13)	19 (13)	16 (11)	—	16 (11)
		国際交流・国際協力		5 (4)	5 (4)	5 (4)	—	5 (4)
		ドイツ語・ドイツ文化		0	0	0	—	0
		中国語・中国文化		13 (12)	13 (12)	12 (11)	—	12 (11)
		日本語・日本文化		4 (2)	4 (2)	4 (2)	—	4 (2)
		小計		約25	51 (38)	51 (38)	47 (35)	—
自己推薦入試		英語コミュニケーション	約30	9 (8)	9 (8)	7 (7)	—	7 (7)
		英語・英米文化		31 (22)	31 (22)	27 (19)	—	27 (19)
		国際交流・国際協力		2 (0)	2 (0)	2 (0)	—	2 (0)
		ドイツ語・ドイツ文化		4 (4)	4 (4)	3 (3)	—	3 (3)
		中国語・中国文化		2 (1)	2 (1)	2 (1)	—	2 (1)
		日本語・日本文化		3 (2)	3 (2)	3 (2)	—	3 (2)
		小計		約30	51 (37)	51 (37)	44 (32)	—
指定校推薦入試		英語コミュニケーション	—	37 (26)	37 (26)	37 (26)	—	37 (26)
		英語・英米文化	—	32 (26)	32 (26)	32 (26)	—	32 (26)
		国際交流・国際協力	—	2 (2)	2 (2)	2 (2)	—	2 (2)
		ドイツ語・ドイツ文化	—	7 (6)	7 (6)	7 (6)	—	7 (6)
		中国語・中国文化	—	9 (7)	9 (7)	9 (7)	—	9 (7)
		日本語・日本文化	—	10 (9)	10 (9)	10 (9)	—	10 (9)
		小計	約10	97 (76)	97 (76)	97 (76)	—	97 (76)
外国人留学生 11月入試	国内受験	日本語・日本文化	約10	24 (18)	21 (17)	11 (10)	—	6 (6)
	国外受験		若干名	4 (4)	書類審査のみ	4 (4)	—	2 (2)
	小計	約10	28 (22)	25 (21)	15 (14)	—	8 (8)	
外国人留学生 指定校推薦入試 (国内)	日本語学科	※	10 (7)	書類審査のみ	10 (7)	—	10 (7)	
外国人留学生2月入試	日本語学科	約10	27 (18)	27 (18)	11 (6)	0	7 (4)	
大学入試センター 試験利用入試 I期		英語コミュニケーション	約10	154 (103)	本学での個別学力 検査等は課さない。	49 (36)	0	10 (7)
		英語・英米文化	約10	136 (100)		65 (48)	10 (7)	7 (4)
		国際交流・国際協力	約5	41 (34)		28 (26)	0	10 (9)
		ドイツ語・ドイツ文化	約5	57 (40)		42 (33)	0	10 (9)
		中国語・中国文化	約5	27 (18)		16 (14)	0	3 (3)
		日本語・日本文化	約5	30 (24)		18 (15)	0	3 (3)
		小計	約40	445 (319)		218 (172)	10 (7)	43 (35)
一般2月入試【A日程】 (本学・地方)		英語コミュニケーション	約40	140 (106)	133 (101)	26 (17)	0	4 (3)
		英語・英米文化	約50	134 (102)	127 (96)	56 (41)	0	15 (12)
		国際交流・国際協力	約20	58 (48)	58 (48)	43 (36)	8 (8)	8 (7)
		ドイツ語・ドイツ文化	約20	54 (36)	50 (35)	39 (28)	0	17 (11)
		中国語・中国文化	約20	27 (18)	27 (18)	18 (12)	2 (2)	3 (3)
		日本語・日本文化	約15	29 (20)	27 (18)	17 (12)	0	7 (5)
		小計	約165	442 (330)	422 (316)	199 (146)	10 (10)	54 (41)
一般2月入試【B日程】 (本学)		英語コミュニケーション	A 日 程 に 含 む	119 (88)	114 (83)	21 (14)	0	6 (2)
		英語・英米文化		84 (58)	80 (55)	29 (21)	0	10 (8)
		国際交流・国際協力		46 (33)	41 (28)	25 (19)	0	4 (3)
		ドイツ語・ドイツ文化		32 (23)	29 (21)	19 (13)	3 (3)	6 (3)
		中国語・中国文化		18 (9)	17 (8)	11 (6)	0	2 (2)
		日本語・日本文化		14 (9)	13 (9)	9 (6)	1 (1)	2 (1)
		小計			313 (220)	294 (204)	114 (79)	4 (4)

表4-1 外国語学部外国語学科 (続き)

入試区分	専攻名	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	補欠者数	入学者数	
大学入試センター試験利用入試Ⅱ期	英語コミュニケーション	約10	14 (11)	本学での個別学力検査等は課さない。	5 (4)		2 (2)	
	英語・英米文化		11 (6)		4 (2)	0		
	国際交流・国際協力		5 (5)		3 (3)	0		
	ドイツ語・ドイツ文化		3 (3)		2 (2)	1 (1)		
	中国語・中国文化		6 (5)		3 (2)	2 (1)		
	日本語・日本文化		2 (1)		0	0		
	小 計	約10	41 (31)		17 (13)	5 (4)		
一般2月入試	英語コミュニケーション	試験センター 期に 含 め 利 用 入 試	20 (16)	17 (13)	7 (6)		3 (3)	
	英語・英米文化		51 (41)	44 (36)	13 (11)	8 (7)		
	国際交流・国際協力		33 (28)	27 (23)	21 (19)	8 (7)		
	ドイツ語・ドイツ文化		9 (8)	8 (7)	5 (5)	1 (1)		
	中国語・中国文化		10 (9)	8 (8)	6 (6)	3 (3)		
	日本語・日本文化		11 (10)	11 (10)	7 (7)	0		
	小 計			134 (112)	115 (97)	59 (54)	23 (21)	
全入試合計	英語コミュニケーション	入 学 定 員	40	503 (365)	488 (352)	162 (117)	0	79 (57)
	英語・英米文化		100	498 (368)	480 (354)	242 (179)	10 (7)	115 (87)
	国際交流・国際協力		40	192 (154)	181 (144)	129 (109)	8 (8)	39 (32)
	ドイツ語・ドイツ文化		40	166 (120)	158 (116)	117 (90)	3 (3)	45 (34)
	中国語・中国文化		40	112 (79)	109 (77)	77 (59)	2 (2)	36 (31)
	日本語・日本文化		20	103 (77)	100 (75)	68 (53)	1 (1)	29 (22)
	日本語・日本文化 (外国人)		20	65 (47)	62 (46)	36 (27)	0	25 (19)
	合 計		300	1,639 (1,210)	1,578 (1,164)	831 (634)	24 (21)	368 (282)

( ) 内は女子内数

表4-2 外国語学部編入学試験

編入学試験区分	学 科 名	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	補欠者数	入学者数	
第1期	2年次 英語学科	若干名	4 (4)	4 (4)	3 (3)	—	2 (2)	
	3年次 英語学科	若干名	0	0	0	—	0	
	小 計	若干名	4 (4)	4 (4)	3 (3)	—	2 (2)	
第2期	2年次 日本語学科 (外国人)	若干名	2 (2)	2 (2)	0	—	0	
第3期	2年次	英語学科	若干名	5 (2)	5 (2)	3 (2)	—	1
		ドイツ語学科	若干名	0	0	0	—	0
		中国語学科	若干名	0	0	0	—	0
		日本語学科 (日本人)	若干名	0	0	0	—	0
		小 計	若干名	5 (2)	5 (2)	3 (2)	—	1
	3年次	英語学科	若干名	0	0	0	—	0
		ドイツ語学科	若干名	0	0	0	—	0
小 計	若干名	0	0	0	—	0		
合 計	2年次	英語学科	若干名	9 (6)	9 (6)	6 (5)	—	3 (2)
		ドイツ語学科	若干名	0	0	0	—	0
		中国語学科	若干名	0	0	0	—	0
		日本語学科 (日本人)	若干名	0	0	0	—	0
		日本語学科 (外国人)	若干名	2 (2)	2 (2)	0	—	0
		合 計	若干名	11 (8)	11 (8)	6 (5)	—	3 (2)
	3年次	英語学科	若干名	0	0	0	—	0
		ドイツ語学科	若干名	0	0	0	—	0
合 計	若干名	0 (0)	0	0	—	0		

( ) 内は女子内数

表4-3 別科日本語研修課程入学試験合格・入学状況

出身国・地域	合格者数	入学者数
台湾	41	34
韓国	12	12
中国	6	6
香港	3	3
ノルウェー	3	2
マレーシア	2	2
モンゴル	1	1
タイ	1	1
ドイツ	1	1
南アフリカ	1	0
合 計	71	62

表4-4 経済学部

入試区分	学科名	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	補欠者数	入学者数	
AO入試	経済学科	約20	34 (1)	34 (1)	34 (1)	—	34 (1)	
	経営学科	約20	19 (1)	18 (0)	18 (0)	—	18 (0)	
	小計	約40	53 (2)	52 (1)	52 (1)	—	52 (1)	
公募推薦入試	経済学科	約10	3 (0)	3 (0)	3 (0)	—	3 (0)	
	経営学科	約10	8 (1)	8 (1)	7 (1)	—	7 (1)	
	小計	約20	11 (1)	11 (1)	10 (1)	—	10 (1)	
指定校推薦入試	経済学科	約20	65 (13)	65 (13)	65 (13)	—	65 (13)	
	経営学科	約20	37 (7)	37 (7)	37 (7)	—	37 (7)	
	小計	約40	102 (20)	102 (20)	102 (20)	—	102 (20)	
外国人留学生入試	経済学科	約10	14 (1)	12 (0)	7 (0)	—	7 (0)	
	経営学科	約10	31 (14)	28 (13)	15 (9)	—	10 (7)	
	小計	約20	45 (15)	40 (13)	22 (9)	—	17 (7)	
外国人留学生入試 別科推薦	経済学科	2学科 で20名	1 (1)	1 (1)	1 (1)	—	1 (1)	
	経営学科		5 (4)	5 (4)	5 (4)	—	4 (3)	
	小計		※	6 (5)	6 (5)	6 (5)	—	5 (4)
外国人留学生 特別指定校入試	経済学科	※	5 (2)	書類審査のみ	5 (2)	—	4 (1)	
	経営学科		22 (10)		22 (10)	—	22 (10)	
	小計		27 (12)		27 (12)	—	26 (11)	
外国人留学生 特別指定校入試 (日本国外校)	経済学科	※	0	書類審査のみ	0	—	0	
	経営学科		5 (3)		5 (3)	—	4 (3)	
	小計		5 (3)		5 (3)	—	4 (3)	
指定校推薦入試Ⅱ期	経済学科	※	0	書類審査のみ	0	—	0	
	経営学科		2 (1)		2 (1)	—	2 (1)	
	小計		2 (1)		2 (1)	—	2 (1)	
外国人留学生 特別指定校入試Ⅱ期	経済学科	※	0	書類審査のみ	0	—	0	
	経営学科		6 (1)		6 (1)	—	5 (1)	
	小計		6 (1)		6 (1)	—	5 (1)	
大学入試センター 試験利用入試Ⅰ期	経済学科	約40	186 (53)	本学での個別学力 検査等は課さない。	131 (41)	0	47 (9)	
	経営学科	約20	79 (32)		58 (27)		16 (7)	
	小計	約60	265 (85)		189 (68)		63 (16)	
一般2月入試【A日程】 (本学・地方)	経済学科	約60	100 (18)	92 (16)	56 (12)	11 (0)	20 (4)	
	経営学科	約40	37 (9)	36 (9)	31 (9)	8 (0)	16 (2)	
	小計	約100	137 (27)	128 (25)	87 (21)	19 (0)	36 (6)	
一般2月入試【B日程】 (本学)	経済学科	A日程に 含める	37 (8)	35 (7)	22 (6)	3 (0)	7 (2)	
	経営学科		18 (7)	17 (6)	10 (4)	3 (0)	2 (0)	
	小計		55 (15)	52 (13)	32 (10)	6 (0)	9 (2)	
大学入試センター 試験利用入試Ⅱ期	経済学科	約10	26 (5)	本学での個別学力 検査等は課さない。	14 (1)	0	10 (1)	
	経営学科	約10	31 (10)		21 (9)	0	8 (1)	
	小計	約20	57 (15)		35 (10)	0	18 (2)	
一般3月入試	経済学科	センター試験 Ⅱ期に含 める	28 (6)	26 (5)	13 (4)	0	8 (3)	
	経営学科		13 (4)	12 (4)	10 (4)	0	7 (3)	
	小計		41 (10)	38 (9)	23 (8)	0	15 (6)	
全入試合計	経済学科	入 学 定 員	170	499 (108)	485 (103)	351 (81)	14 (0)	206 (35)
	経営学科		130	313 (104)	306 (101)	250 (89)	11 (0)	158 (46)
	合計		300	812 (212)	791 (204)	601 (170)	25 (0)	364 (81)

※ ( ) 内は女子内数 合格者数欄が2段記載の箇所は、上段＝第1志望学科についての合格者数、下段＝第2志望学科についての合格者数



表4-5 国際経済学部編入学試験

編入学試験区分	学 科 名	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	補欠者数	入学者数
2年次	国際経済学科	若干名	1 0	1 0	1 0	—	1 0
	国際経営学科	若干名	0	0	0	—	0
	国際産業情報学科	若干名	0	0	0	—	0
	小 計	若干名	1 0	1 0	1 0	—	1 0
3年次	国際経済学科	若干名	0	0	0	—	0
	国際経営学科	若干名	1 (1)	1 (1)	1 (1)	—	0
	国際産業情報学科	若干名	0	0	0	—	0
	小 計	若干名	1 (1)	1 (1)	1 (1)	—	0

表4-6 言語教育研究科

①博士課程（後期）

専攻名	選抜区分	入学(募集)定員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
日本語教育学専攻	一般選抜	約3名	本院出身者	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
			その他	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
	社会人選抜	若干名	本院出身者	0 -	- -	- -	- -
			その他	0 -	- -	- -	- -
	外国人留学生選抜	若干名	本院出身者	0 -	- -	- -	- -
			その他	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
小 計	3名		3 (3)	3 (3)	3 (3)	3 (3)	
比較文明文化専攻	一般選抜	約3名	本院出身者	0 -	- -	- -	- -
			その他	0 -	- -	- -	- -
	社会人選抜	若干名	本院出身者	0 -	- -	- -	- -
			その他	0 -	- -	- -	- -
	外国人留学生選抜	若干名	本院出身者	3 (2)	3 (2)	3 (2)	2 (1)
			その他	0 -	- -	- -	- -
小 計	3名		3 (2)	3 (2)	3 (2)	2 (1)	
合 計	6名		6 (5)	6 (5)	6 (5)	5 (4)	

\* ( ) 内は女子内数

②博士課程（前期）・修士課程Ⅰ期

専攻名	選抜区分	入学(募集)定員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
日本語教育学専攻	一般選抜	約3名	本学出身者	0 -	- -	- -	- -
			その他	0 -	- -	- -	- -
	社会人選抜	若干名	本学出身者	0 -	- -	- -	- -
			その他	0 -	- -	- -	- -
	外国人留学生選抜	約3名	本学出身者	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
			その他	2 (0)	2 (0)	0 -	- -
学内推薦選抜	若干名	本学出身者	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	
小 計	約6名		4 (1)	4 (1)	2 (1)	2 (1)	
比較文明文化専攻	一般選抜	約3名	本学出身者	0 -	- -	- -	- -
			その他	0 -	- -	- -	- -
	社会人選抜	若干名	本学出身者	0 -	- -	- -	- -
			その他	0 -	- -	- -	- -
	外国人留学生選抜	約3名	本学出身者	0 -	- -	- -	- -
			その他	3 (2)	3 (2)	3 (2)	3 (2)
学内推薦選抜	若干名	本学出身者	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	
小 計	約6名		4 (2)	4 (2)	4 (2)	4 (2)	
英語教育専攻	一般選抜	約3名	本学出身者	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)
			その他	2 (2)	2 (2)	1 (1)	1 (1)
	社会人選抜	若干名	本学出身者	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)
			その他	0 -	- -	- -	- -
	外国人留学生選抜	若干名	本学出身者	0 -	- -	- -	- -
			その他	0 -	- -	- -	- -
学内推薦選抜	若干名	本学出身者	3 (0)	3 (0)	3 (0)	3 (0)	
小 計	約3名		8 (3)	8 (3)	7 (2)	7 (2)	
合 計	約15名		16 (6)	16 (6)	13 (5)	13 (5)	

\* ( ) 内は女子内数

③博士課程（前期）・修士課程Ⅱ期

専攻名	選抜区分	入学(募集)定員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
日本語教育学専攻	一般選抜	若干名	本学出身者	0	-	-	-
			その他	1	(1)	0	-
	社会人選抜	若干名	本学出身者	0	-	-	-
			その他	1	(1)	1	(1)
	外国人留学生選抜	若干名	本学出身者	2	(0)	1	(0)
			その他	4	(4)	4	(4)
小計	若干名		8	(6)	6	(5)	
比較文明文化専攻	一般選抜	若干名	本学出身者	0	-	-	-
			その他	0	-	-	-
	社会人選抜	若干名	本学出身者	0	-	-	-
			その他	0	-	-	-
	外国人留学生選抜	若干名	本学出身者	1	(0)	1	(0)
			その他	2	(1)	2	(1)
小計	若干名		3	(1)	3	(1)	
英語教育専攻	一般選抜	約3名	本学出身者	1	(1)	1	(1)
			その他	1	(1)	1	(1)
	社会人選抜	若干名	本学出身者	0	-	-	-
			その他	0	-	-	-
	外国人留学生選抜	若干名	本学出身者	0	-	-	-
			その他	1	(1)	1	(1)
小計	約3名		3	(3)	3	(3)	
合計	約3名		14	(10)	12	(9)	

\* ( ) 内は女子内数

表4-7 国際経済研究科

①博士課程

専攻名	選抜区分	入学(募集)定員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
経済・政策管理専攻	一般選抜	約3名	本院出身者	0	-	-	-
			その他	0	-	-	-
	社会人選抜	若干名	本院出身者	1	(0)	1	(0)
			その他	2	(0)	2	(0)
	外国人留学生選抜	若干名	本院出身者	0	-	-	-
			その他	0	-	-	-
特別推薦選抜	若干名	本院出身者	1	(1)	1	(1)	
		その他	0	-	-	-	
合計	3名		4	(1)	4	(1)	

\* ( ) 内は女子内数

②修士課程（Ⅰ期）

専攻名	選抜区分	入学(募集)定員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
経済管理専攻	一般選抜	約3名	本学出身者	0	-	-	-
			その他	0	-	-	-
	社会人選抜	若干名	本学出身者	0	-	-	-
			その他	0	-	-	-
	外国人留学生選抜	若干名	本学出身者	0	-	-	-
			その他	4	(3)	4	(3)
特別推薦選抜	若干名	本学出身者	0	-	-	-	
		その他	0	-	-	-	
小計	約3名		4	(3)	4	(3)	
政策管理専攻	一般選抜	約7名	本学出身者	2	(1)	2	(1)
			その他	1	(0)	1	(0)
	社会人選抜	若干名	本学出身者	0	-	-	-
			その他	1	(0)	1	(0)
	外国人留学生選抜	若干名	本学出身者	3	(0)	3	(0)
			その他	8	(5)	8	(5)
特別推薦選抜	若干名	本学出身者	0	-	-	-	
		その他	0	-	-	-	
小計	約7名		15	(6)	15	(6)	
合計	約10名		19	(9)	19	(9)	

\* ( ) 内は女子内数

③修士課程（Ⅱ期）

専攻名	選抜区分	入学(募集)定員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数		
経済管理専攻	一般選抜	約2名	本学出身者	0	-	-	-		
			その他	0	-	-	-		
	社会人選抜	若干名	本学出身者	0	-	-	-		
			その他	0	-	-	-		
	外国人留学生選抜	若干名	本学出身者	0	-	-	-		
			その他	5	(2)	4	(2)	0	-
	特別推薦選抜	若干名	本学出身者	0	-	-	-		
			その他	0	-	-	-	-	
小計	約2名		5	(2)	4	(2)	0	-	
政策管理専攻	一般選抜	約3名	本学出身者	1	(0)	0	-	-	
			その他	1	(1)	1	(1)	1	(1)
	社会人選抜	若干名	本学出身者	0	-	-	-		
			その他	1	(0)	1	(0)	1	(0)
	外国人留学生選抜	若干名	本学出身者	0	-	-	-		
			その他	4	(2)	4	(2)	2	(2)
	特別推薦選抜	若干名	本学出身者	3	(1)	3	(1)	3	(1)
			その他	0	-	-	-	-	-
小計	約3名		10	(4)	9	(4)	7	(4)	
合計	約5名		15	(6)	13	(6)	7	(4)	

\* ( ) 内は女子内数

## 5. 就職支援

表5-1 就職指導・ガイダンス関連活動

内 容	対象年次	開催・実施日	参加者数
キャリアガイダンス(春季)	2年次生	4月5・6日(学部別)	計334
キャリアガイダンス(春季)	3年次生	4月5・6日(学部別)	計264
キャリアガイダンス(春季)	4年次生	4月5・6日(学部別)	計246
キャリアガイダンス(春季・前編)	1年次生	4月9日(学部別)	計609
大学院生のためのキャリアガイダンス	大学院生	4月10日	24
キャリアガイダンス(春季・後編) 「自己発見レポート」フォローガイダンス	1年次生	4月26・28日(学部別)	計410
話し方+言葉遣い講座	全学年次生	5月17日	97
就職ガイダンス(夏季)	3年次生	7月5日	74
女子学生のためのキャリアガイダンス	全学年次生	7月12日	32
自信を持って就職活動をしよう！ ～夏休み準備編～	3年次生	7月19日	41
就職未内定4年次生情報交流会 及び、フォローアップ講座	4年次生	4月24日～5月22日 6月19日～6月25日 7月2日～7月14日 8月6日～8月8日 8月10日～9月7日	延べ140
就職ガイダンス(秋季)	3年次生	9月19日(学部別)	計353
職業適性検査「キャリアアプローチ」	3年次生	9月27日	320
就職サイトのスマートガイド	3年次生以下	10月4日	67
職業適性検査「キャリアアプローチ」 解説講座	3年次生	10月18日	162
留学生就職ガイダンス	全学年次生	12月6日	43
4年生対象「就活応援イベント」	4年次生	1月10日	12
就職ガイダンス(冬季)	3年次生	2月1日	116

表5-2 業界・企業・職種研究関連活動

内 容	対象年次	開催・実施日	参加者数
合同企業説明会⑦	4年次生	5月23日	25
合同企業説明会⑧	4年次生	5月24日	23
合同企業説明会⑨	4年次生	5月25日	26
職務適性検査	3年次生	5月24日	84
個別企業説明会①	4年次生	6月1日	3
個別企業説明会②	4年次生	6月6日	4
個別企業説明会③	4年次生	6月8日	4
日経新聞の読み方講座	全学年次生	6月14日	40
個別企業説明会④	4年次生	6月15日	5
個別企業説明会⑤	4年次生	6月21日	4
合同企業説明会⑩	4年次生	6月26日	17
合同企業説明会⑪	4年次生	6月27日	24
個別企業説明会⑥	4年次生	7月6日	3
日経ビジネス講座 説明会	3年生以下	10月4・11日	計14
業界・企業の見方、ほんとに知ってる？	3年次生	10月11日	128
業界・企業セミナー①	3年次生以下	10月25日	252
業界・企業セミナー②	3年次生以下	11月8日	133
業界・企業セミナー③	3年次生以下	11月15日	186
業界・企業セミナー④	3年次生以下	11月22日	193
マイナビ EXPO バスツアー	3年次生	12月9日	109
個別企業説明会⑦	4年次生	12月4日	3
OB・OG 訪問会 in Campus! 1部	全学年次生	12月15日	87
OB・OG 訪問会 in Campus! 2部	全学年次生	12月15日	67
OB・OG 訪問会 in Campus! 3部	全学年次生	12月15日	27
先輩たちの就活体験談	3年次生以下	12月20日	3年次生 24 4年次生 15
公務員合同説明会	3年次生以下	1月22日	29
学内説明会 こう活かせ！	3年次生	2月1日	67
合同企業説明会①	3年次生	2月6日	93

合同企業説明会②	3年次生	2月7日	101
合同企業説明会③	3年次生	2月8日	120
合同企業説明会④	3年次生	2月9日	88
合同企業説明会⑤	3年次生	2月12日	95

表5-3 就職試験対策関連活動

内 容	対象年次	開催・実施日	参加者数
進路相談	全学年次生	4月1日～3月末日	1,284
模擬面接	3・4年次生	4月1日～3月末日	38
公務員試験対策ガイダンス	全学年次生	4月19日	約30
公務員試験直前対策ガイダンス	4年次生	4月26日	11
公務員試験対策プログラム	3年次生以下	6月～3月末日	16*
TOEIC IP テスト(夏季)	全学年次生	7月7日	92
SPI 実践ガイダンス①	3年次生	7月20～23日(各日1回)	3回合計38
SPI2 模擬テスト	3年次生	9月19日	416
筆記試験対策講座	3年次生以下	10月～1月	161
SPI 実践ガイダンス②	3年次生	10月16日	21
TOEIC IP テスト(冬季)	全学年次生	11月17日	119
SPI 実践ガイダンス③	3年次生	11月20日	24
SPI2 模擬テスト	3年次生以下	2月1日	119
GAB・CAB 模擬テスト	3年次生以下	2月1日	45

\*受講登録者数

表5-4 就職アドバイザーによる支援活動

内 容	対象年次	開催・実施日	参加者数
就職活動実態アンケートの実施	3年次生	9月19日	182
就職活動相談会の実施	4年次生以下	10月11日～1月17日(計18日間)	計74
アドバイザーへのリクエスト投函箱の設置	3年次生以下	10月11日の相談会から設置	—
「3年生に告ぐ! グループ討論とは何ぞや」の実施	3年次生以下	12月6・13日、1月10・17日	計58
キャリアセンター活用マニュアルの作成・配布	3年次生以下	11月中旬～	—
企業ファイルへの資料の追加	3年次生以下	11月下旬～	—
「就アド証明書」の作成	3年次生以下	11月中旬～	—
就職アドバイザー「企業レポート集」の作成	3年次生以下	1月中旬～	—

表5-5 企業説明会等参加企業・団体

\*日程別、法人名50音順、法人形態省略

合同企業説明会(9社) ウシオライティング、川上産業、黒田精工、小池酸素工業、ソフトバンク・テクノロジー、栃木屋、富士機材、三城、リオン
合同企業説明会⑧(9社) 伊東商会、KYBエンジニアリングアンドサービス、双日建材、ソフトウェアコントロール、竹虎ホールディングス、チェルト、東洋熱工業、フコク、ポラス
合同企業説明会⑨(8社) エムエルアイ・システムズ、江東微生物研究所、サンテレホン、中村自工、東関東日立物流サービス、三菱電機住環境システムズ、八州電機、ヤマデン
個別企業説明会①(1社) ユーエスシー
個別企業説明会②(1社) 日新航空サービス
個別企業説明会③(1社) 全薬工業
個別企業説明会④(1社) 東邦薬品
個別企業説明会⑤(1社) インテックソリューションパワー
合同企業説明会⑩(8社) あらた、育良精機製作所、茨進グループ、内山アドバンス、オリエンタルモーター、キング工業、橋本総業、福井電機
合同企業説明会⑪(7社) 茨城県信用組合、極東商会、スエヒロ、スズヤス、日本ピストンリング、橋本産業、都機工
個別企業説明会⑥(1社) 近鉄コスモス

業界・企業セミナー① (3社) 資生堂、富士通、三菱東京UFJ銀行
業界・企業セミナー② (3社) アデコ、トーメンエレクトロニクス、三井住友海上火災保険
業界・企業セミナー③ (3社) IHI、近畿日本ツーリスト、三井物産
業界・企業セミナー④ (3社) イオン、フジサンケイビジネスアイ (日本工業新聞社)、本田技研工業
個別企業説明会⑦ (1社) ソフトウェアコントロール
公務員合同説明会 (6団体) 柏市役所、外務省、警視庁、自衛隊、千葉県警察 (柏警察署)、千葉県人事委員会
合同企業説明会① (28社) インテックソリューションパワー、極東商会、広友リース、郡リース、サミット、三協フロンテア、サンコーテクノ、ジャステック、ジュピターコーポレーション、新光証券、スガツネ工業、スターツグループ、宝印刷、ディスコ、東京商工リサーチ、日本電産、パイテック、長谷虎紡績、日立国際電気、フコク、文化シャッター、牧野フライス製作所、明治産業、ユーエスシー、ユニアドックス、吉田製作所、吉忠マネキン、リンテック
合同企業説明会② (27社・1団体) アイエックス・ナレッジ、旭情報サービス、花王カスタマーマーケティング、クレヴァシステムズ、江東微生物研究所、国際協力機構、坂口電熱、サンウェブ工業、昭和、セントラル警備保障、タチエス、ツツミ、東邦システムサイエンス、トーメンエレクトロニクス、ナリス化粧品、日新、日東工器、日本ピストンリング、富士機材、ミニストップ、ムサシ、森精機製作所、守谷商会、山本製作所、ヨークマート、菱友システムズ、菱洋エレクトロ、レリアン
合同企業説明会③ (30社・1団体) アサガミ、あらた、イデア・インスティテュート、SMC、オリエンタルモーター、CBC、しのはらプレスサービス、ジャパンフード、新光商事、スズデン、ソフトバンク・テクノロジー、ソラン、千葉興業銀行、DTS、東京自働機械製作所、トーハン、トーモク、十川ゴム、トクシキ、日興コーディアル証券、日商エレクトロニクス、日清医療食品、日本貿易振興機構、ネットヨタ千葉、三城、三菱東京UFJ銀行、ミヤチテクノス、八木兵、リオン、YKK、YKKAP
合同企業説明会④ (28社) 伊勢湾海運、インテック、インテリジェンス、エトワール海渡、岡三証券、オンワード樺山、倉本産業、クラヤ三星堂、山九、志誠堂、鈴乃屋、スタジオアリス、全業工業、総合警備保障、高見、千葉銀行、東武トラベル、東邦薬品、日本梱包運輸倉庫、ニトリ、日本サーボ、ニヤクコーポレーション、富士ゼロックス千葉、文祥堂、マイカル、三菱電機住環境システムズ、メリーチョコレートカンパニー、読売旅行
合同企業説明会⑤ (32社) アベイズム、飯田通商、インダ、茨城県信用組合、NSK 販売、加賀電子、河田、北川工業、常陽銀行、スターゼン、西華産業、積水ハウス、ソフトバンクテレコム、ソフトバン BB、ソフトバンクモバイル、タニコー、チェルト、東計電算、東光、東横化学、成田デンタル、日本食研、日本トラスティ・サービス信託銀行、日本ロジテム、ネットワンシステムズ、ヒロセ電機、フジクラ、プリンスホテル、ベネッセコーポレーション、八州電機、ヤマデン、ロイヤルパークホテル

表5-6 インターンシップ

①キャリアセンター主催 実施スケジュール

内 容	対象年次	開催・実施日	参加者数
実施説明会	3年次生	6月7日	82
応募者との面談	3年次生応募者	6月8日～20日	計16
事前研修	インターンシップ参加者	7月14日	16
実習	インターンシップ参加者	詳細：下記参照	計16
体験報告会	インターンシップ参加者	9月20日	13

②キャリアセンター主催 受入企業・団体 \*法人名 50音順、法人形態省略

	受入企業・団体名	業種	受入期間	受入人数	主な実施業務・特記事項
1	我孫子市役所	公共団体	①8月10日 ～8月13日 ②8月16日 ～8月28日	2	①市民活動支援課にて、事務作業実習 ②社会教育課にて、「チャレンジウォーク」の準備・運営業務実習など
2	浦安ブライトンホテル	ホテル業	8月1日 ～8月24日	1	サービス接遇研修、宴会場でのサービス実習
3	オリエンタルモーター	電気機械器具製造業	8月20日 ～8月31日	1	宣伝部門におけるホームページ更新業務、カタログ校正業務実習。総合カタログ、ホームページに関する研究
4	カザミ	食料品製造業	9月3日 ～9月7日	1	営業実習 (同行)、受発注に伴う事務作業実習、商品開発に関する市場視察など

5	柏市役所	公共団体	8月13日 ～8月24日	1	市民活動推進課にて、業務体験実習など
6	紀伊國屋書店	書籍・雑誌小売業	8月6日 ～8月10日	1	接客業務を中心とした店頭業務実習など
7	志正堂	事務用品・機器卸売業	8月27日 ～9月7日	1	営業実習(同行)、工場見学、商品出荷実習、社長インタビューなど
8	ジャトー	電気通信工事業	8月21日 ～8月29日	1	国際営業部にて、事務作業実習、営業実習(同行)、施工現場見学など
9	ジュピターコーポレーション	輸送用機械器具卸売業	9月3日 ～9月14日	1	営業管理部にて、見積・受発注業務実習、納期管理・通関・納入業務実習。出荷作業実習など
10	東計電算	情報サービス業	8月27日 ～9月7日	1	システム開発部門にて、事務作業実習とシステム構築実習など
11	東邦薬品	医薬品卸売業	9月10日 ～9月14日	2	物流センターにてピッキング、受発注・商品管理実習、営業実習(同行)など
12	流山市役所	公共団体	8月17日 ～8月24日	1	生涯学習部にて、市内パトロール、発掘調査、事務作業実習など
13	富士ゼロックス千葉	機械器具卸売業	8月2日 ～8月10日	2	営業・SE・CE実習(同行)事務作業実習、ケーススタディー・プレゼンテーションなど

③自由応募型 受入企業・団体 (公益法人の斡旋によるインターンシップ)

	受入企業・団体名	業種	受入期間	受入人数	主な実施業務・特記事項
1	スカイビルサービス	サービス業	11月1日 ～1月31日	1	空港内ホール業務、乗継カウンター体験実習

表5-7 主な就職先(19年度卒業生) ※( )内は人数

- [建設] 郡リース、新日本建設、スウェーデンハウス(2)、積水ハウス(2)
- [製造業] アイディ、イシダ、小川香料、オリエンタルモーター(5)、キッセイ薬品工業、クツワ、神戸製鋼所、坂口電熱、サンウェブ工業、三協フロンテア(3)、ジャパンフーズ、スガツネ工業、タチエス、テルモ、東京コココーラボトリング、トクシキ、トーモク、ニッタ、パイロットコーポレーション、ヒロセ電機、光村印刷、吉野石膏、リオン(2)、リンテック
- [情報・通信] エムエルアイ・システムズ(2)、ジュピターテレコム、ソラン(2)、DTS(2)、東計電算(2)、東京商工リサーチ、東邦システムサイエンス(2)、みずほ情報総研、菱友システムズ(4)、ヤマトシステム開発(2)
- [運輸] エバーグリーン・シッピング・エージェンシー・ジャパン、ケイラインロジスティクス JAL ウェイズ、JAL ロジスティクス、日新(3)
- [卸売(商社)] あらた、アルフレッサ、飯田通商、大塚商会、加賀電子、キャノンシステムアンドサポート、サンコーテクノ、志正堂、スズデン、西華産業、タニコー(3)、東邦薬品、栃木屋(3)、日商エレクトロニクス(2)、日本サムスン、富士エレクトロニクス、富士ゼロックス茨城、富士電工(2)、守谷商会、ユーエスシー(2)、リコー販売
- [小売(百貨店・スーパー・専門店)] AOKI ホールディングス、青山商事、伊勢丹、イトーヨーカ堂、島忠、西武百貨店、セブンイレブン・ジャパン(2)、千葉トヨタ自動車、千葉トヨペット(2)、東急ストア、日清医療食品、ネットトヨタ千葉、ペルーナ(2)、ヤオコー、ユナイテッドアローズ(2)、レリアン
- [金融(銀行・証券・保険)] アリコジャパン、イオンクレジットサービス、茨城銀行、茨城県信用組合、オリックス・クレジット、関東つくば銀行、京葉銀行、常陽銀行(6)、埼玉縣信用金庫、損害保険ジャパン(2)、損保ジャパンひまわり生命保険、千葉銀行(6)、千葉興業銀行(2)、ニッセイ同和損害保険、日本マスタートラスト信託銀行、野村証券、三菱 UFJ 証券、水戸証券
- [不動産業] 飯田産業、大京リアルド、サンフロンティア不動産、東急リパブル、長谷工アーベスト、パーク 24、ボラス
- [飲食店] サイゼリヤ、すかいらーく
- [ホテル] ジェイアール東海ホテルズ、セルリアンタワー東急ホテル、藤田観光、プリンスホテル、リゾートトラスト
- [サービス業・他] IACE トラベル、市進、エイチ・アイ・エス(2)、大原学園、近畿日本ツーリスト(2)、クラブツーリズム(2)、JTB トラベランド(2)、秀英予備校、センチュリー・リーシング・システム、総合警備保障、高見(2)、テンプスタッフ、TOHO シネマズ、八芳園、ペイカレントコンサルティング、ユー・エス・エス、読売旅行
- [公務員・団体] 茨城県警察本部(2)、埼玉県警察本部、伊達市役所、千葉県警察本部、獨協大学、廣池学園、明德義塾中学校・高等学校、モラロジー研究所(2)
- [教員] 修徳学園中学校・修徳高等学校、千葉県教育庁

6. 学内会議記録 (会議名の後のカッコ内は事務所管)

6-1 学内全学関係

①協議会 (総務課)

回	開催日時	主な協議事項
182	19年4月12日 15:01~16:30	人事関係 (役職者人事、運営委員会委員交代、非常勤講師採用)
		教務関係 (学籍異動)
		入試関係 (入試大綱修正)
		その他 (共催名義使用許可、規程改定)
183	5月24日 15:01~16:44	人事関係 (名誉博士号授与、非常勤講師採用、海外出張、自己評価アドバイザー委嘱)
		教務関係 (学籍異動)
		入試関係 (編入学試験大綱)
		その他 (学会開催許可、協賛名義使用許可依頼)
184	6月21日 15:00~16:15	教務関係 (学籍異動)
		入試関係 (入学検定料割引制度創設)
		その他 (学生処分、オスロ大学協定、廣池学事振興基金変更、共催名義使用許可、協賛名義使用中)
185	7月19日 15:00~15:50	人事関係 (研究休暇、海外留学、非常勤講師採用)
		教務関係 (学籍異動、授業料相互免除対象の学部特別聴講生の履修・聴講料)
		その他 (認証評価、海外日本語教育実習プログラム協定、留学プログラム協定、規程改定、学会開催、後援名義使用許可)
186	9月7日 15:03~16:15	人事関係 (教員公募)
		教務関係 (卒業認定、学籍異動、次年度授業日数、日本語教員養成課程)
		その他 (大規模災害時のボランティア活動参加学生への対応、協賛名義使用許可、規程制定)
187	10月12日 15:00~15:55	人事関係 (非常勤講師解嘱、専任教員採用、非常勤講師採用、海外出張)
		教務関係 (学籍異動)
		入試関係 (AO入試・編入学試験I期選考)
		その他 (協定締結、次年度事業計画重点目標、道徳科学教育センター設置)
188	11月15日 14:01~15:02	人事関係 (学部長推薦、非常勤講師採用、客員研究員受入)
		教務関係 (学部特別聴講生修了証書発行)
		入試関係 (入試日程)
		その他 (学生の海外留学以外の諸活動、学部特別講義 ROCK 会員への案内、海外日本語教育実習プログラム協定、父母懇談会開催日程、諸規程改定)
189	11月28日 10:40~11:20	人事関係 (専任教員採用、非常勤講師採用、客員研究員受入)
		入試関係 (推薦・帰国子女・外国人留学生11月入試・編入学試験II期選考)
		その他 (学生処分、後援名義使用許可、学会開催)
190	12月20日 15:00~15:50	人事関係 (役職者、教務主任・副主任、昇格、専任教員採用、非常勤講師採用、客員研究員受入)
		その他 (日本語教育実習プログラム協定、海外ゼミ研修参加学生、次年度事業計画、規程改定)
191	20年1月24日 15:00~16:20	人事関係 (学科主任、全学委員会委員長委嘱、非常勤講師解嘱、非常勤講師採用、海外出張)
		入試関係 (外国人留学生特別指定校推薦選考、入試大綱)
		教務関係 (学籍異動)
		その他 (学生の海外出国、認証評価、廣池千九郎奨励賞候補者推薦、規程の制定・改定)
192	2月9日 10:00~10:40	人事関係 (役職者、嘱託専任教員等解嘱、非常勤講師採用、客員研究員受入延長)
		入試関係 (一般・編入学試験、転部試験選考)
		教務関係 (学籍異動、成績評価基準と評価表記の変更)
		その他 (学生海外出国、学則改定、規程制定・改定・廃止)
193	3月6日 15:01~16:37	人事関係 (役職者、全学委員会委員委嘱、専任教員他大学転出、名誉教授、客員教授、非常勤講師解嘱、非常勤講師採用候補者推薦辞退、非常勤講師採用、教員募集要領、ハラスメント相談員委嘱)
		入試関係 (一般入試選考、編入学試験大綱)
		教務関係 (卒業・修了認定、学籍異動)
		その他 (別科募集人員変更、規程改定)

②大学院委員会 (プラザ事務課)

回	開催日時	主な協議事項
123	19年4月12日 13:17~13:50	人事関係 (ティーチング・アシスタント採用)
		教務関係 (入試大綱の変更)
		その他 (奨学金返還免除学内選考基準細則)
124	5月24日 13:17~13:40	入試関係 (学内推薦選抜の実施)
		教務関係 (学籍異動、科目等履修生受入)
		その他 (名誉博士の称号授与)



125	6月21日 13:15~13:35	教務関係(博士学位論文審査、学籍異動、研究生出願要項)、 その他(ポスト・ドクター退職)
126	9月7日 13:15~13:43	入試関係(入試選考) 教務関係(研究生、科目等履修生の選考)
127	10月12日 13:15~13:40	入試関係(入試選考) 教務関係(博士学位論文審査委員委嘱、学籍異動、科目等履修生受入) その他(特別奨学生推薦)
128	11月15日 13:15~14:35	人事関係(研究科長候補者推薦、教員資格審査、客員研究員受入) 入試関係(入試日程) 教務関係(博士学位論文審査委員委嘱、講義要綱) その他(事業計画)
129	12月20日 13:20~14:03	人事関係(教員資格審査) その他(規程改定)
130	20年1月24日 13:15~13:37	人事関係(客員研究員受入) 入試関係(入試大綱) 教務関係(研究生選考、学籍異動) その他(規程改定)
131	2月9日 9:00~9:35	教務関係(学籍異動) その他(規程制定)
132	3月6日 13:15~14:17	人事関係(教員資格審査) 入試関係(入試選考) 教務関係(博士学位論文審査、修了認定、単位修得退学、研究生選考) その他(奨学金返還免除選考、規程改定)

### ③研究科長・学部長会議(学長室)

回	開催日	時間	主な協議事項
1	19年4月26日	15:00~17:35	研究科長・学部長会議の進め方、認証評価、広報戦略、FD、学部・研究科の今後5年間の教員採用計画、情報システムセンターの教員採用計画、父母懇談会の担当者、学部等の設置届出書、麗澤大学との懇談会、韓国同窓会開催
2	5月31日	12:00~14:05	学長・学部長等(トップ営業)による大学広報、情報教育に関する懇談報告、学部・研究科の今後5年間の教員採用計画、周年記念に関わる委員会の設置、学長賞・学長奨励賞の候補者推薦、学生支援GP、学部生の大学院科目履修、麗澤大学学部における20年度入学に対する個別入学資格審査、20年度麗澤大学学部入試実施に関する事務事項の変更、卒業生子女入試、FD、犬養道子先生への名誉博士記授与式、認証評価実地調査スケジュール、在学生および在学生の父母・保証人への改組の周知、学外説明会・高校訪問参加者説明会
3	6月28日	12:00~14:10	新校舎建て替え候補地、学生支援GP、学部・研究科の今後5年間の教員採用計画、認証評価の各基準担当者、大学設置基準等の一部改正に伴う対応、各学部・入試区分におけるアドミッション・ポリシー、第4回ホームカミングデイ、学長室Web site更新の協力、理事長と大学関係者との会食、千葉県大学教務事務担当者連絡会での収集情報
4	7月26日	15:00~17:10	博士学位申請者(論文博士)の書類受理、新校舎建設地、日本私立大学協会「教育学術充実協議会」の報告を受けて、20年度授業日数、携帯電話による学習支援システム「モバイルアカデミー」、FD、アンケート分析システム、20年度事業計画、周年記念実行委員会記念誌部会の図書館使用、名誉教授懇談会、麗澤会会報の原稿、教員の処分、ホームカミングデイ
5	9月5日	16:10~19:25	新校舎建設地、20年度事業計画、教職課程認定申請に伴う修正、真正な学位と紛らわしい呼称等の実態調査、認証評価実地調査の対応、麗澤高等学校小論文講座への本学教員派遣、学生による授業評価アンケート、20年度授業日数、大学院講義要綱のWeb入稿導入、新潟県中越沖地震に伴う学生の学修等、専任教員採用プロセス、学生募集・広報活動、父母懇談会申込み・出席状況、携帯電話による学習支援システム「モバイルアカデミー」、携帯電話アンケート分析システム「マインドビジョン」、第1学期末試験実施状況、20年度科学研究費補助金における公募内容の変更、全学教職員懇親会開催要領
6	9月27日	13:20~16:35	理事会の報告、20年度事業計画、学生確保、認証評価実地調査の対応、麗澤大学ファカルティ・ディベロップメント委員会細則(案)、周年記念事業に伴う道德科学教育センター設置、新学部学科設置に伴うサイン表記、AO入試・大学院入試願書到着数、学生募集・広報活動に関する当面の対策、父母懇談会の19年度結果および20年度予定、特色GP審査結果(不採択)、学生支援GP選定結果(非選定)、麗澤高等学校小論文講座(10/22~11/05)への本学教員派遣、他大学情報
7	10月18日	13:05~17:10	東京大学による全国大学生調査麗澤大学調査結果、自己評価に伴う20年度以降将来計画、大学設置基準等の一部改正に伴う対応、20年度大学トップ営業(海外提携校)、20年度大学等委託訓練事業の実施に係る意向調査、20年度大学運営体制(全学会議・全学委員会・

			学部)、20年度学内役職者人事、21年度入試日程、20年度会議日程案、特別講義のROCK受講生の聴講、大学院修士課程における修了要件の変更、20年度以降講義要綱のWeb一本化、ベネッセ・自己発見レポート結果報告
8	11月29日	15:00~17:20	20年度大学役職者、20年度全学委員会委員長等、廣池学事振興基金の活用、会議日程、学生の出欠確認の徹底、新教務システム導入に伴う成績管理、名誉教授懇談会での意見(学位の分野表記など)、研究者総覧のHPへの掲載、募集広報アクションプラン、募金推進委員会からの教員への依頼要請、客員教授の呼称使用、20年度科学研究費補助金申請一覧、上海での卒業生との会合報告
9	12月18日	13:15~14:40	学生による授業評価アンケート(携帯電話利用)、廣池千九郎奨励賞の推薦、学部の教務主任等選任規程、教職課程委員会細則、協議会の議題、20年度大学等委託訓練事業の実施に係る意向調査
10 臨時	12月20日	16:00~16:50	道徳科学教育センターの設置、麗澤大学道徳科学教育センター規程
11	20年1月31日	13:15~14:35	専攻・学科別志願者数等、21年度入試実施日の公開、学位記授与式修了式およびパーティーの次第、客員教授、大学院設置基準の一部改正に伴う博士課程の標準修業年限の弾力化、学部改組に伴い研究科所属に変更した教員の教授会出席、国際経済学部長等の任期および学部存続期間における対応、学生による授業評価アンケートの実施、成績評価基準と評価の表記、学生証のICカード化、新入生オリエンテーションプログラムの現状確認、20年度国公立大学を通じた大学教育改革の支援への応募、国内外の地区麗澤会立ち上げ、他大学情報
12	2月28日	13:15~14:55	理事会の報告、別科および日本語教育センター、キャリアセンター副センター長人事、20年度法人委員会のメンバー、20年度全学委員会のメンバー、両学部の教授会構成員、麗大麗澤会期別代表世話人、20年度伝統の日「精神伝統に学ぶ会」、奨学金の一元的運用方法、麗澤大学一般支給奨学金取扱要領、麗澤大学利子補給奨学金取扱要領、学部・学科等の名称および記号表記、キャンパスライフ・ガイドブックに掲載する組織図
13	3月27日	13:15~14:55	19年度国際経済学部追加の卒業認定、20年度の主な課題、成績評価確認制度の運用、卒業試験制度とスプリングセッション、学友会からの質問に対する回答、博士学位論文(課程博士)提出と審査等に関する手続き、20年度非常勤講師説明会、聴講生制度の運用、流山おおたかの森高等学校との協定、20年度モラロジー研究所への大学トップ広報、20年度オープンキャンパスおよび体験入学、麗澤中学・高校での取組み“Cultivating Ideas in Language Arts”、19年度学位記の作成ミス、新型インフルエンザへの対応、大学における厳正な学位審査体制等の確立、20年度入学予定者数

#### ④研究戦略会議(プラザ事務課)

回	開催日	時間	主な協議事項
1	19年6月20日	12:10~13:00	19年度麗澤大学重点研究助成金、間接経費の使途
2	7月26日	13:30~15:00	図書館のあり方、周年記念行事
3	12月20日	14:00~15:00	特別研究助成の運用変更
4	20年2月28日	15:30~16:30	20年度特別研究助成、20年度研究センタープロジェクト・構成員

#### ⑤全学委員会関係

##### 1) 広報戦略委員会(広報室)

回	開催日	時間	主な検討事項
1	19年4月27日	12:10~14:17	進学ガイダンス・高校訪問、オープンキャンパス、1泊2日の体験入学、事前オリエンテーション
2	6月8日	12:15~13:23	事前オリエンテーション、訪問校の調整
3	6月29日	12:13~13:10	第1回オープンキャンパスの報告と今後の対応、卒業生情報サイトの取り扱い、Webサイトの改善
4	10月5日	12:13~13:20	指定校重点再訪問、当面の対策、20年度行事予定、モバイル・アカデミー、アドミッションポリシー
5	10月31日	12:15~13:33	20年度広報戦略(概要)、卒業生サイト
6	11月27日	12:15~13:35	20年度入学案内
臨時	11月16日	18:15~19:49	20年度入学案内、20年度父母懇談会時における「進学ガイダンス」、出張講義
7	20年1月9日	12:17~12:53	父母懇談会時における「進学ガイダンス」
8	2月26日	13:10~14:58	20年度オープンキャンパス、20年度公式サイトにおける学部情報
9	3月11日	13:02~14:50	20年度オープンキャンパス・体験入学、20年度高校訪問・出張講義・高校内ガイダンス等について

## 2) 学生委員会 (学生課)

回	開催日	時間	主な協議事項
1	19年5月10日	12:14~13:02	課外活動特別奨学生申請、自主活動支援審査、新設同好会
2	6月5日	12:17~13:05	学生処分
3	8月2日	12:26~12:51	学生処分
4	9月6日	9:06~9:52	学生処分
5	10月4日	12:21~12:57	学生処分、新設同好会
6	20年1月16日	書類持回	自主活動支援審査

## 3) 自己点検委員会 (総務課・総合政策室・学長室・教務課)

回	開催日	時間	主な協議事項
1	19年5月31日	14:15~15:05	自己評価報告書提出までの進め方・内容、18年度麗澤大学年報作成日程
2	6月28日	14:15~15:05	委員の委嘱、自己評価報告書提出までの進め方、18年度麗澤大学年報作成日程、今後の課題
3	9月7日	10:30~11:30	認証評価実地調査の対応、今後の課題
4	11月1日	12:10~13:10	認証評価実地調査の面談、意見具申に対する対応、今後の課題
5	20年1月22日	12:00~12:50	認証評価機関による調査報告書案、調査報告書案等の扱い、19年度麗澤大学年報目次

### -1. 小委員会 自己評価報告書作成小委員会 (総務課・総合政策室・学長室・教務課)

回	開催日	時間	回	開催日	時間
1	19年6月8日	13:32~15:35	4	6月28日	13:34~15:31
2	6月15日	13:31~15:42	5	7月6日	13:35~15:30
3	6月22日	13:33~15:45	6	7月13日	13:32~15:43

## 4) 教育課程委員会 (教務課)

回	開催日	時間	主な協議事項
1	19年12月4日	12:10~13:30	20年度高大連携プログラム、千葉県大学間単位互換制度開講科目
2	20年1月15日	12:10~13:40	20年度高大連携プログラム、千葉県大学間単位互換制度開講科目、両学部乗り入れ科目の調整について、
3	1月29日	12:10~13:40	20年度高大連携プログラム、千葉県大学間単位互換制度開講科目、両学部乗り入れ科目の調整について、成績評価の点数配分と評語について
4	2月26日	15:10~15:30	20年度高大連携プログラム

### -1. 小委員会 科目等履修生選考委員会

1	19年9月3日	12:00~13:00	19年度第2学期科目等履修生志願者の書類選考
2	20年3月18日	13:00~13:40	20年度第1学期科目等履修生志願者の書類選考

## 5) 道徳科学教育委員会 (教務課)

回	開催日	時間	主な協議事項
1	19年4月27日	12:10~13:40	「建学の精神」パンフレット変更箇所確認、「共通テキスト」構成案確認
2	5月25日	12:10~13:40	土屋委員の授業報告、「共通テキスト」執筆内容確認
3	6月20日	13:10~14:40	「共通テキスト」構成案
4	7月11日	13:30~14:30	授業評価アンケートの実施確認と問題点について、「共通テキスト」構成案
5	9月20日	15:00~16:30	「共通テキスト」第1部1章、2章の内容確認
6	10月24日	12:40~14:30	「共通テキスト」土屋案について、麗澤教育14号の掲載案について
7	11月20日	11:00~12:50	「共通テキスト」タイトル案、字体、フォント等共通形式決定、第1部3章内容確認
8	12月18日	11:00~13:00	「共通テキスト」第1部4章~8章内容確認、来年度シラバスの共通部分確認、来年度「建学の精神」パンフレット、来年度事業計画案および来年度「道徳科学」担当者の確認、道徳科学教育センター設立
9	20年1月16日	13:00~15:30	「共通テキスト」進捗状況確認、見積金額、当委員会の3月末終了確認、新道徳科学担当者に向けた授業報告会案、「建学の精神」パンフレット表紙案の確認
10	2月25日	13:30~15:00	来年度クリーン・キャンペーン日程案について、来年度授業計画修正案の確認、「共通テキスト」著者名、第2部の執筆順、第1部修正案
11	3月11日	13:30~14:40	「共通テキスト」修正案、金額・部数等、来年度クリーン・キャンペーン日程

## 6) 教員倫理委員会 (総務課)

今年度は会議開催せず。

## 7) 出版委員会 (プラザ事務課・広報室)

回	開催日	時間	主な協議事項
1	19年5月22日	12:10~13:00	紀要申込み状況と査読
2	6月19日	12:15~13:00	麗澤教育第14号の特集
3	10月18日	12:15~13:00	紀要申込み状況と査読

## 8) 将来構想検討委員会 (総合政策室)

今年度は会議開催せず。

9) FD検討委員会 (教務課)

回	開催日	時間	主な協議事項
1	19年5月15日	12:10~13:20	FDの確認、麗澤大学の現状確認、今後の進め方
2	9月7日	11:30~12:45	研究科・学部におけるFDの取組
3	20年1月10日	13:30~14:35	20年度に向けて、今後の具体的な取り組み

6-2 外国語学部関係

①教授会 (総務課)

回	開催日時	主な協議事項
1	19年3月29日 14:05~15:25	人事関係 (非常勤講師採用、海外出張、協議会出席者、授業補助員採用)
		教務関係 (学籍異動、編入学生既修得単位取扱と卒業必要単位数、単位認定、科目等履修願)
		その他 (学部改組、学則改定)
2	5月10日 15:02~16:54	人事関係 (海外出張、外国語・情報教育委員会プロジェクトメンバー委嘱、教務委員会委員追加委嘱、授業補助員採用)
		入試関係 (推薦入試・外国人留学生入試指定校)
		教務関係 (学籍異動、単位認定、科目等履修生、特別講義、特別聴講学生、別科生特例履修)
3	6月14日 15:04~16:57	人事関係 (海外出張、授業補助員採用)
		教務関係 (学籍異動、聴講願、特別講義、海外語学研修、公欠、語学検定試験単位認定方法変更)
		その他 (学生処分、オスロ大学協定、廣池学事振興基金配分計画、研究・出版助成に関する内規改定)
4	7月12日 15:02~16:44	人事関係 (教員公募、海外出張、授業科目担当者変更、期末定期試験監督補助者委嘱)
		教務関係 (学籍異動、聴講願、特別講義、単位認定、海外語学研修単位認定方法一部変更、専門コースゼミナール開講科目、自主企画ゼミナール審査、海外教育実習)
		その他 (授業料相互免除対象の学部特別聴講生履修・聴講料、規程改定)
5	9月6日 10:02~11:45	人事関係 (海外出張、教員募集要領)
		入試関係 (AO入試、編入学試験の選考原則)
		教務関係 (卒業認定、開講科目変更、学籍異動、科目等履修願、単位認定、特別講義、日本語教員養成課程)
		その他 (大邱外国語大学校交流覚書、規程制定)
6	10月11日 15:00~16:36	人事関係 (学部長候補者推薦委員会委員選出、非常勤講師解嘱、非常勤講師採用、海外出張、授業補助員採用、AO入試PREPチューター委嘱)
		入試関係 (AO入試、編入学試験I期入試選考)
		教務関係 (学籍異動、単位認定、別科生特例履修、特別講義、履修特別措置)
7	11月1日 15:07~16:22	人事関係 (学部長候補者推薦、非常勤講師採用、海外出張、入試担当者委嘱)
		入試関係 (自己推薦・帰国子女・外国人留学生入試選考原則、推薦・帰国子女・外国人留学生入試面接、日本語・日本文化専攻外国人留学生(国外受験)採点方法、自己推薦調査書採点、TOEFL・TOEIC換算表、「日本語」試験換算表、入試日程、別科入試選考)
		教務関係 (単位認定、特別講義)
		その他 (日本語教育実習プログラム協定書、学則改定)
8	11月27日 10:45~11:28	人事関係 (専任教員採用、非常勤講師採用)
		教務関係 (公欠)
		入試関係 (推薦・外国人留学生11月入試・編入学試験II期選考)
9	12月6日 15:02~17:29	人事関係 (教務主任、昇任、嘱託講師採用、非常勤講師採用、海外出張、入試地方会場担当者委嘱)
		教務関係 (学籍異動、単位認定、聴講願、特別講義、カリキュラム修正、海外語学研修追加プログラム、第2外国語(中国語)カリキュラム編成、履修規程、転部対応、授業科目担当者・授業時間割)
		入試関係 (入試大綱、編入学試験大綱)
		その他 (中国語学科淡江大学留学期間改定、日本語教育実習プログラム協定書、規程改定)
10	20年1月10日 15:03~16:21	人事関係 (次期学科主任・専攻コーディネーター候補者、非常勤講師解嘱、非常勤講師採用、授業科目担当者追加、海外出張、入試担当者委嘱、期末定期試験監督補助者委嘱)
		入試関係 (一般入試・留学生2月入試選考原則、一般3月入試面接)
		教務関係 (学籍異動、春季語学研修参加者、イメージンプログラム実習参加者、中国語ハイパークラス海外研修旅行、カリキュラム、履修規程、授業時間割)
11	2月8日 10:05~12:07	人事関係 (嘱託専任教員等の解嘱、非常勤講師採用、海外出張)
		入試関係 (一般入試・外国人留学生2月入試・編入学試験III期選考)
		教務関係 (学籍異動、単位認定、春季語学研修参加者(追加)、特別講義、自主企画ゼミナール審査、単位互換受入科目、高大連携プログラム、授業時間割、成績評価基準改定、カリキュラム、多言語修得プログラム、大学以外の教育施設等における学修の追加、履修規程)
		その他 (規程制定・改定・廃止)

12	3月5日 10:06~12:15	人事関係（専任教員他大学転出、非常勤講師解嘱、名誉教授候補者、客員教授候補者、非常勤講師採用、非常勤講師候補者推薦辞退、教員募集要領、海外出張）
		入試関係（一般入試3月選考、編入学試験大綱）
		教務関係（卒業・修了認定、表彰、学籍異動、聴講願取消、カリキュラム、入学式関連スケジュール、国際理解特別講座）
		その他（規程改定、教授会構成員）

### ②運営会議（総務課）

回	開催日	時間
1	19年3月27日	15:00~17:00
2	5月8日	18:10~20:00
3	6月7日	15:00~17:00
4	7月5日	15:00~17:00
5	9月3日	10:00~12:00
6	10月10日	18:10~20:00
7	10月25日	15:00~17:00

回	開催日	時間
8	11月22日	16:00~18:00
9	11月26日	18:10~20:00
10	12月3日	19:00~21:00
11	20年1月8日	19:00~21:00
12	2月7日	14:00~17:00
13	3月4日	16:00~18:00

### ③運営会議[奨学生選考委員会]（学生課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	19年5月8日	18:10~	学習奨励費受給者選考
2	6月7日	15:00~	廣池学事奨学金予算配分、奨学生選考（一般貸与、麗澤会、日本学生支援機構）
3	7月5日	15:00~	特別奨学生選考、海外留学（麗大麗澤会を含む）奨学生選考、海外留学奨学金2次募集、
4	10月10日	18:10~	一般貸与奨学生選考、外国人奨学生選考、学習奨励費（追加）推薦、平和中島財団奨学生選考
5	11月26日	18:10~	海外留学第2次奨学生選考
6	12月3日	18:10~	別科外国奨学生選考

### ④教員人事委員会（総務課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	19年3月27日	14:30~17:00	非常勤講師候補者
2	4月26日	17:00~18:00	非常勤講師募集、採用計画案、教員専攻所属
3	6月14日	17:00~18:00	授業科目担当者変更、教員専攻所属、採用計画案
4	7月5日	14:50~15:00	教員公募
5	7月12日	17:00~18:00	学部改組に伴う人事案件、採用計画案
6	9月3日	9:45~10:00	教員公募要領
7	9月20日	16:00~17:00	非常勤講師採用、教員公募要領変更、公募書類書式、新規専任教員選考手続き
8	10月10日	20:00~21:00	昇格候補者選定方法、非常勤講師解嘱、非常勤講師採用
9	10月25日	15:00~16:00	専任教員採用
10	11月22日	15:00~16:00	専任教員採用、教員公募、非常勤講師採用
11	12月3日	18:10~19:00	教務主任候補者・学科主任(専攻コーディネータ)候補者、嘱託専任教員採用、非常勤講師採用
12	20年1月8日	18:10~19:00	学科主任(専攻コーディネータ)候補者、非常勤講師解嘱、非常勤講師候補者
13	2月7日	13:00~14:00	嘱託専任教員等解嘱、非常勤講師採用
14	3月4日	15:00~16:00	専任教員他大学転出、非常勤講師解嘱、名誉教授候補者、客員教授候補者、非常勤講師採用候補者、非常勤講師候補者推薦辞退、教員公募要領

### ⑤学務（将来構想）委員会（総務課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	19年3月27日	10:00~12:00	学部将来構想
2	5月10日	17:00~19:00	学部将来構想
3	5月31日	18:00~20:00	学部将来構想
4	8月6日	16:00~18:00	学部将来構想
5	9月3日	15:00~17:00	学部将来構想
6	11月29日	17:00~19:00	学部将来構想
7	1月31日	15:00~17:00	学部将来構想

### ⑥研究・出版助成委員会（総務課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	19年5月25日	10:00~11:00	内規改定

## ⑦入学試験委員会（教務課）

### －1. 小委員会 入試制度検討小委員会

回	開催日	時間	主な協議事項
1	19年4月26日	15:00～16:43	20年度指定校、20年度外国人留学生指定校、21年度入試地方会場
2	7月	書類持回	編入学試験における選考の原則等
3	9月20日	15:28～17:30	20年度推薦・帰国子女・外国人留学生11月入試選考の原則等、TOEFL・TOEIC成績換算表、21年度編入学試験大綱
4	9月～10月	書類持回	21年度編入学試験大綱、日本留学試験・日本語能力試験点数換算表
5	11月15日	17:53～18:42	一般入試（センター試験利用・2月・3月）、外国人留学生2月入試の選考の原則等、21年度入試大綱、21年度編入学試験大綱

### －2. 小委員会 入学試験問題作成小委員会

各種入学試験問題を定められた日程によって作成した（日程等は非公表）。

### －3. 小委員会 入学試験問題点検小委員会

入学試験問題作成小委員会によって作成された入試問題原稿を定められた日程によって点検した（日程等は非公表）。

### －4. 小委員会 アドミッション・オフィス入試委員会

回	開催日	時間	主な協議事項
1	19年4月26日	16:43～17:12	19年度入学者に対するアンケート結果について、E-Learningの最終実施状況報告、PREP
2	7月	書類持回	20年度AO入試選考の原則等
3	9月20日	15:00～15:28	PREPチューター任務
4	11月15日	17:15～17:53	21年度AO入試選考方法改正

## ⑧教務委員会（教務課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	19年4月26日	15:00～16:00	入学前の既修得単位認定、語学検定試験による単位認定、MLEXプログラムで履修した科目の単位認定
2	5月31日	15:00～16:45	海外語学研修の単位認定、語学検定試験による単位認定方法の変更、MLEXプログラム
3	6月22日	15:00～15:40	海外語学研修の単位認定（認定基準、参加の条件）、2学期自主企画ゼミナール審査
4	7月19日	15:00～16:30	研究休暇及び海外留学年度における専門コースゼミナール担当、中国語ハイパークラス
5	8月30日	14:00～15:00	日本語教員養成課程、MLEXプログラム申し込み審査
6	11月29日	15:00～17:00	20年度中国語ハイパークラス、海外語学研修の追加プログラム（中国）、外国語学部外国語学科履修規程
7	20年1月31日	10:30～11:20	20年度1学期自主企画ゼミナールの審査、日本語学科の3年次編入学
8	2月12日	電子会議方式	AYUSA JAPANによって提供されるアメリカ国務省認定の国際教育研修プログラムの単位認定
9	3月21日	電子会議方式	20年度1学期MLEXプログラム追加募集の審査

## ⑨留学・国際交流委員会（国際交流課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	19年4月27日	12:15～13:30	オスロ大学との協定、特別聴講生（天津理工大学）の受け入れ
2	6月1日	12:20～13:30	オスロ大学との協定、海外日本語教育実習に関する協定（ニュージーランド、大邱外国語大学校）
3	9月28日	12:15～13:10	海外日本語教育実習に関する協定（ニュージーランド）、日本語教育実習派遣学生リスト

## ⑩オリエンテーション委員会（学生課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	19年5月17日	15:00～16:30	19年度オリエンテーション検証と19年度の体制について
2	10月25日	14:40～16:00	20年度オリエンテーション日程・内容の検討
3	20年2月20日	10:00～12:00	20年度オリエンテーション実施内容再確認と一部行事の時間調整

## ⑪外国語・情報教育委員会（情報システム室）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	4月19日	15:05～16:20	19年度予算、プロジェクトの活動方針、CALL教室の運用方法、Moodleを用いた教員フォーラムの構築
2	11月29日	12:10～13:10	20年度予算、19年度予算執行状況、FD関連活動

### 6-3 国際経済学部関係

#### ①教授会（総務課）

回	開催日時	主な協議事項
1	19年4月3日 14:02～15:57	人事関係（専任教員採用人事の開始、学部委員会委員委嘱、海外出張）
		入試関係（入試大綱）
		教務関係（経済学部設置、科目等履修生、授業補助員変更、特別講義、学籍異動、REPPL改定）
		その他（学生処分解除、学則改定）
2	5月17日 15:08～17:08	人事関係（非常勤講師採用、海外出張）
		入試関係（指定校選定、指定校・別科推薦入試の推薦基準・推薦枠、外国人留学生指定校選定、入試大綱）
		教務関係（授業担当者変更、特別講義、科目等履修生選考、授業補助員採用、単位認定、専門演習学生募集方法、留学生の通年科目履修、入学前の既修得単位の認定、学籍異動）
		その他（海外留学奨学生選考）
3	6月7日 15:03～17:03	人事関係（海外留学候補者選出、海外留学・研究休暇の計画、海外出張）
		教務関係（授業補助員変更、公欠、海外語学研修の単位認定改定、留学単位認定、留学プログラム、専門演習Ⅰ学生募集）
		その他（特別奨学生選考、特別研究助成変更）
4	7月5日 15:05～16:50	人事関係（非常勤講師採用、研究休暇候補者選出・辞退、海外出張）
		入試関係（指定校追加）
		教務関係（学生による授業評価実施、期末定期試験の実施・運営、留学予定者の期末試験対応、授業担当者変更、公欠、授業補助員変更、海外語学研修の単位認定改定、学籍異動）
		その他（規程改定、特別聴講生の履修・聴講料、海外提携校との協定）
5	9月6日 15:03～16:30	人事関係（専任教員採用 21年度教員公募、入試実施担当者委嘱、海外出張）
		入試関係（指定校追加）
		教務関係（卒業認定、授業担当者変更・休講、寄附講座、科目等履修生選考、学籍異動）
		その他（規程制定）
6	10月11日 15:03～16:33	人事関係（海外出張）
		入試関係（AO入試選考、指定校追加）
		教務関係（特別講義変更、授業補助員採用、専門演習Ⅱ学生募集、REPPL変更・協定締結、盗用レポート対処、学部改組後の科目担当教員、学籍異動）
		その他（外国人奨学生選考）
7	11月8日 15:02～15:58	人事関係（客員研究員受入れ、海外出張）
		入試関係（入試日程）
		教務関係（留学単位認定）
		その他（学則改定）
8	11月27日 16:33～17:23	人事関係（海外出張）
		入試関係（推薦・帰国子女・外国人留学生入試・編入学試験選考、外国人留学生指定校（国外）追加）
		教務関係（留学単位認定、特別講義追加、公欠）
9	12月13日 15:05～16:55	人事関係（客員研究員受入れ、非常勤講師採用・科目追加、海外出張、入試実施担当者委嘱）
		教務関係（聴講願、20年度科目担当者・時間割、経済学部の授業科目履修・単位認定規程、海外ゼミ研修、学籍異動）
		その他（海外留学奨学生選考、規程改定）
10	20年1月17日 15:03～16:56	人事関係（非常勤講師解嘱・採用、海外出張）
		入試関係（外国人留学生指定校（国外）入試選考、入試大綱）
		教務関係（期末定期試験の実施・運営、企業実習、REPPL改定、20年度科目担当者・時間割、経済学部の授業科目履修・単位認定規程、千葉県大学間単位互換協定開講科目、20年度コーディネータ、海外語学研修、学籍異動）
12	2月8日 14:02～15:38	人事関係（客員研究員受入れ延長、海外出張）
		入試関係（センター試験利用入試Ⅰ期・一般2月入試・指定校推薦入試Ⅱ期・外国人留学生特別指定校推薦Ⅱ期入試選考）
		教務関係（成績評価基準・表記、経済学部の授業科目履修・単位認定規程、入学式関連スケジュール、千葉県大学間単位互換協定開講科目、高大連携、学籍異動）
		その他（規程制定・改定・廃止）
13	3月5日 15:31～17:14	人事関係（客員教授推薦、全学委員会委員・学部委員会委員委嘱、海外出張）
		入試関係（センター試験利用入試Ⅱ期・一般3月入試選考）
		教務関係（卒業認定、表彰、学位記授与代表者、REPPL改定、編入学・転部生の単位の取扱と卒業要件、入学式関連スケジュール、授業補助員採用、専門演習Ⅱ追加募集、特別講義、FDグループ編成、入門教育実施日変更、質の高い大学教育推進プログラムへの応募、学籍異動）
		その他（学内奨学金配分計画、規程改定、20年度教授会構成員）

②運営委員会（総務課）

回	開催日	時間
1	19年3月29日	15:00～16:30
2	5月10日	15:00～16:00
3	5月31日	15:10～16:10
4	6月28日	15:10～15:50
5	9月3日	15:30～16:30
6	10月10日	18:10～19:40

回	開催日	時間
7	11月1日	15:00～15:30
8	11月26日	18:20～19:50
9	12月6日	15:00～16:10
10	20年1月10日	15:10～16:30
11	2月7日	13:00～14:30
12	3月4日	11:10～12:20

③教員人事委員会（総務課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	19年3月29日	16:30～17:30	専任教員採用方針、
2	5月10日	16:00～17:00	専任教員採用人事スケジュール・審査方針、特任教授
3	6月28日	15:50～17:00	今後の学部教員人事方針
4	8月7日	16:30～17:10	専任教員採用人事
5	9月3日	15:00～15:30	専任教員候補者
6	20年3月4日	10:00～10:40	21年度専任教員採用方針

④カリキュラム委員会（教務課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	19年3月28日	15:00～	19年度導入授業の授業補助員変更、19年度特別講義、コンピュータ・リテラシーのクラス数変更、REPPL公務員コースの一部改定
2	4月10日	電子会議方式	数理科学Aの担当者の変更
3	5月10日	12:15～	授業科目担当者の変更、19年度特別講義、19年度1学期授業補助員の採用、「専門演習Ⅰ」の学生募集方法の変更、検定試験等による単位認定申請書に基づく単位認定、入学前の既修得単位の認定、1年間留学者の通年科目継続履修
4	5月14日	電子会議方式	特別講義の変更
5	5月31日	12:15～13:00	IMC演習室の補助員変更、海外語学研修の単位認定方法の一部改定、留学単位認定、「専門演習Ⅰ」の学生募集
6	6月14日	12:15～	19年度1学期学生による授業評価の実施
7	6月28日	12:15～	非常勤講師の推薦、ロンドン大学 SOAS に留学する学生の期末試験対処、永安教授の担当科目、公欠扱い
8	8月30日	電子会議方式	永安教授の担当科目、寄附講座(野村證券講座)、20年度入学者対象入門教育の日程変更
9	10月4日	17:00～	特別講義の日程変更、19年度2学期授業補助員の採用、「専門演習Ⅱ」の募集、REPPL税理士コースの飛び入学及び大学院推薦入試、改組後の科目担当教員
10	10月25日	17:00～	非常勤講師の推薦、留学単位認定、来年度入門ゼミ・基礎演習の担当者等
11	11月22日	15:00～	特別講義の追加、留学単位認定、来年度入門ゼミ・基礎演習の担当者等
12	11月25日	電子会議方式	公欠扱い
13	12月6日	13:10～	非常勤講師の推薦、来年度科目担当者と時間割、規程の制定
14	20年1月10日	12:15～	非常勤講師の推薦、来年度科目担当者と時間割、企業実習のクラス増設、REPPLの一部改定、規定及び関連する内規の制定、科目コーディネータ、放送大学開講科目と認定区分、春期語学研修の参加
15	2月2日	電子会議方式	規程及び関連する内規の制定、来年度入学式関連スケジュール、来年度千葉県単位互換協定に基づく開講科目
16	2月26日	電子会議方式	REPPL公務員コースの一部改定、編入学生の既修得単位認定、転部学生の既修得単位認定、来年度入学式関連スケジュール、来年度導入授業における授業補助員の採用、専門演習Ⅱの追加募集、来年度特別講義、キャリア関連科目の特別講義

⑤入試委員会（教務課）

19年度入試を定められた日程によって準備し、実施した（準備日程等は非公表）。

⑥入試制度検討委員会（教務課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	19年3月28日	13:00～14:30	20年度経済学部入試大綱追加改訂項目について
2	4月26日	12:10～13:30	20年度経済学部指定校の選定確認（特定校、一般指定校、外国人留学生指定校など）、20年度編入学試験大綱
3	7月2日	12:10～13:30	高校訪問作業に関する再確認、一般指定校の追加指定
4	12月17日	12:10～13:30	21年度経済学部入試大綱、20年度11月入試までの入学手続状況の確認

⑦AO入試委員会（教務課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	19年4月26日	13:30～14:45	20年度経済学部AO入学試験要項、高校訪問



⑧国際交流・留学委員会（国際交流課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	19年4月16日	12:10~12:50	19年度留学希望者の留学先決定、留学帰国者インタビュー日程、ロンドン大学SOASの協定書
2	4月23日	12:15~13:00	奨学金
3	5月28日	12:15~13:10	(独)日本学生支援機構短期留学推薦制度(派遣)奨学金、18年度海外留学学生の単位認定、18年度春期語学研修の単位認定、海外語学研修の単位認定方法の改定
4	7月23日	12:15~13:05	(独)日本学生支援機構 短期留学推進制度(派遣)奨学生の選考、ロンドン大学 SOAS のホームステイ辞退届
5	9月24日	12:15~12:45	留学プログラム説明会 開催について、オーストラリア留学募集
6	11月19日	12:15~13:00	オーストラリア留学生決定、オーストラリア留学生奨学金、SOAS と LEEDS の単位認定、オーストラリア留学決定者・保護者説明会の開催
7	12月3日	12:15~13:05	オーストラリア留学生奨学金、海外提携校の訪問

⑨学生委員会（学生課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	19年11月8日	12:24~13:13	第1学期・第2学期長期欠席者への対応と今後の方策

6-4 言語教育研究科関係

①研究科委員会（プラザ事務課）

回	開催日時	主な協議事項
1	19年3月29日 13:01~13:40	入試関係（入試大綱の変更、学内推薦選抜検討）
		人事関係（研究科内委員会委員委嘱、ティーチング・アシスタント推薦）
		教務関係（単位認定）
2	5月10日 13:33~14:07	入試関係（学内推薦選抜の実施）
		教務関係（学籍異動、科目等履修生（学部学生）の受入れ）
		その他（奨学生の推薦、修士論文構想発表会の実施）
3	6月14日 13:32~13:50	教務関係（学籍異動・科目担当者の交代、研究生出願要項）
		その他（奨学生選考）
4	7月12日 13:31~13:48	入試関係（実施概要）
		人事関係（研究科内委員会委員委嘱）
		教務関係（学籍異動）
5	9月6日 15:02~16:23	入試関係（入試選考）
		教務関係（1年修了の検討、修士論文中間発表、研究発表会）
6	10月11日 10:43~11:40	入試関係（入試選考）
		人事関係（研究科長候補者推薦委員会委員選出、海外出張）
		教務関係（奨学生推薦、科目等履修生（学部学生）の受入れ、指導教員の変更、1年修了検討）
		その他（『言語と文明』原稿募集、現地調査申請）
7	11月1日 13:32~14:27	入試関係（入試日程）
		人事関係（研究科長候補者推薦、資格審査、客員研究員受入れ）
		教務関係（研究生選考、教育課程表）
		その他（奨学生推薦、事業計画、『言語と文明』）
8	12月6日 13:33~14:12	教務関係（教育課程表、修士論文審査日程、20年4月行事予定）
		人事関係（資格審査、海外出張）
		その他（規程改定、奨学生選考、『言語と文明』）
9	20年1月18日 13:30~14:08	人事関係（客員研究員受入れ）
		入試関係（入試大綱、入学資格審査）
		教務関係（学籍異動、修士論文最終試験）
		その他（奨学生選考）
10	2月8日 13:06~13:35	人事関係（海外出張）
		入試関係（入学資格審査）
		その他（規程制定、『言語と文明』査読委員）
11	3月5日 15:00~15:50	人事関係（委員会委員等選出）
		入試関係（入試選考）
		教務関係（研究生選考、単位認定、最終試験判定・修了認定、成績優秀賞等選考）
		その他（規程改定）

②後期課程委員会（プラザ事務課）

回	開催日時	主 な 協 議 事 項
1	19年3月29日 12:14～12:26	教務関係（ティーチング・アシスタント推薦）
2	5月10日 14:14～14:22	教務関係（指導教員変更）
3	6月14日 13:53～14:10	人事関係（ポスト・ドクター退職）
		教務関係（指導教員変更、研究生出願要項、語学試験判定）
4	10月11日 11:37～11:41	教務関係（学籍異動）
5	11月1日 14:30～14:36	人事関係（資格審査、学位論文審査委員委嘱）
		入試関係（入試日程）
		教務関係（教育課程表）
6	12月6日 14:15～14:34	教務関係（中間発表、語学試験）
7	20年1月18日 14:11～15:05	入試関係（入試大綱）
		教務関係（語学試験）
8	2月8日 13:37～14:00	教務関係（学位論文審査判定、学籍異動）
9	3月5日 15:55～16:33	入試関係（後期課程入試選考）
		教務関係（単位認定、在学期間延長、学籍異動、語学試験）

③人事委員会（プラザ事務課）

回	開催日	時 間	主 な 協 議 事 項
1	19年10月18日	17:20～18:00	新規担当者資格審査
2	11月27日	12:10～13:00	新規担当者資格審査

④『言語と文明』編集委員会（プラザ事務課）

回	開催日	時 間	主 な 協 議 事 項
1	19年9月21日	15:00～16:30	編集方針

6-5 国際経済研究科関係

①研究科委員会（プラザ事務課）

回	開催日時	主 な 協 議 事 項
1	19年4月3日 13:04～13:39	人事関係（資格審査、ティーチング・アシスタント推薦）
		教務関係（研究生入学許可取消・辞退、科目等履修生選考、単位認定、TA推薦、修士論文中間発表）
2	5月17日 13:33～14:46	教務関係（科目等履修生（学部学生）選考）
		その他（奨学生推薦方法、奨学生選考）
3	6月7日 13:33～14:25	教務関係（科目担当追加、科目成績評価、修士論文中間報告会、研究生出願要項、FD検討会設置）
		その他（奨学生選考）
4	7月5日 13:32～13:42	入試関係（修士課程Ⅰ期入試実施概要）
5	9月6日 13:46～14:20	入試関係（入学資格審査）
		教務関係（指導教員変更、研究生選考、科目等履修生選考）
6	10月11日 13:31～14:30	人事関係（研究科長候補者推薦委員会委員選出）
		入試関係（修士課程Ⅰ期入試）
		教務関係（学籍異動）
		その他（奨学生推薦、現地調査申請）
7	11月8日 13:31～14:24	人事関係（研究科長候補者推薦）
		入試関係（飛び入学資格審査、入試日程）
		教務関係（研究生選考、教育課程表）
		その他（奨学生推薦、事業計画）
8	12月13日 13:31～14:40	人事関係（教員資格審査）
		教務関係（学籍異動、教育課程表、修士論文審査日程、19年4月行事予定、研究指導体制、FD検討会）
		その他（奨学生推薦）
9	20年1月17日 13:31～13:50	入試関係（入試大綱）
		教務関係（研究生選考、修士論文最終試験審査委員）

		その他（海外での研究調査）
10	2月8日 10:03～10:28	入試関係（入学資格審査）
		教務関係（学籍異動、研究生選考）
		その他（規程改定）
11	3月5日 13:32～14:07	人事関係（資格審査、委員会委員選出、ティーチング・アシスタント採用）
		入試関係（修士課程Ⅱ期入試選考）
		教務関係（単位認定、最終試験判定・修了認定、成績優秀賞等選考、研究生選考）
		その他（規程改定）

## ②博士課程委員会（プラザ事務課）

回	開催日時	主な協議事項
1	19年5月17日 14:47～14:59	教務関係（語学試験、論文博士審査判定）
2	6月7日 14:32～14:50	教務関係（博士学位論文提出予定者認定、語学試験判定、研究生出願要項）
3	7月5日 13:47～14:05	教務関係（博士学位申請者の書類受理）
4	10月11日 14:30～14:40	人事関係（博士学位論文審査委員委嘱）
5	11月8日 14:30～14:40	人事関係（博士学位論文審査委員委嘱）
		入試関係（入試日程）
		教務関係（教育課程表）
6	12月13日 14:40～14:46	人事関係（資格審査）
7	20年1月17日 13:55～14:00	入試関係（入試大綱）
8	2月8日 10:35～12:09	教務関係（博士学位論文審査、単位修得論文査読）
9	3月5日 14:12～14:52	入試関係（博士課程入試選考）
		教務関係（学籍異動、単位認定、在学期間延長、語学試験判定、研究生選考）

## ③人事委員会（プラザ事務課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	19年11月15日	12:10～13:00	新規担当者資格審査
2	12月6日	12:10～13:00	新規担当者資格審査

## 6-6 センター等運営委員会関係

### ①図書館（図書館事務課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	19年4月26日	14:50～16:15	図書資料の選定
2	10月18日	14:50～16:15	規程改定、外国新聞継続購読、20年度契約雑誌、事業計画

### ②経済社会総合研究センター（プラザ事務課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	19年7月9日	12:10～13:00	委託研究の受入れ
2	10月25日	12:10～13:00	20年度プロジェクト募集、20年度事業計画・予算
3	12月18日	15:30～16:30	20年度プロジェクト

### ③比較文明文化研究センター（プラザ事務課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	19年4月24日	12:10～13:00	今年度の活動方針(セミナー・紀要)
2	7月24日	12:10～13:00	ホームページ作成
3	11月27日	12:10～13:00	20年度の事業計画・予算

### ④企業倫理研究センター（プラザ事務課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	19年4月18日	12:10～13:00	19年度運営委員会・研究会の日程
2	5月2日	12:10～13:00	研究員の海外出張
3	7月18日	12:10～13:00	新規センター研究員・産学共同プロジェクト
4	9月26日	12:10～13:00	次年度研究員

5	10月17日	12:10~13:00	20年度事業計画、20年度プロジェクト、20年度構成員・予算
⑤言語研究センター（プラザ事務課）			
回	開催日	時間	主な協議事項
1	19年7月12日	16:50~17:50	19年度センター予算の使途・イベント
2	11月15日	17:00~18:10	20年度事業計画・予算
3	20年1月10日	17:10~18:15	20年度プロジェクト
⑥情報システムセンター（情報システム室）			
回	開催日	時間	主な協議事項
1	19年5月17日	12:10~13:10	18年度事業報告、19年度事業計画・予算、今後のセンター運営について
2	20年2月28日	12:10~13:10	19年度麗澤大学年報原稿、20年度事業計画・予算、18・19年度違反者リスト、21年度のシステム調達方針について
⑥国際交流センター（国際交流課）			
回	開催日	時間	主な協議事項
1	19年4月24日	12:15~12:55	19年度第1学期国際交流センター行事予定、19年度第1学期受入特別聴講生、韓国同窓会の開催、19年度日本留学フェア
2	7月2日	12:15~13:05	授業料相互免除対象の学部特別聴講生の聴講料に
3	10月23日	12:15~13:10	学生の海外における留学以外の諸活動、特別聴講生の修了証書
4	12月11日	12:15~13:05	20年度国際交流センター事業計画及び予算
5	20年2月15日	12:15~13:05	20年度(独)日本学生支援機構短期留学推進制度(派遣)の奨学金支給人数割当、20年度(独)日本学生支援機構短期留学推進制度(受入れ)の奨学金支給人数割当、20年度日本留学フェア
⑦日本語教育センター（国際交流課）			
回	開催日	時間	主な協議事項
1	19年10月23日	18:15~19:30	19年度1・2学期留学生受入れ等の状況、国際経済学部留学生対象の授業、20年度留学生受入れ
⑧麗澤オープンカレッジ（プラザ事務課）			
回	開催日	時間	主な協議事項
1	19年4月23日	12:10~13:10	19年度運営委員会体制、19年度主な検討課題、19年度事業計画、19年度新規採用講師資格審査、生涯学習講座受講料減免措置、19年度生涯学習講座(前期・通年)申込状況・アンケート分析結果、19年度特別講演会(前期)申込状況、19年度総合案内パンフレット、東京研究センター講座企画、ゴルフ講座開講20周年記念ゴルフコンペ開催、比文研公開講演会の会員向け広報、19年度後援申請許可、19年度第1学期聴講生、公開講演会開催、講師懇親会の企画
2	5月14日	12:10~13:15	19年度新規採用講師資格審査、19年度夏期集中講座企画、生涯学習講座受講料減免制度、東京研究センター講座企画、三菱商事株式会社OB会への講師派遣・会場提供、19年度総合案内パンフレット、大学コンソーシアム柏との連携、18年度会員分析、夏期公開講演会開催企画、ゴルフ講座開講20周年記念ゴルフコンペ企画、他大学情報
3	6月18日	12:15~13:05	19年度新規採用講師資格審査、19年度生涯学習講座(夏期集中)募集スケジュール、19年度(特別講演会後期・夏期集中・生涯学習講座後期)募集スケジュール、19年度生涯学習講座(後期)募集一覧、東京研究センター講座企画、金融コース・不動産金融関連教育プログラム、柏市中央公民館「かたくり学級」への講師派遣、19年度前期開講講座フィールドワーク、ROCK祭企画、三菱商事株式会社OB会への講師派遣、19年度総合案内パンフレット
4	7月23日	12:10~13:10	19年度生涯学習講座(夏期集中・後期)申込状況、20年度(前期)特別講演会企画、19年度後期開講講座フィールドワーク、ROCK祭企画、東京研究センター講座企画、大学コンソーシアム柏「学びと実践分科会」報告、ゴルフ講座開講20周年記念ゴルフコンペ開催、ダンベル健康体操講座開講10周年記念公開講演会開催、中学校・高等学校教員対象講座企画、他大学情報
5	9月18日	12:00~13:10	20年度(前期)特別講演会企画、19年度後期開講講座フィールドワーク、20年度事業計画案、20年度予算・要望、20年度年間開講日、19年度第2学期聴講生一覧、19年度生涯学習講座(夏期集中・後期)開講・申込状況、19年度特別講演会(後期)申込状況、生涯学習講座・特別講演会過年度実績、19年度新宿サテライト公開講演会申込状況、三菱商事株式会社OB会への講師派遣、オリジナルグッズ作成(アンケート結果)、麗澤大学出版会および(財)モラロジー研究所の出版書籍見本展示、大学コンソーシアム柏「学びと実践分科会」報告、他大学情報
6	10月15日	12:10~13:00	19年度新規採用講師資格審査、20年度特別講演会企画、20年度事業計画案、20年度予算案、19年度春期集中・20年度前期・通年講座募集スケジュール、20年度生涯学習講座最少開講人数、谷川研修旅行企画、19年度新宿サテライト公開講演会申込状況、19年度特別講演会(後期①)開催報告、19年度特別講演会(後期②)開催、19年度新宿サテライト公開講演会①開催、第5回麗澤国際円卓会議共催、「第4回JICA理事長表彰」受賞記念公開講演会開催、柏税務署との共催公開講演会企画、流山市への講師派遣、千葉県生涯大学校柏南交友会の学習コーディネート、「大学コンソーシアム柏」総会報告、文部科学省「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」、講師懇親会企画

7	11月26日	12:10~13:00	20年度(前期)特別講演会企画、19年度生涯学習講座(春期集中)企画、19年度後期開講講座フィールドワーク、20年度開講日、20年度生涯学習講座企画、19年度後期特別講演会講師交替に伴う対応、19年度特別講演会(後期③)開催報告、19年度特別講演会(後期④)開催、三菱商事株式会社OB会への講師派遣、19年度新宿サテライト公開講演会③開催、19年度新宿サテライト公開講演会④開催、大学コンソーシアム柏総会および「学びと実践分科会」報告、学部特別講義のROCK会員への案内、谷川研修旅行中止、外部資金(戦略的大学連携支援事業、千葉県大学委託訓練事業)獲得対策、19年度生涯学習フェスティバル報告、他大学情報
8	12月17日	12:10~12:55	20年度(後期)特別講演会企画、20年度生涯学習講座企画、千葉県大学委託訓練事業プログラム、20年度事業計画書、大学コンソーシアム柏総会開催報告、KIU 廃止に伴うPC ボランティア団体に対するサービスの移行、19年度特別講演会(後期④)開催、19年度新宿サテライト公開講演会④開催、生涯学習講座「かな書道」学習成果展示会開催、講師懇親会企画
9	20年1月21日	12:10~13:10	20年度(後期)特別講演会企画、20年度新規採用講師資格審査、20年度生涯学習講座(通年・前期)企画、19年度後期開講講座フィールドスタディ、高大連携に関する高等学校からの要望、大学コンソーシアム柏「学びと実践分科会」地域学講座調査票、千葉県大学委託訓練事業プログラム企画、19年度生涯学習講座(春期集中)申込状況、19年度新宿サテライト公開講演会④開催報告、19年度新宿サテライト公開講演会⑤開催、大学コンソーシアム柏「学びと実践分科会」報告、20年度後援申請許可、講師懇親会企画
10	3月5日	12:10~13:00	20年度(後期)特別講演会の企画、20年度新宿サテライト公開講演会の企画、社会人を対象とした講座の企画、柏市国際交流協会への日本語指導者養成講座の提供、19年度『麗澤大学年報』の原稿案、大学コンソーシアム柏「学びと実践分科会」地域学リレー講座、大学等の履修証明制度、19年度(株)住信基礎研究所への金融コース・不動産金融関連教育プログラムの提供、20年度生涯学習講座(通年・前期)の申込状況、20年度特別講演会(前期)の申込状況、19年度新宿サテライト公開講演会⑤の開催報告、三菱商事株式会社OB会への講師派遣、19年度新宿サテライト公開講演会⑥の開催、柏シルバー大学院第22期会の学習コーディネート、柏市Webサイト(かしわシティネット)へのバナー広告掲載の申込み、生涯学習講座学習成果発表会(創作劇)の開催、中教審答申「新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について」の概要、他大学情報

#### ⑨学生相談センター(学生課)

回	開催日	時間	主な協議事項
1	19年5月8日	12:10~13:00	18年度学生相談センター利用者、センターの現状と課題
2	20年2月19日	13:30~15:00	19年度学生相談センター利用者、20年度の学生相談センターの運営、学生の動向

#### ⑩キャリアセンター(キャリア支援課)

回	開催日	時間	主な協議事項
1	19年4月12日	12:15~13:00	今年度の運営方針、「推薦」手続き、教員および学生への周知
2	12月6日	12:15~13:00	キャリア教育科目の実施状況、4年次生就職状況、今後の課題(新たなキャリア教育科目の開設)、就職アドバイザー活動報告会の開催

### 6-7 法人関係(大学関係のみ)

#### ①理事会(総務課)

回	開催日	時間	主な審議事項
273	19年4月20日	9:30~12:15	土地購入の申し入れ、麗澤大学学生寮の耐震診断、諸規程の改定、麗澤大学経済学部長の選任
274	5月19日	13:30~16:10	18年度事業報告、18年度資金収支・消費収支決算、18年度収益事業損益決算、19年度資金収支・消費収支補正予算、麗澤瑞浪中学・高等学校第1体育館改修工事、寄附行為の改定、規程の改定
275	6月22日	9:30~12:10	18年度決算(文部科学省提出分)、麗澤大学入学検定料の割引制度の導入、規程の制定
276	7月20日	13:30~16:10	麗澤大学新校舎の建設位置、麗澤大学授業料相互免除対象の学部特別聴講生の履修および聴講料、麗澤大学機関別認証評価
277	9月21日	14:00~17:00	麗澤大学新校舎の建設位置、20年度事業計画の基本方針、20年度予算編成方針、周年記念募金
278	10月19日	9:30~12:20	20年度事業計画 麗澤各校の重点目標、麗澤大学新校舎の建設スケジュール、規程の制定・改定
279	11月24日	13:30~16:40	不動産(土地)の購入、19年度資金収支・消費収支補正予算案、麗澤大学大学院研究科長の選任、麗澤大学外国語学部長の選任
280	12月14日	13:30~16:20	麗澤中学校学則変更、規程の改定
281	20年1月25日	13:30~16:40	麗澤大学道徳科学教育センターの設置、19年度千葉県学事課検査指導結果に対する改善・是正報告、麗澤瑞浪中学・高等学校の周年記念事業、麗澤大学陸上競技部の合宿所、規程の制定・改定
282	2月15日	13:30~16:30	周年記念事業の概算予算ならびに財源、寄付採納、規程の制定・改定、人事関係事項

283	3月19日	13:30～16:20	19年度補正予算、学校教育助成金の受け入れ、受配者指定寄付金の募集、20年度事業計画、20年度資金収支・消費収支予算、20年度収益事業部門損益予算、学校納付金の改定、規程の改定、役員及び評議員の選任
-----	-------	-------------	---

②評議員会（総務課）

回	開催日	時間	主な諮問事項
169	19年5月19日	9:30～11:40	18年度事業報告、18年度資金収支・消費収支決算、18年度収益事業損益決算、19年度資金収支・消費収支補正予算、寄附行為の改定
170	11月24日	9:30～12:10	不動産（土地）の購入について、19年度資金収支および消費収支補正予算案、20年度事業計画の基本方針および麗澤各校の重点目標
171	20年3月19日	9:30～11:50	19年度補正予算、学校教育助成金の受け入れ、受配者指定寄付金の募集、20年度事業計画、20年度資金収支・消費収支予算、20年度収益事業部門損益予算、学校納付金の改定

③規程委員会（総務課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	19年4月6日	書類持回	改定1
2	4月19日	書類持回	改定1
3	5月14日	10:00～11:15	改定3
4	6月11日	14:00～15:15	制定1
5	7月3日	書類持回	改定1
6	9月3日	書類持回	制定1
7	10月1日	14:00～16:00	制定4、改定10
8	11月12日	10:00～10:40	改定11
9	12月12日	10:00～12:00	制定4、改定7
10	20年1月21日	14:00～16:00	制定4、改定13、廃止3
11	2月6日	10:00～12:00	制定2、改定13
12	2月20日	9:30～11:30	改定15、軽微な改定35
13	3月10日	16:00～17:40	改定14

④保健衛生委員会（総務課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	19年9月14日	16:00～17:30	職員検診胸部レントゲン未受検問題、麻疹の定期的流行に対する対策の検討、学生胸部レントゲン検査の必要性と義務化の検討

⑤廣池基金運用委員会（総務課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	19年10月22日	16:10～17:35	18年度決算、18年度麗澤各校の貸与奨学生・支給奨学金等の実績報告、20年度予算
2	11月26日	15:40～16:30	20年度予算、利子補給制度
3	20年1月16日	15:05～16:20	学費ローン

⑥防災管理委員会（総務課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	19年8月7日	9:30～11:00	19年度 防災訓練（総合訓練）について

⑦危機管理委員会（総務課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	20年3月14日	書類持回	危機管理・対応マニュアル（改定）の校閲

⑧個人情報保護委員会（総務課）

今年度は会議開催せず。

⑨麗澤大学施設整備検討委員会（総務課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	19年6月6日	12:15～13:50	役割の確認、諮問事項の確認、進め方
2	7月12日	12:10～13:15	新校舎の位置、新校舎検討小委員会の経過報告
3	7月26日	12:10～13:20	新校舎検討小委員会の答申、新校舎建設候補地（報告）
4	9月27日	12:20～13:15	新校舎建設地（報告）、大学の管理機能の配置、教育センターの配置、事務機能の配置、図書館施設の移動
5	10月24日	12:10～14:00	新校舎検討小委員会からの報告、ゼミ教室・大教室、答申案、新校舎整備スケジュール
6	11月19日	12:10～13:15	答申案、新校舎建設に伴う既存施設で対応する施設整備

ー1.新校舎検討小委員会

回	開催日	時間	主な協議事項
1	19年6月13日	12:10～13:20	諮問事項の確認、必要な教室の規模ごとの数と仕様、学生相談センター、日本語教育センターのスペース等、学生相談センターの間取り、検討のスケジュール
2	7月4日	12:10～13:15	新校舎に対する意見、新校舎における日本語教育センターの位置・スペースと日本語授業の教室、国際交流センター施設の検討、キャリアセンターが必要とする施設、新校舎

			仕様（確認）
3	7月24日	12:10～13:05	新校舎仕様
4	10月4日	12:10～13:45	新校舎建設地（報告）、特殊教室等、普通教室数
5	10月23日	12:10～13:00	普通教室数、特殊教室等、大教室

－2.新学生寮検討小委員会

回	開催日	時間	主な協議事項
1	20年2月27日	10:00～11:30	諮問事項の確認、学生寮のあり方、建設場所

麗澤大学自己点検委員会 名簿

2007（平成19）年度

委員長	中山 理	(学長)
副委員長	佐藤 政則	(副学長)
	田中 駿平	(常務理事、事務局長)
委員	井出 元	(学長補佐)
	欠端 實	(言語教育研究科長)
	小野 宏哉	(国際経済研究科長)
	奥野 保明	(外国語学部長)
	櫻井 良樹	(外国語学部教務主任)
	高辻 秀興	(経済学部長)
	中野 千秋	(経済学部教務主任)
	松本 哲洋	(別科長)
	成相 修	(麗澤オープンカレッジ長)
	真殿 達	(キャリアセンター長)
	今村 稔	(学務部長)
	阿部 孝	(常務理事、事務局次長・企画部長兼務)
	木下廣太郎	(総務部長)
事務局	松実 泰彦	(企画部副部長)
	阿部 壮太	(教務課長)
	小出 裕三	(学長室幹事)
	生方 亨	(総務課大学庶務担当課長)

2008（平成20）年度

委員長	中山 理	(学長)
副委員長	佐藤 政則	(副学長)
委員	井出 元	(学長補佐)
	石塚 茂清	(言語教育研究科長)
	小野 宏哉	(国際経済研究科長)
	奥野 保明	(外国語学部長)
	櫻井 良樹	(外国語学部教務主任)
	高辻 秀興	(経済学部長)
	中野 千秋	(経済学部教務主任)
	松本 哲洋	(別科長)
	阿部 孝	(常務理事、事務局長)
	今村 稔	(学務部長)
	前川 能教	(企画部長)
	木下廣太郎	(総務部長)
事務局	小出 裕三	(総合政策室幹事)
	阿部 壮太	(教務課長)
	村上 隆徳	(学長室長)
	生方 亨	(総務課大学庶務担当課長)



# 麗澤大学年報

平成 19 年度

---

平成 20 年 5 月 31 日発行

編 集 麗澤大学自己点検委員会

発 行 麗澤大学

〒277-8686 千葉県柏市光ヶ丘 2-1-1

TEL : 04-7173-3601 (代表)

印 刷 株式会社デジタルインプレッソ

800

---

表紙写真 : Alan and Eileen Miller

Photo : 高木 宏和      Design : 村上 隆徳